

令和元年度 中小企業等知財支援施策検討分析事業  
(福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業)

報告書

2020年3月

有限責任監査法人トーマツ

## 目次

第1章	背景と目的.....	3
1.	背景 .....	3
2.	目的 .....	3
第2章	事業実施方法.....	4
1.	福島県知財活用事業創出推進委員会（有識者委員会）の設置と運営 .....	4
(1)	有識者委員会の設置.....	4
(2)	有識者委員会の運営（開催概要） .....	4
2.	ビジネス・プロデューサーの派遣実施体制の整備 .....	5
(1)	派遣整備体制の実施.....	5
(2)	各種規定類の整備 .....	6
(3)	マニュアル類の整備.....	6
(4)	ビジネス・プロデューサーの活動に関する経理等の庶務管理業務 .....	6
(5)	事務連絡等の連絡業務 .....	7
3.	ビジネス・プロデューサーの派遣 .....	7
(1)	ビジネス・プロデューサーの選定.....	7
(2)	ビジネス・プロデューサーの派遣対応.....	8
4.	ビジネス・プロデューサーの活動の環境整備及び支援業務.....	8
(1)	通信手段、知的財産情報の検索・収集・分析ツール等の整備 .....	8
(2)	専門家の活用 .....	9
(3)	業務に必要な知識習得.....	9
5.	ビジネス・プロデューサーの活動状況の管理 .....	10
(1)	ビジネス・プロデューサーの活動報告.....	10
(2)	ビジネス・プロデューサーの支援活動の透明性確保.....	12
(3)	本事業の成果事例の取りまとめ .....	13
6.	ビジネス・プロデューサーの指導支援及び調整業務 .....	13
(1)	ビジネス・プロデューサーの円滑な活動に向けた管理・指導 .....	13
(2)	地域支援ネットワーク関係者との連携強化会議.....	14
7.	事業実施の結果 .....	15
(1)	ビジネス・プロデューサーの派遣の結果.....	15
8.	ビジネス・プロデューサーの評価業務 .....	18
(1)	評価業務の概要.....	18
(2)	ビジネス・プロデューサーの評価基準.....	18
(3)	評価業務の対象先・実施方法 .....	20
(4)	ビジネス・プロデューサーの評価.....	20
(5)	今後の継続可否判断.....	22

9.	ビジネス・プロデューサーの活動分析報告 .....	22
	(1) 成功事例の分析 .....	22
	(2) 失敗事例の分析 .....	25
10.	データ分析 .....	28
	(1) 福島県の知財活用における分析結果 .....	28
第3章	考察 .....	52
	1. 積み残し課題 .....	52
	2. 今後の事業展開イメージ .....	52
第4章	巻末資料 .....	56

## 第1章 背景と目的

### 1. 背景

福島県においては、震災から8年が経過し、各種復旧・復興支援施策等により事業所数の回復が見られる中、イノベーション・コースト構想の取組の進展、産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所の開所から5年になるなど、県内に知的財産（以下、「知財」という。）が生まれ、活用される環境整備が進み、知財活用の気運の高まりがみられる。この知財活用気運の高まりをさらに進めて行くためには、具体的に知財を経営に生かした県内のビジネス事例を示し、中小企業者等が知財活用の重要性を身近に感じられるようにすることが重要である。

他方で、県内の中小企業者等が知財を活用して事業を創出し、また、知財を適切に活用した経営を進めていくためには、知財についての専門的な知見を有する者による支援が重要となるが、そのような支援人材は必ずしも十分にいない状況にある。また、地域においては、各地域で地域産業振興の拠点とされる公的研究機関（独立行政法人、地方独立行政法人、公設試験研究機関等）及び企業等が保有する技術シーズを活用した新規事業の創出が活発に行われているとは言い難い面がある。その要因としては、ニーズ起点で技術シーズをマッチングさせて事業化し、キャッシュフローを生み出す事業化創出機能や、事業構想を具現化するための力技・知見・ノウハウを持つ人材等が不足していることが考えられ、当該機関や企業等が有する技術力や知財を、地域の課題に根ざした事業の中で活用することは、雇用創出・経済活動活性化・利便性向上等による地方創生の観点から重要である。

### 2. 目的

上記背景から、令和元年度中小企業等知財支援施策検討分析事業（福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業）（以下、「本事業」という。）では、ビジネスの知見を有するビジネス・プロデューサー（BPD）の派遣を通じ、知財を活用した事業を創出するための実証研究を行うものとする。さらに、当該ビジネス・プロデューサーの活動等を検討・分析し、そのノウハウを県内の中小企業支援機関人材に共有することは、福島県における知財活用を推進する上で重要な取組みになると考えられる。これら県内の知財を活用した事業創出活動等の環境整備を通じて、福島県の産業復興を支援するとともに、先進的な地域の知財活用推進モデルを構築することを本事業の目的とした。

## 第2章 事業実施方法

### 1. 福島県知財活用事業創出推進委員会（有識者委員会）の設置と運営

#### (1) 有識者委員会の設置

特許庁との協議により、本事業の有識者委員会は下表のメンバーで構成した。

図表 1 有識者委員会委員構成

氏名	所属・約束	分類	役割
伊藤 宏	福島大学 副学長	学術	委員長
佐藤 辰彦	特許業務法人 創成国際特許事務所 会長	専門家 (弁理士)	委員
青木 智	株式会社東邦銀行 専務	金融	委員
大和田野 芳郎	福島県ハイテクプラザ 所長	産業振興	委員
金成 孝典	福島県商工労働部 部長	自治体	委員
鞍田 炎	株式会社福島民報社 編集局長	報道	委員
渋谷 修一	有限会社福島熔材工業所 代表取締役社長	産業振興	委員

#### (2) 有識者委員会の運営（開催概要）

有識者委員会は、下表の日程と内容で開催を実施した。開催前には特許庁と運営方針及び内容等を協議の上、委員会で円滑・活発な議論が行われるように準備を行った。場所は福島市に在るコラッセふくしまで開催した。

図表 2 有識者委員会開催概要

回	開催日・時間	主なテーマ	議事概要
第1回	令和元年10月28日(月) 午前10:15～午後12:00	・本事業の実施方針について	1. 開催の挨拶 (特許庁 赤穂氏) 2. 各委員ご挨拶 3. 委員長の選出 4. 本事業の説明 5. 本事業における現在の支援状況について 6. 福島県における知財活用状況の分析方針について 7. 今後の福島における知財や産業振興に関する意見交換 8. 連絡事項 9. 閉会
第2回	令和元年12月4日(水) 午後2:30～午後4:30	・BPDの活動報告	1. 開催の挨拶 (特許庁 赤穂氏) 2. 本事業における現在の支援状況について 3. 福島県における知財活用状況分析の中間報告について 4. 今後の福島県における知財を活用した事業化推進事業の連携活動について 5. BPD派遣の効果について 6. 連絡事項 7. 閉会
第3回	令和2年2月25日(火) 午前10:00～午後12:00	・BPDの活動報告 ・今後の福島県における知財活動事業のありかたについて	1. 開催の挨拶 (特許庁 赤穂氏) 2. 本事業における現在の支援状況について 3. 福島県における知財活用状況分析の報告について 4. BPD派遣の効果について 5. 今後の福島県における知財を活用した事業化推進事業の連携活動について

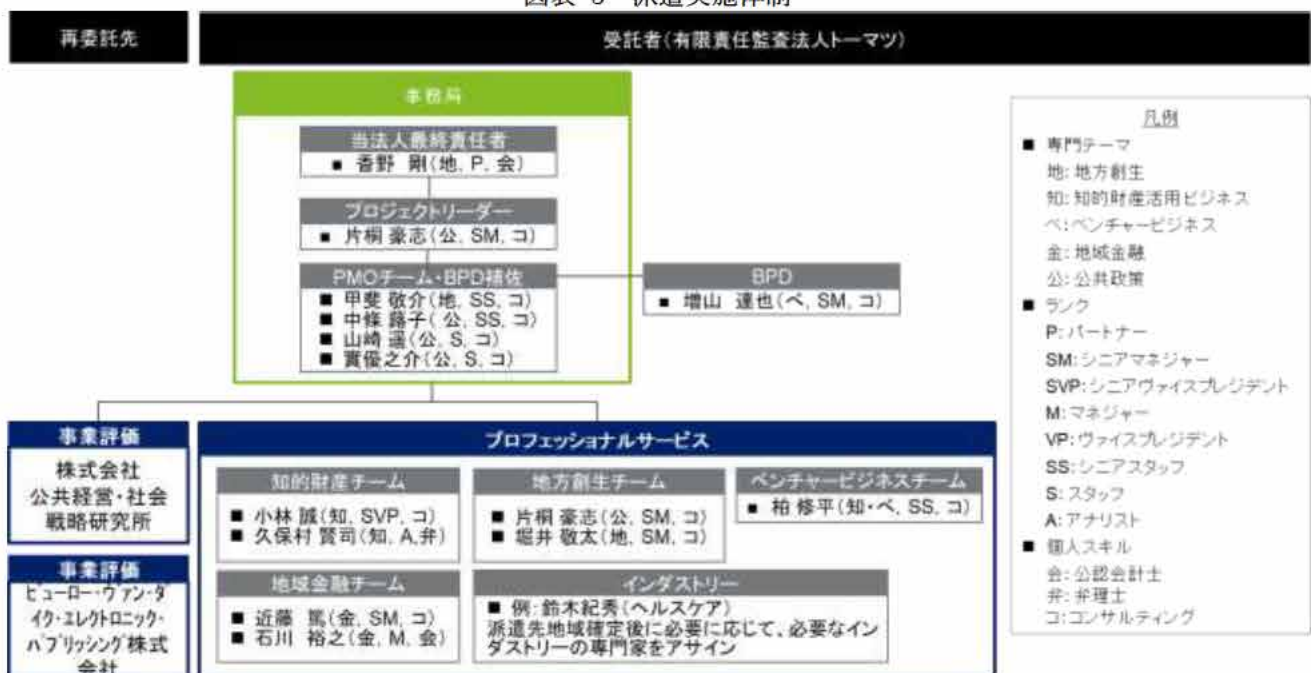
回	開催日・時間	主なテーマ	議事概要
			6. 連絡事項 7. 閉会

## 2. ビジネス・プロデューサーの派遣実施体制の整備

### (1) 派遣整備体制の実施

本事業のプロジェクトリーダーが中心となって、当法人にて活動する各地域の地方創生メンバーや知的財産・ベンチャービジネス・地域金融・地域ビジネス等の専門家にて形成する専門家チーム及び事務局を発足し、本事業の活動計画策定、派遣実施、活動支援に至るまでの実施体制を構築した。

図表 3 派遣実施体制



※PMO: Project Management Office

本事業の全体スケジュールにおいては、以下のようなスケジュール案を作成し、この案に沿って事業を遂行するものとした。

図表 4 スケジュール案

作業手順	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
マイルストーン	契約	6/1 BPD派遣開始⇒ビジネスプロデュース活動									評価
1 有識者委員会の設置と運営		第1回委員会			第2回委員会				第3回委員会		
		委員委嘱									
2 BPDの派遣実施体制の整備	体制構築										
	事業スケジュール合意										
3 BPDの派遣	BPD決定	BPD派遣									
	派遣先決定										
4 BPDの活動の環境整備及び支援業務	環境整備										
	専門家による支援体制構築										
5 BPDの活動状況の管理		管理方法決定		委員会での検討議論方針決定				成果事例報告書構成案策定			
6 BPDの指導支援及び調整業務	体制構築										
	地域支援ネットワーク連携等の現地体制構築										
7 BPD及び派遣先機関の評価業務		評価基準案提示							評価実施		
8 BPDの活動分析業務		活動分析方法案提示				分析結果案提示					
9 BPDの業務		1件目の成功事例				2件目の以降の成功事例					
		産業振興機関の巻き込み									
		その他：メディア活用、教育機関連携、人材育成等									
10 事業報告書の作成		報告書作成・納品									

(2) 各種規定類の整備

本事業で派遣したビジネス・プロデューサーは、当法人での正職員として雇用しているため、就労規定やコンプライアンス規定等については、当法人で通常運用している規定類を適用して事業を遂行した。

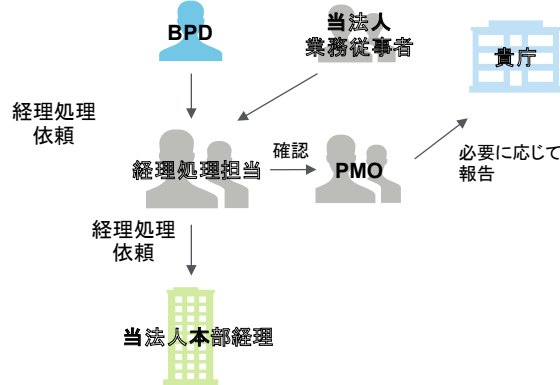
(3) マニュアル類の整備

上記同様、ビジネス・プロデューサーは就労管理や危機管理マニュアル等、当法人で通常運用しているマニュアル類を適用して事業を遂行した。

(4) ビジネス・プロデューサーの活動に関する経理等の庶務管理業務

ビジネス・プロデューサーの活動に関する経理等の庶務業務を実施した。それらは、本事業のために設置した事務局内の事務方が担当した。なお、大元では当法人本部の事務方が統括しており、ビジネス・プロデューサーにも当法人職員と同様の庶務管理体制を提供した。

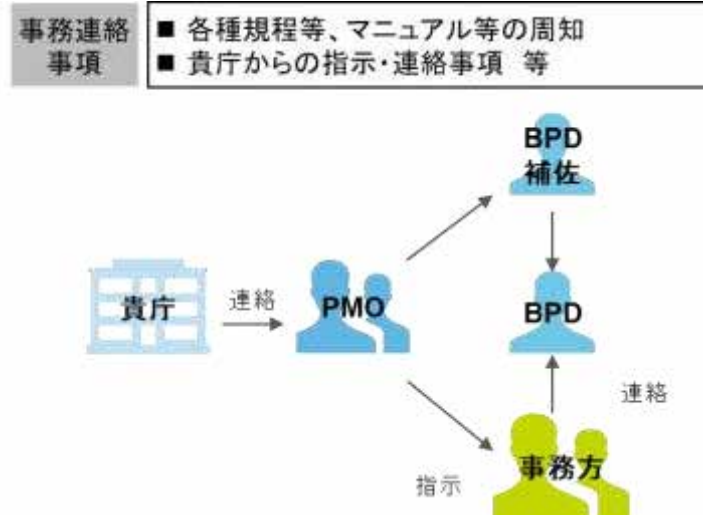
図表 5 ビジネス・プロデューサーの活動に関する庶務管理業務



(5) 事務連絡等の連絡業務

ビジネス・プロデューサーへの事務連絡として、各種規程類、マニュアル類の周知、特許庁からの指示・連絡事項等を実施した。これらの事務連絡を実施する体制として、簡易な事務的な内容（ビジネス・プロデューサーからの証憑類の収集整理や特許庁への提出書類の整備等）は事務局の事務方が、事務方では対応できない難易度の高い事項（派遣先地域の企業から打診のあるビジネス・プロデューサーでは対応が難しい事業承継や高度な知財戦略といった専門的な相談などの対応）はビジネス・プロデューサー補佐が対応することとした。

図表 6 ビジネス・プロデューサーの活動に関する連絡業務




3. ビジネス・プロデューサーの派遣

(1) ビジネス・プロデューサーの選定

本事業のビジネス・プロデューサーについては、これまでの実績等も踏まえ次の人物を選定した。また、公益財団法人福島県産業振興センターを本事業のビジネス・プロデューサー派遣先として選定した。



派遣先：公益財団法人福島県産業振興センター（福島県）	
	増山 達也（ますやま たつや）
	<p>専門性・実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 地域金融機関における審査や営業、大手企業での銀行立ち上げ等の知見を活かし、地方でのビジネス開発に従事</li> <li>✓ 特に静岡の知見と経験を豊富に有する</li> <li>✓ 会社経営者として全国に拠点を有する組織を経営し、地域でのビジネス開発や組織運営に強力な専門性を有する</li> <li>✓ 地方創生のための事業プロデューサー派遣事業（平成 28～30 年度）において、静岡県の事業プロデューサーとして派遣。多くの事業創出実績と高い評価を獲得している</li> </ul>

## （２）ビジネス・プロデューサーの派遣対応

### ①. 派遣協定の締結

本事業の派遣先となる公益財団法人福島県産業振興センターと、派遣にかかる各種取り決めのため派遣協定（覚書）を結んだ（締結期間は令和元年 10 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで）。以下に覚書の項目と概要を示す。

図表 7 派遣協定（覚書）の項目と概要

	項目	概要
第 1 条	業務期間	派遣期間の定め
第 2 条	業務内容	業務遂行者が派遣先に行う業務計画の報告及び変更
第 3 条	経費の負担等	執務環境、備品に要する費用
第 4 条	施設の使用	施設使用に関する情報の取り扱い
第 5 条	秘密保持	本事業に関する情報の取り扱い
第 6 条	賠償責任	賠償責任
第 7 条	確認事項	責任の所在
第 8 条	協議	その他

### ②. 派遣先機関との調整

派遣先機関としての選定決定後、派遣先とは上記派遣協定締結のほかにも、ビジネス・プロデューサーの業務内容の確認や摺り合わせ、派遣先がビジネス・プロデューサーに期待する事項、ビジネス・プロデューサーが活用な地域ネットワークの紹介等、各種調整を行った。

## 4. ビジネス・プロデューサーの活動の環境整備及び支援業務

### （１）通信手段、知的財産情報の検索・収集・分析ツール等の整備

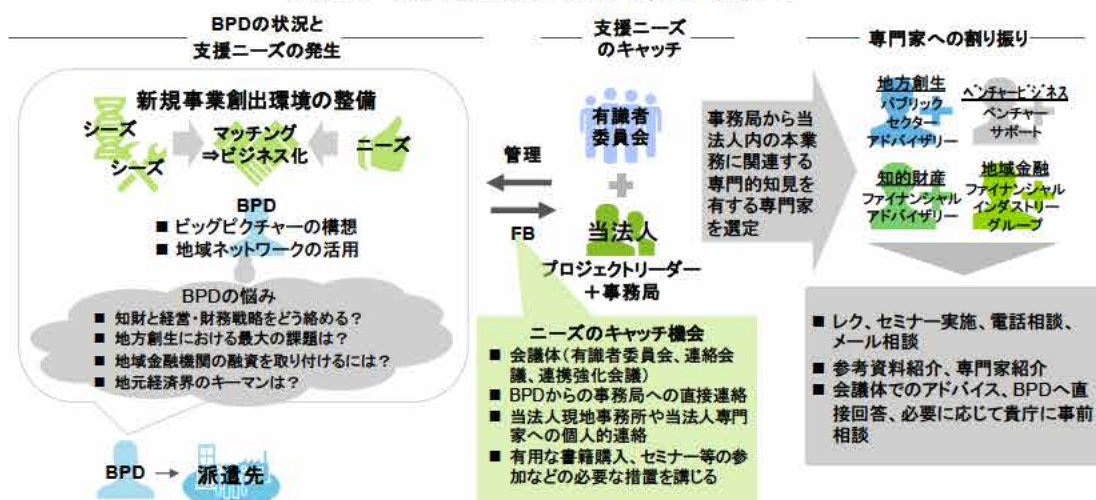
当法人の正職員を本事業のビジネス・プロデューサーとして選定しているため、当法人正職員と同じ通信手段、知的財産情報等に関するツールを活用できる環境、支援環境（人事給与、福利厚生等）を継続して提供した。また、ビジネス・プロデューサーには当法人の地方創生の専門家でもあるビジ

ネス・プロデューサー補佐をつけることにより、本事業の活動において側面支援可能な体制を構築した。

## (2) 専門家の活用

専門家の活用方法として、ビジネス・プロデューサーの要望等に合わせて、当法人内の最適な専門家（地方創生、知的財産、ベンチャービジネス、地域金融、地域ビジネス等）を逐次、現地派遣もしくはメールや電話等で遠隔から助言させる体制を構築した。

図表 8 本事業における専門家の活用フロー



## (3) 業務に必要な知識習得

ビジネス・プロデューサーが本事業において必要となる知識・情報収集と目的として、県内で開催された以下のセミナー等に参加した。

図表 9 ビジネス・プロデューサーの参加セミナー一覧

日時	場所	セミナー名	主催者	概要
2019年8月28日	いわき産業創造館	中小企業の経営が活性化する3つのステップ(2019年度地域活性化知的財産マッチング支援事業)	福島県、いわき市、(公社)いわき産学官ネットワーク協会	福島県、知財に関する制度説明を目的としたセミナー
2019年7月30日	福島民報ホール	知財活用基礎セミナー	東北経済産業局	福島県、知財に関する制度説明を目的としたセミナー
2019年9月25日	福島ロボットテストフィールド	福島知財活用プロジェクト	特許庁	浜通り×ロボット産業
2019年11月11日	会津若松ワシントンホテル	福島知財活用プロジェクト	特許庁	会津×IT×伝統産業
2019年11月	白河市立図書館	福島知財活用プロジェクト	特許庁	中通り×ものづくり

日時	場所	セミナー名	主催者	概要
27日				
2019年1月22日	郡山市立中央公民館	福島知財活用プロジェクト	特許庁	ふくしま×知財
2020年2月5日	郡山市音楽・文化交流館中ホール	KORIYAMA TECH MEET-UP「郡山テック ミートアップ」	郡山市	大企業、ベンチャー企業の開放特許や技術シーズを紹介するオープン型・マッチング交流会
2020年2月14日	東京第一ホテル新白河	福島県知的財産活動報告会	福島県	福島県、知財に関する制度説明を目的としたセミナー
2020年2月21日	郡山ビューホテル本館	第2回知財支援連携会議	福島県発明協会	福島県内知財関係者連絡会議

## 5. ビジネス・プロデューサーの活動状況の管理

### (1) ビジネス・プロデューサーの活動報告

#### ①. 年間事業計画

本事業開始に合わせてビジネス・プロデューサー及びビジネス・プロデューサー補佐が主体となり、年間事業計画及び年間スケジュールを作成した。年間事業計画及びスケジュールにおいては、第1回有識者委員会にて提出し、説明を行った。

図表 10 年間事業計画

作業手続	9	10	11	12	1	2	3	
マイルストーン	契約	9月 BPO派遣開始⇒ビジネスプロデューサー活動						評価
		第1回委員会		第2回委員会			第3回委員会	
1 有識者委員会の設置と運営	委員補託 体制構築							
2 BPOの新選実施体制の整備	事業スケジュール合意							
3 BPOの新選	BPO決定 派遣先決定	BPO派遣						
4 BPOの活動の環境整備及び支援業務	環境整備 専任による支援体制構築							
5 BPOの活動状況の管理	管理方法決定 委員会での検証議論方針決定							
			成果事例報告書構成案決定					
6 BPOの指導支援及び調整業務	体制構築 地域支援ネットワーク連携等の現地体制構築							
7 BPO及び派遣先機関の評価業務	評価基準案提示					評価実績		
8 BPOの活動分析業務	活動分析方法案提示			分析結果案提示				
9 BPOの業務	1件目の成功事例			2件目の以降の成功事例				
		産業振興機関の巻き込み その他:メディア活用、教育機関連携、人材育成等						
10 事業報告書の作成							報告書作成・納品	

②. 月次報告及び事業報告書

ビジネス・プロデューサーが月次報告を作成し、毎月派遣先である公益財団法人福島県産業振興センターに活動状況を報告した。それにより派遣先が、本事業の活動を随時把握することを可能とした。

図表 11 月次報告書の雛形

図表 11 は、月次報告書の雛形を示しています。左側のスクリーンショットには、報告書のヘッダー情報（報告期間、報告者、派遣先）と、月次活動の進捗をまとめた表形式の項目が確認できます。右側のスクリーンショットは、各項目に対する詳細な説明やコメントを入力するためのテキスト領域を示しています。下部には、派遣先からのコメントや問い合わせに関する入力欄も設けられています。

事務局にて月次報告の雛形を作成し、ビジネス・プロデューサーが当月の実施事項や課題といった事項を記入し、派遣先機関における関係者内で合意を取り、当法人との内容確認を経て、特許庁に報告するフローを採用した。報告の内容は、当月実施事項と課題、来月実施事項といった内容とした。以下に月次報告の項目と概要を示す。

図表 12 月次報告の項目と概要

1. 事業活動の進捗
  - 当月の主な活動内容を中心に事業化の進捗状況や課題を記載
2. 特筆すべきシーズ、企業情報
  - 特に注目すべきシーズや企業の内容、具体的な支援方針などを記載
3. 連携強化会議の報告
  - 月次で参加した地域ネットワーク進捗会議の報告を記載
4. 派遣先のコメント
  - 派遣先に内容について説明し BPD の活動に関するコメントの記入を依頼

### ③. 事業報告書

作成方法として、形式はワード形式とした。情報収集の過程で、月次報告等を通じて大勢が編集に携わることを想定し、パワーポイントは習熟度による完成度の差が出やすいため、不向きと考えた。内容としては、本事業での実施事項と事業実施結果、考察、今後への課題等について記載しており、今後への取り組みに資する報告書として活用することが可能である。

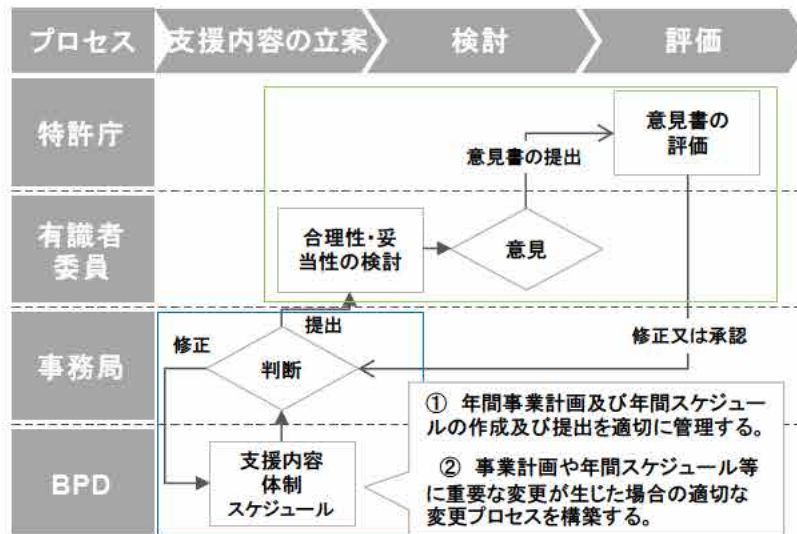
図表 13 事業報告書の作成方法



#### (2) ビジネス・プロデューサーの支援活動の透明性確保

ビジネス・プロデューサーの支援活動の透明性確保の方法として、有識者委員会における議論とモニタリングを活用した。本事業で3回実施された有識者委員会にてビジネス・プロデューサーより支援状況の報告を行い、各有識者委員の知見から課題解決の方向性や、今後の支援のあり方などをアドバイスいただいた。外部有識者で構成される委員会という第三者的立場での議論と合議を持ってして、ビジネス・プロデューサーを本事業の支援組織（PMO、特許庁、その他関係機関）が行う支援の透明性を担保した。なお、当該有識者委員会に提供する情報や特許庁との関係性を、手続きフローとして下記のように整理した。

図表 14 ビジネス・プロデューサーの支援活動の透明性確保の方法



### (3) 本事業の成果事例の取りまとめ

本事業の成果事例として取りまとめるべき内容として、支援事業者先ごとの成功・失敗事例とその要因分析が必要と考え、以下の項目を観点に取りまとめを行った。

- 製品の新たな販路開拓を実施し、今後の売上増加に寄与できる可能性はあるか
- 新規事業創出が可能な環境の整備に寄与できたか

取りまとめのための具体的方法として、ビジネス・プロデューサー及びビジネス・プロデューサー補佐から随時上がってくる各種情報（月報、案件管理情報、支援の訪問スケジュール）と、ビジネス・プロデューサーと事務局、または各有識者委員とのひざ詰めの議論等の内容から、事業計画を定期的に更新し、成功・失敗事例とその要因分析を実施した。

## 6. ビジネス・プロデューサーの指導支援及び調整業務

### (1) ビジネス・プロデューサーの円滑な活動に向けた管理・指導

#### ①. ビジネス・プロデューサーの活動管理

ビジネス・プロデューサーの主なミッションは支援先企業の製商品・サービスの上市であり、そのための活動を円滑にできるように、先に述べた支援体制の整備や庶務業務に加えて、手持ち案件の管理支援を実施した。

具体的には、手持ち案件の管理表を作成し、ビジネス・プロデューサーと事務局で共有し、週次でいまだのような案件が手元にあり、どれを優先して進めるべきなのかを相談しながら助言を行った。案件一覧、その進捗状況、関係者、打ち合わせ日程等を関係者で共有しながら事業を実施した。

## ②. ビジネス・プロデューサーの指導・支援

本事業においては、前年度にて他県での事業プロデューサー（事業 PD）を経験し事業評価においても高い実績を有するビジネス・プロデューサーを選定していることもあり、一般的なビジネスの基礎知識や「知的財産を活用した地方創生」に即した活動をするための「認識合わせ」（地域におけるビジネス・プロデューサーの役割や位置づけの確認、進捗に合わせた課題の整理確認・軌道修正・解決策等の議論と合意形成など）については、既に十分理解している状況にあった。そのため、ビジネス・プロデューサーの必要に応じて、当法人にて各専門家による助言や、外部機関の人脈紹介等の支援を適宜実施した。

## （２）地域支援ネットワーク関係者との連携強化会議

ビジネス・プロデューサーの事業創出活動に関する知見、ノウハウを地域支援ネットワーク関係者に知識移転すること、将来的なビジネス・プロデューサーの活動を実践できる人材の発掘・育成、そして本事業の周知・普及等を目的として、以下の地域支援ネットワーク関係者開催の会議等に参加した。なお、これらの各種会議・セミナー等に行うことは、ビジネス・プロデューサーが福島県におけるビジネスの風習や優れた技術・ビジネスアイデアを発掘するための知識習得や情報収集を行うためのものでもある。

図表 15 ビジネス・プロデューサーの登壇セミナー一覧

日時	場所	セミナー名	主催者	概要
2019年9月25日	福島ロボットテストフィールド	福島知財活用プロジェクト	特許庁	浜通り×ロボット産業 講師&パネラーとして登壇、本事業内容についても説明を実施
2019年11月11日	会津若松ワシントンホテル	福島知財活用プロジェクト	特許庁	会津×IT×伝統産業 本事業内容についても説明を実施
2019年11月27日	白河市立図書館	福島知財活用プロジェクト	特許庁	中通り×ものづくり 本事業内容についても説明を実施
2019年1月22日	郡山市立中央公民館	福島知財活用プロジェクト	特許庁	ふくしま×知財 貴庁松永長官よりBPDの成果事例についてご紹介頂いていた
2020年2月5日	郡山市音楽・文化交流館中ホール	KORIYAMA TECH MEET-UP「郡山テック ミートアップ」	郡山市	大企業、ベンチャー企業の開放特許や技術シーズを紹介するオープン型・マッチング交流会 本事業内容について説明を実施
2020年2月14日	東京第一ホテル新白河	福島県知的財産活動報告会	福島県	福島県、知財に関する制度説明を目的としたセミナー 講師として参加、本事業内容についても説明を実施
2020年2月21日	郡山ビューホテル本館	第2回知財支援連携会議	福島県発明協会	福島県内知財関係者連絡会議 本事業内容についても説明を実施

## 7. 事業実施の結果

### (1) ビジネス・プロデューサーの派遣の結果

本事業における派遣開始から終了までのビジネス・プロデューサーの支援として、19社への企業訪問・事業開発を実施した（各支援先企業の概要及びビジネス・プロデューサーによる支援内容については、巻末資料を参照。）。また、更に支援を行った企業の中から、1件の成功事例（図表 17）を創出することができた。



図表 16 訪問・支援先企業の一覧

No	事業名	企業・団体名	所在地	紹介先	支援内容
1	白河だるまの地域団体商標の取得	・白河だるま総本舗 ・佐川だるま	白河市	白河市	地域団体商標取得支援
2	ドッグラウンジ	株式会社ケイエスエム	郡山市	郡山市	ドッグラウンジの販路開拓支援
3	消防アプリ S.A.F.E.	情報整備局	須賀川市	福島県発明協会	消防アプリS.A.F.E.の販路開拓・ブランディング支援
4	着物ヒジャブ	合同会社WATASI JAPAN	白河市	白河市	着物ヒジャブの販路開拓・ブランディング支援
5	フェアリーシルク	齋栄織物株式会社	川俣町	東邦銀行	シルクの販路先開拓支援
6	ハニリアルボード	神田産業株式会社	須賀川市	福島県発明協会	ハニリアルボードの販路先開拓支援
7	日本産医療器具の製造	株式会社マイステック	郡山市	福島県発明協会	医療器具の販路先開拓支援
8	田んぼのオーナー制度	・いわき市農林水産部農地課 ・浜松市企業	いわき市	浜松市企業 いわき市	コンテンツ・運営における助言・PR等の支援
9	おいしさの見える化	マクタアメニティ株式会社	伊達市	福島県発明協会	アプリの販路先開拓支援
10	県産くだもの販路拡大	有限会社くだもの畑	福島市	福島県発明協会	県産くだもの販路開拓、新規
11	ツイストボトルラック	ティ エフ オー株式会社	矢吹町	福島県発明協会	ツイストボトルラックの販路開拓支援
12	大堀相馬焼	・松永窯 ・いかりや商店	白河市	白河市	大堀相馬焼の販路開拓・拡大支援
13	ドライヘルパー (物干し補助具)	株式会社想いを創る	会津美里町	福島県発明協会	ドライヘルパー関連商品の商品化、販路開拓支援
14	会津本郷焼	会津本郷焼事業協同組合	会津美里町	福島県発明協会	会津本郷焼の販路開拓支援
15	和紙製応援太鼓と楯円のおちょこ	株式会社アサヒ研創	郡山市	郡山市	和紙の応援太鼓と楯円のおちょこシリーズの販路開拓支援
16	ケナフを活用したエコマテリアル	株式会社ハート・プラザ	喜多方市	喜多方市	ケナフから抽出したカーボン(添加剤)の販路開拓支援
17	エゴマ選別機	日ノ出工機株式会社	郡山市	郡山市	エゴマ選別機の知財取得、販路開拓支援
18	畳縁カバン	松浦畳店	二本松市	福島県発明協会	畳の縁(へり)を利用したバッグの販路開拓支援
19	かつらクリップと受精卵保存容器	株式会社ナガヨシ	石川町	福島県発明協会	かつらクリップと受精卵保存容器の販路開拓支援

図表 17 成功事例ペーパー（合同会社 WATASI JAPAN）

**Deloitte. トーマツ.**  
プロジェクト

**WATASI JAPAN**

**福島知財活用プロジェクト ビジネスプロデュース活動紹介(1)**  
ムスリム向け着物の販路開拓、技術継承・地元雇用創出支援

**特許庁 福島知財活用プロジェクト-事業創出実証研究事業**

**支援内容**

- 歴史的に紡績・繊維産業に強みを持つ白河市の地域特性に着目し、(一社)産業サポート白河と協力を、地元縫製企業である(有)ソーイングふくしんと事業連携を構築した。本商品における生産体制の拡大及び地元での就労機会の増加を目指すと共に、地元の優れた縫製技術の活用を通じて品質の向上を実現した。
- 顧客が気軽に本商品を体験してから購入を検討できるように、福岡県で訪日外国人旅行者向けに着物レンタル事業を展開する企業への本商品導入を行った。新たなマーケットとしてレンタル事業への販路展開を実現した。
- 丸の内を訪日旅行者向け総合観光案内所「JNTO TIC」内にある着物体験施設(事業者：三菱地所)にて本商品を導入し認知度向上を図った。

**今後の新商品展開について**、国内外での後援-産官連携における知財戦略について調査を行った。

**今後の事業展開**

- 着物レンタルの事業展開をはじめとする新規マーケットでの事業きこっけけに、新たな顧客獲得や提携企業の獲得拡大を目指す
- 実業人材の不足を補えるようウェブマーケティングでの積極的な支援し、インターネット上で一定の販売実績を築けるための仕組みづくりを行う
- 今後の海外販路拡大支援(輸入、広域市場と連携するインバウンドのマーケティング、セレクトショップ等での本商品の知財戦略について検討を行い、市場での商品展開を目指す
- これらでのノウハウを活かした女性向けの新商品、新たな商品開発-販売について企画検討を行い、ムスリム市場での新商品の上乗せ及び販路拡大を図る

**WATASI JAPAN**  
代表 名和氏

「支援いただきありがとうございます。課題があった課題の強化や、新たな販路開拓への連携をきっかけにしております。皆様へ貢献出来るような事業を今後も行ってまいりますので、引き続き宜しくお願いいたします。」

「新たな販路が実現したことが大変嬉しく思います。今後、着物の事業拡大に向け知財の観点から引き続きご支援させていただきます。(福島県知財創出支援窓口 福島県庁)

「本当にありがとうございます。ムスリム市場を開拓し、産官に連携を求めて販路拡大を図りたいと考えているWATASI JAPANは、大変大きな決断をしております。ムスリム市場が世界で変われるよう引き続きご支援させていただきます。(福岡県 産業振興局)

「この度は、JNTO TICの知財活用に関するご支援をいただき、誠にありがとうございます。また、海外への事業展開も今後検討していきたいと考えております。引き続きご支援をよろしくお願いいたします。」

本事業の成功事例の一つとなった福島県白河市を拠点とする合同会社 WATASI JAPAN は、代表の名和氏が「出産・育児を機に仕事を諦めた優秀な女性の活躍の場を増やしたい、地元の優れた縫製技術を後世につなげたい」という思いから、既に使用されなくなった着物を活用し、着物の伝統的な和柄デザインを活かしたムスリム女性向けの着物（ヒジャブ・アバヤ等）の縫製・販売を実施している企業である。

当該企業の現状の課題としては、育児中の女性を中心とした少数精鋭の体制で事業を展開しており、安定的な商品の供給が難しく、特に対企業向けといった大型受注等の商談が成立しにくいといった生産体制の課題、また営業リソースが不足しており積極的な新規販路開拓が実施できないといった営業面での課題、そして国外企業からの引き合いに対し、模倣品対策といった十分な知財保護の対応が行われていないといった知的財産面での課題があった。

これらの課題に対し、ビジネス・プロデューサーが主体となって次のような支援を実施した。

- 歴史的に紡績・繊維産業に強みを持つ白河市の地域特性に着目し、(一社)産業サポート白河と協力して、地元縫製企業である(有)ソーイングふくしんと事業連携を構築した。本商品における生産体制の拡大及び地元での就労機会の増加を目指すと共に地元の優れた縫製技術の活用等を通じて品質の向上を実現した。
- 顧客が気軽に本商品を体験してから購入を検討できるように、福岡県で訪日外国人旅行者向けに着物レンタル事業を展開する企業への本商品導入を行った。新たなマーケットとしてレンタル事業への販路展開を実現した。
- 丸の内の訪日旅行者向け総合観光案内所「JNTO TIC」内にある着物体験施設（事業者：三菱地所）にて本商品を導入し認知度向上を図った。

- ▶ 今後の新商品開発において、国内外での商標・意匠取得における知財戦略についてのアドバイス等を行った。

今後の更なるビジネス拡大に向けて、当該企業はサウジアラビアやインドネシア等の国外展開に向けた検討、新たなターゲットを視野に入れた新規商品の開発等を行っており、本事業を通じて引き続き支援を行っていく予定である。

## 8. ビジネス・プロデューサーの評価業務

### (1) 評価業務の概要

本事業におけるビジネス・プロデューサーの活動を公平に且つ適切に評価し、派遣先の企業等の経営改善に寄与しているかどうかを的確に判断することが重要である。そこで、本事業では企業もしくは支援機関において令和元年9月の支援開始から調査時点までに達成された効果及び変化と、支援開始からおよそ1年後の令和2年9月頃までに見込まれる効果もしくは変化について検討を行い、社会的投資便益率（SROI）の手法を用いてビジネス・プロデューサー派遣における妥当性及び今後の派遣継続の可否について評価を実施した。

社会的投資便益率（SROI）とは、プログラム評価の一種であり、有効性評価や公民連携評価のツールとして有効な手法である。事業の価値を可視化することで、事業改善へ役立てたり、社会的・経済的価値創造のプロセスを地域内外で共有したりすることが可能となっている。なお、当該評価は本事業実施期間の中間となる令和2年1月頃を基準として、各企業・支援機関への調査を実施した。3カ月に1回程度の期間を目途に社会的投資便益率を算出し、評価を実施した。

### (2) ビジネス・プロデューサーの評価基準

ビジネス・プロデューサーの活動を評価するにあたっての観点として、知財に関する変化と、事業推進に関する変化の2点を定めた。本事業では、事業化を進めていく上で、戦略的に知財を活用し、さらなる発展を目指すための支援を行うことが重要である。よって、ビジネス・プロデューサーがどの程「知財」と「事業化推進」に貢献できたのかに焦点を当てることとした。また、事業推進に関する変化に関しては、定量的な数値（売上等）を使用することにより、より評価結果を具体的な内容とし、定性的な効果と定量的な効果の測定方法のバランスを取るものとした。

評価の観点は具体的に以下の通りである。

図表 18 評価基準の観点

評価の観点				
	定性的測定内容		定量的測定内容	
	知財	事業推進	事業推進	その他
支援企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>知財に関する認識の向上</li> <li>知財の出願・登録の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業化推進を検討する機会の増加</li> <li>事業化推進を担う人材の増加</li> <li>他団体・機関との連携の深化</li> <li>新規雇用者の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上市件数の増加</li> <li>取引先件数の増加</li> <li>製商品の用途の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業・ブランドのイメージ向上(測定方法はメディア掲載費用であるため、アンケートには含まない)</li> </ul>
支援機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業振興における知財活用の重要性に関する認識が向上した人材の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業化推進を検討する機会の増加</li> <li>中小企業の事業化推進のための新たな施策の増加</li> <li>事業化推進を担う人材の増加</li> <li>ビジネス・プロデューサーとの連携の度合い</li> </ul>		

また、以下の内容を評価基準として、ビジネス・プロデューサーの評価を実施した。評価基準は、支援先企業向け、支援機関向けの2パターンの基準を策定した。

図表 19 評価基準（支援先企業向け）

問1	<p>企業概要について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>売上高、従業員数等</li> </ul>
問2	<p>商品化・知財出願・取引・売上等におけるBPD派遣の効果について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>BPDの支援によって、上市件数が増加したか(増加した場合の取引増加額、全体売上の割合)</li> <li>BPDの支援によって、取引先が増加したか(増加した場合の売上取引額)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>BPDの支援によって、製商品の用途が拡大したか(用途拡大した場合の売上増加額)</li> <li>BPDの支援によって、売上高の増加があったか(増加した場合の売上増加額)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>BPDの支援によって、知財(特許、実用新案、意匠、商標等)に関する認識は向上したか(向上した場合の関連職員数、向上関連して起きた変化)</li> <li>BPDの支援によって、知財(特許、実用新案、意匠、商標等)の出願・登録は進んだか(進んだ場合に要した総時間、出願・登録件数)</li> </ul>
問3	<p>事業化に関する社員の意識・スキルの変化へのBPD派遣の効果について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>BPDの支援によって、事業化に意欲のある人材は増加したか(増加した場合の従業員人数、全体従業員の割合)</li> </ul>
問4	<p>組織能力等の改善(連携能力を含む)へのBPD派遣の効果について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>BPDの支援によって、事業化に向けての企業間連携・コミュニケーションは増加したか(増加した場合の平均時間とその関連従業員の人数)</li> <li>BPDの支援によって、事業構想の策定件数は増加したか(増加した場合の策定件数、要した従業員人数と平均総従事時間)</li> <li>BPDの支援によって、新規に雇用する従業員数は増えたか(増えた場合の増加人数:正職員、非正規職員別)</li> </ul>
問5	<p>BPDの貢献度について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>BPDが派遣されている期間に、同派遣事業以外に、類似の伴走型の支援サービスを受けていたか</li> <li>BPDによる支援が総じてどの程度貢献したと評価しているか</li> <li>BPD派遣事業が終了後も、BPDによる支援の成果等を活かして、さらに事業改善・事業拡大を推進できるという見通しがあるか</li> <li>BPD派遣事業について、事業期間終了後の類似の事業の継続を希望するか</li> <li>その他(自由記入)</li> </ul>

図表 20 評価基準（支援機関向け）

問 1	中小企業の事業化推進支援に関する実績や見込みについて
	・BPDの支援によって、中小企業の事業化推進について検討する機会は増えたか
	・本事業がきっかけとなって、事業化推進のために新規に開催されるようになった会議や、定例会議で事業化推進に関する議題に追加されることはあったか（あった場合は何件程度あったか、またその平均時間及び参加人数）
問 2	・BPDの支援によって、中小企業の事業化推進のための新たな施策（あるいは新たな事業計画）等が策定されたか（された場合の策定件数、予算規模、既存事業との予算規模の差異）
	本事業の人材育成や組織能力（連携能力を含む）への影響について
	・BPDの支援によって、中小企業の事業化推進について理解や意欲のある人材は増えたか（増えた場合の増加人数）
問 3	・BPDの支援によって、中小企業振興における知財活用の重要性に関する認識が向上した人材は増えたか（増えた場合の増加人数）
	・本事業におけるBPDとの打ち合わせ等のために、1カ月平均でどのくらいの時間を使ったか（打合せに参加した月平均の人数、実施時間）
	地元中小企業の事業化促進におけるBPDの貢献度について
	・BPDによる支援が総じて地元企業の事業化促進にどの程度貢献した、あるいは貢献すると評価するか
	・BPD派遣事業が終了後も、BPDによる支援の成果等を活かして、さらに事業改善・事業拡大を推進できるという見通しがあるか
	・その他（自由記入）

### （3）評価業務の対象先・実施方法

ビジネス・プロデューサーを評価する対象先は、少なくとも2回以上打合せを行い支援している企業もしくは打合せ数は少ないが、今後ビジネス・プロデューサーの支援展開が見込まれる企業、ビジネス・プロデューサーと一緒に支援先企業へ同行したことがある支援機関とした。具体的に本事業で関与のある10企業と10団体に対しアンケート調査を実施した。

本事業において実施した社会的投資便益率（SROI）の評価の内容としては、①事業化支援、②知財活用支援、③地域連携強化、④メディア掲載による認知度向上効果となっている。①、②、③においては、支援企業、支援機関両団体へアンケートを実施し、どの程度それぞれの分野に貢献したのかについて検討を行った。④については、新聞等メディアに掲載された回数や記事の大きさから、本事業や支援事業の認知度向上を計測し、社会・経済的効果（インパクト）を計測した。

### （4）ビジネス・プロデューサーの評価

本事業におけるビジネス・プロデューサー派遣の評価となる社会的投資便益率（SROI）は、1.73という結果となった。約半年程度の派遣及び支援ではあったが、便益が費用を上回る効率性が見込まれるといった結果となった。

図表 21 社会的便益率 (SROI) の結果

社会的便益率(SROI)の結果



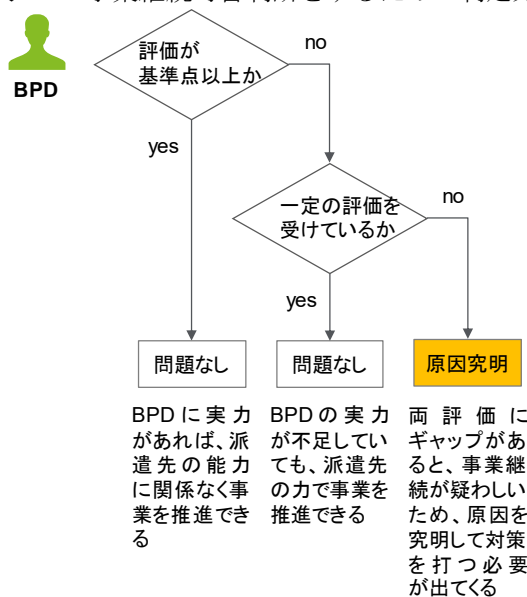
また、アンケートでは様々な定性的な意見(自由回答)についても調査を行った。一例として、「継続して支援を行っていただきたい」、「相談者に対し具体的な販路を提案いただけることは非常に助かる。本事業については継続して実施いただきたい」、「県・市・団体・企業とかなり機関が協力する事業です。表面的に終わらず、ビジネスの流れをつくる事業にしていいただければと願います」等、本事業に肯定的な意見が多数みられた。また、ビジネス・プロデューサーや専門家等による具体的な事業化戦略や解決策の提案といった企業からの支援ニーズについても明らかになったと考えることができる。一方で、「半年では支援の効果がわからない」等の意見も見受けられた。長期的に企業に寄り添い支援を実施すること、またそのような人材の必要性も今回の調査で明らかになった。

これらを踏まえ、今後の事業では、さらなる支援機関同士の連携や、中・長期的に企業に寄り添い、事業化支援を行うことができる人材とそのビジネス環境の構築を行っていくことが重要であると考えられる。

## (5) 今後の継続可否判断

ビジネス・プロデューサーの評価結果に基づき事業継続可否の判定を行う方法として、以下の考え方で判定を行った。ビジネス・プロデューサーの評価が、社会的投資便益率（SROI）における総便益費用を 1.0 以上といった結果であれば基準点以上と判断し問題なし、ビジネス・プロデューサーの評価結果が基準点未満（1.0 を下回る）でも派遣先機関の評価が一定水準以上あれば問題なし、どちらの評価結果も一定水準を満たさない場合であれば原因を究明して、原因によってはビジネス・プロデューサー派遣の継続可否を判断するという考え方にに基づき実施した。

図表 22 事業継続可否判断をするための判定方法



本事業で実施した評価結果については、社会的投資便益率（SROI）が、1.73 と算出され基準点 1.0 を上回る結果となった。更に、アンケート調査実施先の企業や支援機関からも肯定的な意見を数多くみられた。よって、最終的な評価結果としてビジネス・プロデューサーを本事業が終了するまで派遣を継続するといった判断結果となった。

## 9. ビジネス・プロデューサーの活動分析報告

### (1) 成功事例の分析

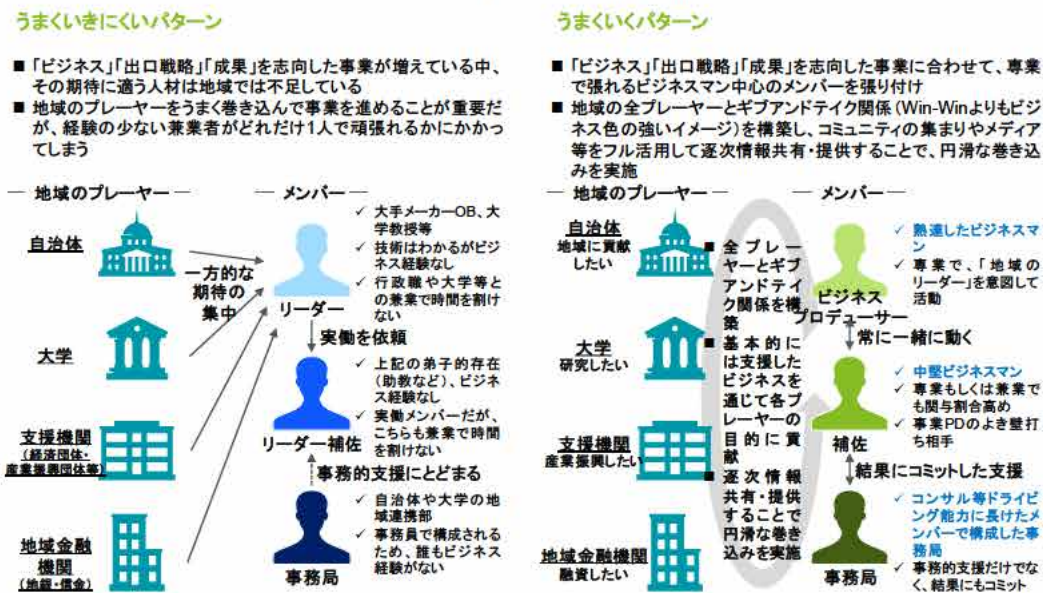
本事業においては約半年程度の派遣期間となったが、日々の企業訪問や支援活動等を通じて少なくとも 1 件の事例を創出し、「成功事例」として公開することができた。ちなみに、今年度の本事業における「成功事例」としての定義は、当法人では次のように考えている。本事業ビジネス・プロデューサーの支援を通じて、「売上や利益への貢献につながることができたか」、また「販路開拓等を通じて新たなマーケット市場への上市参画を期待することができるか」といった観点で、企業にとって成長に資する一定の結果を産み出すことができた支援活動を「成功事例」として位置付けた。今年度の本事業における成功事例を創り出すことができた要因としては、主に次のようなものが考えられる。

## 派遣先地域での協力体制の構築

まず、本事業における最大の成功要因として考えられるのは、派遣先地域となる福島県内での支援機関及び自治体、大学、地域金融機関と密なコミュニケーション、相互の信頼関係を構築することができたことである。近年の産業振興策では「結果を出す」ことが求められる事業が増えている中、地域の産業振興機関では「ビジネス経験の豊富な機動力のある現役ビジネスマンの集団」が不足しており、エンジニア出身の大企業OBや経済系の地元学識者に依存する構造が見られることが多いが、そもそもビジネスの経験が不足していることや、「結果を出す」ことまでは求められない。更には本業との兼業で時間が割けないことも足かせとなって、なかなか支援先企業の「ギアチェンジ」までの成果を挙げることは難しい状況にある。この状況では地域の多様な産業振興関係者を巻き込もうにも手足と時間が足りず、連携も促進されにくいいため、「結果を出す」ことが難しくなってしまう。

福島県の各自治体や支援機関でも現状同様の課題を抱えている状況にあったが、今回の事業が各支援機関の運営におけるサポートにおいてニーズが合致したこともあり、多くの協力団体を得ることができた。ビジネス・プロデューサーは「ビジネス経験の豊富な機動力のある現役ビジネスマンの集団」として、地域の多様なプレーヤーとビジネス上のギブアンドテイク関係を構築しながら巻き込みを図っていった。結果として、福島県内の多様な産業振興関係者（自治体職員、支援機関職員、地域金融機関職員等）からビジネス面での相談、セミナー等での講演機会、支援先企業候補の紹介等、積極的な協力を得ることができ、相互利益享受の関係を維持しながら成果を挙げていくことができたと考えている。

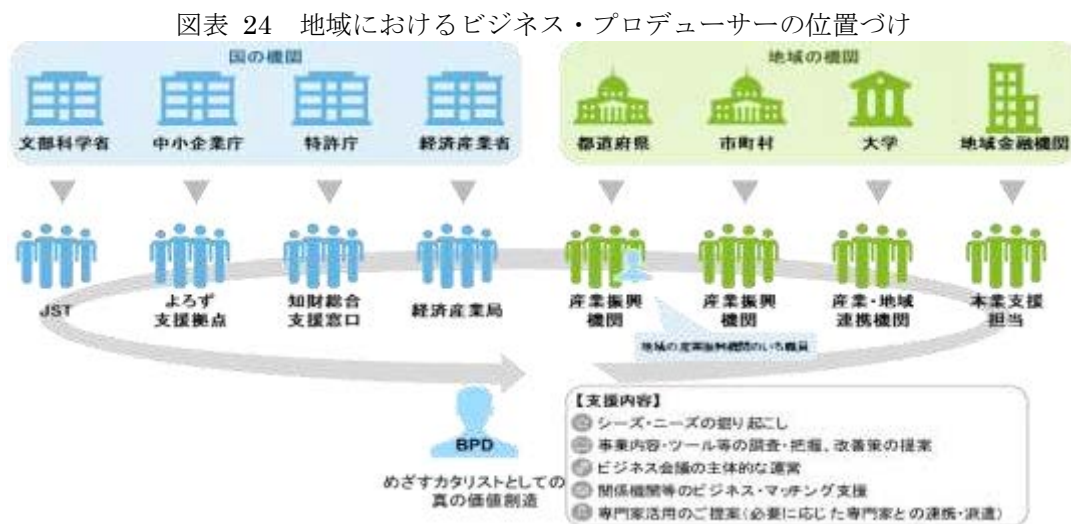
図表 23 地域の協力体制の構築



更に、地域におけるビジネス・プロデューサーの位置づけについても従来の考え方とは異なるため、成功要因としての大きなポイントであったと考えている。ビジネス・プロデューサーが従来の形式に沿って、一つの産業振興機関のイチ職員として活動を行ってしまう体制をとると、棲み分けの中で活



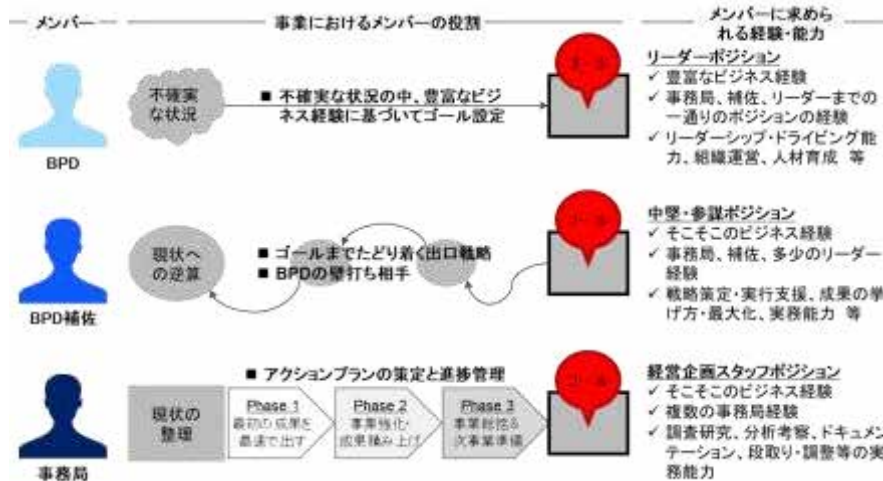
動が制限されてしまう。そこで下図のように、特定の産業振興機関のみに制限されず、地域の産業振興機関関係者全体のリード役として活動を行うことを意識し、その役割を維持しながら活動することが大変重要であった。一つの案件に多数の産業振興機関が関わりながら地域一丸となって成功を目指し、皆で成功体験を共有しながらまた次の案件に取り組んでいくことで、また次の成功を目指すことができたと考えている。実際に、本事業の支援においても自治体からの支援企業の際に地域の産業振興機関の職員の方にも同席頂き、一緒に支援内容等を検討しアクションを起こしていくといったケースが頻繁にあった。地域産業振興機関には通常はこうした横串の役割はあまり設定されていないため、ビジネス・プロデューサーがその役割を担うことができたのは、やはりその役割が地域で必要と認識されつつも空白になっており、求められていたからであると思われる。この協力体制は今後も積極的に活用していくべきであり、ビジネス・プロデューサーを中心に更に協力・連携体制を拡大していくべきものとする。



### 事務局のサポート体制

本事業では、ビジネス・プロデューサーを1名福島県に派遣して活動内容の結果に全て責任を持たせるような放任型の派遣は行わずに、ビジネス・プロデューサーの壁打ち相手や事務的サポート等のために「ビジネス・プロデューサー補佐」を事務局から派遣して事業を進めた。また、事務局もビジネス・プロデューサーとビジネス・プロデューサー補佐を全面的にバックアップする姿勢で事業に取り組んだ。いわばビジネス・プロデューサーを中心として事務局も一体となって取り組んだことが、今回の成功要因の一つとして挙げられるものとする。

図表 25 ビジネス・プロデューサーと事務局の役割と連携



本事業は実質半年程度の活動期間であったが、それでも 20 事業者以上との面談の機会があり、ビジネス・プロデューサーとして支援を行った。支援先の事業者が増えるにつれてビジネス・プロデューサーのタスクは山積み、大きな活動方針の打ち出しから、小さな事務的タスクまで幅広かつ多様な粒度のタスクに追われるようになった。その際、ビジネス・プロデューサー補佐と事務局がうまく連携し、それらタスクを分担して受けることで、ビジネス・プロデューサーの負荷を最小化し、本来ビジネス・プロデューサーがその能力を割くべき活動に能力を最大限発揮できるようにしたことは、本事業の成功要因の一つである。

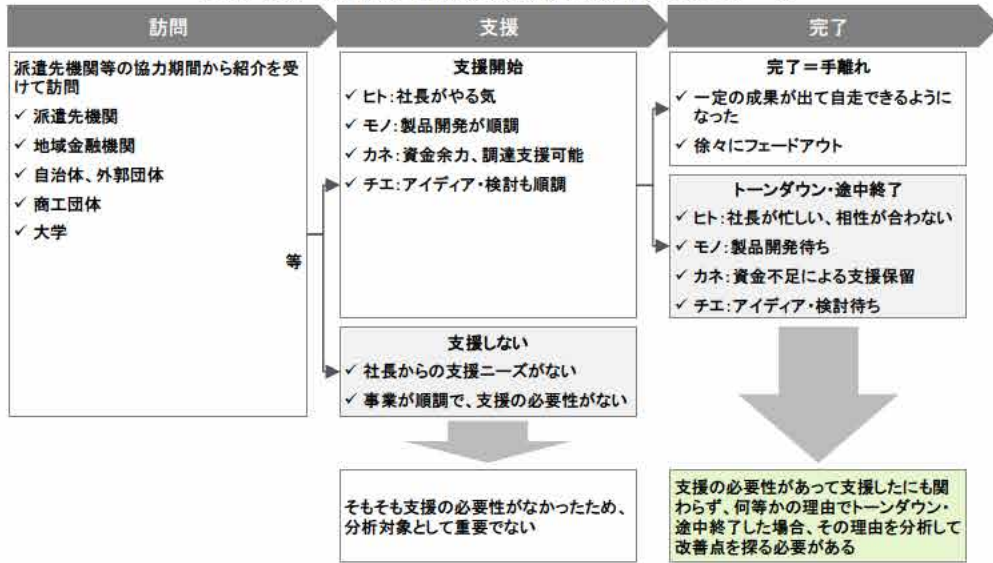
また、本事業のビジネス・プロデューサー補佐、事務局を務めた全ての当法人職員が、事務職員ではなく自らも経営やコンサルティング経験のある現役のビジネスコンサルタントで構成されていたことも重要であったと考えている。こういった体制で本事業に臨むことで、ビジネス・プロデューサーがビジネスモデル構築等で悩むときの良き壁打ち相手になることができる。また、ビジネス・プロデューサーがリレーションや知見を探すときに連携してより優れたソリューションを見出すことも可能である。本事業においても、ビジネス・プロデューサーからこぼれたタスクを拾ってビジネス・プロデューサーの代替として支援先企業との調整・支援に入ることもあったこともあり、ビジネス・プロデューサーの活動をバックアップする役割として大いに貢献できたものとする。

## (2) 失敗事例の分析

本事業では成功要因だけではなく、支援内容の中での失敗要因にも着目し、失敗の要因等を踏まえて改善事項の検討を行うことで、将来的に県内で自律的に展開されることが期待される継続事業に活かすことが重要と考えている。

まず失敗要因の前に、当法人では本事業に関する失敗事例を以下のように定義している(図表 26)。ビジネス・プロデューサーは、まず企業を訪問して支援対象とするかどうかを検討し、対象となった企業について、支援終了と判断するまでは支援を実施する。従い、支援が何らかの理由でトーンダウンもしくは途中終了した事例が本事業における失敗事例になると考えられる。

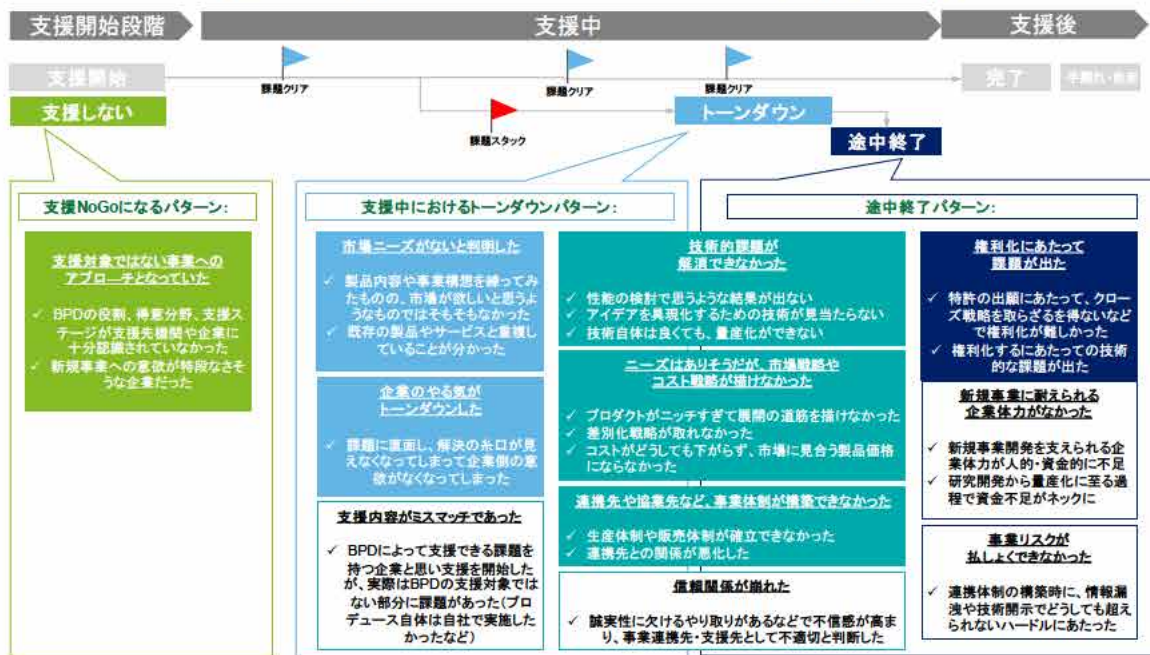
図表 26 本事業で想定される失敗事例のパターン



当然こういった失敗事例の中には、企業の経営状況が突然傾いたことにより新製品開発や人材育成どころではなくなったといった不可抗力なケース等が含まれることも想定される。よって、全てが本事業のビジネス・プロデューサー派遣の取り組みによる失敗要因ではないといった考え方も考慮に入れることが重要である。実際に本事業における支援においても、今年度発生した台風の影響による浸水被害等を受けた支援企業もいくつかあり、訪問日程（支援実施）等を延期せざるを得なかったということが発生している。このような不可抗力なケースでの失敗事例（もしくは支援延期）での改善事項に関する検討は難しいのが現状であるが、その他改善できる余地のある要因等についてはフォーカスする必要があると考える。

以下の本事業における支援段階に応じた支援終了要因の抽出（図表 29）では、支援中におけるトーンダウンパターンと途中終了パターンの2種類を想定している。また、複数の要因が混在することで両方にまたがるといった要因のパターンもあると考えられる。図中の色付きの要因が本事業のビジネス・プロデューサーの取り組みにおける中での要因、色抜きの要因が不可抗力な要因を示している。

図表 27 本事業における支援段階に応じた支援終了要因の抽出



本事業の支援における失敗要因として該当する項目としては、支援中におけるトーンダウンパターン及び途中終了パターンに重複する「技術的課題が解消できなかった」、「ニーズはありそうだが、市場戦略やコスト戦略が描けなかった」、そして「連携先や協業先など、事業体制が構築できなかった」等が該当すると考えられる。

これらの主な要因としては、実質的な活動期間が約半年に限られているといったことが挙げられる。本事業においては、ビジネス・プロデューサー及びビジネス・プロデューサー補佐のリソースをどこにどれだけ効果的に振り分けるべきかを常に考えながら活動することが求められるということから「選択と集中」が必要となり、事業期間内に一定の成果を実現するまで辿りつける案件か否かによって、支援を終了（もしくは支援途中のまま本事業が終了）したものが失敗事例として認識されている状況にある。言い換えると、支援の途中にも関わらず時間的制約により企業との十分なコミュニケーションが確保できず、未だ十分なビジネス・プロデューサーの支援を提供しきれていない企業も多く存在することから、失敗事例として結論づけるのは早い企業も多々存在しているのが現状である。これらの企業に対しては、今後も継続して支援を行うことが重要であり、本事業で成果として醸成できなかった企業の支援内容を将来的に「成功事例」として公開できる可能性も十分にあると考えられる。

図表 28 失敗要因と改善策

フェーズ	課題	改善策	高橋すべき先	
支援しない	<b>支援対象ではない事業へのアプローチとなっていた</b> ✓ BPDの役割、得意分野、支援ステージが支援先機関や企業に十分認識されていなかった ✓ 新規事業への意欲が特段な企業だった	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援機関と、BPDの支援メニュー、範囲について明確に合意し、役割分担を行う</li> <li>一見よさそうな支援先に見えても、支援する意味のある企業か(意欲がある、または意欲が喚起できる企業か)を確認する</li> </ul>	前さばき力	派遣先機関
	<b>市場ニーズが低いと判断した</b> ✓ 製品内容や事業構想を練ってみたものの、市場が欲しいと思わないものでもそももなかった(地域ニーズの欠如) ✓ 既存の製品やサービスと重複していることが分かった 企業のやる気がトーンダウンした ✓ 課題に直面し、解決の糸口が見えなくなってしまって企業側の意欲がなくなってしまった	<ul style="list-style-type: none"> <li>シーズそのままではなく、他の製品や技術と組み合わせる、売り先を変える、コンセプトを変えてみるなどの変化球的工夫を施すことで新しい価値を生み出せないか考える</li> <li>課題が即着する場合、課題の先にある事業目的を見失わないように企業のやる気を喚起する</li> <li>課題が山積するケースは思い切って別路線への切り替えなども随時判断する</li> </ul>	発想力 アイデア力	マーケティング専門家 他社(提携先として) 開放特許保有企業等
途中終了	<b>ニーズはありそうだが、市場戦略やコスト戦略が描けなかった</b> ✓ プロダクトがニッチすぎて展開の道筋を描けなかった ✓ 製品や技術に既存重複はないが、差別化戦略が取れなかった ✓ コストがどうしても下がらず、市場に見合う製品価格にならなかった 技術的課題が解消できなかった ✓ 性能検討で思うような結果が出ない ✓ アイデアを具現化するための技術が見当たらない ✓ 技術自体は良くても、量産化ができない 連携先や協業先など、事業体制が構築できなかった ✓ 生産体制や販売体制が確立できなかった ✓ 連携先との関係が悪化した	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>プロダクトの展開性課題:</b>市場規模を勘案し、「ニッチトップ」を目指すものも場合によっては支援していく意味あり。ただし、市場規模的に収益化が難しいのであれば検討</li> <li><b>差別化戦略課題:</b>製品等自体は既存重複がないのであれば、変化球戦略を取ってみる</li> <li><b>コスト課題:</b>試験的に低価格戦略を取るなどを検討</li> <li>複数の試験場にて性能検討を試行するなど、地域の公設試や試験期間などをフルに活用する</li> <li>開放特許や他社技術との組み合わせ等を検討する</li> <li>量産は他社に任せるなど、事業提携も見据えたプランを検討する</li> </ul>	発想力 転換力 アイデア力	マーケティング専門家 インダストリー専門家
	<b>権利化にあたって課題が出た</b> ✓ クローズ戦略を取らざるを得ないなどで権利化が難しかった ✓ 権利化するにあたっての技術的な課題が出た	<ul style="list-style-type: none"> <li>普段から広くコネクションを開拓するとともに、他支援機関経由等でも連携先を探す</li> <li>既存の連携先にとらわれず、新しいコネクションをPD自らが企業に幅広く提示する</li> </ul>	巻き込み力 展開力 転換力	インダストリー専門家 公設試 地域産業関連機関 民間ラボ等
			人脈 連携力 巻き込み力	派遣先機関 地域支援機関 他社(連携先として)
			知財関係の専門家を広く巻き込み、可能性を追求する クローズ戦略(非権利化)へ舵取りし、クローズすることで得られるメリットを最大化させる	知財専門家知識

10. データ分析

(1) 福島県の知財活用における分析結果

福島県の特許出願・登録状況について、2010年から徐々に特許出願件数は増加傾向にあるが、特許登録件数は若干の低下傾向にある。

図表 29 福島県の特許出願・登録動向



(出所) 特許行政年次報告書 2019年版、2018年版、2015年版、2012年版

2018年における全国に占める福島県の特許出願・登録件数は約0.1%となっており、都道府県別の出願件数では全国35位、登録件数では全国33位となっており、知財を活用した地方創生・新規事業支援が必要とされていることがわかる。

図表 30 特許出願・登録件数の全国との比較

	特許出願件数	特許登録件数
福島県	228件	130件
全国	253,630件	152,440件
全国に占める福島県の割合	0.09%	0.09%

特許出願件数ランキング

	件数	割合
1 東京	127,577	50.30%
2 大阪	31,354	12.36%
3 愛知	29,333	11.57%
4 神奈川	13,575	5.35%
5 京都	10,529	4.15%
⋮		
35 福島	228	0.09%

特許登録件数ランキング

	件数	割合
1 東京	77,208	50.65%
2 愛知	17,705	11.61%
3 大阪	17,076	11.20%
4 神奈川	9,739	6.39%
5 京都	5,353	3.51%
⋮		
33 福島	130	0.09%

(出所) 特許行政年次報告書 2019年版

福島県においては地域別に産業構造が異なるため、よりの確な施策を打っていくためには、もう少し細かな分析が必要である。そこで、新たな知財分析の取組みとして、知財の取得・活用情報を地域や産業別で分析し定量的に分析し、状況を可視化することで、福島県内における知財取得・活用状況等の実態・現状を明らかにすることにした。

しかし、知財活用に関する従来の調査・分析では、全国規模や都道府県単位での分析結果のみとなっており、規模や環境の差による中小企業と大企業間の知財取得・活用実態などの比較や知財を取得し活用したことによる、事業の業績変化等についての実態を把握することが困難な状況にあった。

そこで、本事業の分析においては、企業データと特許情報のデータを名寄せして組み合わせたデータベースを使用した。

図表 31 分析に使用したデータ

データソース	企業データ	特許情報
	✓ 帝国データバンク社が企業調査し、及び国税庁の法人番号公表サイトより収集した情報を使用	✓ レクシスネクシス社が109か国から収集した1億1500万件超の特許情報を使用

ビューロー・ワン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供の世界3億社以上の企業情報を収録するデータベース(Orbis)および企業情報と特許情報を結合させたデータベース(Orbis Intellectual Property)を使用。  
ビューロー・ワン・ダイク社は全世界160社超の信用調査会社と提携しデータベースを作成している。

	これまで	今回
データの特徴	<p>名寄せの実施</p> <p>✓ 統計や情報ごとに、データベースがバラバラなため、特許データと企業情報を組み合わせた分析ができない</p>	<p>✓ 企業情報と特許情報を名寄せして結合させたデータを使用した</p> <p>✓ 英語等、多言語での表記の紐づけや、社名の変更があった場合には過去の社名の紐づけも行っている</p>
	<p>地域別</p> <p>✓ 福島県全体での分析となっており、地域ごとの特性や傾向は不明</p>	<p>✓ 住所データをもとに、地域別の分析を実施</p>

図表 32 福島県の7つの地域の概要

福島県3地のエリア、7つの地域と特色



会津

- 会津地域 観光地(自然)、農業(米)、コンピューター技術(会津大学)
- 南会津地域 観光地(自然)

中通り

- 県北地域 県庁所在地、美術等文化、農業(くだもの)
- 県中地域 商業、工業、農林業
- 県南地域 文化財、工業団地

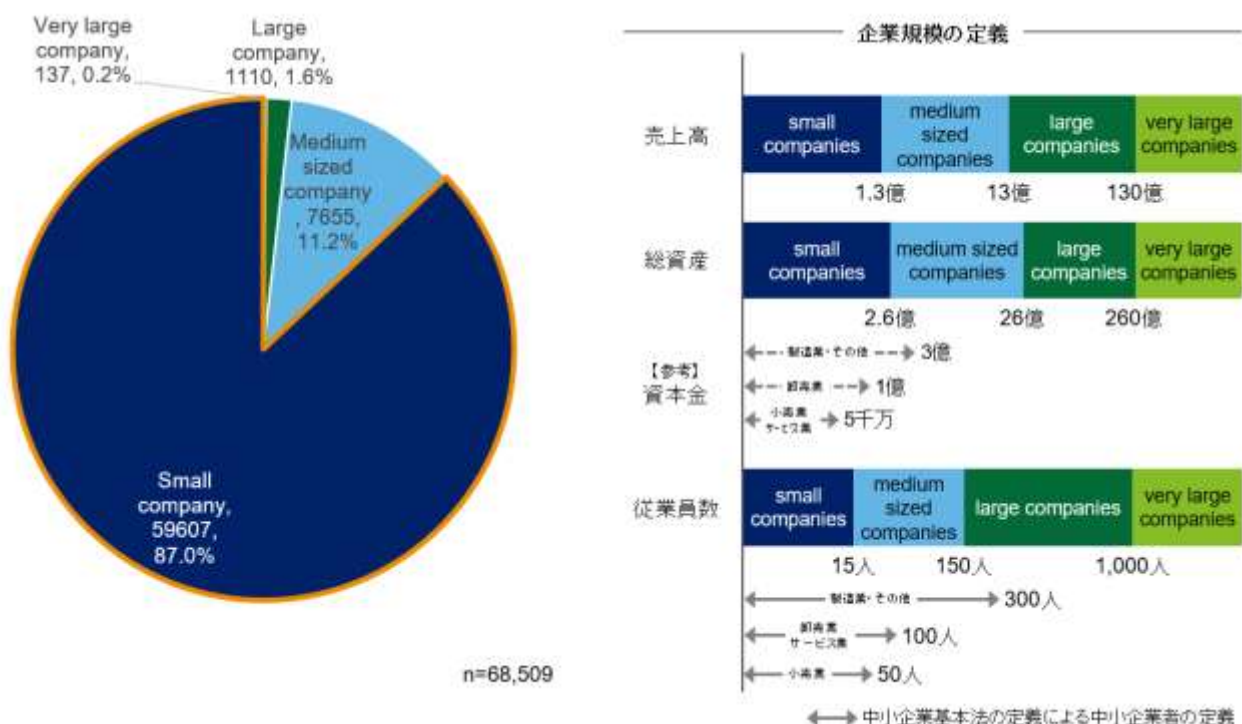
浜通り

- 相双地域 発電所、水産業
- いわき地域 工業、水産業

(出展) 福島県「7つの地域」、福島県公式ホームページ

今回の分析で対象とした企業数は 68,509 社であった。規模別企業数は Very large company (VL) が 137 社で全体の 0.2%、Large company (L) が 1110 社で全体の 1.6%、Medium sized company (MS) が 7,655 社で全体の 11.2%、そして Small company (S) が 59,607 社で全体の 87%であった。それぞれの企業規模の定義は、売上高、総資産、従業員数を軸として定義した。また、中小企業基本法の定義による中小企業者の定義も参考にしている。

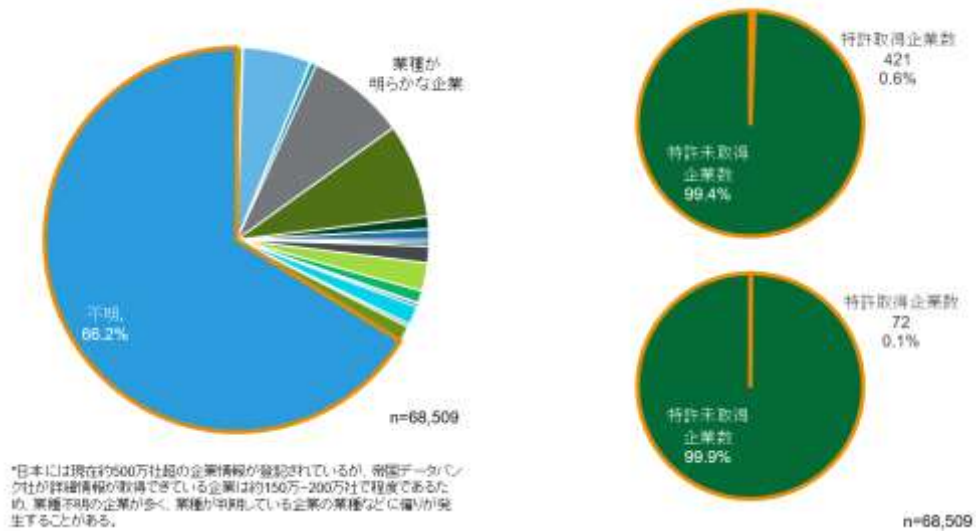
図表 33 規模別企業数



(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

母集団データの属性としては、全体の約 65%が業種不明であった。また、約 99%が特許未取得企業であり、特許を取得している企業のデータは 421 社、直筋 5 年に絞ると 72 社であった。

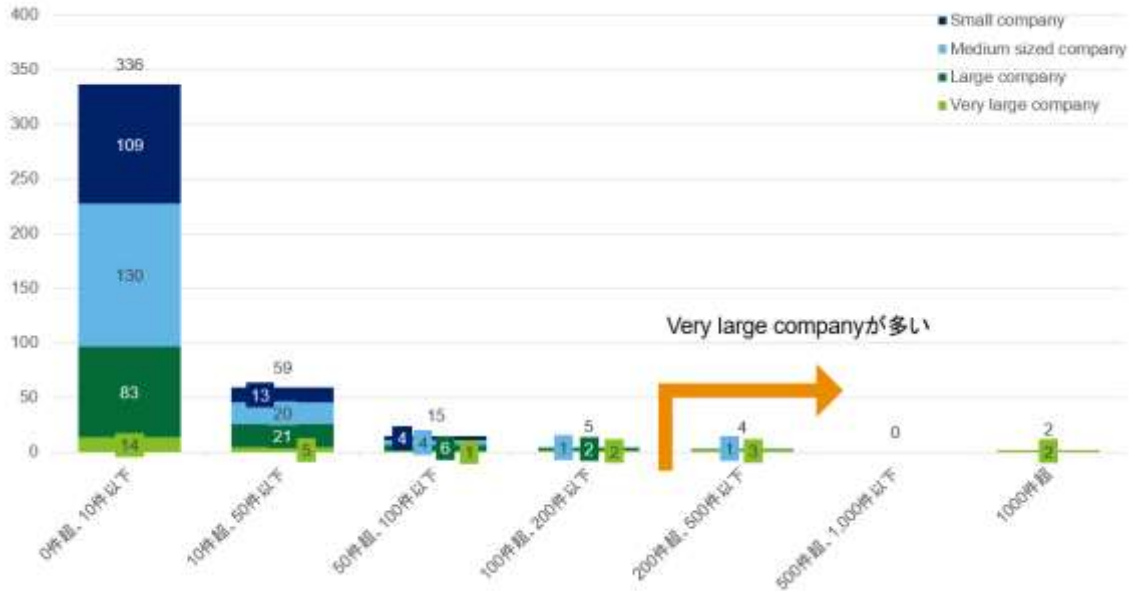
図表 34 業種と特許取得有無



(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

母集団データの属性として、特許取得数 200 件超の企業はほとんどが Very large company となっている。

図表 35 特許取得数の頻度分布



(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

企業数が国税庁ベースと法務局ベースで約 6,000 件の差異が発生している。この理由は法人番号と法人登記の影響だと考えているが、当該分析において大きな傾向を見るには問題ないと判断した。



図表 36 企業数に関する数字の裏付け

データソース	数字	留意点
今回のDB	企業数 68,509	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 帝国データバンク社が企業調査し、及び財務省国税庁の法人番号公表サイトより収集した情報を使用</li> <li>✓ 「福島県に登記のある企業の数」</li> </ul>
中小企業庁 平成30年 「中小企業の企業数・事業所数」	企業数 58,708	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 総務省「平成26年経済センサス」の結果を再編加工して作成</li> <li>✓ 総務省法務局商業・法人登記を基にしているが、都道府県別・規模別の企業数には、農林漁業と行政系組織は含まれていない</li> </ul>
総務省 平成28年 経済センサス	企業数 62,982	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 総務省「経済センサス」の最新版</li> <li>✓ 総務省法務局商業・法人登記を基にしている</li> <li>✓ 中小企業庁が除く前の全産業が収載</li> </ul>

数字の違いの要因は、「法人番号」と「法人登記」

- 国税庁「法人番号」は、登記上の所在地に通知され、1法人1番号が原則
- 対象は、(1)国の機関、(2)地方公共団体、(3)会社法その他の法令の規定により設立の登記をした法人(設立登記法人)、(4)これら以外の法人又は人格のない社団等のうち給与支払事務所等で、さらに申請すれば番号をもらえる
- 総務省経済センサスでは上記(1)(2)を除いて集計していることと、1法人1番号があくまで原則であることが影響して、6000件程度の差が出ていると考えられる

県内の中小企業の特許取得状況が明らかになるよう、データを絞り込んで分析を行った。まずはそれぞれの業種で、どの程度特許を取得しているのかを明らかにするため、業種が不明な企業は除き、明らかな企業 23,157 社を分析対象とした。しかし、特許を取得している企業のサンプル数を確保する為、業種は不明だが、特許を取得している企業 89 社も分析対象とした。特許を 1,000 件以上保有している Very large company が 2 社あり、分析対象とすると特許取得状況の分析結果に影響をもたらす可能性がある。また、本事業の対象は中小企業である為、Very large company 137 社を除く、Small company、Medium sized company、Large company を分析対象とした。

図表 37 分析対象とするデータの絞り込み

クレンジングの方針	
業種	✓ それぞれの業種でどの程度特許を取得しているのかを明らかにしたいため、業種が明らかな企業23,157社を分析対象とする
特許取得の有無	✓ 特許を取得企業のサンプル数を確保するため、業種不明だが特許を取得している企業89社は分析対象に加える
企業規模	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 特許を1,000件以上有するVery large Companyが2社あり、特許の取得状況の分析が上振れする恐れがある</li> <li>✓ 本事業はそもそも中小企業にフォーカスするため、Very large Company 137社を除く、Small Company, Medium Sized Company, Large Companyを対象とする</li> </ul>

- 業種が明らかな企業 + 業種不明だが特許を有する企業 かつ、
- Small Company, Medium Sized Company, Large Company  
⇒ 23,115社を以降の分析の基本的な母集団とする  
(分析によってはVLは含む)

どの地域でもほとんどが Medium sized company もしくは Small company の企業であり、県北・県中では Medium sized company の層が厚く、Large company も多くなってくる。

図表 38 7 地域×規模 企業数



(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

どの地域でも概ね、第3次産業（サービス）、第2次産業（製造以外）、第2次産業（製造）の順が多い。

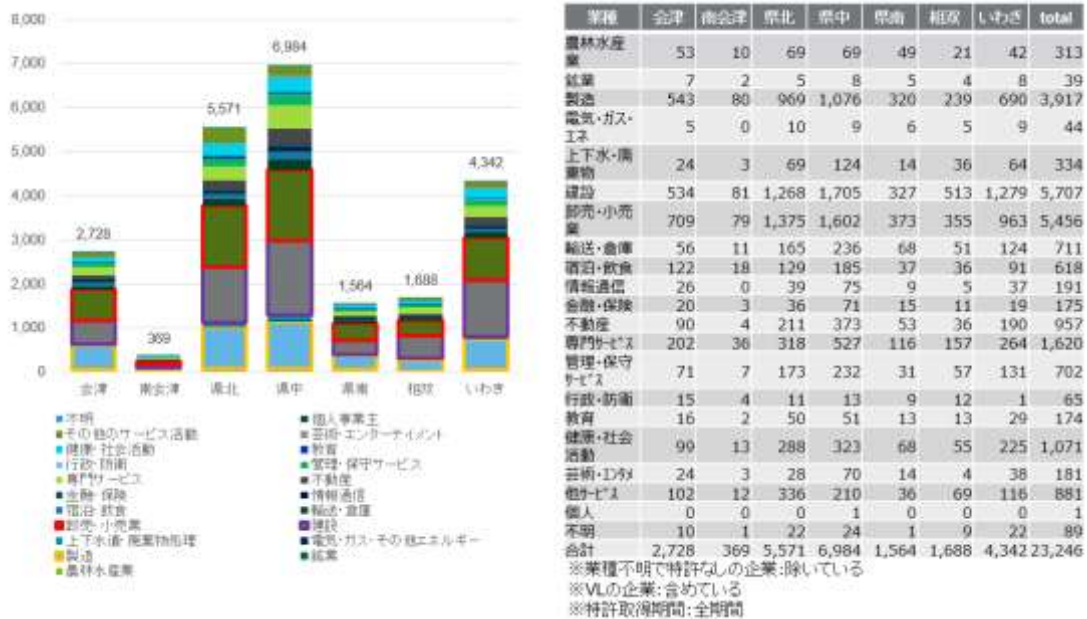
図表 39 7 地域×業種 大分類 企業数



(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

どの地域でも概ね、卸売・小売業、建設業が多く、そのあとに製造業が多いことがわかる。

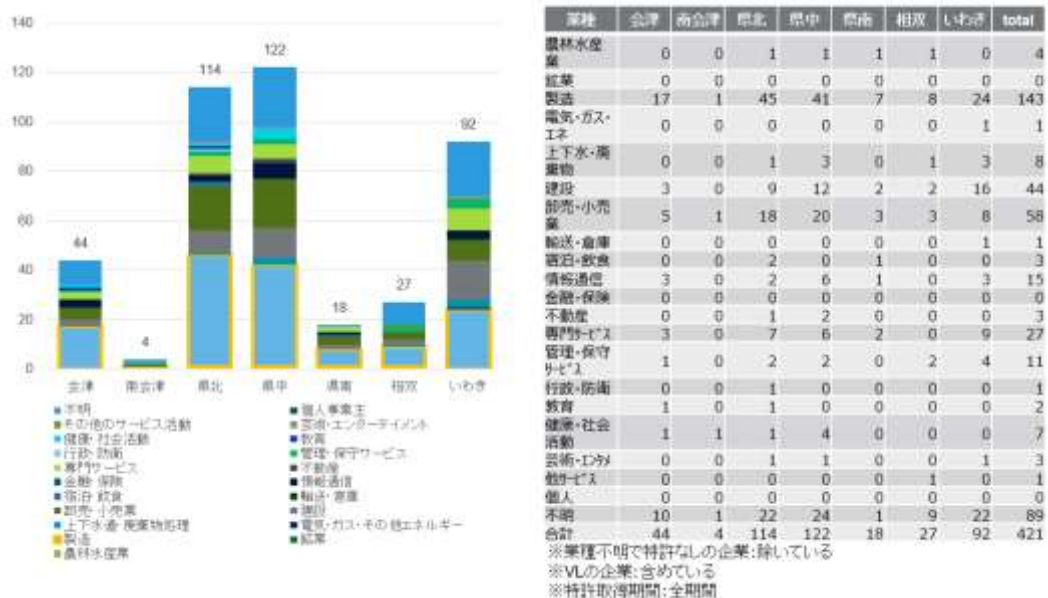
図表 40 7地域×業種 中分類 企業数



(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

業種中分類で特許取得企業のみにとると、製造業の割合が高いことがわかる。全企業数では県中・県北の順だったものが、特許取得企業になると県北が逆転し、いわきエリアの企業が健闘していることがわかる。

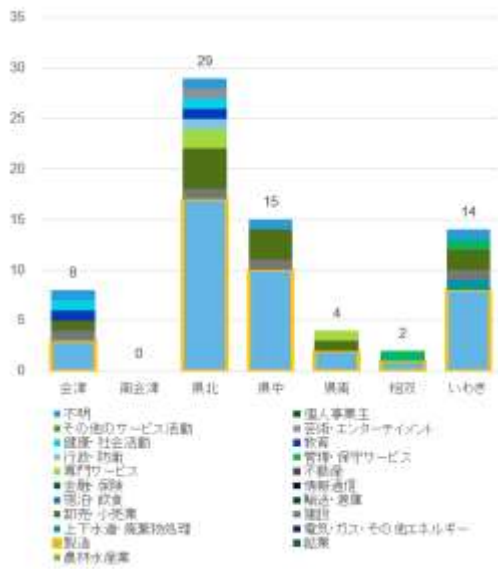
図表 41 7地域×業種中分類×全期間特許取得 企業数



(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

さらに直近5年で特許を取得した企業にとると、さらに製造業の割合が上がり、県中では製造業以外の割合が下がる傾向にある。

図表 42 7地域×業種中分類×直近5年特許取得 企業数



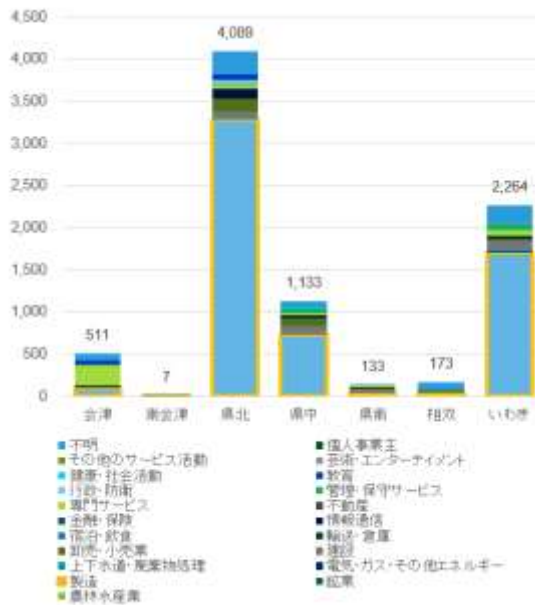
業種	会津	南会津	県北	県中	県南	相模	いわき	total
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
製造	3	0	17	10	2	1	8	41
電気・ガス・エネ	0	0	0	0	0	0	0	0
上下水・廃棄物	0	0	0	0	0	0	1	1
建設	1	0	1	1	0	0	1	4
卸売・小売業	1	0	4	3	1	0	2	11
輸送・倉庫	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊・飲食	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信	0	0	0	0	0	0	0	0
金融・保険	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産	0	0	0	0	0	0	0	0
専門サービス	0	0	2	0	1	0	0	3
管理・保守サービス	0	0	0	0	0	1	1	2
行政・防衛	0	0	1	0	0	0	0	1
教育	1	0	1	0	0	0	0	2
健康・社会活動	1	0	1	0	0	0	0	2
芸術・文化	0	0	1	0	0	0	0	1
他サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
個人	0	0	0	0	0	0	0	0
不明	1	0	1	1	0	0	1	4
合計	8	0	29	15	4	2	14	72

※業種不明で特許なしの企業:除いている  
 ※VLの企業:含めている  
 ※特許取得期間:直近5年間

(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

特許の数でみると、さらに製造業の割合が顕著に高くなる。県北が多いのは変わらないが、いわきが県中よりも割合が高くなる。

図表 43 7地域×業種中分類×全期間特許 特許数



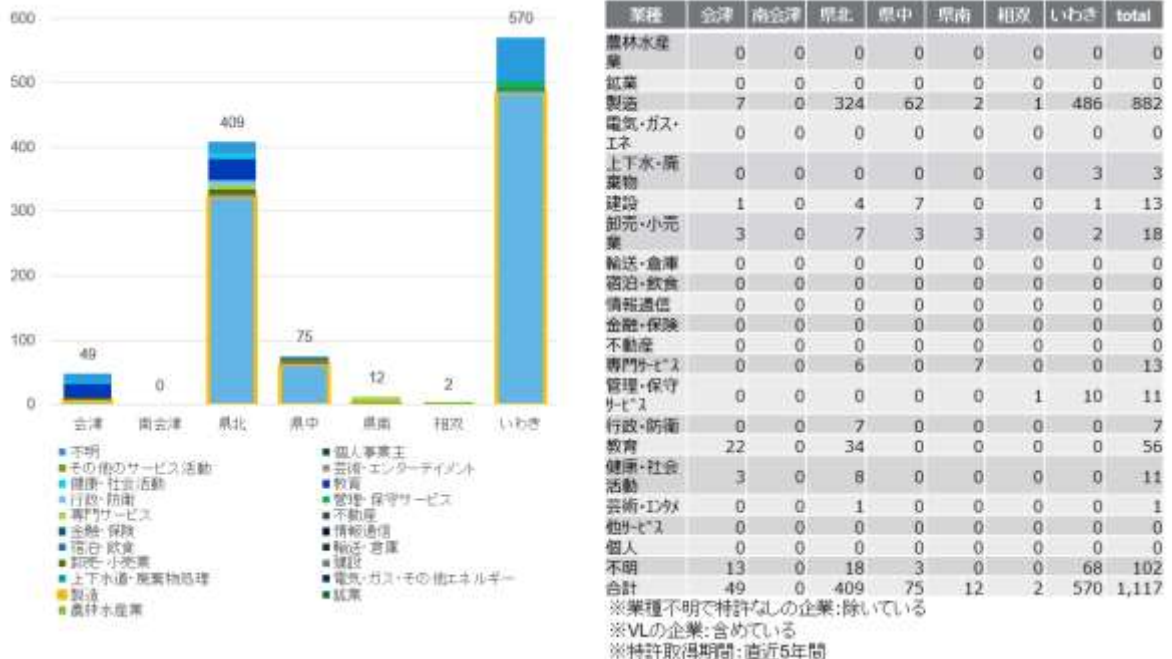
業種	会津	南会津	県北	県中	県南	相模	いわき	total
農林水産業	0	0	1	1	3	2	0	7
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
製造	103	1	3,282	732	37	38	1,707	5,900
電気・ガス・エネ	0	0	0	0	0	0	2	2
上下水・廃棄物	0	0	9	3	0	1	21	34
建設	3	0	89	96	51	25	109	373
卸売・小売業	14	4	151	102	9	13	30	323
輸送・倉庫	0	0	0	0	0	0	4	4
宿泊・飲食	0	0	2	0	3	0	0	5
情報通信	9	0	107	19	2	0	26	163
金融・保険	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産	0	0	6	8	0	0	0	14
専門サービス	238	0	41	26	27	0	68	400
管理・保守サービス	8	0	13	58	0	4	78	161
行政・防衛	0	0	48	0	0	0	0	48
教育	48	0	69	0	0	0	0	117
健康・社会活動	4	1	10	13	0	0	0	28
芸術・文化	0	0	9	2	0	0	10	21
他サービス	0	0	0	0	0	1	0	1
個人	0	0	0	0	0	0	0	0
不明	84	1	252	73	1	89	209	709
合計	511	7	4,089	1,133	133	173	2,264	8,310

※業種不明で特許なしの企業:除いている  
 ※VLの企業:含めている  
 ※特許取得期間:全期間

(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

直近5年の特許に絞ると、製造業ではいわきが県北と県中を逆転していることがわかる。

図表 44 7地域×業種中分類×直近5年特許 特許数



(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

製造業を細分化した場合、県北は「その他非金属鉱物」、いわきは「加工金属」が多いが、特許を多数出している Very large company が含まれているので除く必要がある。

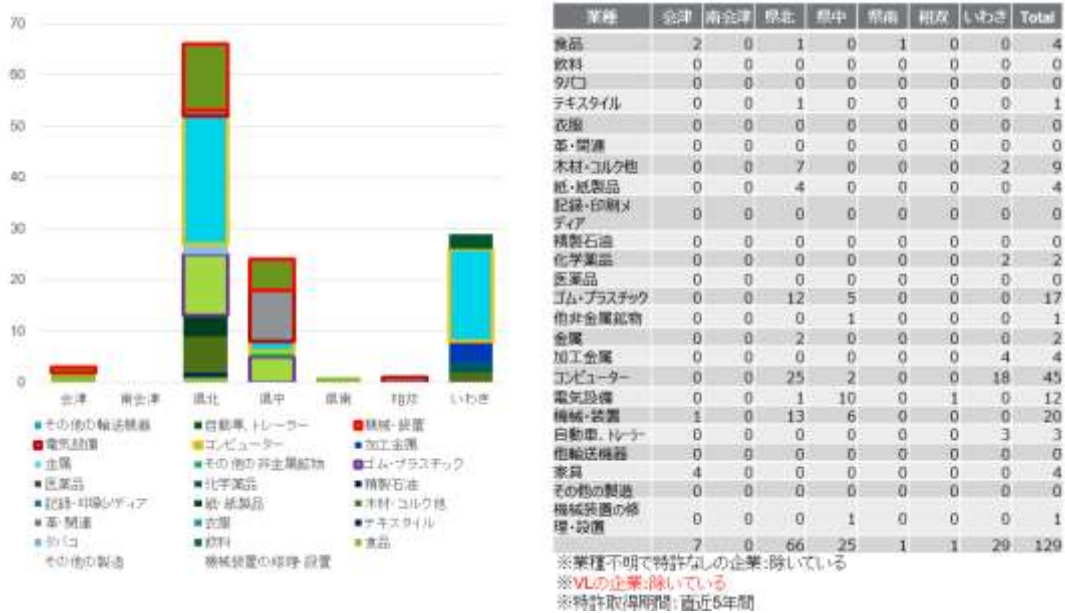
図表 45 7地域×製造業小分類×直近5年特許 特許数



(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

Very large company を除くと、県北といわきともに「コンピューター」、県北においては「機械・装置」・「ゴム・プラスチック」が多い。県中は「電気設備」が多いことがわかる。

図表 46 7 地域×製造業小分類×直近5年特許 特許数 VL企業除く



(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

全期間・全産業・企業規模別では、Very large company、Large company、Medium sized company、Small company いずれもが特許を取得しており、Medium sized company、Small company は企業数絶対値に比して健闘している。製造業に限らなければ県中も多い。

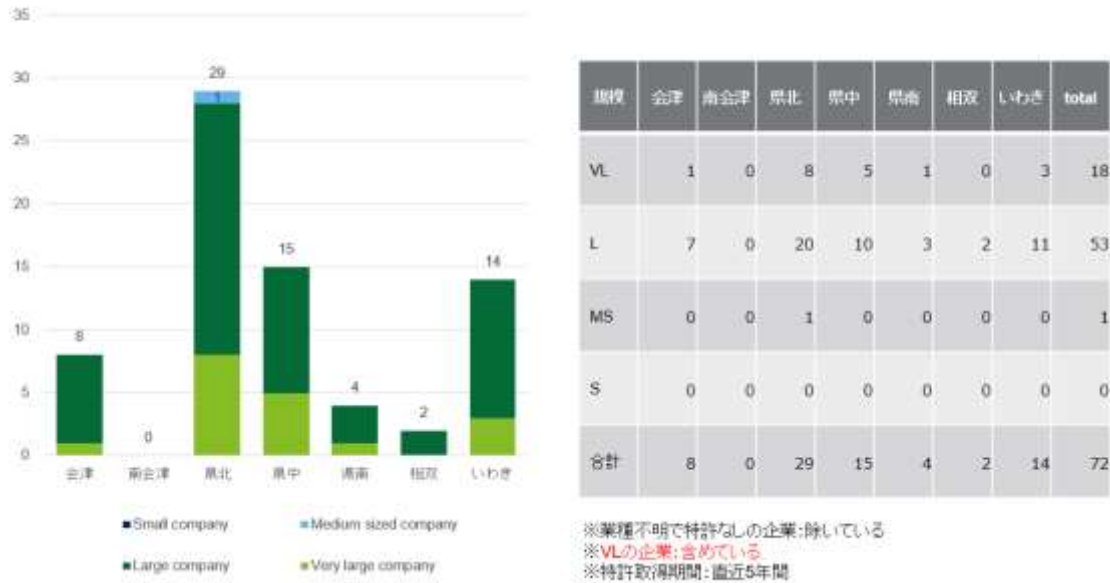
図表 47 7 地域×全期間特許取得×企業規模 企業数



(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

しかし直近5年に絞ると、特許を取った企業はほとんどが Very large company、Large company であり、Medium sized company、Small company は少ない傾向となっている。県中も大きく減少している。

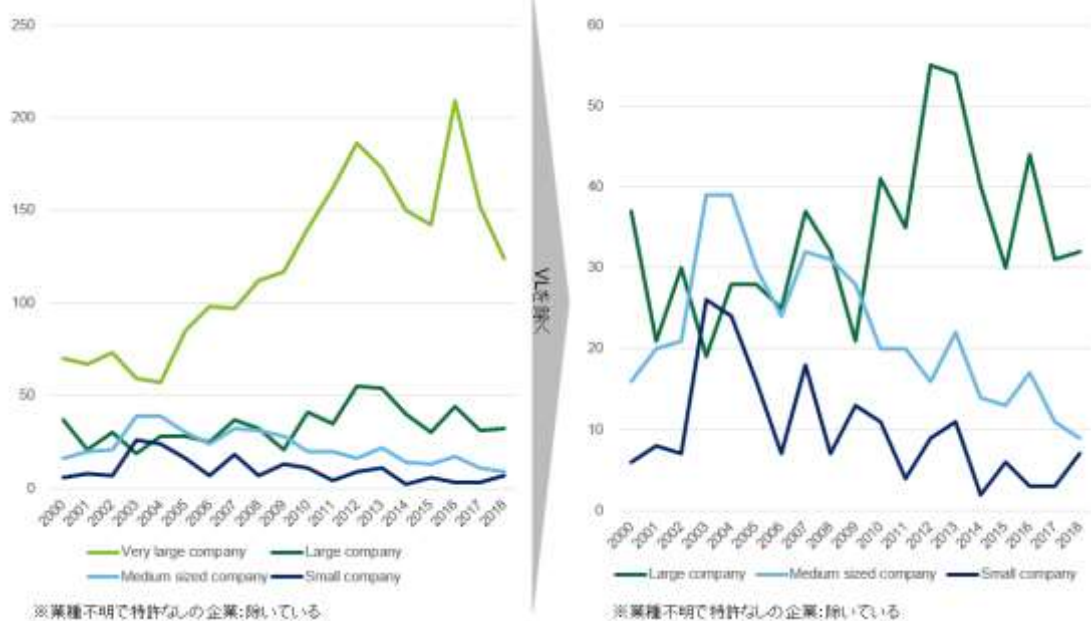
図表 48 7地域×直近5年間特許取得×企業規模 企業数



(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

特許取得数においては、Very large company では伸びているが、Large company、Medium sized company、Small company は低調である。Very large company を除いた場合、Large company でも増加傾向にあるが、Medium sized company、Small company では減少傾向にある。

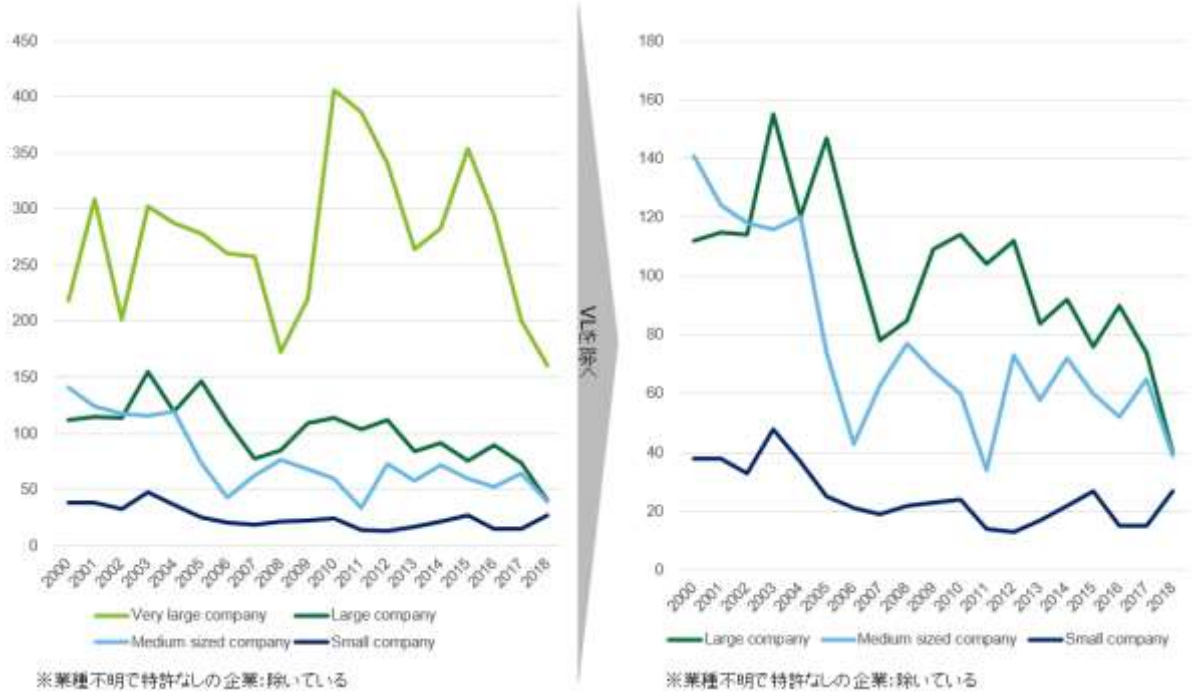
図表 49 特許取得数×企業規模 推移



(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

出願自体は、Very large company では直近数年で減っているが、20年で250件前後を維持している。Large company、Medium sized company は減少傾向にある。

図表 50 特許出願数×企業規模 推移

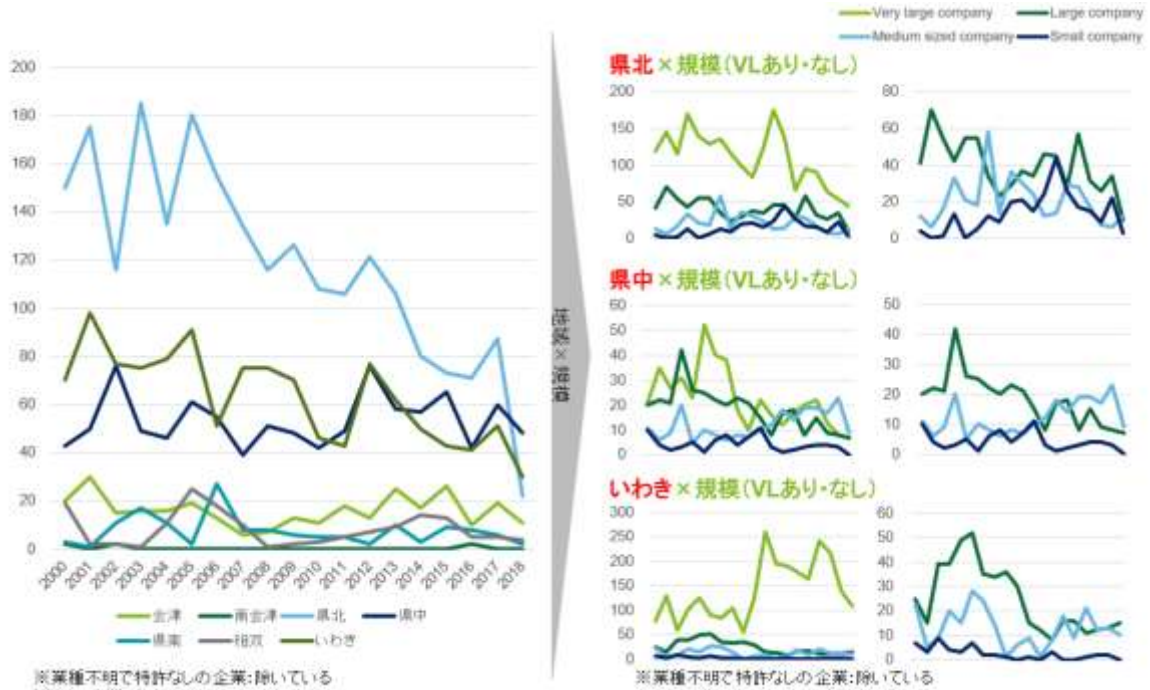


(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

地域別に見た場合、県北が大幅に減少していることがわかる。地域×規模別では、県北・県中の Very large company の減りをいわきが補っている。県中・いわきの Medium sized company が微増している。



図表 51 7 地域×特許出願数×企業規模 推移



(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

特許出願・取得動向において、県北・県中よりもいわきが知財的には活発になってきている傾向があることがわかった。

図表 52 結果取り纏めと課題推察

地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 企業の件数としては、県北・県中・いわきが多い</li> <li>✓ 特許取得件数としては、企業数の割に県中が苦戦している</li> </ul>
規模	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 企業数としてはほとんどがSmall Company</li> <li>✓ 全地域的にVery Large Companyが特許出願・取得の件数を牽引している</li> <li>✓ 地域によっては、Large CompanyとMiddle Sized Companyが微増してきている(県中・いわき)</li> </ul>
業種	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 県北の特許数は、製造業では、コンピュータ、機械、ゴム・プラスチックが多い</li> <li>✓ 県中の特許数は、製造業では、機械、電気、ゴムプラスチックが多い</li> <li>✓ いわきの特許数は、コンピュータが多い</li> </ul>
今後の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 出願推移に業種別を加える</li> <li>✓ 出願・特許有無×企業規模×業績でクロス集計し、一般に言われる「企業規模が大きくなると、特許を取っている方が業績がよい」仮説を実データで検証する</li> </ul>

上記結果より知財の活用が盛んな場合は下記のような影響があると仮定し、分析を行った。

図表 53 知財の活用状況と業績の分析方針

知財活用が業績に与える影響(仮説)		分析する指標
売上	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 競争力を意識しているため、売上が高い                     <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 特許等を取得したヒット商品がある</li> <li>➢ 特許の取得により信用力が高まり、新規顧客の獲得ができる など</li> </ul> </li> </ul>	➢ 総売上高
利益	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特許や商標により価格競争に陥りにくいため、利益率が高い                     <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 模倣品や類似品が排除でき、市場を独占できる</li> <li>➢ 有利な価格設定ができる など</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 売上総利益</li> <li>➢ 売上原価</li> <li>➢ 営業利益</li> </ul>
資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 研究開発のために有形固定資産が多い</li> <li>■ 特許を取得した技術の資産価値などによる無形固定資産が多い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 有形固定資産</li> <li>➢ 無形固定資産</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 業績が向上したため、雇用が拡大する</li> <li>■ 設備投資等を行うために長期借入金が増える</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 資本金</li> <li>➢ 従業員数</li> <li>➢ 長期借入金</li> </ul>

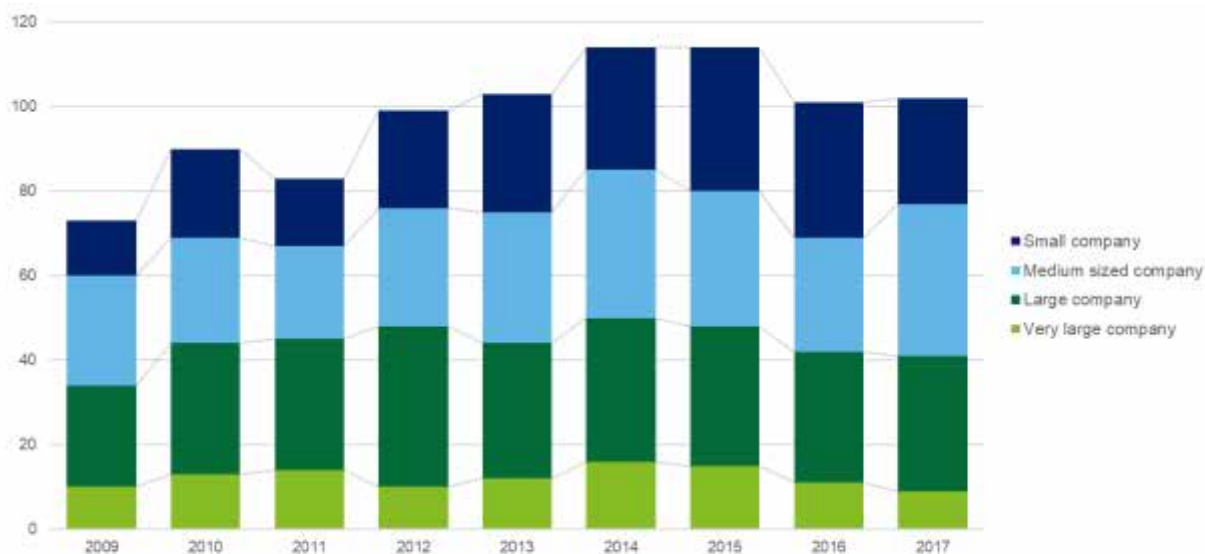
下記の要領で“出願アリ企業”の絞り込みを行い、“出願ナシ”企業と比較を行った。

図表 54 分析の実施手順

出願アリ企業の抽出	『地元企業』の絞り込み	業種・企業規模の選定	比較分析の実施																				
<table border="1"> <tr> <td>① 福島県の企業</td> <td>68,509</td> </tr> <tr> <td>② 特許出願アリ企業</td> <td>347</td> </tr> </table>	① 福島県の企業	68,509	② 特許出願アリ企業	347	<table border="1"> <tr> <td>① 独立している企業</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>② 現存している企業</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>③ 有識者による目視確認</td> <td>299</td> </tr> </table>	① 独立している企業	316	② 現存している企業	299	③ 有識者による目視確認	299	<table border="1"> <tr> <td>① 製造業</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>② 中堅・中規模企業</td> <td>75</td> </tr> </table>	① 製造業	102	② 中堅・中規模企業	75	<table border="1"> <tr> <td>① 総売上高</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>② 売上総利益</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>③ 従業員数</td> <td>44</td> </tr> </table>	① 総売上高	65	② 売上総利益	44	③ 従業員数	44
① 福島県の企業	68,509																						
② 特許出願アリ企業	347																						
① 独立している企業	316																						
② 現存している企業	299																						
③ 有識者による目視確認	299																						
① 製造業	102																						
② 中堅・中規模企業	75																						
① 総売上高	65																						
② 売上総利益	44																						
③ 従業員数	44																						
<p>①福島県の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 帝国データバンク社が企業調査し、及び国税庁の法人番号公表サイトより収集した企業情報から、所在地が福島県の企業を抽出(第2回有識者委員会資料)</li> </ul> <p>②特許出願アリ企業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ①の福島県の企業のうち、2009-2017年に1件以上の特許出願を行っている企業を抽出(第3回有識者委員会 参考資料3)</li> </ul>	<p>①独立している企業</p> <p>②現存している企業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ BvD社の『企業独立度指標』を用いて、外部の企業の資本が多く入った企業と現時点で存在していない企業を除外(第3回有識者委員会 参考資料3)</li> </ul> <p>③有識者による目視確認</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ①、②で残った企業の299社の企業一覧を有識者に確認頂き、大企業の系列企業など本分析の趣旨から外れている企業がないか確認</li> </ul>	<p>①製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全ての業種をひとまとまりにして分析を行うことは難しいため、特許と関与が深い製造業に絞り込んで分析を行う(第3回有識者委員会 参考資料3)</li> </ul> <p>②中堅・中規模企業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地場の企業にフォーカスするため大企業(LV)を除外した。また、従業員数が数名程度の小規模(S)の企業は特許による業績への影響が少ないため除外(第3回有識者委員会 参考資料3)</li> </ul>	<p>①総売上高</p> <p>②売上総利益</p> <p>③従業員数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 左記で絞り込みを行った『2009-2017年で特許出願アリ企業群』と同期間で特許出願0件の企業である指標の増加率の比較を実施</li> </ul>																				

出願した企業数は Small company、Medium Sized Company で 2009 年頃から 2017 年頃まで増加傾向にあった。

図表 55 出願した企業の推移

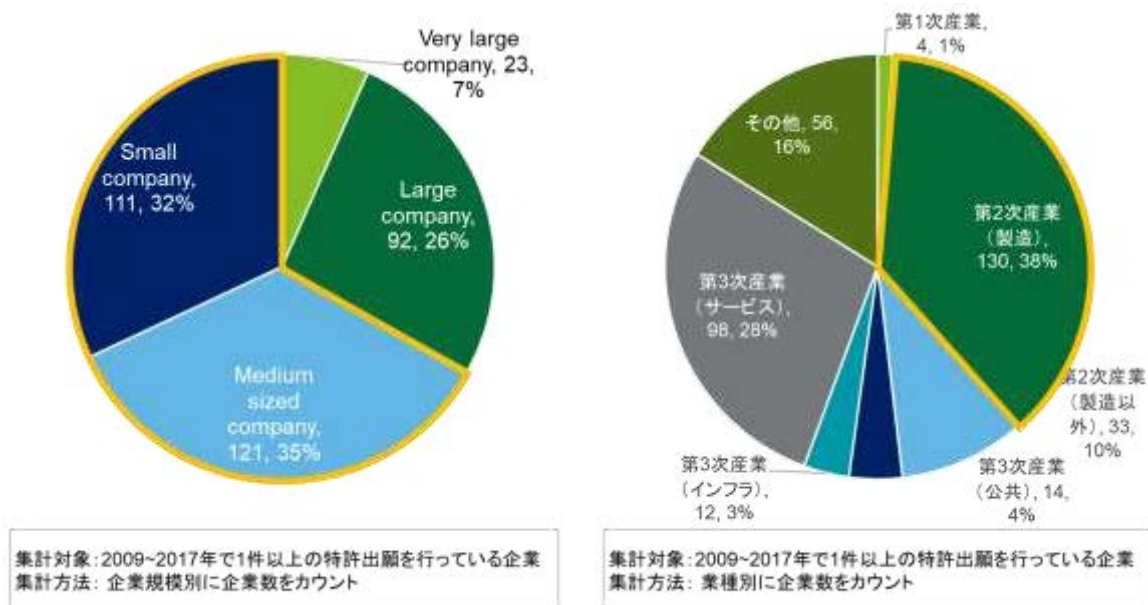


集計対象: 2009~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業  
集計方法: 各年において1件以上の特許出願を行った企業数を企業規模別にカウント

(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

福島県内で 2009~2017 年に特許を出願した企業は 347 社あり、約 70%が Small company、Medium Sized Company であった。また、業種は製造業が最も多かった。

図表 56 企業規模別特許出願企業数と業種別特許出願企業数



集計対象: 2009~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業  
集計方法: 企業規模別に企業数をカウント

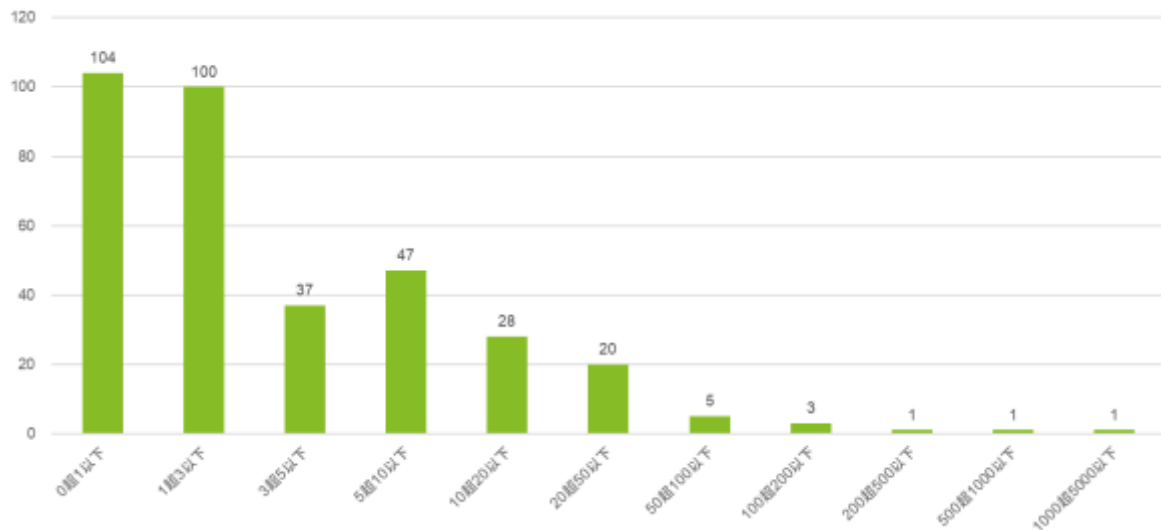
集計対象: 2009~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業  
集計方法: 業種別に企業数をカウント

n=347

(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

Small company、Medium Sized Company は1~3件出願している企業が多く、1,000件超の出願をしている企業は1社となっている。

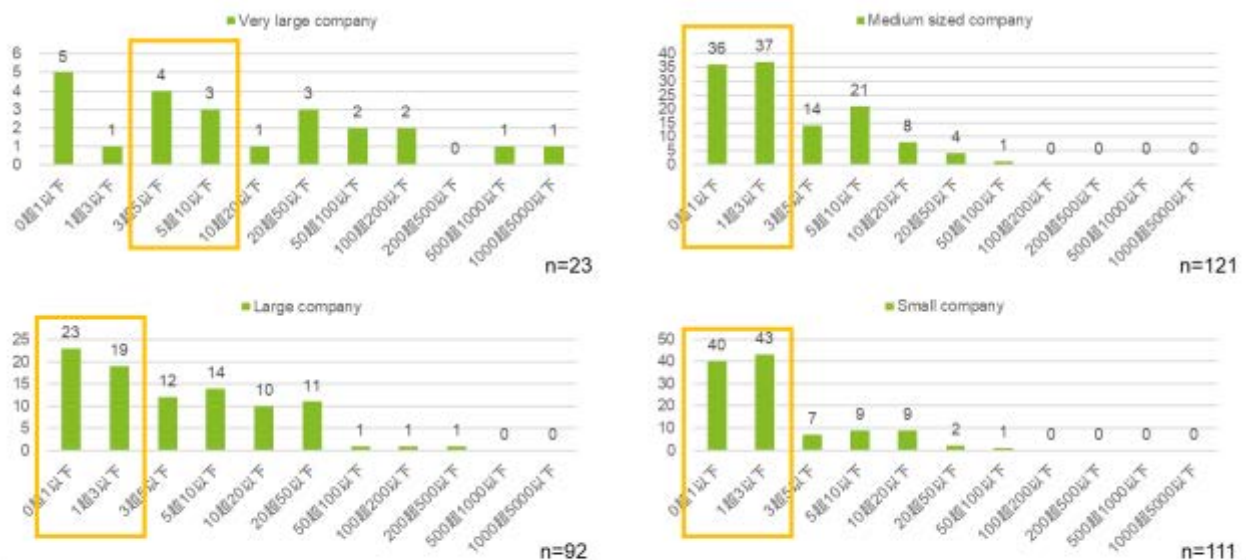
図表 57 2009~2017年の特許出願数の分布



(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

Small company、Medium Sized Company、Large Company は1~3件出願している企業が多く、Very Large Company は5~10件出願している企業が多くなっている。

図表 58 2009~2017年の特許出願数の分布

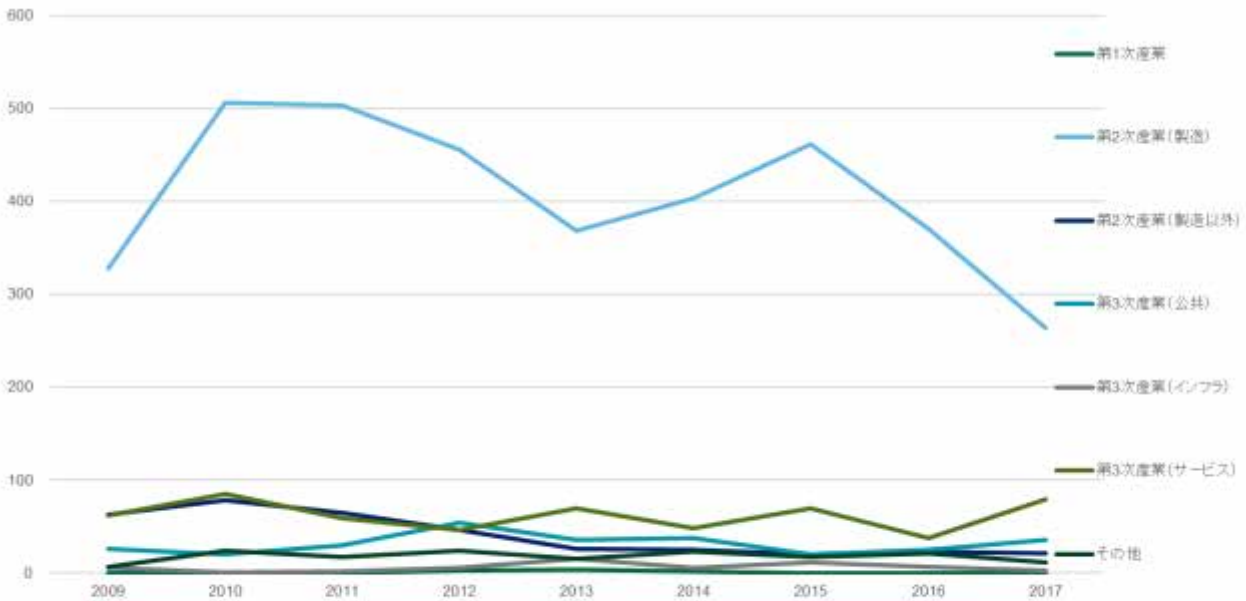


集計対象: 2009~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業  
集計方法: 各企業の2009~2017年における累計特許出願数について企業規模別に各レンジの企業数をカウント

(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

2009~2017年における特許出願数は製造業が最も多くなっている。

図表 59 業種（大分類）別特許出願数の推移

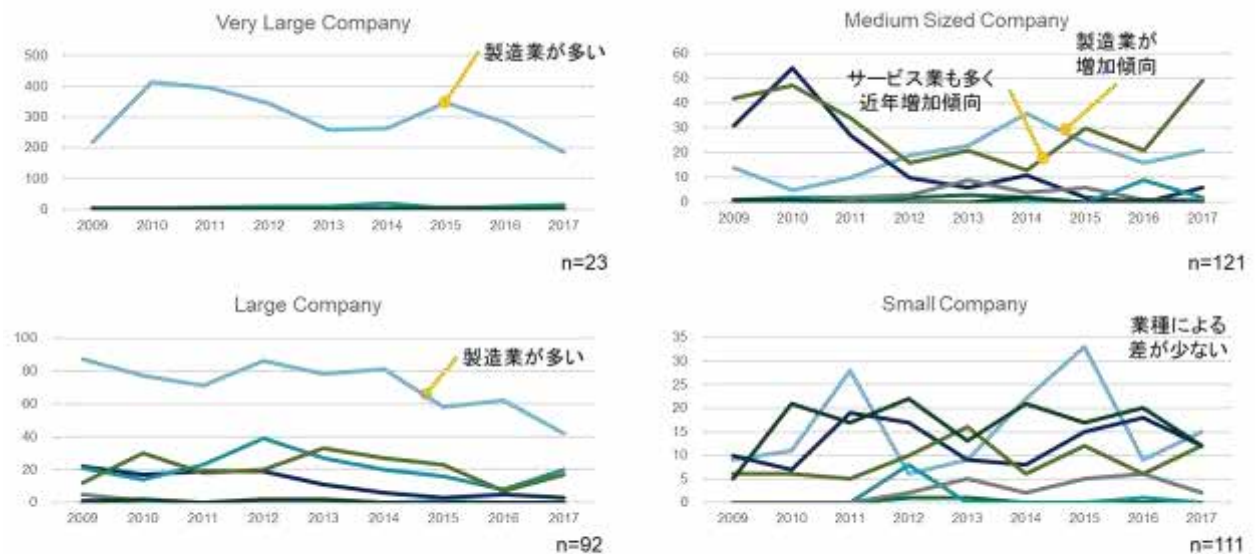


集計対象: 2009~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業  
集計方法: 各年に1件以上の特許出願を行った企業数を年毎・業種(大分類)別にカウント

(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

企業規模別にみると、Very large company、Large company では製造業が多いものの、Medium sized company、Small company ではその他の業種においても特許が出願されていることがわかる。

図表 60 企業規模別 業種（大分類）別特許出願数の推移

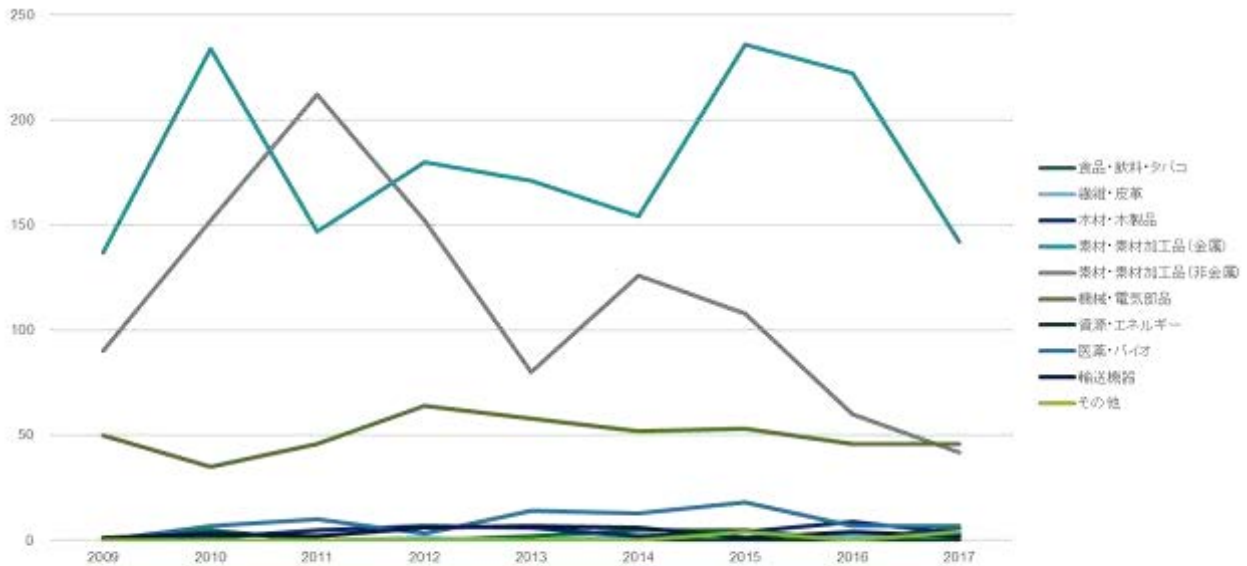


集計対象: 2009~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業  
集計方法: 各年に1件以上の特許出願を行った企業数を企業規模別に年毎・業種(大分類)別にカウント

(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

特許出願数の最も多い製造業の中では、素材・素材加工品（金属／非金属）が多く、次に機械・電気部品、医療・バイオと続いている。

図表 61 製造業の中分類別特許出願数の推移

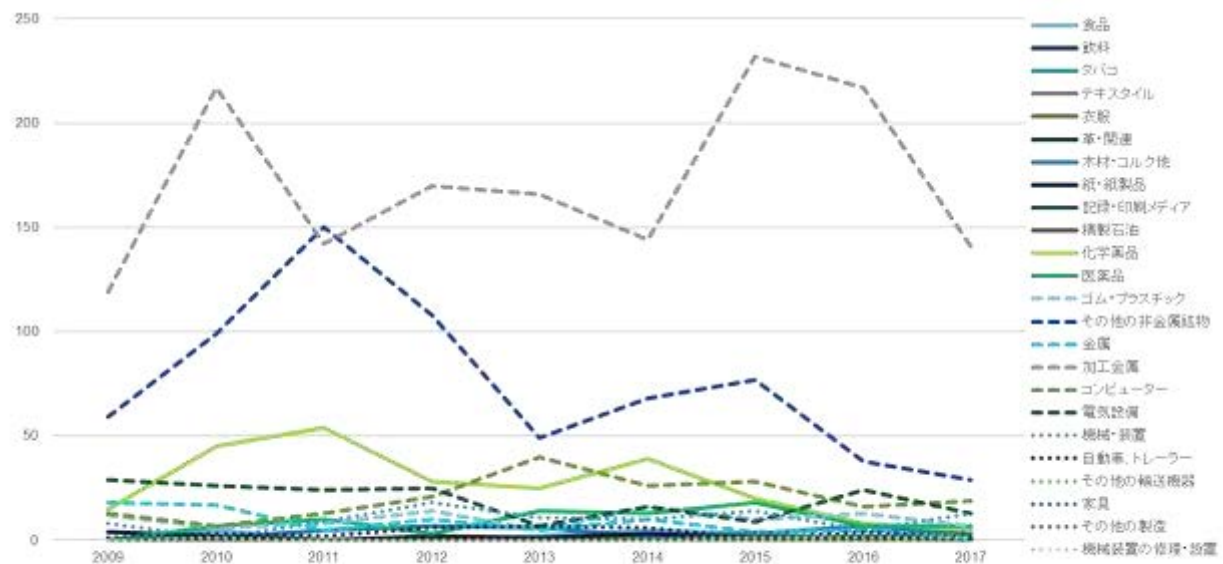


集計対象: 2009~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業  
集計方法: 各年に1件以上の特許出願を行った企業数を年毎・業種(中分類)別にカウント

(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

素材・素材加工品の中でも特に、加工金属、その他の非金属鉱物の特許出願が多い。

図表 62 製造業の小分類別特許出願数の推移

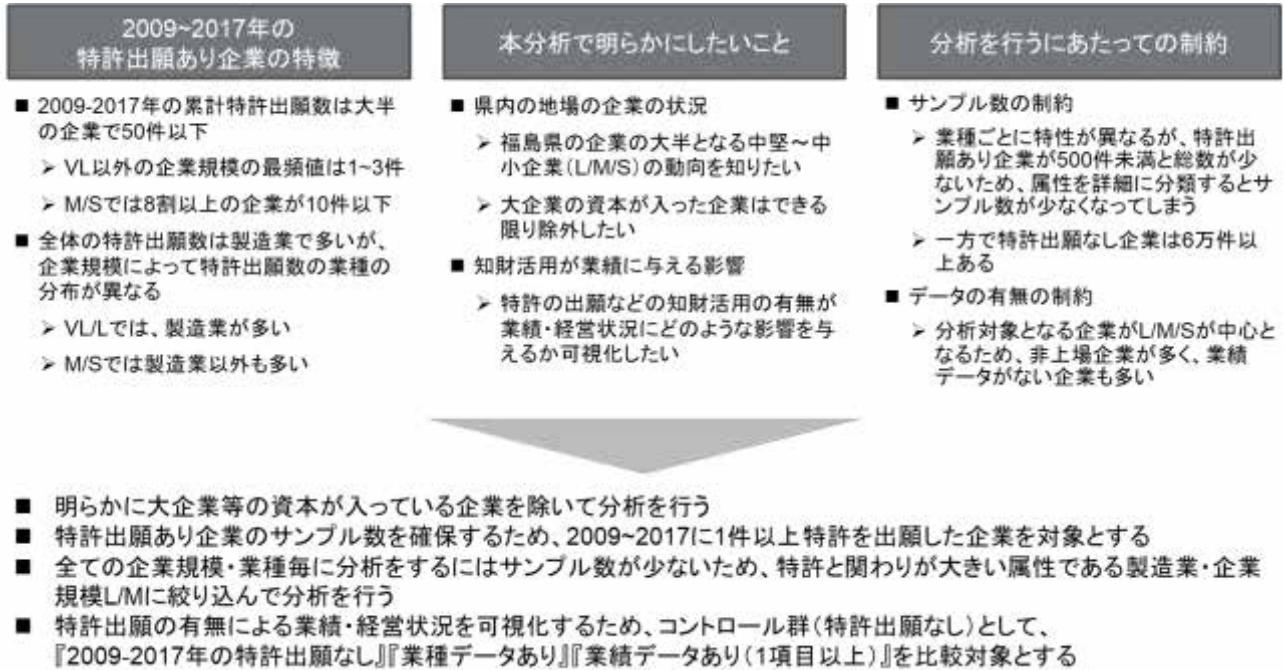


集計対象: 2009~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業  
集計方法: 各年に1件以上の特許出願を行った企業数を年毎・業種(小分類)別にカウント

(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

県内の地場の企業の特許の状況を明らかにするため、大企業等の資本が入っている企業を除外して分析を行った。

図表 63 業種データを使った分析に向けたクレンジングについて



独立度が不明な企業が多いが、明らかに独立していない企業を除くため、独立度 D と現時点で存在しない企業(-)を除外して以降分析を実施した。

図表 64 ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社の独立度指標について

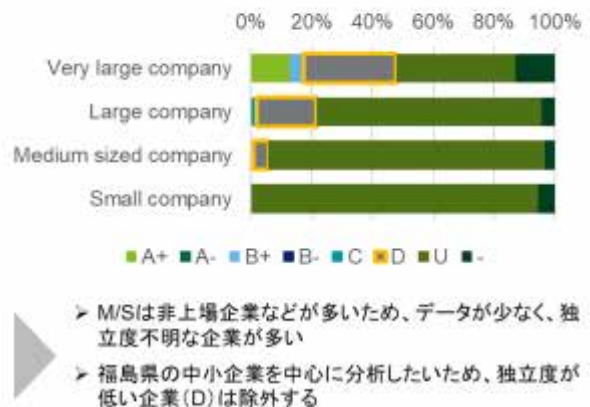
本分析に使用しているデータを提供しているビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社の『企業独立度指標』を用いて、外部の企業の資本が多く入った企業を除外した

【企業独立度指標】

A	(直接所有、総合所有を問わず)所有率が25%を超える単独の株主が記録されていない企業
B	(直接所有、総合所有を問わず)50%を超える単独株主が記録されていないが、単独または合計で25%を超える所有者が存在する企業
C	単独の株主が50%を超える総合所有比率を所有する企業
D	単独の株主が50%を超える直接所有比率を所有する企業
U	A, B, C, D のどれにも属さない企業(不明)
-	現時点で存在しない企業

大企業等の資本が入っている企業と判断し除外

2009~2017特許出願あり企業の企業規模別独立度



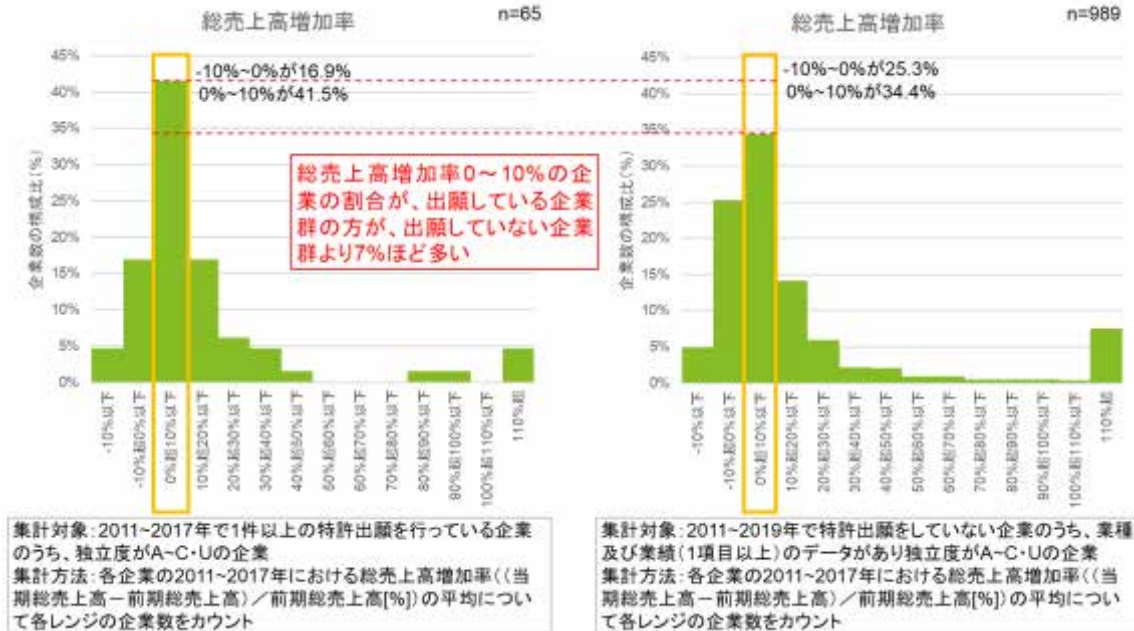
ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供の世界3億社以上の企業情報を収録するデータベース(Orbis)および企業情報と特許情報を結合させたデータベース(Orbis Intellectual Property)を使用。  
ビューロー・ヴァン・ダイク社は全世界160社超の信用調査会社と提携データベースを作成している。

(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

【知財活用状況と業績の比較分析：総売上高増加率】

特許を出願している企業は、総売上高増加率が高くなる傾向にある。

図表 65 総売上高増加率 左：特許出願有（2011～2017年） 右：特許出願なし

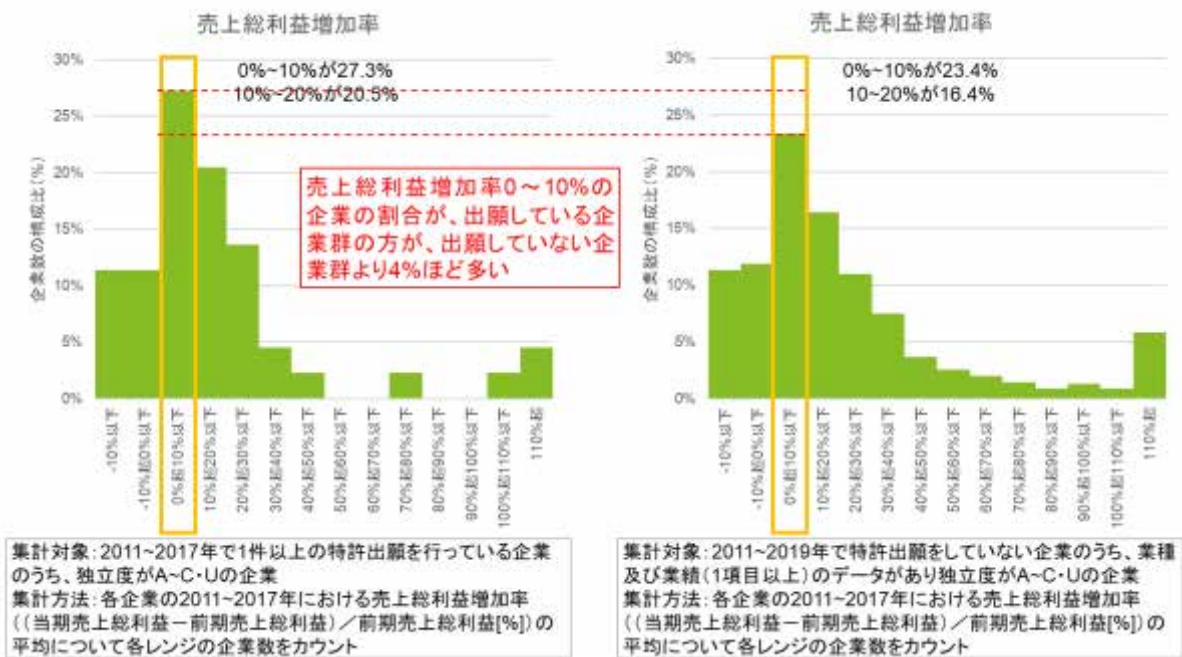


(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

【知財活用状況と業績の比較分析：売上総利益増加率】

特許を出願している企業は、売上総利益増加率が高くなる傾向にある。

図表 66 売上総利益増加率 左：特許出願有（2011～2017年） 右：特許出願なし



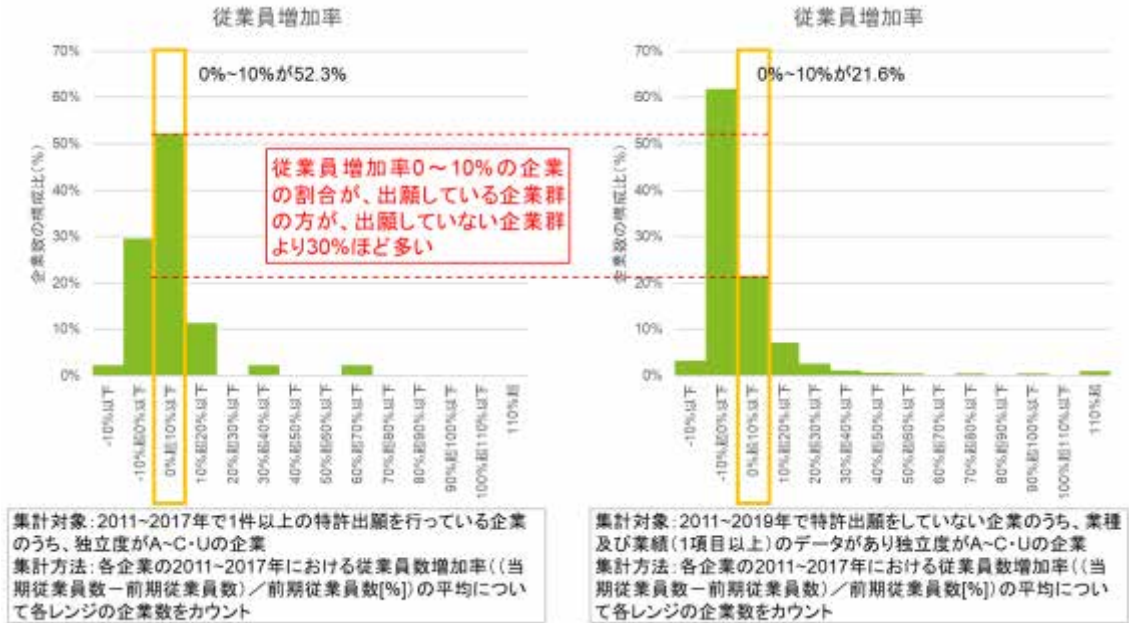
(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成



【知財活用状況と業績の比較分析：従業員増加率】

特許を出願している企業の方が、従業員増加率が高い傾向にある。

図表 67 従業員増加率 左：特許出願有（2011～2017年） 右：特許出願なし

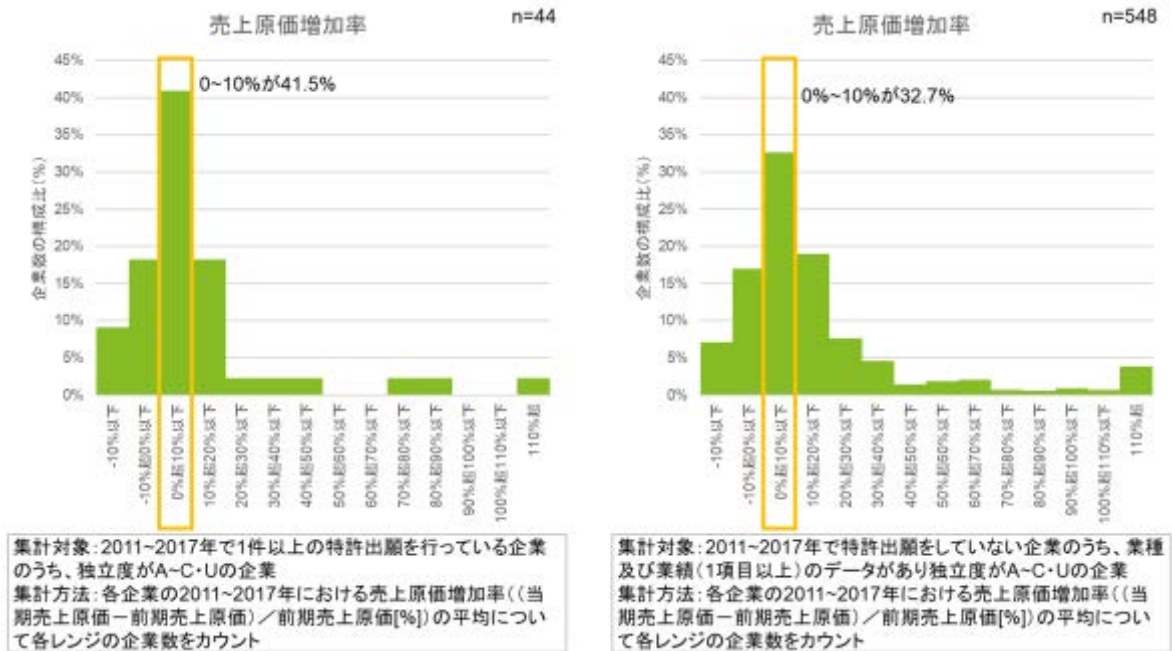


(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

【知財活用状況と業績の比較分析：売上原価増加率】

特許出願企業の方が、売上原価増加率がプラスになる傾向にある。

図表 68 売上原価増加率 左：特許出願有（2011～2017年） 右：特許出願なし

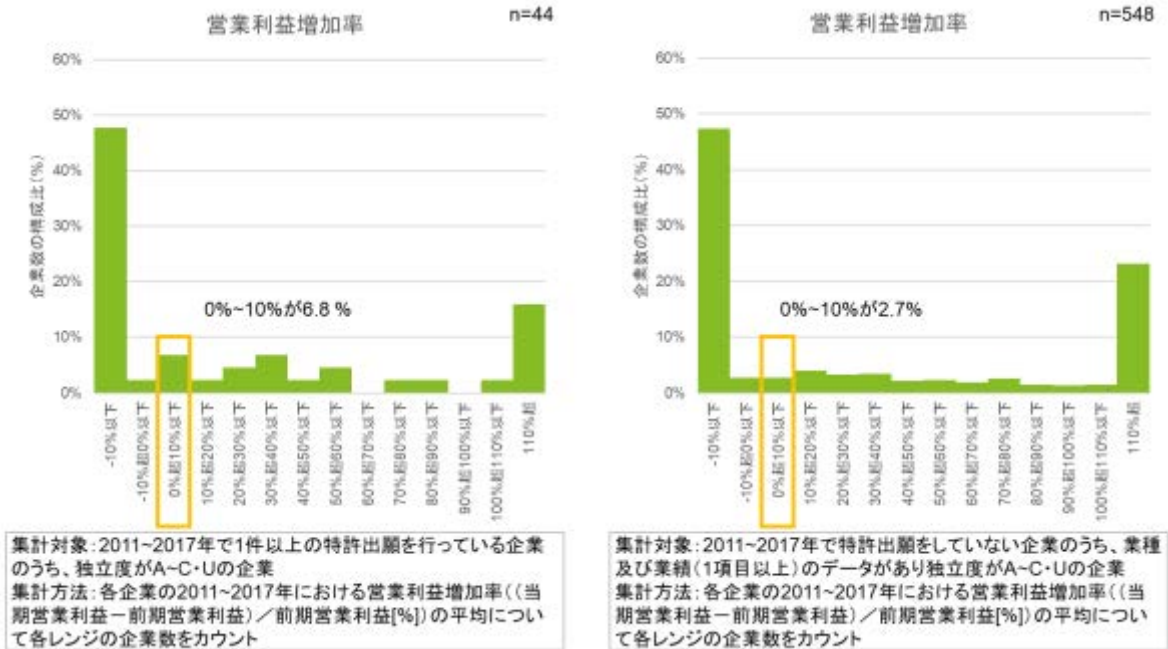


(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

【知財活用状況と業績の比較分析：営業利益増加率】

特許を出願している企業は、営業利益増加率が若干高くなる傾向がある。

図表 69 営業利益増加率 左：特許出願有（2011～2017年） 右：特許出願なし

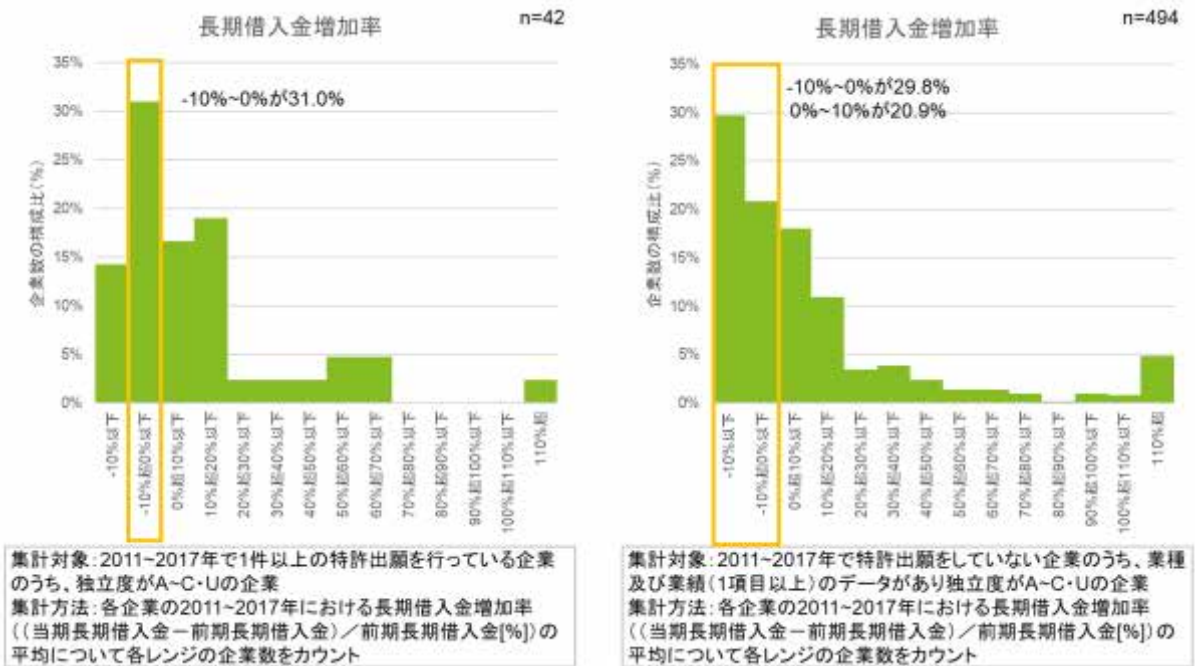


(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

【知財活用状況と業績の比較分析：長期借入金増加率】

特許を出願している企業は、長期借入金増加率が若干高い傾向にある。

図表 70 長期借入金増加率 左：特許出願有（2011～2017年） 右：特許出願なし

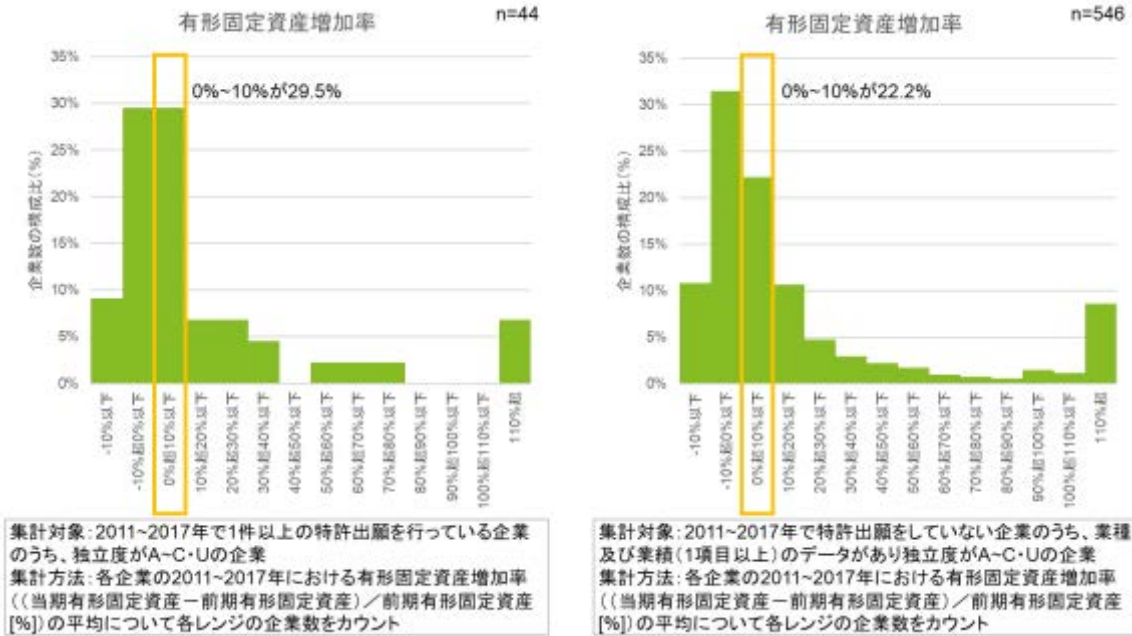


(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

【知財活用状況と業績の比較分析：有形固定資産増加率】

特許を出願している企業は、有形固定資産増加率においてもプラスになる傾向がみられる。

図表 71 有形固定資産増加率 左：特許出願有（2011～2017年） 右：特許出願なし

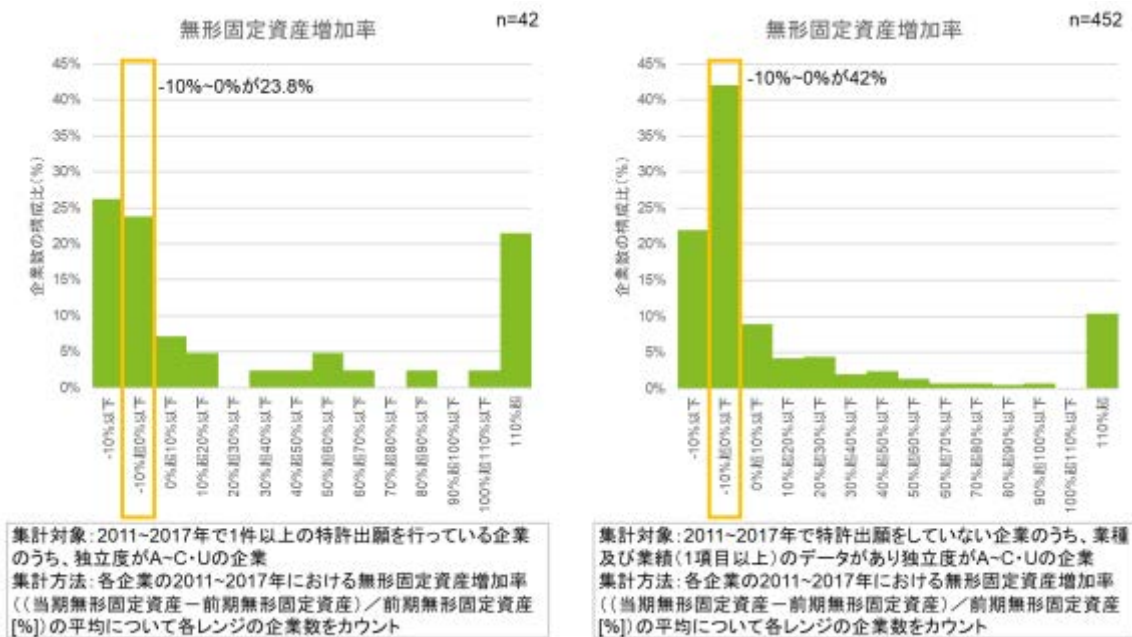


(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

【知財活用状況と業績の比較分析：無形固定資産増加率】

特許を出願している企業の方が、無形固定資産増加率が下がった企業が少ない傾向にある。特許技術の資産価値が影響しているものと考えられる。

図表 72 無形固定資産増加率 左：特許出願有（2011～2017年） 右：特許出願なし

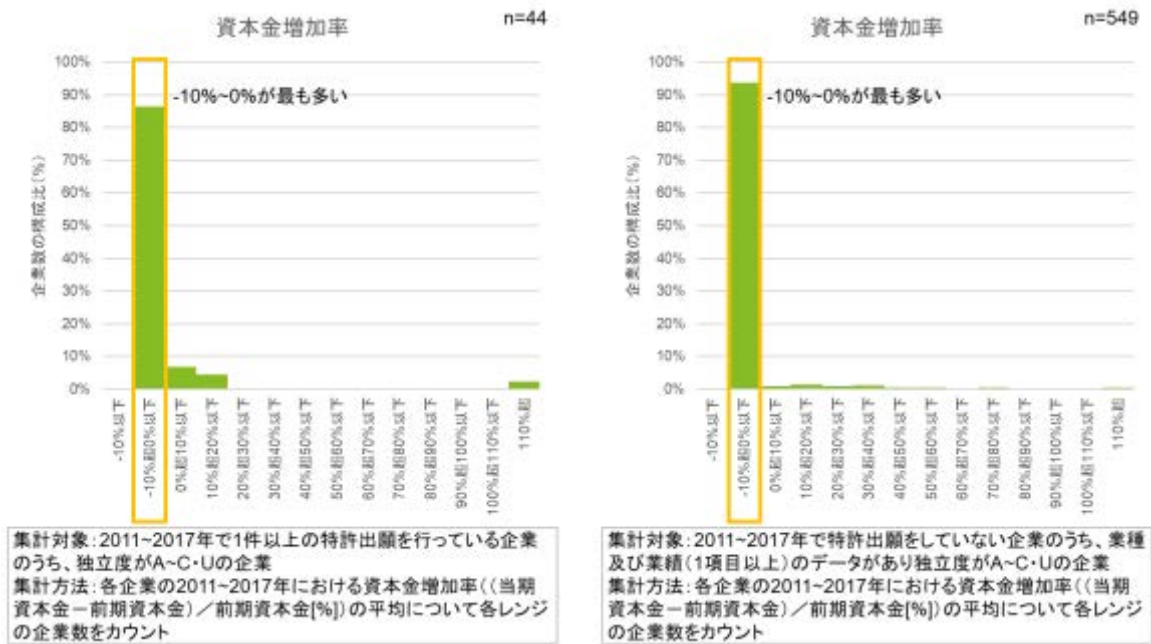


(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

【知財活用状況と業績の比較分析：資本金増加率】

資本金増加率においては、大きな変化はみられない。

図表 73 資本金増加率 左：特許出願有（2011～2017年） 右：特許出願なし



(出典) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供のデータベースよりトーマツにて作成

## 第3章 考察

### 1. 積み残し課題

本事業の積み残し課題として、未だ全般的に多くの課題が残っていると見える。本事業では、まず支援を行うための前提として支援企業の発掘や各社ニーズの掘り起こし、そして新規販路等の拡大を行うための地元の支援機関とのリレーション構築といった連携体制の座組を構築することを最優先に行った。結果として、県内で多くの支援機関等との連携やサポート体制を構築することができ、今後のビジネス・プロデューサーの支援活動に大きく寄与するものとする。一方で、本事業の活動できる期間は実質半年程度という時間的制約があったこともあり、選択と集中の考え方から一部の企業に集中的に支援を実施せざるを得ない状況となった。つまり、ビジネス・プロデューサーが初回訪問でニーズや課題を把握し、まさにこれから支援を開始するといった企業が多数存在している状況にある。

今後のビジネス・プロデューサーの取り組みとしては、今年度に培った県内支援機関との連携体制を基軸として、更に支援内容を質・量ともに充実させる必要がある。今年度にヒアリングを行った各企業への支援を本格的に実行していくとともに更に支援を実施する県内企業の数を増やし、県内だけでなく全国・国外への販路開拓や連携先の拡大を進めて行くことが重要である。

また、県内の各支援機関から要望も出ている、ビジネス・プロデューサーとしての役割を担うことができる人材の発掘や育成についても取り組むことが重要と考える。ビジネス・プロデューサーの企業支援への同行や勉強会の開催等、現在も様々な育成に関する案が出てきており、今後本格的に人材の育成に向けた支援を行うことも重要であるとする。新たなビジネス・プロデューサーの卵を育てながら一緒に取り組んで頂くような体制を構築することによって、本事業でのビジネス・プロデューサー支援もより充実するといった相乗効果も期待できることから、早急に着手することが望ましい。

### 2. 今後の事業展開イメージ

今後の事業展開として、本事業での支援企業が成長できるよう継続的にビジネス・プロデューサーのビジネス支援を実施すると同時に、ビジネス・プロデューサーが離任したあとも福島県内で同様・類似の事業が継続されるような体制づくりや人材の発掘・育成が重要であるとする。下図は、ビジネス・プロデューサー派遣における本事業の今後の展開イメージを示している。現在のビジネス・プロデューサー派遣事業は、まだ前半の段階（Step2）にあると考えられ、今後はビジネス・プロデューサーが実施している支援内容の知識・ノウハウを習得し、将来的には県内で自走していくような仕組みづくりを実現できることが望ましい。

図表 74 BPD 派遣事業の今後の展開イメージ

【産業振興活性化へのステップ】  
本事業をきっかけとして、BPD派遣の機能を継続できる産業振興策の検討を行う

BPD派遣事業の今後の展開イメージ

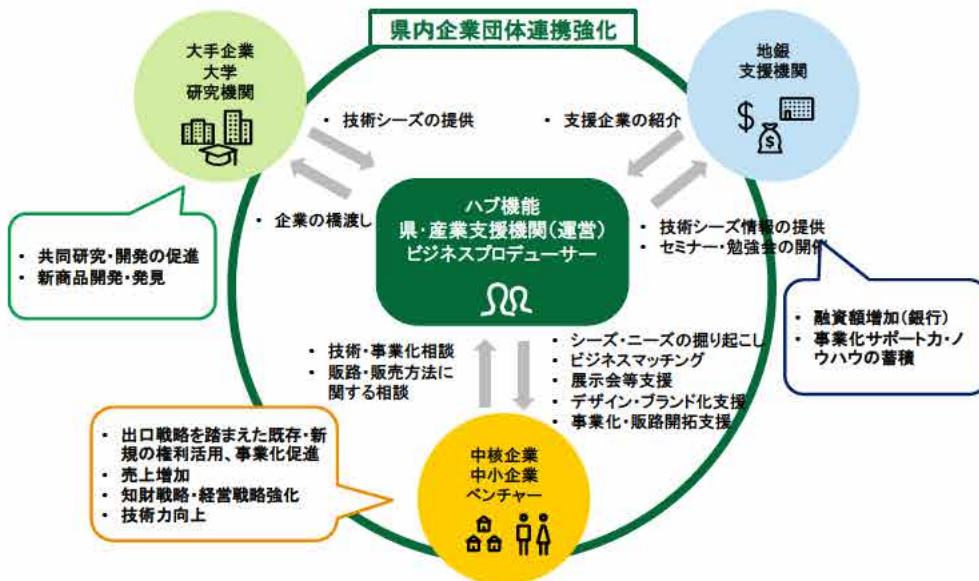


また、その仕組みづくりについては、地方自治体、大学研究機関、地方銀行、地元の民間企業といった単独の組織・団体で実現することは非常にハードルが高い。そのため、各組織・団体等が連携・協働してBPDの機能を地元根付かせるといった仕組みの構築が非常に重要である。

図表 75 今後のBPD派遣事業を活用した県内における事業連携のイメージ

【事業化支援のための機関連携のあり方】  
県内ネットワークの構築や事業化支援を行うといった仕組みづくりが必要となる

今後のBPD派遣事業を活用した県内における事業連携のイメージ



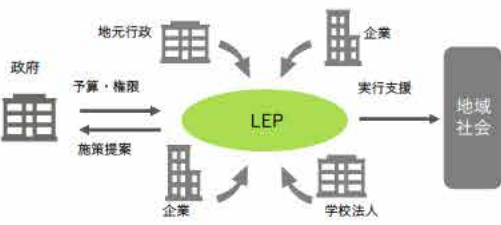
当該取り組みを実現するための一つの事例として、英国での官民連携産業振興組織 (Local Enterprise

Partnership : LEP) といった取り組みについて紹介する (図表 78)。LEP は、地位経済開発の促進を目的とした自治体の民間企業の共同組織の名称であり、現在英国で 38 の LEP が設置されている。各 LEP は組織構造等を独自で自由に設計することが許可されており、またメンバーや意思決定等の選定に行政は関与せず、ビジネスの知見・経験を豊富に有する民間企業が主導で運営を行うといった特徴がある。当該事例の成果として、これまでに 76 億ポンドの民間部門による投資と 18 万人以上の雇用が創出されたと報告されている (2018 年 3 月末時点)。

図表 76 英国の官民連携産業振興組織 LEP (Local Enterprise Partnership) 施策概要

**【日本版LEPの創設の勧め(実効性を強化する方策)】**  
**民間主体で地元のためのシンクタンク+実行部隊の組織を作ってはどうか？**

参考事例としての英国の官民連携産業振興組織LEP(Local Enterprise Partnership)施策概要

LEP概要	日本版LEPの提案
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 概要 地域経済開発の促進を目的とした自治体と民間企業の共同組織</li> <li>■ 対象エリア：各地域の実経済圏(設置数:38)</li> <li>■ 導入時期：2010年6月</li> <li>■ 成果 これまでに76億ポンドの民間部門による投資と18万人以上の雇用が創出されたとされている。(2018年3月末時点)</li> <li>■ 地域状況に即した自由な組織設計 組織構造を、独自で自由に設計することが可能</li> <li>■ 運営メンバーの半数以上は民間企業の者が務めることが義務化 民間(ビジネスパーソン)に限定することが規定されている。メンバーや意思決定組織の選定に行政は関与しない。産業振興に関する権限を付与されており、法規制の緩和実現への働きかけなど中央政府への直接的な交渉が可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 民間資金とファンドの連携・活用               <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 運営資金は原則民間資金を中心に自己調達</li> <li>➢ 資金不足の場合は政府に事業を提案し、採択事業は政府のファンド資金を活用する。</li> </ul> </li> </ul> 

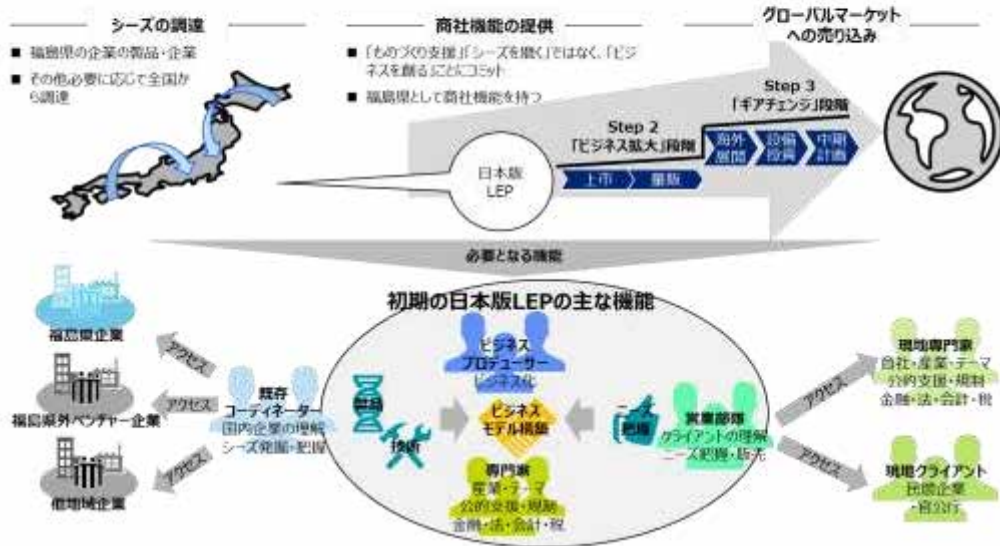
今後の展開における取り組みとして、福島県内に日本版 LEP を創設し BPD 派遣事業で実現しているような機能を組み合わせることによって、従来型の支援機関ではなく、自ら先頭に立って地域ビジネスを創りだし拡大していくような商社機能を有した組織を作っていくことが望ましい (図表 79)。将来的には日本製品を世界に売る前線基地として高い競争力を有する組織を目指すことが必要になってくる。

図表 77 日本版 LEP のビジョン

**【自走できる運営資金を自己調達するための基本的考え方】**  
**「支援」機関ではなく、「自ら先頭に立って地域ビジネスを創る」組織であるべき**

日本版LEPには「商社機能」をもたせ、将来的には福島県ひいては日本製品を世界に売る前線基地となるくらいの覚悟が必要になる

日本版LEPについてのビジョン





## 第4章 卷末資料

## 卷末資料 1. 支援事業詳細

# 支援事業詳細

# 支援先企業1

## 白河だるま総本舗(渡辺だるま)、佐川だるま

### 1. 白河だるまの地域団体商標の取得



#### 企業概要

企業名: 白河だるま総本舗(渡辺だるま)

所在地: 白河市

支援内容: 地域団体商標出願、販路拡大 他

取得知財: ①商標(Hanjiro)



福島県白河市の伝統工芸である「白河だるま」を製造。伝統的な白河だるまを生産する一方で、他企業・団体と連携しコラボレーションだるまの生産、「だるまみくじ」の製造等、積極的に新たな試みを実施している。



#### 企業概要

企業名: 佐川だるま

所在地: 白河市

支援内容: 地域団体商標取出願、販路拡大 他

取得知財: ①商標(みちのく民芸 白河だるま鶴亀)



みちのく民芸  
白河だるま 鶴亀

福島県白河市の伝統工芸である「白河だるま」を製造。明治時代頃に使用されていた教科書を再利用しただるまの製造、柿の汁を塗料材料にした昔ならではのだるまを製造している。

#### 支援概要

##### ■ ビジネスアイデア

➢ 白河だるまの地域団体商標

##### ■ 支援事業概要

➢ 福島県中小企業団体中央会や福島県知財総合支援窓口と連携を図り、白河だるま組合を設立して以来数年ぶりの地域団体商標の取得支援を実施している。

##### ■ 現状・課題

➢ 各社の連携がうまく図れていない状況にあり、地域団体商標を取得し、伝統を保護しつつPRしていくことができていない。

##### ■ 現在の支援内容

➢ 福島県中小企業団体中央会とも連携し、地域団体商標獲得(佐川だるまの白河だるま事業組合の加入が必要)に向けた両企業参加による協議を再度実施予定。

# 支援先企業2 株式会社ケイエスエム

## 2. ドッグラウンジ



### 企業概要

企業名: 株式会社ケイエスエム

所在地: 郡山市

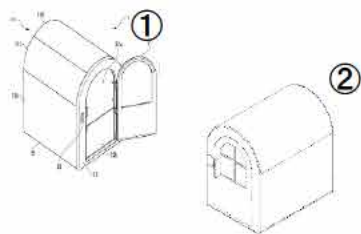
支援内容: 販路拡大、ブランディング

取得知財:

①特許(ペット用小屋)

②意匠(犬小屋)

③商標(ドッグラウンジ)



プラスチック製品、成形用金型製造を主として、車輛、車載関連、半導体関連部品、安全、保全部品、医療機器、アミューズメント機器の分野を中心に業績を上げており、新事業として開発を行っている「ドッグ・ラウンジ」の新規販路開拓に向けた支援を行っている。

※取得知財は支援事業に関係する代表的なものを記載

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

➢ ドッグラウンジ

#### ■ 支援事業概要

➢ エアコン、抗菌シート、モニター、扉ロックを備えた多機能型犬用待合室「ドッグラウンジ」の製造・販売を行っている。

#### ■ 現状・課題

➢ 製造したが、価格や置き場などで交渉が進まず販売・リースの販路先がなかなか見つからない。

#### ■ 現在の支援内容

➢ 静岡県の犬用用品を扱っている企業へ紹介済み。今後商談を開始予定。

➢ 伊豆、朝霧高原の企業へ本製品の紹介を予定。

➢ スーパー、高速道路会のPA等の事業者と交渉中。

➢ ドッグラウンジでも使用している抗菌技術を活用した除菌スプレーの開発・販路の支援を予定。

# 支援先企業3 情報整備局

## 3. 消防アプリ S.A.F.E.



### 企業概要

企業名: 情報整備局

所在地: 須賀川市

取得知財: 特許(出願中)、商標(出願中)

支援内容: 販路拡大、ブランディング

福島県経営革新計画承認地域防災アプリケーション(福島県知事承認事業及び事業継続力強化計画に認定済み)。消防団に対し、消防署からの通知が団員まで瞬時に届くシステムを構築しており、併せて団員の動態管理や現場近くの水利情報等の確認が可能である。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

➢ S.A.F.E.

#### ■ 支援事業概要

➢ 災害時等に現場で活躍する消防団員向けのアプリ。消防署からの火災通知から団員が稼働するまでの時間を最短に抑えた、動態管理や水利情報の確認も可能。

#### ■ 現状・課題

➢ 須賀川市へ導入のみであり、実績が少なく他自治体への営業展開が進まない状態。

#### ■ 現在の支援内容

- 県内外での販売戦略やブランディング(営業ツールである事業概要パンフレットの改善)の支援を行う。
- 県内自治体を中心に販路開拓支援を実施中。

# 支援先企業4

## 合同会社WATASI JAPAN

### 4. 着物ヒジャブ



#### 企業概要

企業名: 合同会社WATASI JAPAN

所在地: 白河市

支援内容: 販路拡大、生産体制構築

取得知財:

①商標(WATASI JAPAN)

②商標(KIMONO HIJAB)



「ムスリムの女性や育児中の女性を応援したい！」という白河市を拠点とする着物を活用したムスリム衣装の製作・販売を行っている。日経やNHK World等世界各国のマスコミからも多くの問い合わせがあり、現在注文が増加傾向にある。

福島県知財総合支援窓口と連携し、海外商標の取得や新規販路の開拓、また地元の雇用増進も兼ねた生産体制の安定に向けた支援を実施している。

#### 支援概要

##### ■ ビジネスアイデア

➢ 着物ヒジャブ

##### ■ 支援事業概要

➢ 着物をリサイクルし和柄のモDESTファッション(ムスリム専門服)を縫製、販売している。

##### ■ 現状・課題

- 販路先を拡大し、認知度を高めたい。
- 7名体制のため生産量に限界があり、人材確保したい。

##### ■ 現在の支援内容

- 東京丸の内にあるJNTO観光案内所に本商品を導入済(本商品の試着、小物備品の販売等を提供)。
- 白河市産業サポートと連携し、シニア向けリクルーティング企画 イベントを実施予定。
- 専門商社と連携した国外販売に向けて、支援を実施中(契約交渉、海外知財の取得等に関する支援)。

# 支援先企業5 齋栄織物株式会社

## 5. フェアリーシルク



### 企業概要

企業名: 齋栄織物株式会社

所在地: 川俣町

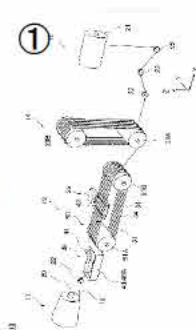
支援内容: 販路拡大

取得知財:

①特許(共同出願:糸加工装置および糸加工方法)

②商標(SS SAIEISILK)

③商標(FF FAIRY FEATHER)



世界一薄い絹織物、先染絹織物(タフタ、スーパーダッチサテン、オーガンジー等)、絹織物装裏地、寝装用絹布地、輸出羽二重、工業用資材、ストール・スカーフ等の企画・製造・販売を行っている。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- フェアリーシルク

#### ■ 支援事業概要

- 国内のみならずヨーロッパやアメリカにて記事の販売や、ファッションブランドとコラボし商品作成などを行っている。

#### ■ 現状・課題

- 顧客は複数いるが、定期的に販売できる顧客が少ない。衣類だけでなく、インテリアや寝具などの分野を開拓したい。
- 中国へ販路拡大したいが、契約や決済など安全面において不安があり撤退した。

#### ■ 現在の支援内容

- 国内外において、販路拡大できるような企業・展示会等に関する紹介先について検討。
- 女性向け下着メーカーとの新規商品開発について協議を実施。
- 医療系関連事業への展開を視野に、連携できる企業・展示会等を紹介する。



# 支援先企業6 神田産業株式会社

## 6. ハニリアルボード



### 企業情報

企業名: 神田産業株式会社

所在地: 須賀川市

支援内容: 販路拡大

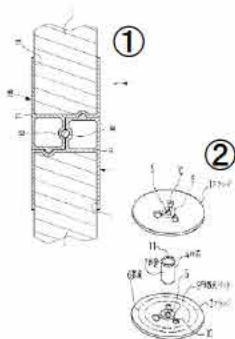
取得知財:

①特許(板材連結機構、区画室及び機構連結方法)

②実用新案(ダンボール製巻取りール)

③商標(KAnDA PACKAGE)

④商標(HOnEYRIAL)



段ボール製造業を主力事業とし、段ボール素材を活用したパネル組み立て型の家具や救急救命室等を製造。2016年に発生した熊本大地震においても、治療室や更衣室、授乳室として活用されている。JETRO Global Eyeでも取組みを紹介。タイへの国外展開も取り組んでいる。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- ハニリアルボード

#### ■ 支援事業概要

- ハニリアルボードは特殊な技術を使い、軽くて丈夫な紙素材のパネルであり、組み立てて簡単に部屋を作成することが可能。

#### ■ 現状・課題

- 国内では、総合病院などで扱っていただいているが、販売数は多くない。
- 国外でもドイツなどで販売しているが、販路拡大を試みている。

#### ■ 現在の支援内容

- 他県様々な団体企業へ導入できるか検討する。
- 福島県内の各自治体への導入について提案を検討中。

# 支援先企業7 株式会社マイステック

## 7. 日本産医療器具の製造



### 企業情報

企業名: 株式会社マイステック

所在地: 郡山市(テクノポリスモノづくりインキュベーションセンター)

取得知財: なし

支援内容: 商標出願、販路開拓

手術用鋼製器械の専門メーカーであり、医師や医療機器メーカーからの医療機器の設計・施策、販売等を行っている。

日本のモノづくり技術を活かした医療機器開発に取り組み、安価で高性能の医療機器の製造、販売実現を目指すための販路開拓を中心に支援を行っている。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- 日本産医療器具の製造

#### ■ 支援事業概要

- 福島県内の工場と連携し、プレス抜き製法による医療用ハサミを開発。
- 海外の医療器具を多く輸入し、日本産の医療器具が使用されていないことに危機感を抱き、日本人の体に合った日本の医療器具を生産するために開発中。

#### ■ 現状・課題

- 2つの総合病院の先生に製造した医療用ハサミを試しに使用してもらい、使い易さの改善などを行っている。
- 他の医療器具を製造している企業と連携を取っているが、協力関係が構築できずうまくいっていない。

#### ■ 現在の支援内容

- 他県の企業とも連携し製造できるか検討を行い、静岡のものづくり企業との橋渡しを調整中。

# 支援先企業8

## いわき市 浜松市企業

### 8. 田んぼのオーナー制度



#### 企業情報

企業名:いわき市 他

所在地:いわき市

取得知財:なし

支援内容:商標出願、販路開拓

劇場アニメ「薄暮(はくぼ)」の制作総指揮である和田氏が、アニメの重要シーンの舞台となったいわき市平下片寄地区の田園風景を活用し、アニメシーンを再現することで観光客増加を試案。

劇場アニメ「薄暮」は、東日本大震災・復興プロジェクト「東北三部作」として今年6月21日に全国ロードショーで公開された、震災で心に傷を負った女子高生と震災でいわきに避難してきた男子高校生の恋物語。

#### 支援概要

##### ■ ビジネスアイデア

- 田んぼのオーナー制度

##### ■ 支援事業概要

- 劇場アニメ「薄暮」のシーンと関連する周辺にて、「田んぼのオーナー制度」を試み、国内外の「薄暮」ファンをオーナーとして呼び込むといった取り組みを展開する。いわき市農林水産部農地課への公募事業へ応募。

##### ■ 現状・課題

- 公募に応募しており、まだプロジェクト実施までに至っていない。

##### ■ 現在の支援内容

- プロジェクト開始次第オーナー制度の詳細なコンテンツや運営に関する助言を予定。

# 支援先企業9 マクタアメニティ株式会社

## 9. おいしさの見える化



### 企業情報

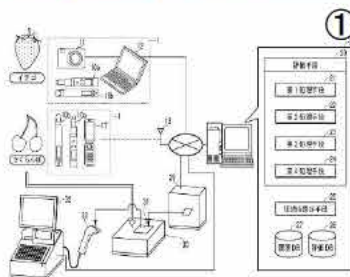
企業名:マクタアメニティ株式会社

所在地:伊達市

支援内容:販路開拓・拡大

取得知財:

- ①特許権(農作物判定システム)
- ②商標権(EMオーガアグリシステム)
- ③商標権(おいしさの見える化)



スマホなどで撮影した画像(野菜などの写真)を光の3原色(赤・青・緑色)に分光し、デジタル化。各色の波長を記憶したAI(人工知能)がデータベースに格納した味覚情報と照合、瞬時においしさを解析して表示することが可能。

※取得知財は支援事業に関係する代表的なものを記載

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- おいしさの見える化

#### ■ 支援事業概要

- 現在では18種類(トマト、ミニトマト、キュウリ、ホウレンソウ、コマツナ、カブ、ブロッコリー、ニンジン、ハクサイ、キャベツ、レタス、アスパラガスと、4種類の果物=イチゴ(とちおとめ)、リンゴ(ふじ)、サクランボ、ブドウ(巨峰)、温州ミカン、マスクメロン)の味の見える化を実現。

#### ■ 現状・課題

- 既に5~6件の農家や出荷団体、仲卸などで導入実績があるが、今後販路拡大に向けて新たなクライアントを獲得することが必要。

#### ■ 現在の支援内容

- 静岡で事業を展開している野菜バスの事業者に対し、本技術の導入について交渉中。
- 本技術の導入・連携の提案について、国内外企業との交渉に関する支援を実施中。

# 支援先企業10

## 有限会社くだもの畑

### 10. 県産くだものの販路拡大



#### 企業概要

企業名: 有限会社くだもの畑

所在地: 福島市

支援内容: 販路開拓、新規商品開発

取得知財: なし

福島県産のくだもの(さくらんぼ、桃、梨、ブドウ、リンゴ、ラ・フランス、あんぼ柿他)を生産・販売を行っている。また、ジェラード専門店(honey bee)を県内で3店舗展開しており、生產品の商品展開も積極的に実施している。

#### 支援概要

##### ■ ビジネスアイデア

- くだものの販路開拓
- 新規商品の企画・開発支援事業概要
- 30~40種類のくだものを生産し販売を行っている。
- くだものを活用した商品となるジェラードの生産・販売を県内で展開している。

##### ■ 現状・課題

- ピーク時と比較して、くだもの販売量の低迷が続いている。
- 既存の強み(くだもの生産)を活用した新たな商品や販路が必要となっている。

##### ■ 現在の支援内容

- 県外において、販路拡大できるような企業・イベント等を紹介する。
- くだものを活用した新規商品開発に向けた連携先事業者(クレープ機器、フルーツジャム、サプリメント他)との橋渡しを調整中。

# 支援先企業11

## ティーエフオー株式会社

### 11. ツイストボトルラック



#### 企業情報

企業名: ティーエフオー株式会社

所在地: 矢吹町

支援内容: 販路拡大

取得知財: 特許権・意匠権・商標権

主に自動車メーカーからの受注を受け、アルミ鍛造品、特にサスペンション部品といった鍛鋼部品・非鉄部品の開発・製造販売を行っている。一貫した生産体制を実現しており、他社でも難しい技術開発を即応性を得意としている。

#### 支援概要

##### ■ ビジネスアイデア

➢ ツイストボトルラック

##### ■ 支援事業概要

➢ 従来の受注型 (toB) ビジネスではなく、一般消費者向け (toC) の新規ビジネス展開を検討し、ツイストボトルラックを開発。自動車部品製造において高い技術を誇るツイスト技術を組み込んでいる。更に漆塗等も行いデザイン性も優れている。

##### ■ 現状・課題

➢ 新規販路の開拓ができていない。

##### ■ 現在の支援内容

➢ 飲食店への販路開拓先を検討中。

➢ 自動車販売成約時に贈与されるノベルティグッズとしての活用を想定して、自動車販売関連事業者への販路先を検討中。

# 支援先企業12

## 松永窯、いかりや商店

### 12. 大堀相馬焼

#### 企業概要

企業名:松永窯

所在地:西郷村

支援内容:販路拡大

取得知財:地域団体商標



卸売問屋として創業。戦後より、製造小売も始め1世紀以上にも渡り県内外や海外の方々に愛されてきた。震災後は西郷村にて窯を移し、伝統を守りながら次の100年の文化と歴史を残し続けている。

#### 企業概要

企業名:いかりや商店

所在地:白河市

支援内容:販路拡大

取得知財:地域団体商標



双葉郡浪江町大堀地区で制作していたが、2011年の原発事故の影響で白河市に避難。2013年6月に白河市大信に「いかりや窯」を再建。大堀相馬焼の魅力を伝えられることを目指し、大量生産ではない、手作りならではの温かみを表現し、新しい大堀相馬焼の形の一つとして提案している。

#### 支援概要

##### ■ ビジネスアイデア

- 大堀相馬焼の販路開拓

##### ■ 支援事業概要

- 地域団体商標にも登録されている大堀相馬焼の製造及び販売を行っている。

##### ■ 現状・課題

- 販路先の拡大を行いたい。

##### ■ 現在の支援内容

- 県外及びインバウンド向けの販路開拓に向けて、店舗や展示会等への紹介に向けた検討を実施中。
- 白河焼の復元に向けて、白河市と連携して企画を検討中  
(将来的な商標等の取得を想定)。

# 支援先企業13 株式会社想いを創る

## 13. ドライヘルパー(物干し補助具)



### 企業情報

企業名:株式会社想いを創る

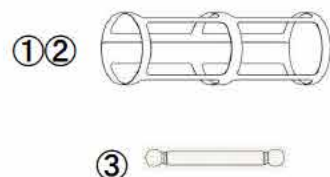
所在地:会津美里町

取得知財:①特許権

②意匠権(物干し補助具)

③意匠権(衣類乾燥用具)

支援内容:知財取得商品の商品化、販路開拓



福島県在住の小学生関本創氏が、母親の家事負担を減らしたいという想いから、シーツやタオルケットを簡単に干せる道具、タオルドライヘルパー(物干し補助具)を開発し、2018年に特許を取得している。以降も、長袖ドライヘルパー(衣類乾燥用具)等新たな工夫を凝らした発明を行っており、複数の知財を取得している。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- ドライヘルパー(物干し補助具、衣類乾燥用具)関連商品の販路開拓支援

#### ■ 支援事業概要

- 日常の発想から工夫を凝らし、特許・意匠取得可能な商品の開発を行っている。
- 趣味で描いていた妖怪キャラクターの出版に向けた準備を行っている。

#### ■ 現状・課題

- 知財を取得しているものの、ビジネスアイデアの商品化に向けた動きができていない。
- 商品化に向けた事業者との連携が必要。

#### ■ 現在の支援内容

- 当該知財取得商品の商品化(事業化)に向けて、商品製作・販売を請け負ってくれる企業へ打診中。



# 支援先企業14

## 会津本郷焼事業協同組合

### 14. 会津本郷焼



ILLUSTRATIVE

#### 企業情報

企業名: 会津本郷焼事業協同組合

所在地: 会津三郷町

取得知財: 地域団体商標(出願準備中)

支援内容: 販路開拓・拡大

会津本郷焼の窯元として、現在13事業者が活動を行っている。近年は、古くからの技法を受け継ぎながらも、窯元独自の個性豊かな作品を各々が製作しており、新たな魅力として注目されている。当該組合は、各13窯元の拠点として連携しながら、会津本郷焼の魅力発信等を展開している。

#### 支援概要

##### ■ ビジネスアイデア

- 会津本郷焼の販路開拓・拡大支援

##### ■ 支援事業概要

- 組合員として参加する13窯元のために必要な共同事業を負い行っており、共同販売や購買、販路拡大に向けた様々な取組を実施している。

##### ■ 現状・課題

- 窯元の事業を継承する人材の不足。
- 県外、国外等への更なる販路拡大が必要となっている。

##### ■ 現在の支援内容

- 県外及びインバウンド向けの販路開拓に向けて、店舗や展示会等への紹介に向けた検討を実施中。

# 支援先企業15

## 株式会社アサヒ研創

### 15. 和紙を活用した応援太鼓と楕円のおちょこ



#### 企業情報

企業名: 株式会社アサヒ研創

所在地: 郡山市

取得知財: 意匠権(ホルダー付きコップ)

商標権(エイダエン, アダエン, ダエン)

支援内容: 販路拡大・用途開発

手作りの木工品(おちょこ・ヨットのオブジェ、和紙が応援太鼓等)を製造・販売を行っている。

#### 支援概要

##### ■ ビジネスアイデア

➢ 販路拡大支援・用途開発

##### ■ 支援事業概要

➢ 木にこだわった木工品(家具・小物等)の製造を行っており、企業・個人消費者向けに幅広く販売を行っている。

##### ■ 現状・課題

➢ 既存商品等を活用した新たな販路開拓先が必要となっている。

##### ■ 現在の支援内容

- 和紙を活用した応援太鼓を、福島県内を拠点とするプロスポーツチームでの応援グッズとして活用を検討。商品化について現在交渉中。
- ・楕円のおちょこシリーズは、県外及びインパウンド向け販路開拓を検討。

# 支援先企業16 株式会社ハート・プラザ

## 16. ケナフを活用したエコマテリアル



### 企業情報

企業名: 株式会社ハート・プラザ

所在地: 喜多方市

取得知財: 特許権(カーボン微粒子の製造方法)

支援内容: 販路開拓

株式会社ハート・プラザは土壌改良液や葉面散布液を製造し、自然微生物農法を推進している。CO<sub>2</sub>を他の植物より多く吸収できるケナフを栽培し、重金属除去抑制を行っている。



### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- ケナフを活用したエコマテリアルの販路開拓

#### ■ 支援事業概要

- 8年近く研究開発を続けてきた植物由来のカーボン(添加剤)の販売について、販路開拓を開始する予定である。

#### ■ 現状・課題

- 本商品の本格的な販売に向けた販路先の開拓、生産体制の整備等、経営面(特に資金面)での支援が必要となっている。

#### ■ 現在の支援内容

- 生産体制の整備(工場の設立)や出口戦略の検討について、今後経営面での支援できる内容について検討中。

# 支援先企業17

## 日ノ出工機株式会社

### 17. エゴマ選別機

Undisclosed

#### 企業情報

企業名: 日ノ出工機株式会社

所在地: 郡山市

取得知財: なし

支援内容: 知財取得・販路開拓支援

日ノ出工機株式会社は、各種精密機器の部品製造や組立加工を行っており、小ロットでの提供も可能としている。

#### 支援概要

##### ■ ビジネスアイデア

- 知財取得・販路開拓支援

##### ■ 支援事業概要

- 郡山市、テクノポリスと連携し、エゴマ収穫時に含まれる不純物(ゴミ・埃など)を自動的に除去できる器械を開発した(現在は試作品の開発段階であり、近いうちに製品の完成を目指す)。

##### ■ 現状・課題

- 今後、本格的に製品の販売に向けた販路先の開拓を行っていく。

##### ■ 現在の支援内容

- 発明協会と連携して、知財の取得可否(意匠権)について検討を現在実施中。
- 製品完成後の販売に向けて、販路先の開拓、エゴマを活用した新たな商品開発等の支援を行う予定。

# 支援先企業18 松浦畳店

## 18. 畳縁バッグ(JOZAIバッグ)



### 企業情報

企業名:松浦畳店

所在地:二本松市

取得知財:商標権

支援内容:販路開拓支援

松浦畳店では、一般の縁付畳のほかに、琉球畳、フローア畳、モダン乱敷き畳を取り扱っているが、畳の縁を活用した畳縁バッグを製作・販売している。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- 販路開拓支援

#### ■ 支援事業概要

- 松浦畳店四代目夫婦が通常業務の隙間時間に畳の縁を活用したバッグを製作。来店する近辺のお客様へ販売していたが、本格的に商品として取り扱い販売していく。

#### ■ 現状・課題

- 今後、本格的に製品の販売に向けた販路先の開拓を行っていく。

#### ■ 現在の支援内容

- 発明協会と連携して、知財の取得可否(意匠権)について検討を現在実施中。
- 製品の販売に向けて、国内外の販路先の開拓支援を行う予定。また、製品の生産体制構築支援も検討。

# 支援先企業19 株式会社ナガヨシ

## 19. かつらクリップと受精卵保存容器



### 企業情報

企業名: 株式会社ナガヨシ

所在地: 石川郡石川町

取得知財:

支援内容: 販路開拓支援・販売体制構築支援

株式会社ナガヨシは、各種金型・木型を製造・販売している。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- 販路開拓支援・販売体制構築支援

#### ■ 支援事業概要

- 株式会社ナガヨシは世界初のかつら用樹脂クリップを製作。現在かつらメーカー4社へ提供・販売しているが、かつら用以外の使用用途を模索している。
- 受精卵保存容器を乾クリニックと共同で開発。特許は乾氏に帰属するが、不慮の事故により他界。特許は現在ご遺族に帰属しているが、特許の譲渡も視野に入れているとの事。

#### ■ 現状・課題

- 今後、かつらクリップの他使用用途、開発を支援し、製作後に向けた販路先の開拓を行っていく。
- 受精卵保存容器の特許がご遺族に帰属している。
- 製品の新たな使用用途について検討。またその後の販売に向けて、販路先の開拓支援を行う予定。
- 受精卵保存容器に関しては、特許の帰属先を含めた販売体制構築支援を実施する

## 卷末資料 2. 委員会資料

特許庁 令和元年度 中小企業等知財支援施策検討分析事業  
(福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業)  
第1回 有識者委員会

開催日時：令和元年10月28日(月)

午前10:15～午後12:00

開催場所：コラッセふくしま

5F 501 会議室

【次 第】

1. 開催の挨拶 (特許庁 赤穂氏)
2. 各委員ご挨拶
3. 委員長の選出
4. 本事業の説明
5. 本事業における現在の支援状況について
6. 福島県における知財活用状況の分析方針について
7. 今後の福島における知財や産業振興に関する意見交換
8. 連絡事項
9. 閉会

[配布資料]

資料1 有識者委員会名簿

資料2 座席表

資料3 特許庁事業 福島知財活用プロジェクト 概要説明資料

資料4 第1回有識者委員会 会議資料

参考資料 特許庁事業福島知財活用PJを受託



特許庁 令和元年度 中小企業等知財支援施策検討分析事業  
(福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業)  
有識者委員名簿

## 【委員】

伊藤 宏	福島大学 副学長
佐藤 辰彦	特許業務法人 創成国際特許事務所 会長
青木 智	株式会社東邦銀行 専務
	※第1回の有識者委員会は代理として 法人営業部 公務・地域振興課 石川 淳一 課長が出席
大和田野 芳郎	福島県ハイテクプラザ 所長
金成 孝典	福島県商工労働部 部長
鞍田 炎	株式会社福島民報社 編集局長
	※第1回の有識者委員会は代理として 編集局 五十嵐 稔 次長が出席
渋谷 修一	有限会社福島熔材工業所 代表取締役社長

## 【事務局】

赤穂 州一郎	特許庁総務部普及支援課 企画調査官
高柳 卓朗	特許庁総務部普及支援課 課長補佐
目黒 大地	特許庁 産業財産権専門官
遠山 嘉奈	特許庁総務部普及支援課 支援企画第一係長
増山 達也	有限責任監査法人トーマツ シニアマネジャー/ 福島県産業振興センター ビジネスプロデューサー
片桐 豪志	有限責任監査法人トーマツ シニアマネジャー
甲斐 敬輔	有限責任監査法人トーマツ シニアスタッフ
中條 露子	有限責任監査法人トーマツ シニアスタッフ
山崎 遥	有限責任監査法人トーマツ スタッフ

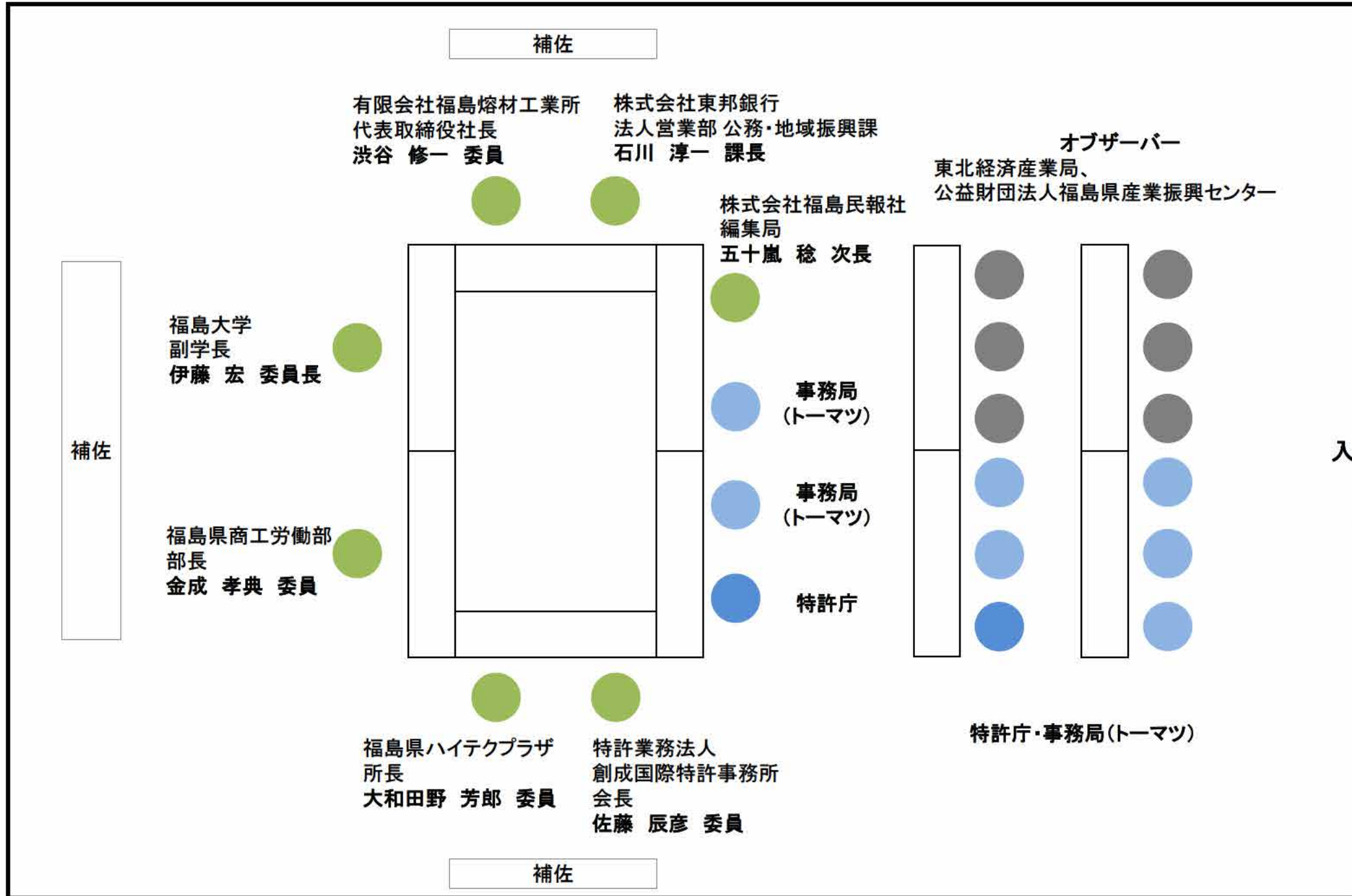
## 【オブザーバー】

中島 順也	東北経済産業局地域経済部産業技術課 知的財産室長
高原 秀夫	公益財団法人福島県産業振興センター 技術支援部技術総務課 課長

(敬称略 順不同)

# 特許庁 令和元年度 中小企業等知財支援施策検討分析事業 第1回 有識者委員会 座席表

日時: 令和元年10月28日(月) 10:15~12:00  
場所: コラッセふくしま 会議室501



# 特許庁事業 福島知財活用プロジェクト 概要説明資料

目的：2018年度→県内3カ所のイベントを通じて  
知財を意識していない経営者等に対して知財の導入を図る  
2019年度→人材育成に主眼をおき、対象を絞ったテーマを設定し、  
より具体的な気づきを提供

マスメディアを活用して広く周知することで、県内全体の知財活用意識を向上

開催時期：令和元年9月～令和2年1月

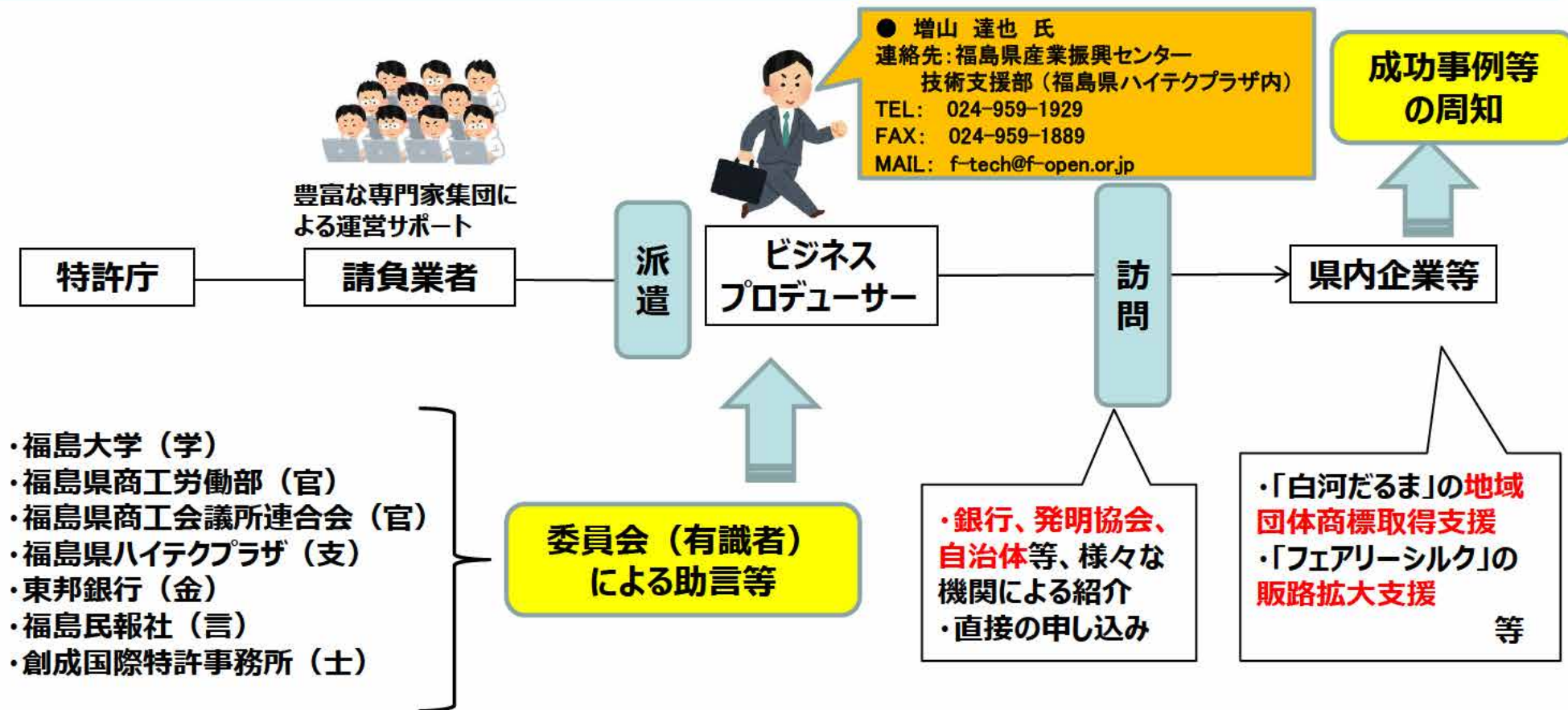
開催場所：福島県内4カ所  
南相馬（9/25）、会津若松（11/11）、  
白河（11/27）、郡山（1/22）

受講対象：学生、若手経営者、中小企業知財担当者、支援機関等の支援人材等

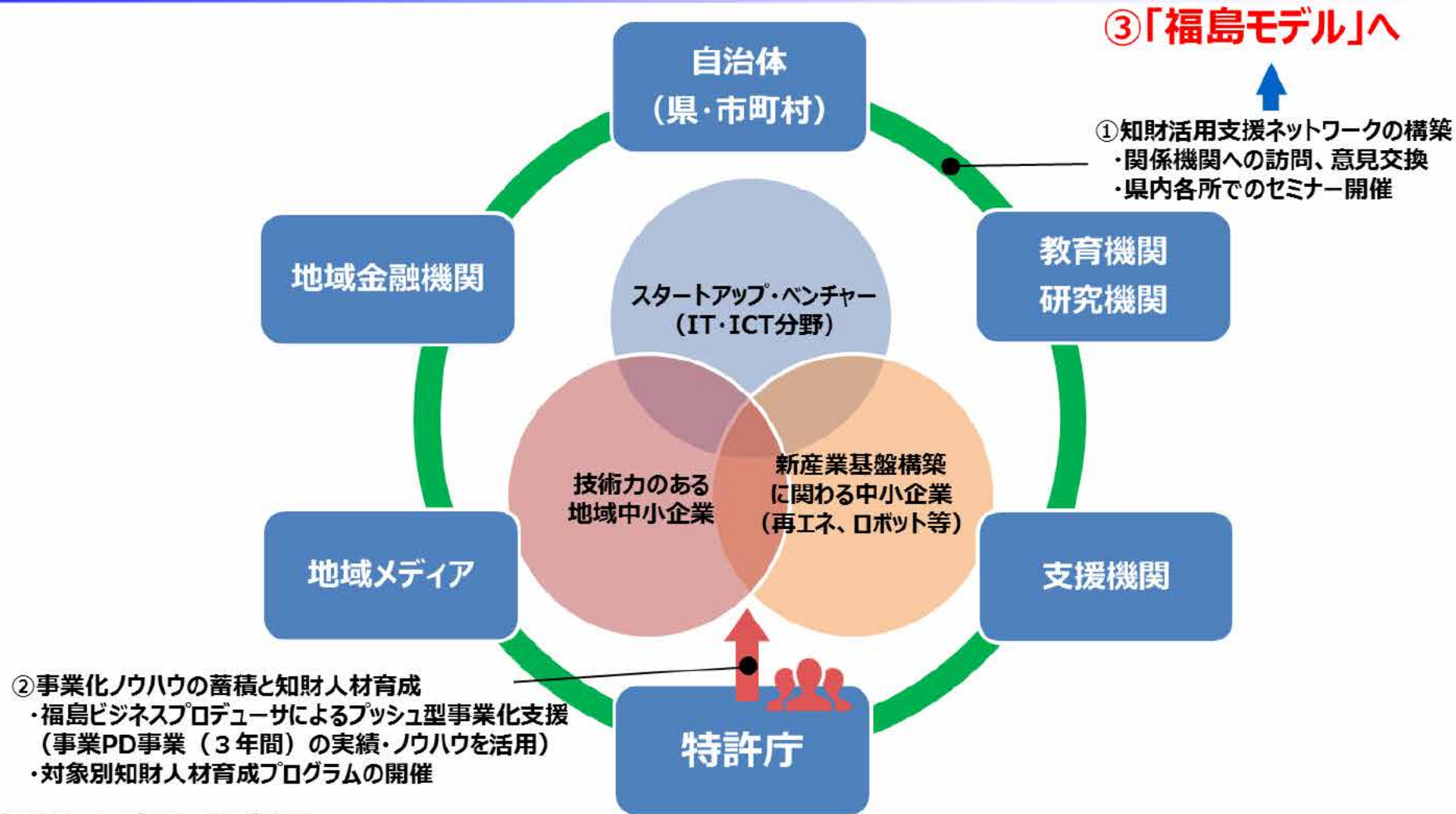
開催規模：50人程度のワークショップ 2回（白河、会津若松）  
100人程度の総括的セミナー 2回（南相馬、郡山）



- 事業化のプロを福島県内に派遣し、**知的財産を活用した事業創出**をサポート。
- **産官学金やマスコミ、支援機関**からなる委員会がBPDの後ろ盾。
- **成功事例等を広く周知**することで、さらなる成功事例の創出へ。



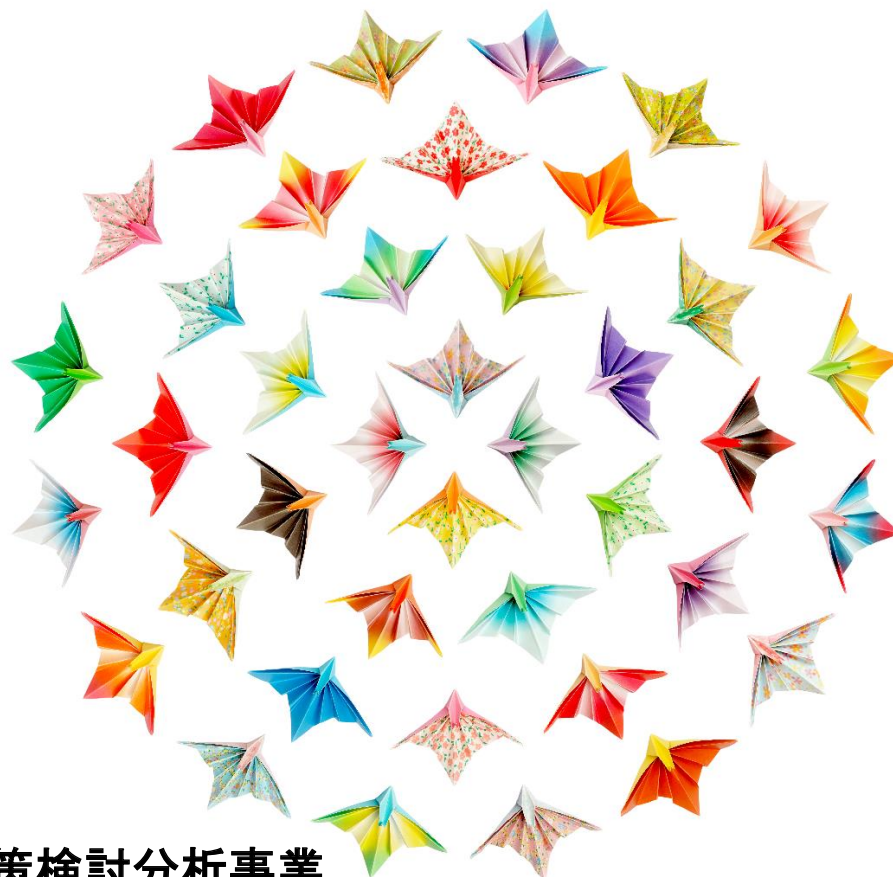
# (ご参考) 福島知財活用プロジェクトの全体イメージ



## ●アクションプラン (3年間)



特許庁及び地域の関係機関が主体となって知財活用支援を実施。福島県の復興・地域活性化を後押し。



**中小企業等知財支援施策検討分析事業  
(福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業)**

第1回有識者委員会資料

有限責任監査法人トーマツ  
2019年10月28日

# 第1回有識者委員会のアジェンダは、以下のとおりです

## Agenda

1. 開催の挨拶

2. 各委員ご挨拶

3. 委員長の選出

4. 本事業の説明

5. 本事業における現状の支援状況について

6. 福島県における知財活用状況の分析方針について

7. 今後の福島における知財や産業振興に関する意見交換

8. 連絡事項

9. 閉会

## Goals

• 各委員よりご挨拶

• 委員長を選出し確定

• 福島県の産業振興・知財取り組み状況の把握  
• 本事業内容について把握

• 現在の各社への支援内容について把握  
• 今後の更なる支援に向けた内容の検討

• 知財活用状況の分析の目的について把握  
• 分析内容案の共有と検討

• 知財活用した産業振興に関する今後の支援方針などについての意見・情報交換

• 事務局連絡先の共有と事務連絡

Appendix



## 4. 本事業の説明

# 有識者委員会では、ビジネスプロデューサーが事業支援を行う上での助言や意見交換、活動の進捗状況確認や成果報告書のまとめ方の検討などを行います

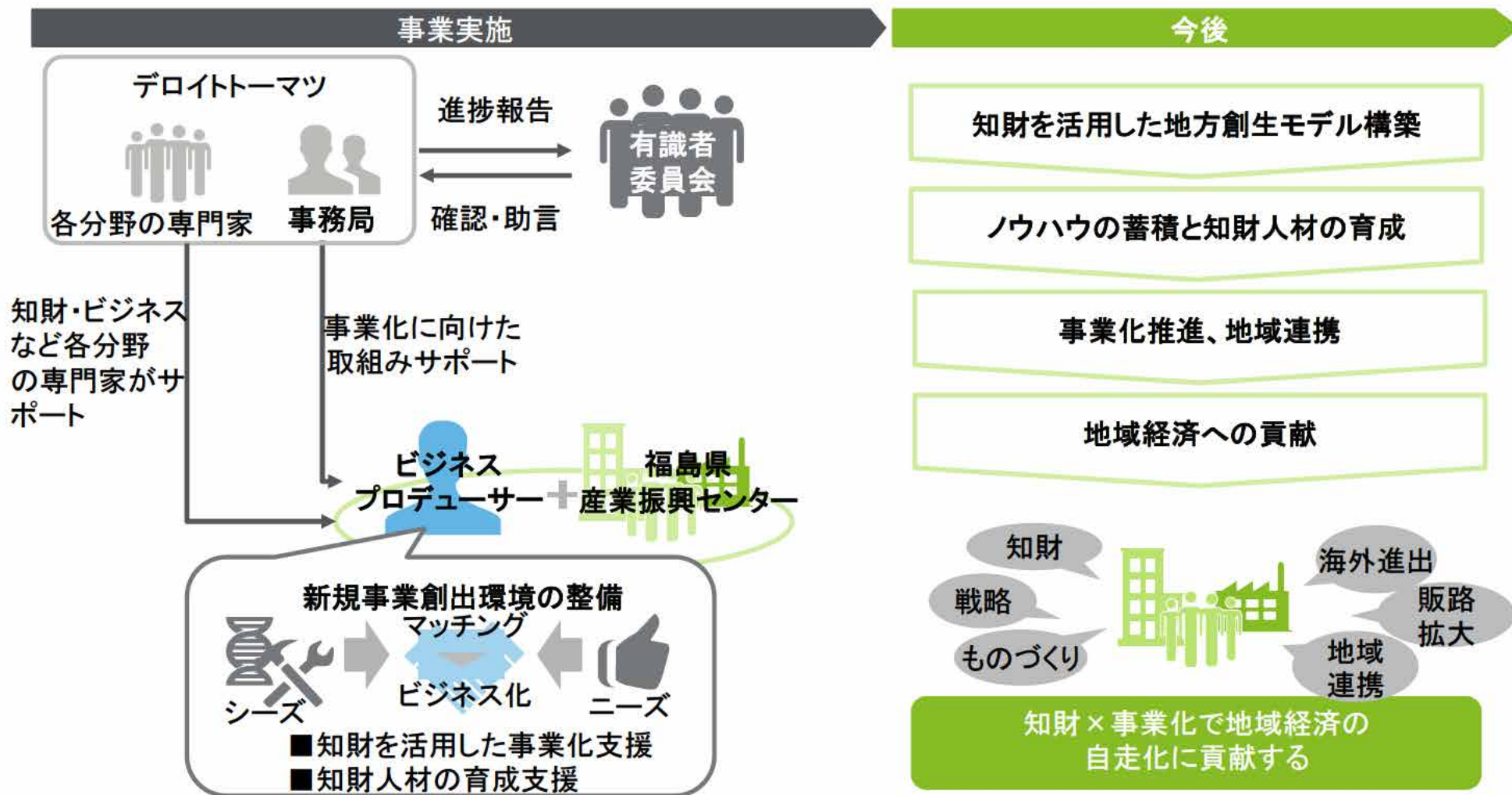
## 本委員会の位置づけ

設置 主旨	本事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業化の専門家「ビジネスプロデューサー(BPD)」が県内の産業支援機関と連携</li> <li>■ 国や地域の支援機関と横断的に連携し、中小企業の知的財産を活用した事業創出支援を行う</li> </ul>
	有識者委員会の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ BPD活動への助言や意見交換、県内ネットワーク・キーマン・企業紹介などを行い、BPDをサポート</li> <li>■ BPD活動の進捗状況の確認、事業成果のまとめ方についての議論を行うこと</li> </ul>

スケジュール	第1回 本日	第2回 12月予定	第3回 2月予定
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 委員紹介</li> <li>2. 事業概要と委員会の趣旨の共有</li> <li>3. 事業実施方針・状況の共有</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. BPD活動の進捗状況報告</li> <li>2. 福島県の知財活用の状況分析</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. BPD活動の進捗状況まとめ</li> <li>2. 福島県の知財活用の状況分析まとめ</li> <li>3. 事業成果のまとめ</li> </ol>

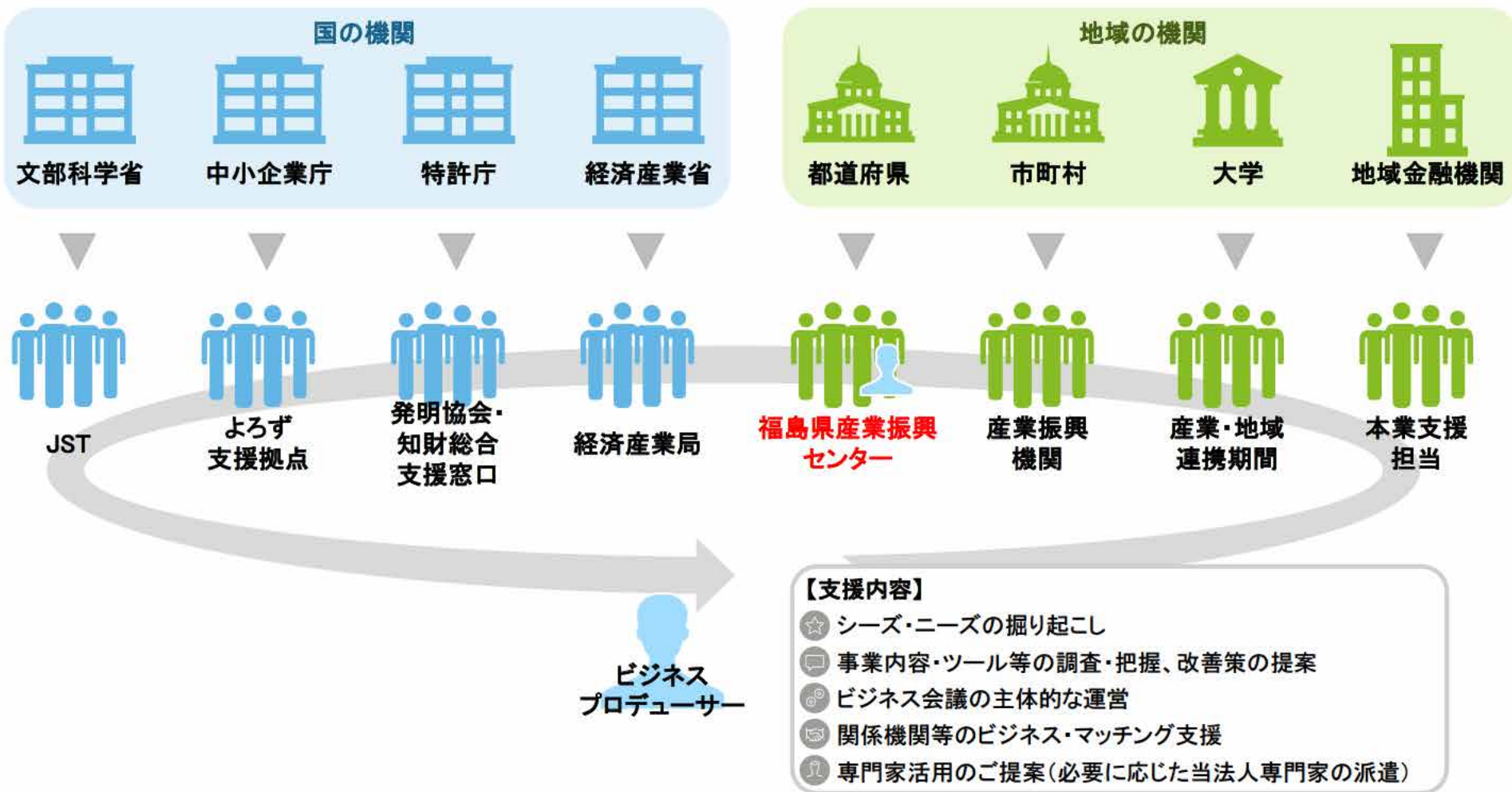
# ビジネスプロデューサーが、関係機関と連携して知財を活用した事業創出・人材育成等の支援を行うことで、福島県における地方創生の実現に貢献します

## 本事業の全体像と特徴



# ビジネスプロデューサーが地域の産業振興機関と連携し、地域全体が新規事業創出しやすい環境や能力を高めるよう、知識やノウハウの支援を行います

## 地域におけるビジネスプロデューサーの位置づけ



# 本事業ビジネスプロデューサー:増山達也氏

## マーケットインの考え方で新規事業創造を得意とする人物を選定します

### ビジネスプロデューサーの経歴と専門性・実績・ネットワーク



**増山 達也**  
有限責任監査法人トーマツ  
シニアマネジャー  
リスクアドバイザーー事業本部  
パブリックセクター

#### ビジネスプロデューサー選定のポイント

- 豊富な人脈と国内外でのビジネス経験を有し、特許庁「地方創生のための事業プロデューサー派遣」のPDとしてNo1の実績を残す
- 国内に広くネットワークを有する上場企業での社長経験もあり、新規事業の創出をはじめとして、経営者感覚に優れている

#### 【経歴】

- 1991年 大手信託銀行に入社後、静岡支店、審査部、営業部にて大手リース会社、住宅金融専門会社の倒産処理(債権総額約13兆円)、大手流通グループの再建計画策定等に従事
- 2002年 大手民間企業(静岡市本社)にて静岡駅前葵タワー再開発、広報・IR、事業再編に従事
- 2005年 世界最大のコングロマリットグループにて国内銀行設立に従事し、札幌、仙台、銀座、名古屋、大阪、福岡に店舗を開設
- 2006年 大手信託銀行にてブランディング、公的資金運用(約2兆円)に従事
- 2008年 大手流通グループにて銀行設立を全国展開し、マーケティングおよび愛知県、岐阜県、三重県、静岡県店舗責任者として事業を推進
- 2010年 大手保険薬局チェーンにて経営戦略担当執行役員、同時に関連子会社3社の代表取締役、関連2社の社外取締役を歴任
- 2013年 大手生命保険会社にて介護関連事業、M&A(介護施設)を推進
- 2016年 1月 地方創生を目的に有限責任監査法人トーマツに参画
- 2016年 8月 特許庁事業プロデューサー派遣事業の事業プロデューサーに決定(公益財団法人 静岡県産業振興財団)
- 2016年 9月 静岡市創生SDGs推進会議 委員に就任
- 2017年 2月 静岡県規制改革会議中部会議 議長に就任
- 2017年10月 静岡大学 人文社会科学部 非常勤講師に就任
- 2018年 3月 MIJBC(Made in Japan by China)ビジネスアドバイザーに就任
- 2018年 5月 静岡県産業振興財団 販売戦略サポート委員に就任
- 2019年 4月 静岡県産業振興財団 統括事業プロデューサー、牧之原市産業・地域活性化センター 顧問に就任
- 2019年 9月 福島県特許庁事業 プロデューサーに就任予定

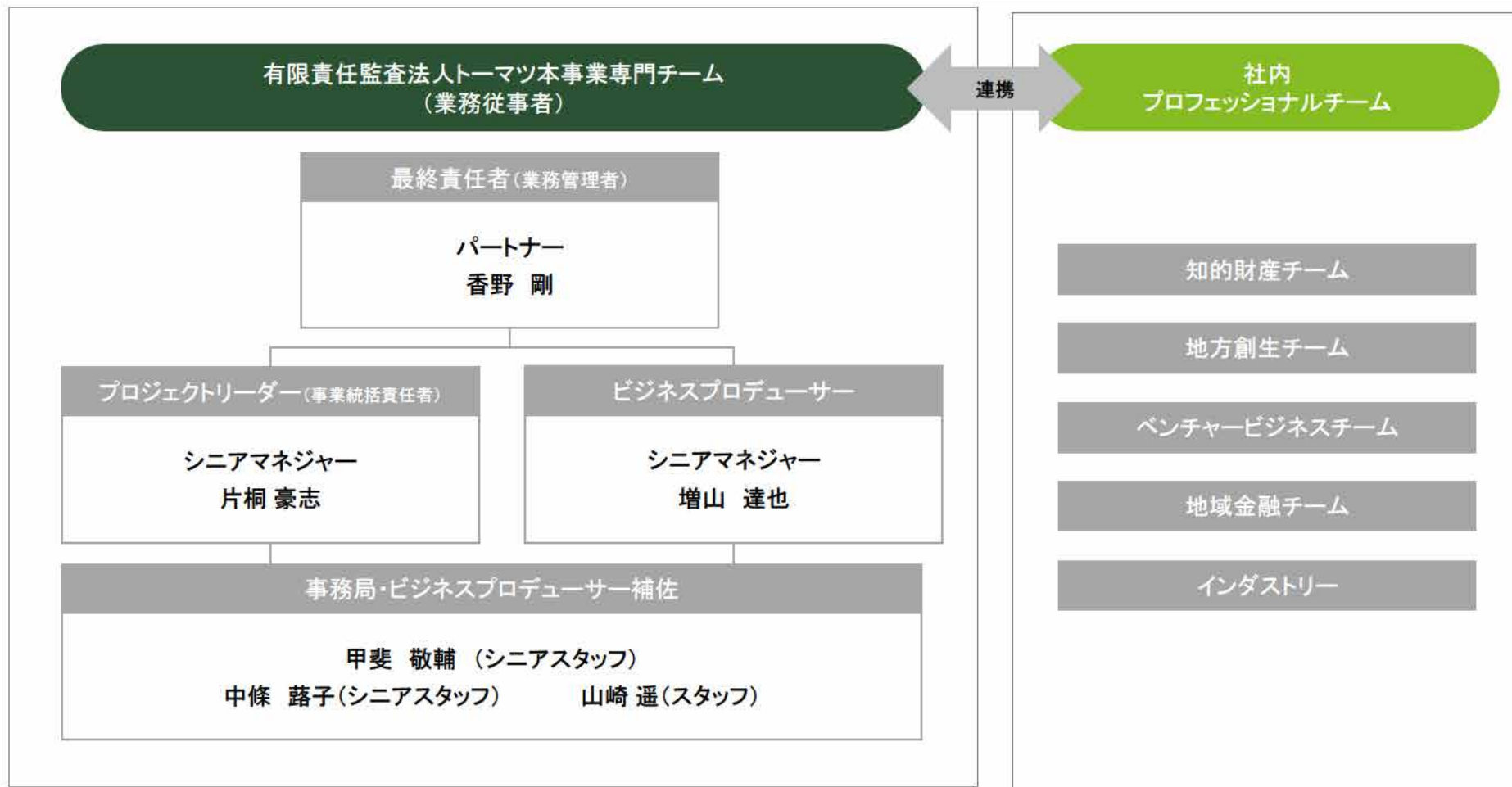
#### 【専門性・実績・ネットワーク】

- 地方創生を目的に2016年1月から有限責任監査法人トーマツに所属して各種活動を開始
- 地域金融機関における審査や営業等の知見を活かし、地方でのビジネス開発に従事、その後は外資系企業や国内大手流通企業の銀行設立を経て、会社経営者として全国に拠点を有する組織を経営し、地域でのビジネス開発や組織運営に強力な専門性を有する

# 本事業の遂行するために必要な専門知識・経験・能力を有するメンバーで体制構築及び役割分担を行います

## 事業実施体制と役割

業務実施体制図



## 5. 本事業における現状の支援状況について

# 現時点では、以下の9事業へ支援を実施しています

## 支援事業一覧

No	事業名	企業・団体名	所在地	取得知財	支援内容
1	白河だるまの地域団体商標の取得	・白河だるま総本舗 ・佐川だるま	白河市	商標権	地域団体商標取得支援
2	ドッグラウンジ	株式会社ケイエスエム	郡山市	特許権 意匠権 商標権	ドッグラウンジの販路開拓支援
3	消防アプリ S.A.F.E.	情報整備局	須賀川市	特許権(出願中) 商標権(出願中)	消防アプリS.A.F.E.の販路開拓・ブランディング支援
4	着物ヒジャブ	合同会社WATASI JAPAN	白河市	商標権	着物ヒジャブの販路開拓・ブランディング支援
5	フェアリーシルク	齋栄織物株式会社	川俣町	特許権 商標権	シルクの販路先開拓支援
6	ハニリアルボード	神田産業株式会社	須賀川市	特許権 商標権	ハニリアルボードの販路先開拓支援
7	日本産医療器具の製造	株式会社マイステック	郡山市	なし	医療用器具の販路先開拓支援
8	田んぼのオーナー制度	・いわき市農林水産部農地課 ・和田氏	いわき市	なし	コンテンツ・運営における助言・PR等の支援
9	おいしさの見える化	マクタアメニティ株式会社	伊達市	特許権 商標権	アプリの販路先開拓支援
10～	随時追加	...	...	...	...



# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 1. 白河だるまの地域団体商標の取得



### 企業概要

企業名: 白河だるま総本舗(渡辺だるま)

所在地: 白河市

支援内容: 地域団体商標出願、販路拡大 他

取得知財: ①商標(Hanjiro)



福島県白河市の伝統工芸である「白河だるま」を製造。伝統的な白河だるまを生産する一方で、他企業・団体と連携しコラボレーションだるまの生産、「だるまみくじ」の製造等、積極的に新たな試みを実施している。



### 企業概要

企業名: 佐川だるま

所在地: 白河市

支援内容: 地域団体商標取出願、販路拡大 他

取得知財: ①商標(みちのく民芸 白河だるま鶴亀)



みちのく民芸  
白河だるま 鶴亀

福島県白河市の伝統工芸である「白河だるま」を製造。明治時代頃に使用されていた教科書を再利用しただるまの製造、柿の汁を塗料材料にした昔ならではのだるまを製造している。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- 白河だるまの地域団体商標

#### ■ 支援事業概要

- 福島県中小企業団体中央会や福島県知財総合支援窓口と連携を図り、白河だるま組合を設立して以来数年ぶりの地域団体商標の取得支援を実施している。

#### ■ 現状・課題

- 各社の連携がうまく図れていない状況にあり、地域団体商標を取得し、伝統を保護しつつPRしていくことができていない。

#### ■ 対応策

- 福島県中小企業団体中央会と協働し、地域団体商標獲得に向け話し合いを行っている。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 2. ドッグラウンジ



### 企業概要

企業名: 株式会社ケイエスエム

所在地: 郡山市

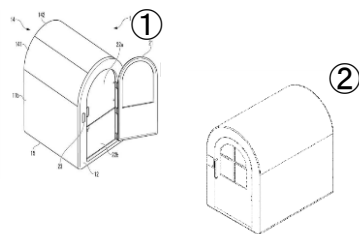
支援内容: 販路拡大、ブランディング

取得知財:

①特許(ペット用小屋)

②意匠(犬小屋)

③商標(ドッグラウンジ)



プラスチック製品、成形用金型製造を主として、車輛、車載関連、半導体関連部品、安全、保全部品、医療機器、アミューズメント機器の分野を中心に業績を上げており、新事業として開発を行っている「ドッグ・ラウンジ」の新規販路開拓に向けた支援を行っている。

※取得知財は支援事業に関係する代表的なものを記載

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

➢ ドッグラウンジ

#### ■ 支援事業概要

➢ エアコン、抗菌シート、モニター、扉ロックを備えた多機能型犬用待合室「ドッグラウンジ」の製造・販売を行っている。

#### ■ 現状・課題

➢ 製造したが、価格や置き場などで交渉が進まず販売・リースの販路先がなかなか見つからない。

#### ■ 対応策

➢ 鎌倉にてPRイベントを実施予定。

➢ スーパー、高速道路会のPA等の事業者と交渉中。

➢ 静岡県の犬用用品を扱っている企業へ紹介を予定。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 3. 消防アプリ S.A.F.E.



### 企業概要

企業名: 情報整備局

所在地: 須賀川市

取得知財: 特許(出願中)、商標(出願中)

支援内容: 販路拡大、ブランディング

福島県経営革新計画承認地域防災アプリケーション(福島県知事承認事業及び事業継続力強化計画に認定済み)。消防団に対し、消防署からの通知が団員まで瞬時に届くシステムを構築しており、併せて団員の動態管理や現場近くの水利情報等の確認が可能である。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

➢ S.A.F.E.

#### ■ 支援事業概要

➢ 災害時等に現場で活躍する消防団員向けのアプリ。消防署からの火災通知から団員が稼働するまでの時間を最短に抑えた、動態管理や水利情報の確認も可能。

#### ■ 現状・課題

➢ 須賀川市へ導入のみであり、実績が少なく他自治体への営業展開が進まない状態。

#### ■ 対応策

➢ 県内外での販売戦略やブランディング(営業ツールである事業概要パンフレットの改善)の支援を行う。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 4. 着物ヒジャブ



### 企業概要

企業名: 合同会社WATASI JAPAN

所在地: 白河市

支援内容: 販路拡大、生産体制構築

取得知財:

①商標(WATASI JAPAN)

②商標(KIMONO HIJAB)



「ムスリムの女性や育児中の女性を応援したい！」という白河市を拠点とする着物を活用したムスリム衣装の製作・販売を行っている。日経やNHK World等世界各国のマスコミからも多くの問い合わせがあり、現在注文が増加傾向にある。

福島県知財総合支援窓口と連携し、海外商標の取得や新規販路の開拓、また地元の雇用増進も兼ねた生産体制の安定に向けた支援を実施している。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

➢ 着物ヒジャブ

#### ■ 支援事業概要

➢ 着物をリサイクルし和柄のモDESTファッション(ムスリム専門服)を縫製、販売している。

#### ■ 現状・課題

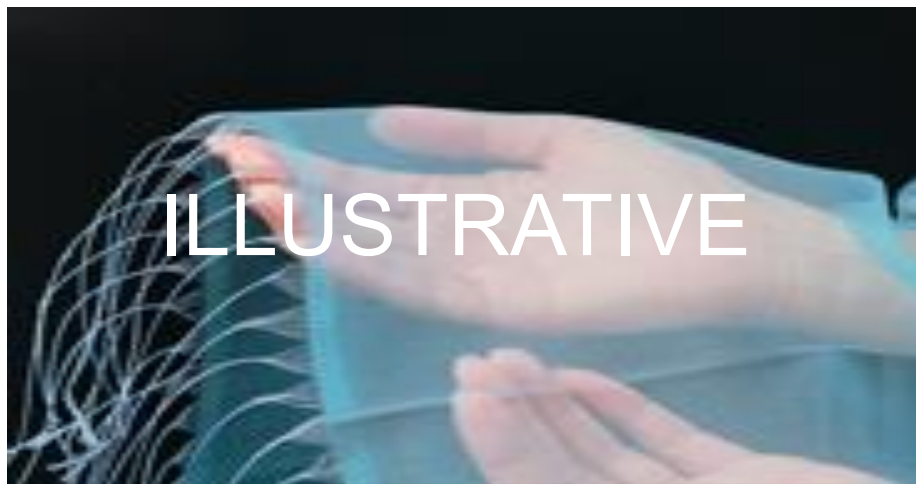
- 販路先を拡大し、認知度を高めたい。
- 7名体制のため生産量に限界があり、人材確保したい。

#### ■ 対応策

- ブランディングや、販路開拓、知財戦略支援等を行う。
- 白河市産業サポートと連携しシニア向けリクルーティング企画を行う。
- 静岡県の着物リサイクル企業へコラボを目的に紹介を予定。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 5. フェアリーシルク



### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- フェアリーシルク

#### ■ 支援事業概要

- 国内のみならずヨーロッパやアメリカにて記事の販売や、ファッションブランドとコラボし商品作成などを行っている。

#### ■ 現状・課題

- 顧客は複数いるが、定期的に販売できる顧客が少ない。衣類だけでなく、インテリアや寝具などの分野を開拓したい。
- 中国へ販路拡大したいが、契約や決済など安全面において不安があり撤退した。

#### ■ 対応策

- 国内外において、販路拡大できるような企業・展示会等を紹介する。

### 企業概要

企業名: 齋栄織物株式会社

所在地: 川俣町

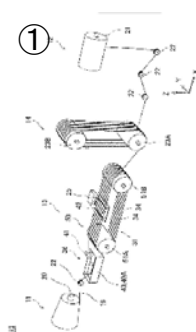
支援内容: 販路拡大

取得知財:

①特許(共同出願:糸加工装置および糸加工方法)

②商標(SS SAIEISILK)

③商標(FF FAIRY FEATHER)



世界一薄い絹織物、先染絹織物(タフタ、スーパーダッチサテン、オーガンジー等)、絹織物装裏地、寝装用絹布地、輸出羽二重、工業用資材、ストール・スカーフ等の企画・製造・販売を行っている。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 6. ハニリアルボード



### 企業情報

企業名: 神田産業株式会社

所在地: 須賀川市

支援内容: 販路拡大

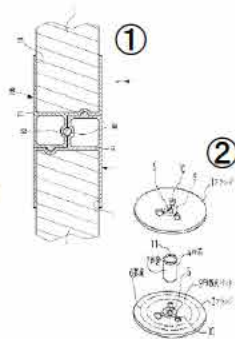
取得知財:

①特許(板材連結機構、区画室及び機構連結方法)

②実用新案(ダンボール製巻取りール)

③商標(KAnDA PACKAGE)

④商標(HOnEYRIAL)



段ボール製造業を主力事業とし、段ボール素材を活用したパネル組み立て型の家具や救急救命室等を製造。2016年に発生した熊本大地震においても、治療室や更衣室、授乳室として活用されている。JETRO Global Eyeでも取組みを紹介。タイへの国外展開も取り組んでいる。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- ハニリアルボード

#### ■ 支援事業概要

- ハニリアルボードは特殊な技術を使い、軽くて丈夫な紙素材のパネルであり、組み立てて簡単に部屋を作成することが可能。

#### ■ 現状・課題

- 国内では、総合病院などで扱っていただいているが、販売数は多くない。
- 国外でもドイツなどで販売しているが、販路拡大を試みている。

#### ■ 対応策

- 他県様々な団体企業へ導入できるか検討する。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 7. 日本産医療器具の製造



### 企業情報

企業名: 株式会社マイステック

所在地: 郡山市(テクノポリスモノづくりインキュベーションセンター)

取得知財: なし

支援内容: 商標出願、販路開拓

手術用鋼製器械の専門メーカーであり、医師や医療機器メーカーからの医療機器の設計・施策、販売等を行っている。

日本のモノづくり技術を活かした医療機器開発に取り組み、安価で高性能の医療機器の製造、販売実現を目指すための販路開拓を中心に支援を行っている。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- 日本産医療器具の製造

#### ■ 支援事業概要

- 福島県内の工場と連携し、プレス抜き製法による医療用ハサミを開発。
- 海外の医療器具を多く輸入し、日本産の医療器具が使用されていないことに危機感を抱き、日本人の体に合った日本の医療器具を生産するために開発中。

#### ■ 現状・課題

- 2つの総合病院の先生に製造した医療用ハサミを試しに使用してもらい、使い易さの改善などを行っている。
- 他の医療器具を製造している企業と連携を取っているが、協力関係が構築できずうまくいっていない。

#### ■ 対応策

- 他県の企業とも連携し製造できるか検討中。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 8. 田んぼのオーナー制度



### 企業情報

企業名:いわき市 他

所在地:いわき市

取得知財:なし

支援内容:商標出願、販路開拓

劇場アニメ「薄暮(はくぼ)」の制作総指揮である和田氏が、アニメの重要シーンの舞台となったいわき市平下片寄地区の田園風景を活用し、アニメシーンを再現することで観光客増加を試案。

劇場アニメ「薄暮」は、東日本大震災・復興プロジェクト「東北三部作」として今年6月21日に全国ロードショーで公開された、震災で心に傷を負った女子高生と震災でいわきに避難してきた男子高校生の恋物語。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- 田んぼのオーナー制度

#### ■ 支援事業概要

- 劇場アニメ「薄暮」のシーンと関連する周辺にて、「田んぼのオーナー制度」を試み、国内外の「薄暮」ファンをオーナーとして呼び込むといった取り組みを展開する。いわき市農林水産部農地課への公募事業へ応募。

#### ■ 現状・課題

- 公募に応募しており、まだプロジェクト実施までに至っていない。

#### ■ 対応策

- プロジェクト開始次第オーナー制度の詳細なコンテンツや運営に関しての助言を予定。



# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 9. おいしさの見える化



### 企業情報

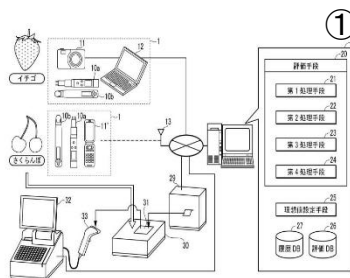
企業名: マクタアメニティ株式会社

所在地: 伊達市

支援内容: 販路開拓・拡大

取得知財:

- ①特許権(農作物判定システム)
- ②商標権(EMオーガアグリシステム)
- ③商標権(おいしさの見える化)



スマホなどで撮影した画像(野菜などの写真)を光の3原色(赤・青・緑色)に分光し、デジタル化。各色の波長を記憶したAI(人工知能)がデータベースに格納した味覚情報と照合、瞬時においしさを解析して表示することが可能。

※取得知財は支援事業に関する代表的なものを記載

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- おいしさの見える化

#### ■ 支援事業概要

- 現在では18種類(トマト、ミニトマト、キュウリ、ホウレンソウ、コマツナ、カブ、ブロッコリー、ニンジン、ハクサイ、キャベツ、レタス、アスパラガスと、4種類の果物=イチゴ(とちおとめ)、リンゴ(ふじ)、サクランボ、ブドウ(巨峰)、温州ミカン、マスクメロン)の味の見える化を実現。

#### ■ 現状・課題

- スーパーなどでデモンストレーションを行った結果、消費者が買い物時に一つ一つアプリを使用することは現実的でないため、味保障シールを作成し野菜に貼り付けることを検討中。
- 既に5~6件の農家や出荷団体、仲卸などで導入実績があるが、今後販路拡大に向けて新たなクライアントを獲得することが必要。

#### ■ 対応策

- 当該企業の有する技術・製品について、国内外での卸売企業などにおいて販路開拓について支援を検討。

## 6. 福島県における知財活用状況の分析方針について

# 福島県の現状として、県内総生産額が2014年頃から横ばいであり、人口は1995年以降減少し続け、さらに年々流出人口が転入人口を上回っています

## 福島県全体の経済活動と人口における動向

### 概要

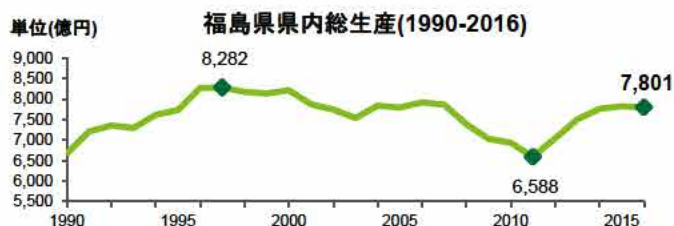
東北地方南部に位置し、東北で宮城県に次ぐ2番目の人口(約183万人)と県内総生産を擁する。



### 産業

県内総生産額は2016年時点で7兆8010万円であり、工業と商業がその多くを占めている。主要な工業は情報通信機器、輸送用機器、化学品である。

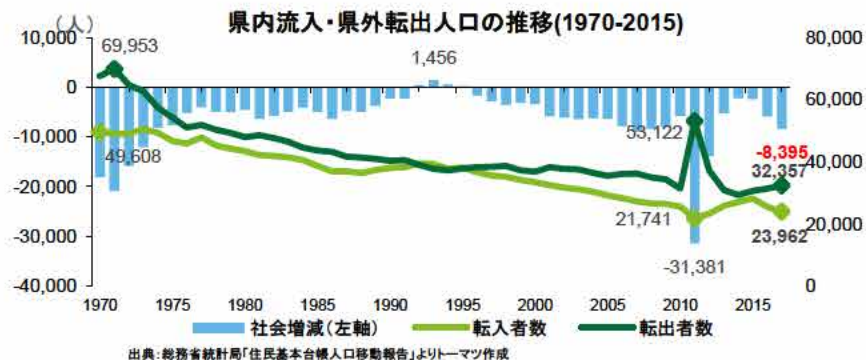
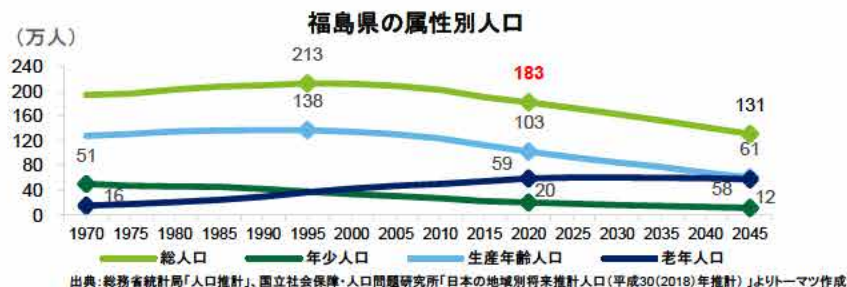
1997年時の8兆2820万円のピークと比較すると下回るものの、2011年の震災まで停滞傾向であったが、震災後の復興支援を期に回復を見せている。しかし、2014年以降横ばいになっている。



出典:内閣府 県民経済計算よりトーマツ作成  
 \*1990~1995年のGDPは県内総生産(名目)平成7年基準を使用 \*1996~2002年のGDPは県内総生産(名目)平成12年基準を使用  
 \*2003~2010年のGDPは県内総生産(名目)平成17年基準を使用 \*2011~2015年のGDPは県内総生産(名目)平成23年基準を使用

### 人口動態

1995年をピークに減少し、現在では約183万人となり、今後さらに減少していくと推測されている。また、県外へ流出していく人口は毎年流入人口より多く、少子高齢化と並行し大きな課題となっている。



福島県全域における今後の再生・復興において重要な人材の確保やその受け皿となる雇用の場を充実させることが喫緊の課題となっている

# 福島県内の産業振興における課題に対し、すでに様々な対策が行われているが、知財・ビジネスに特化した本格的な事業を実施し、課題に効果的に対応していくことが必要です

## 福島県の産業振興における課題とそれに対する政策の全体像

課題		対策例
ヒト	人材確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「ふくしま産業人材育成コンソーシアム」や「県立テクノアカデミー」などで人材育成支援や研修を行っている</li> <li>■ 高卒・大卒者向けに就労支援や、離職者に対し職業訓練を実施し、県外流出を抑制し、多様な人材を確保し活用する</li> </ul>
	マルチセクターでの連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「県ハイテクプラザ」で研究開発や技術移転を行うほか、産官学でネットワークを築き、情報共有や研究開発をより一層活発化させ、事業化へつなげるなどの支援を行う</li> </ul>
モノ	産業支援戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 医療・福祉機器、テクノロジー、再生可能エネルギー、輸送用機械・半導体、農業などに関連する中小企業に対し、補助金、勉強会、人材育成研修、大手企業とのマッチングや連携支援、販路拡大支援を行う</li> <li>■ <b>知財を活用し、付加価値の高い産業振興を目指す</b></li> </ul>
	企業誘致・新規事業創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 技術の知的財産化と未活用知的財産の活用を促進する</li> <li>■ 大学発ベンチャー企業を増やす</li> <li>■ 福島県の地域特性を活かすことで、他ビジネスとの差別化、高い競争力を有する新規ビジネスを創出する</li> </ul>
カネ	補助金配布・投資資金分配	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 本当に重要な分野を選定し、戦略的に税制優遇や補助金などを活用した政策を実施する</li> <li>■ 金融機関や地域のファンドに投資を促す</li> </ul>

(出典) 平成30年度 福島県企業立地活性化促進戦略 ～企業立地促進による活力ある県づくり～

福島復興ステーション復興情報ポータルサイト、福島イノベーション・コースト構想推進本部会議資料等 よりトーマツ作成

© 2019. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.

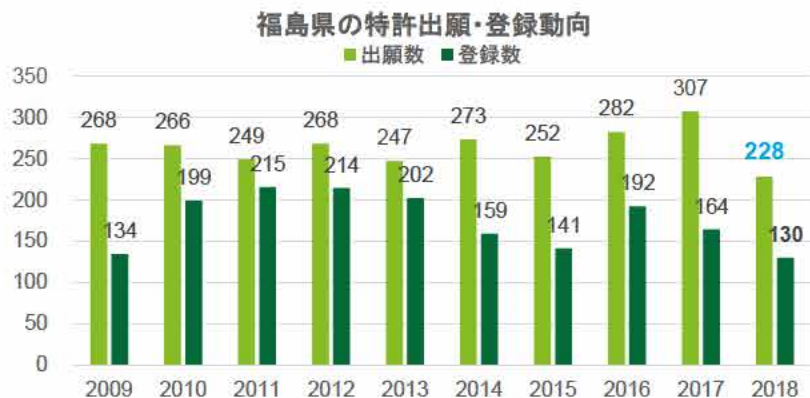
# 福島県の特許出願・取得件数の推移は年々増加していますが、全国に占める出願・登録件数は約0.1%に留まっています

## 福島県の特許における取組状況



### 福島県の特許出願・登録状況

2010年から徐々に特許出願件数は増加傾向にあるが、特許登録件数は若干の低下傾向にある。



(出所)特許行政年次報告書2019年版、2018年版、2015年版、2012年版



### 全国の特許出願・登録件数の比較

全国と比較し、2018年における福島県の特許権出願件数、登録件数は約0.1%弱である。

	特許出願件数	特許登録件数
福島県	228件	130件
全国	253,630件	152,440件
全国に占める福島県の割合	0.09%	0.09%

### 特許出願件数ランキング

順位	都道府県	件数	割合
1	東京	127,577	50.30%
2	大阪	31,354	12.36%
3	愛知	29,333	11.57%
4	神奈川	13,575	5.35%
5	京都	10,529	4.15%
⋮			
35	福島	228	0.09%

### 特許登録件数ランキング

順位	都道府県	件数	割合
1	東京	77,208	50.65%
2	愛知	17,705	11.61%
3	大阪	17,076	11.20%
4	神奈川	9,739	6.39%
5	京都	5,353	3.51%
⋮			
33	福島	130	0.09%

(出所)特許行政年次報告書2019年版

- 知財を活用した地方創生・新規事業支援がより一層必要とされる
- よりの確な施策を打っていくためには、県内地域別に産業構成や出願状況等が違わず、もう少し細かな分析が必要

# 新たな知財分析の取組みとして、知財の取得・活用情報を地域別で分析し可視化することで、県内企業の知財活用状況とその実態を客観的に把握します

## 背景と目的

### 背景

知財活用に関する従来の調査・分析は、アンケート分析、特許データのみでのクロス集計、テーマ別の定性情報調査が主となっており、現状次のような課題があると考えられる。

- 全国規模や都道府県単位での分析結果のみとなっている
- 規模や環境の差により中小企業と大企業間の知財取得・活用実態などを比較することが困難
- 知財を取得し活用したことによる、事業の業績変化等についての実態を把握することが困難

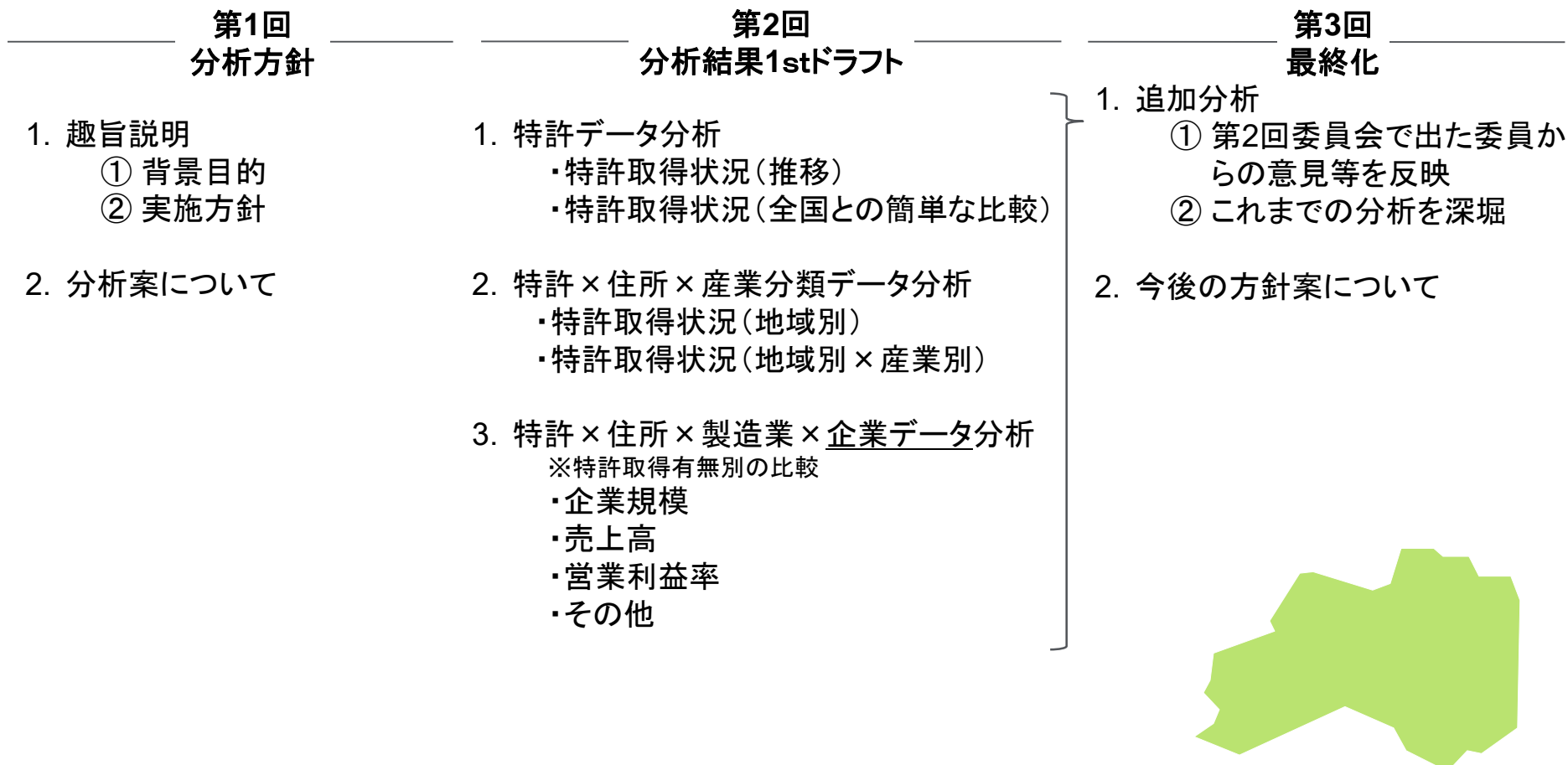
### 目的

- 福島県内における知財取得・活用状況等の実態・現状を明らかにする
- 地域別の産業の特徴や企業の特許取得状況について定量的に分析し状況を視覚化する
- 当該分析結果を基に、今後の本事業での活用、また将来的な知財活用支援事業等での活用を目的とし取りまとめる



# 知財活用分析結果は、有識者委員会のスケジュールに合わせて段階的に以下のよ うな内容を報告したいと考えています

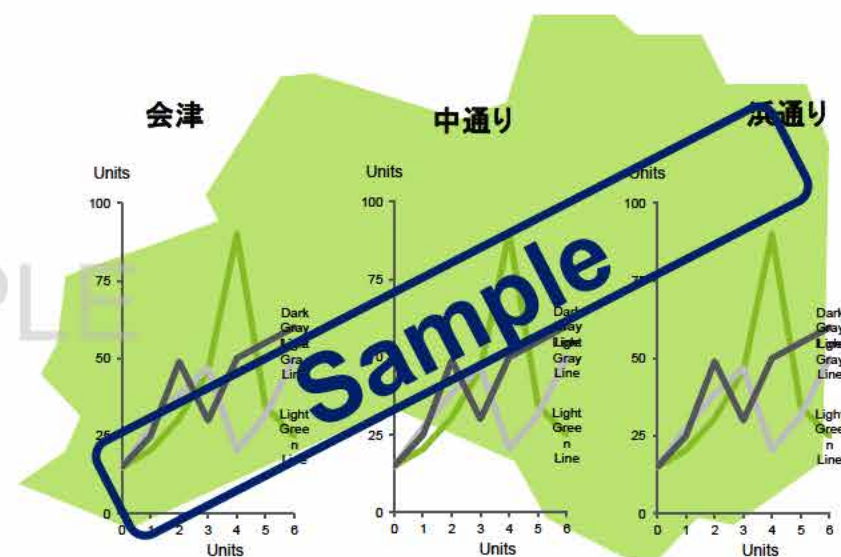
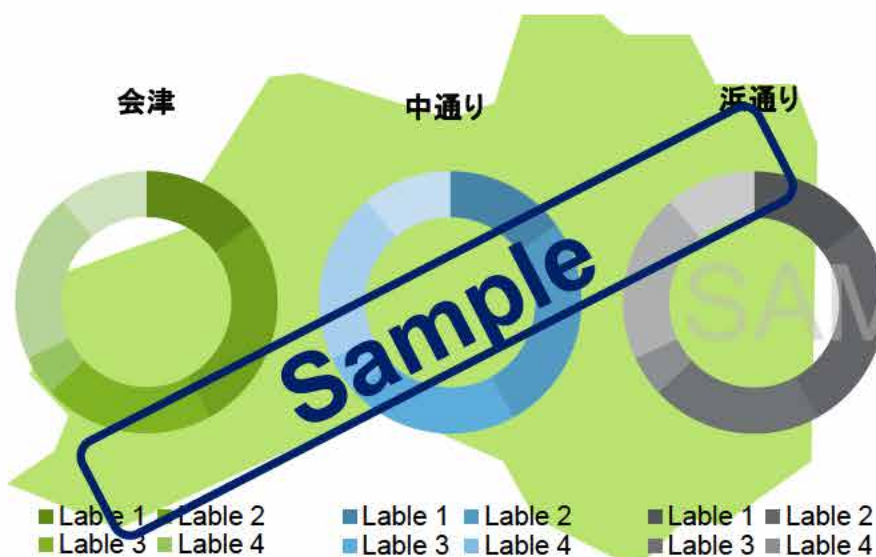
## 福島県版知財活用分析(案)\_分析報告スケジュール



# 分析結果は次のようなイメージで取りまとめを行います

## 福島県版知財活用分析案\_地域別比較サンプル

### グラフのサンプル



#### 【集計方法】

1. aaaデータを母集団として、bbbフラグのついたデータを抽出し、
2. cccデータのdddフラグのついたデータをキーとしてクロス集計した

#### 【留意点】

- Eeeというケースはfffの都合により集計対象に含まれない

#### 【集計方法】

1. aaaデータを母集団として、bbbフラグのついたデータを抽出し、
2. cccデータのdddフラグのついたデータをキーとしてクロス集計した

#### 【留意点】

- Eeeというケースはfffの都合により集計対象に含まれない



## 8. 連絡事項

## その他連絡事項

- 次回委員会の日程
- 委任状等について

### ■ 本事業事務局連絡窓口

担当： 中條 落子（[fukiko.nakajo@tohmatu.co.jp](mailto:fukiko.nakajo@tohmatu.co.jp)）

山崎 遥（[haruka.yamasaki@tohmatu.co.jp](mailto:haruka.yamasaki@tohmatu.co.jp)）

# APPENDIX

# 地域の企業団体、産業支援機関や関係者との連携を積極的に展開し、事業を実施していくスケジュールを進めていきます

## マイルストーンと実施スケジュール

作業手順	9	10	11	12	1	2	3	
マイルストーン	契約	9月 BPD派遣開始⇒ビジネスプロデュース活動					評価	
1 有識者委員会の設置と運営	第1回委員会			第2回委員会		第3回委員会		
2 BPDの派遣実施体制の整備	委員嘱託							
	体制構築							
3 BPDの派遣	事業スケジュール合意							
	BPD決定	BPD派遣						
4 BPDの活動の環境整備及び支援業務	派遣先決定							
	環境整備							
5 BPDの活動状況の管理	専門家による支援体制構築							
	管理方法決定							
	委員会での検証議論方針決定			成果事例報告書構成案策定				
6 BPDの指導支援及び調整業務	体制構築							
	地域支援ネットワーク連携等の現地体制構築							
7 BPD及び派遣先機関の評価業務	評価基準案提示							
						評価実施		
8 BPDの活動分析業務	活動分析方法案提示		分析結果案提示					
9 BPDの業務	1件目の成功事例		2件目の以降の成功事例					
	産業振興機関の巻き込み							
10 事業報告書の作成	その他:メディア活用、教育機関連携、人材育成等							
						報告書作成・納品		

# 本事業の遂行するために必要な専門知識・経験・能力を有し且つ地域特性を熟知したメンバーでバックアップします

## 事業従事者の専門性、事業に係る業務に関する知見・経験

### 最終責任者(地方創生)



香野 剛

パートナー  
有限責任監査法人トーマツ  
リスクアドバイザー事業本部  
地方創生プロジェクト推進リーダー  
公認会計士

#### ■ 経歴

- 九州大学経済学部経営学科修了後、当法人入所
- 民間企業の会計監査等に従事した後、パブリックセクター部門に異動し、中央省庁、地方自治体、医療機関、国公私立大学、非営利組織等の公的機関に対する会計監査、コンサルティングサービス業務に従事。

#### ■ 新規事業創出活動支援に関する知見・経験

地方創生に関する数多くのプロジェクトの経験を有し、かつ九州を中心に自治体、大学・研究機関、金融機関とのネットワークを構築している。

- 地方創生関連事業支援
  - ・ サービスイノベーション推進事業
  - ・ 地域官民連携プラットフォーム構築支援事業
- 人口ビジョン及び地方版総合戦略策定支援
- 戦略特区に係る構想策定支援
- 地域振興に向けた地域中核企業のアウトバウンド施策の検討支援
- 国立大学法人会計監査：九州大学、熊本大学、長崎大学
- 特許庁「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業」最終責任者

### プロジェクトリーダー(地方創生)



片桐 豪志

シニアマネジャー  
有限責任監査法人トーマツ  
リスクアドバイザー事業本部  
パブリックセクター  
生命科学修士、甲種危険物取扱者、  
毒劇物取扱者

#### ■ 経歴

- 東京大学大学院新領域創成科学研究科メディカルゲノム専攻博士課程単位取得退学後(生命科学修士)、三菱総合研究所、当法人グループコンサルティング社を経て現職
- 地方創生、社会保障や環境、電力といった地方・中央省庁の公共政策に関する国内業務から、ODAや海外インフラ輸出などの海外業務に加え、自社の経営企画業務とその実行など、コンサルタントとして幅広く活躍
- ベンチャー企業支援や知財支援に関する知見・経験
  - 特許庁、平成28年度～30年度、地方創生のためのBPD派遣事業、プロジェクトリーダー
  - 特許庁、平成29年度、中小企業等知財支援施策検討分析事業(中小企業等知財分析レポートを用いたマッチング実証研究事業)、プロジェクトリーダー
  - 経済産業省、平成30年度、地域未来投資促進法に係る先進性評価委員
  - 特許庁「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業」プロジェクトリーダー

# 本事業の遂行するために必要な専門知識・経験・能力を有し且つ地域特性を熟知したメンバーでバックアップします

## 事業従事者の専門性、事業に係る業務に関する知見・経験

### PMOチームメンバー(地方創生)・プロジェクトリーダー補佐



中條 路子

シニアスタッフ  
有限責任監査法人トーマツ  
リスクアドバイザー事業本部  
パブリックセクター  
薬剤師、生命科学修士

#### ■ 略歴

- 国内シンクタンク、当法人グループ会社(コンサルティング会社)を経て入所後、リスクアドバイザー事業本部ヘルスケアアドバイザーに所属。市場調査、事業計画立案や業務改革に従事。
- 事業計画立案やヘルスケア関連データの分析、市場調査に従事。

#### ■ 大学支援・知財支援・大学発ベンチャー支援に関する知見・経験

- 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構「2019 年度橋渡し研究戦略的推進プログラムの成果活用支援」
- 医療や介護分野及びその他の関連産業における特許出願動向の情報収集・分析
- 製造業の事業企画における市場調査・M&A戦略の策定、その他新規事業立ち上げに関する市場調査、戦略・計画策定を複数実施
- 製薬企業のリスクマネジメント強化に向けた調査・検討業務
- 女性活躍推進をはじめとしたダイバーシティ推進検討業務

### PMOチームメンバー(地方創生)・BPD補佐



甲斐 敬輔

シニアスタッフ  
リスクアドバイザー事業本部  
パブリックセクター  
経営学修士(MBA)  
地方監査技術者(LGAAT)

#### ■ 経歴

- 中華人民共和国同済大学卒業後、国内コンサルティング会社へ入社。その後、イギリスにて経営学修士(MBA)取得を経て現職。
- 地方自治体公会計財務諸表の策定支援、また公共資産の再評価額算定等のコンサル業務に従事。
- 官民連携(PPP)における公共施設の可能性検討調査、事業戦略・計画の策定、第三者評価等、官民双方からのアドバイザー業務に従事。
- 現職では、日系企業の海外進出における国内外のファンド・ベンチャーキャピタル等の調査業務、国際調達への獲得に向けたWHO、UNICEF等国際団体の実態調査、国内キャッシュレス決済普及に向けた実証実験業務等を担当。

#### ■ 専門性・実績

- 千代田区「(仮)高齢者総合サポートセンターの運営・維持管理における事業可能性検討調査、導入支援」(平成26年~平成27年度)
- 経済産業省「平成30年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業」(平成30年度)
- 内閣官房「感染症分野における途上国展開促進のための調査事業」に係る企画・調査業務」(平成30年度)
- 総務省「モバイル端末を利用したQRコード決済等の技術標準および地域実装等に係る調査」(令和元年度)

# 本事業の遂行するために必要な専門知識・経験・能力を有し且つ地域特性を熟知したメンバーでバックアップします

## 事業従事者の専門性、事業に係る業務に関する知見・経験

### PMOチームメンバー(地方創生)・BPD補佐



#### 山崎 遥

スタッフ  
有限責任監査法人トーマツ  
リスクアドバイザリー事業本部  
パブリックセクター

#### ■ 経歴

- ▶ 明治大学にて大型研究「インパクト投資活用による社会的企業の公共サービス改善効果に関する研究」に従事し、イギリスの成果連動型事業や中間支援団体、NPO団体、社会的起業家、投資家などの調査研究に従事。
- ▶ 公共経営・社会戦略研究所へ入社し、SROIを用いた社会的事業の評価業務に従事。
- ▶ キングスカレッジロンドン大学院にて公共政策を専攻。

#### ■ 経験・実績

- ▶ 日本・イギリス・アメリカにおける成果連動型事業や関連ステークホルダーへのヒアリング調査、文献調査を実施。セミナー等研究会開催。
- ▶ 子供の早期教育事業、女性の就労促進事業にてSROIの評価手法を用い、事業の社会的価値を可視化、貨幣化し評価を実施。
- ▶ 公共経営・社会戦略研究所にてSROI評価実践セミナー開催。
- ▶ 岐阜県可児市にて、文化芸術創造性活用の効果検証をSROIの手法を用い事業価値の可視化を支援。

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイト トーマツ 合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとして提供しています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー サービス、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。





# 福島知財活用プロジェクトを 特許庁から受託

福島県中小企業の知財を活用したビジネス化に取り組み、  
地方創生に貢献

有限責任監査法人トーマツ(東京都千代田区、包括代表 國井泰成、以下トーマツ)は、特許庁より福島知財活用プロジェクト「中小企業等知財支援施策検討分析事業(福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業)」を受託しました。トーマツの人材が産業振興機関を拠点として、福島県の中小企業の知的財産を活用したビジネス化に取り組み、地域の雇用創出・経済活動の活性化・利便性向上等による地方創生を促進します。

## 福島知財活用プロジェクト

福島知財活用プロジェクト「中小企業等知財支援施策検討分析事業(福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業)」(本事業)では、新規事業創出の専門人材「ビジネスプロデューサー」が公的機関等の産業振興機関を拠点として活動し、地域が保有する技術力や知的財産を地域の課題に根ざした事業の中で活用することにより地方創生を促進します。「ビジネスプロデューサー」は、地域における事業化機能拡充のため、メディアや金融機関を含む地域ネットワークを構築・活用しながら、潜在ニーズ・シーズを掘り起こして事業を構想し、ニーズとシーズのマッチングから事業資金調達、販路開拓まで含めた事業創出環境の整備・促進のための活動を支援します。トーマツは地域の特性を理解し、企業連携、ネットワーク、人脈を駆使しながら事業を構想できる人材を選定し、トーマツのネットワークを活用して事業を円滑に遂行することに努めます。本事業では、このような体制を迅速に構築し、新規ビジネスを形成することで地域経済の活性化への貢献を目指します。

## ビジネスプロデューサーの紹介

今回、ビジネスプロデューサーの選定においては、本事業の前身である「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業」にて、静岡県で活動して多数の実績を挙げた増山氏を選定することとしました。

連携先: 公益財団法人 福島県産業振興センター



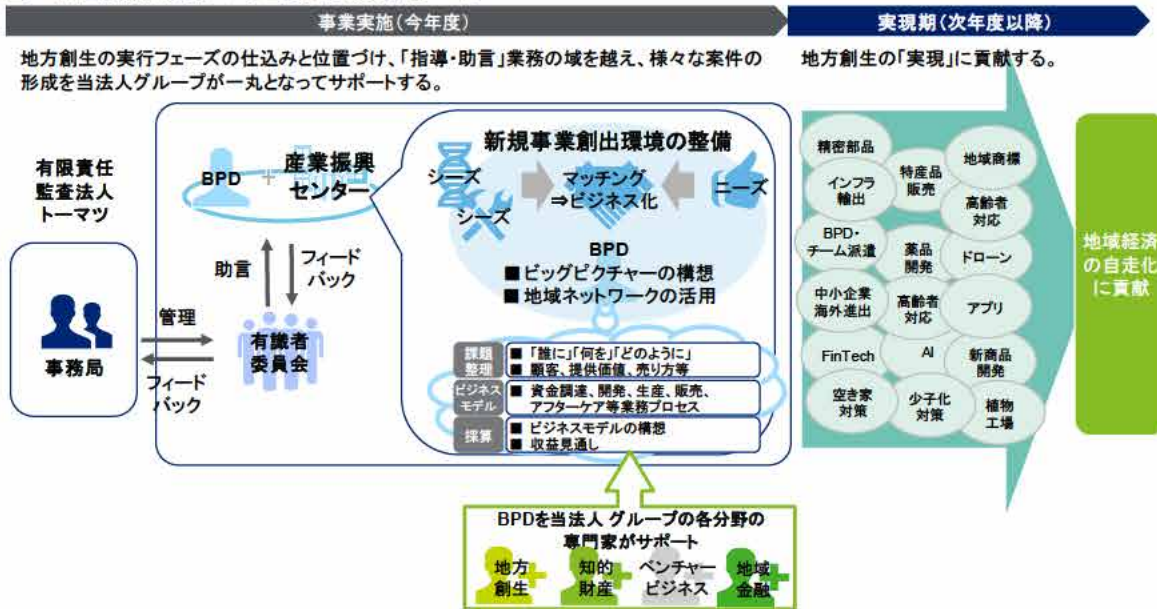
増山 達也(ますやま たつや)

### 専門性・実績

- ✓ 地域金融機関における審査や営業、大手企業での銀行立ち上げ等の知見を活かし、地方でのビジネス開発に従事
- ✓ 会社経営者として全国に拠点を有する組織を運営し、地域でのビジネス開発や組織運営に強力な専門性を有する
- ✓ 本事業の前身である「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業」にて、静岡県にて活動し、多数の成功事例を生み出した

ビジネスプロデューサーは、地域の産業振興の中核機関である公益財団法人福島県産業振興センターと連携して地域の事業創出活動の活性化を図ります。また、トーマツは福島県産業振興センターとビジネスプロデューサーに対し、地方創生や知的財産活用、ベンチャービジネス、地域金融などのあらゆる観点から効果的な支援を行い、地域経済の活性化へ貢献します。

図「福島知財活用プロジェクト」の実施イメージ



**有限責任監査法人トーマツ**  
 リスクアドバイザリー事業本部 パブリックセクター  
 福島県知財活用プロジェクト 事務局  
 香野 剛  
 片桐 豪志  
 甲斐 敬輔  
 中條 茜子  
 山崎 遥

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社並びにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に 1 万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト ([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイトトウシュトーマツ リミテッド ("DTTL") ならびにそのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数を含みます。DTTL (または "Deloitte Global") および各メンバーファーム並びにそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、東ティモール、ミクロネシア連邦、グアム、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ニュージーランド、パラオ、バブアニューギニア、シンガポール、タイ、マーシャル諸島、北マリアナ諸島、中国 (香港およびマカオを含む)、フィリピンおよびベトナムでサービスを提供しており、これらの各国および地域における運営はそれぞれ法的に独立した別個の組織体により行われています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ Fortune Global 500® の 8 割の企業に対してサービス提供をしています。"Making an impact that matters" を自らの使命とするデロイトの約 286,000 名の専門家については、([www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2019. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.



IS 669126 / ISO 27001

特許庁 令和元年度 中小企業等知財支援施策検討分析事業  
(福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業)  
第2回 有識者委員会

開催日時：令和元年12月4日(水)

午後14:30～16:30

開催場所：コラッセふくしま

5F 小研修室

【次 第】

1. 開催の挨拶 (特許庁 赤穂氏)
2. 本事業における現在の支援状況について
3. 福島県における知財活用状況分析の中間報告について
4. 今後の福島県における知財を活用した事業化推進事業の連携活動について
5. BPD派遣の効果検証について
6. 連絡事項
7. 閉会

[配布資料]

資料1 有識者委員会名簿

資料2 座席表

資料3 第2回有識者委員会 会議資料

資料4 2019年11月26日実施 勉強会報告

別紙1 福島知財活用勉強会 取り組み俯瞰図

別紙2 各機関取り組み概要資料

別紙3 勉強会議事メモ

参考資料 成果事例ペーパー「WATASI JAPAN」

特許庁 令和元年度 中小企業等知財支援施策検討分析事業  
(福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業)  
有識者委員名簿

## 【委員】

伊藤 宏	福島大学 副学長
佐藤 辰彦	特許業務法人 創成国際特許事務所 会長
青木 智	株式会社東邦銀行 専務
大和田野 芳郎	福島県ハイテクプラザ 所長
金成 孝典	福島県商工労働部 部長
	※第2回の有識者委員会は代理として 福島県商工労働部 山寺 賢一次長が出席
鞍田 炎	株式会社福島民報社 編集局長
渋谷 修一	有限会社福島熔材工業所 代表取締役社長 欠席

## 【事務局】

赤穂 州一郎	特許庁総務部普及支援課 企画調査官
高柳 卓朗	特許庁総務部普及支援課 課長補佐
目黒 大地	特許庁 産業財産権専門官
遠山 嘉奈	特許庁総務部普及支援課 支援企画第一係長
増山 達也	有限責任監査法人トーマツ シニアマネジャー/ 福島県産業振興センター ビジネスプロデューサー
片桐 豪志	有限責任監査法人トーマツ シニアマネジャー
甲斐 敬輔	有限責任監査法人トーマツ シニアスタッフ
中條 路子	有限責任監査法人トーマツ シニアスタッフ
山崎 遥	有限責任監査法人トーマツ スタッフ

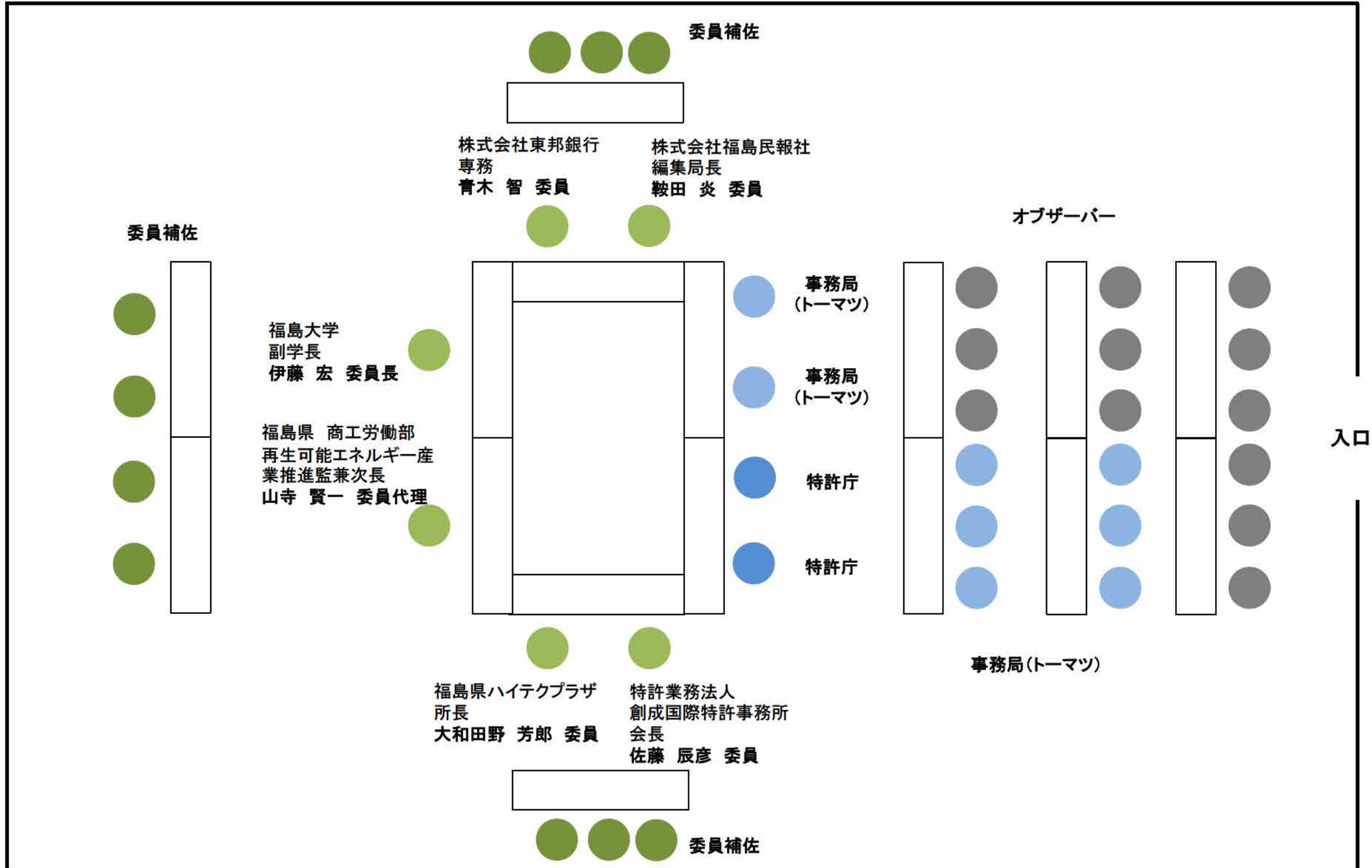
## 【オブザーバー】

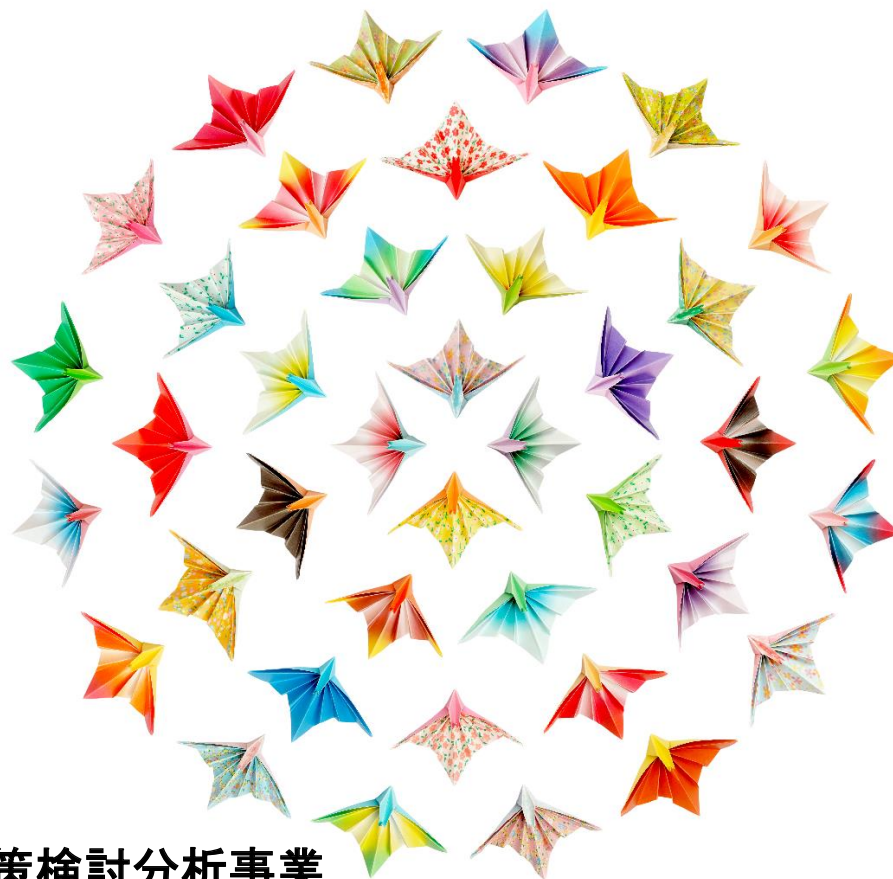
中島 順也	東北経済産業局地域経済部産業技術課 知的財産室長
-------	--------------------------

(敬称略 順不同)

# 特許庁 令和元年度 中小企業等知財支援施策検討分析事業 第2回 有識者委員会 座席表

日時: 令和元年12月4日(水) 14:30~16:30  
場所: コラッセふくしま 5F 小研修室





**中小企業等知財支援施策検討分析事業  
(福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業)**

第2回有識者委員会資料

有限責任監査法人トーマツ

2019年12月4日

## 第2回有識者委員会のアジェンダは、以下のとおりです

### Agenda

#### 1. 開催の挨拶

---

#### 2. 本事業における現在の支援状況について

---

#### 3. 福島県における知財活用状況分析の中間報告について

---

#### 4. 今後の福島県における知財を活用した事業化推進事業の連携活動について

---

#### 5. BPD派遣の効果検証について

---

#### 6. 連絡事項

---

#### 7. 閉会

---

### Goals

- 
- 現在の各社への支援内容について把握
  - 今後の更なる支援に向けた内容の検討

- 
- 知財活用分析中間結果の共有と意見交換

- 
- 知財活用した産業振興に関する今後の支援方針などについての意見・情報交換

- 
- BPD派遣の効果検証案の共有

- 
- 事務連絡
  - BPDの派遣効果検証案についての共有
-

## 2. 本事業における現在の支援状況について



# 現時点では、以下の14事業の支援を実施しています。前回より5事業増加しています。 (No10~14)

## 支援事業一覧(1)

★:今年度事業における重点事例

No	事業名	企業・団体名	所在地	取得知財	紹介先	支援内容
1	白河だるまの地域団体商標の取得★★	・白河だるま総本舗 ・佐川だるま	白河市	商標権	白河市	地域団体商標取得支援
2	ドッグラウンジ	株式会社ケイエスエム	郡山市	特許権 意匠権 商標権	郡山市	ドッグラウンジの販路開拓支援
3	消防アプリ S.A.F.E.	情報整備局	須賀川市	特許権(出願中) 商標権(出願中)	福島県発明協会	消防アプリS.A.F.E.の販路開拓・ブランディング支援
4	着物ヒジャブ★★	合同会社WATASI JAPAN	白河市	商標権	白河市	着物ヒジャブの販路開拓・ブランディング支援
5	フェアリーシルク★★	齋栄織物株式会社	川俣町	特許権 商標権	東邦銀行	シルクの販路先開拓支援
6	ハニリアルボード	神田産業株式会社	須賀川市	特許権 商標権	福島県発明協会	ハニリアルボードの販路先開拓支援
7	日本産医療器具の製造	株式会社マイステック	郡山市	なし	福島県発明協会	医療用器具の販路先開拓支援
8	田んぼのオーナー制度	・いわき市農林水産部農地課 ・浜松市企業	いわき市	なし	浜松市企業 いわき市	コンテンツ・運営における助言・PR等の支援
9	おいしさの見える化★	マクタアメニティ株式会社	伊達市	特許権 商標権	福島県発明協会	アプリの販路先開拓支援

現時点では、以下の14事業の支援を実施しています。前回より5事業増加しています。  
(No10~14)

支援事業一覧(2)

★:今年度事業における重点事例

No	事業名	企業・団体名	所在地	取得知財	紹介先	支援内容
10	県産くだものの販路拡大	有限会社くだもの畑	福島市	商標権	福島県発明協会	県産くだものの販路開拓、新規商品開発検討
11	ツイストボトルラック	ティエフオー株式会社	矢吹町	特許権 意匠権 商標権	福島県発明協会	ツイストボトルラックの販路開拓支援
12	大堀相馬焼	・松永窯 ・いかりや商店	白河市	地域団体商標	白河市	大堀相馬焼の販路開拓・拡大支援
13	ドライヘルパー★ (物干し補助具)	株式会社想いを創る	会津美里町	特許権 意匠権	福島県発明協会	ドライヘルパー関連商品の商品化、販路開拓支援
14	会津本郷焼	会津本郷焼事業協同組合	会津美里町	地域団体商標 (出願準備中)	福島県発明協会	会津本郷焼の販路開拓支援
15 ~	随時追加	...	...	...	...	...

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 1. 白河だるまの地域団体商標の取得



### 企業概要

企業名: 白河だるま総本舗(渡辺だるま)

所在地: 白河市

支援内容: 地域団体商標出願、販路拡大 他

取得知財: ①商標(Hanjiro)



福島県白河市の伝統工芸である「白河だるま」を製造。伝統的な白河だるまを生産する一方で、他企業・団体と連携しコラボレーションだるまの生産、「だるまみくじ」の製造等、積極的に新たな試みを実施している。



### 企業概要

企業名: 佐川だるま

所在地: 白河市

支援内容: 地域団体商標取出願、販路拡大 他

取得知財: ①商標(みちのく民芸 白河だるま鶴亀)



みちのく民芸  
白河だるま 鶴亀

福島県白河市の伝統工芸である「白河だるま」を製造。明治時代頃に使用されていた教科書を再利用しただるまの製造、柿の汁を塗料材料にした昔ならではのだるまを製造している。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

➢ 白河だるまの地域団体商標

#### ■ 支援事業概要

➢ 福島県中小企業団体中央会や福島県知財総合支援窓口と連携を図り、白河だるま組合を設立して以来数年ぶりの地域団体商標の取得支援を実施している。

#### ■ 現状・課題

➢ 各社の連携がうまく図れていない状況にあり、地域団体商標を取得し、伝統を保護しつつPRしていくことができていない。

#### ■ 現在の支援内容

- 福島県中小企業団体中央会と協働し、地域団体商標獲得に向け話し合いを行っている。
- 佐川だるまの白河だるま事業共同組合加入について協議、支援を実施中

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 2. ドッグラウンジ



### 企業概要

企業名: 株式会社ケイエスエム

所在地: 郡山市

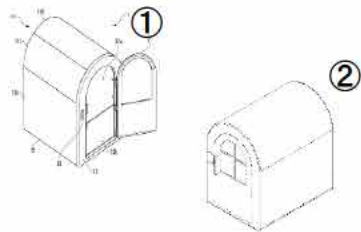
支援内容: 販路拡大、ブランディング

取得知財:

①特許(ペット用小屋)

②意匠(犬小屋)

③商標(ドッグラウンジ)



プラスチック製品、成形用金型製造を主として、車輛、車載関連、半導体関連部品、安全、保全部品、医療機器、アミューズメント機器の分野を中心に業績を上げており、新事業として開発を行っている「ドッグ・ラウンジ」の新規販路開拓に向けた支援を行っている。

※取得知財は支援事業に関係する代表的なものを記載

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

➢ ドッグラウンジ

#### ■ 支援事業概要

➢ エアコン、抗菌シート、モニター、扉ロックを備えた多機能型犬用待合室「ドッグラウンジ」の製造・販売を行っている。

#### ■ 現状・課題

➢ 製造したが、価格や置き場などで交渉が進まず販売・リースの販路先がなかなか見つからない。

#### ■ 現在の支援内容

➢ 静岡県の犬用用品を扱っている企業へ紹介済み。今後商談を開始予定。

➢ 伊豆、朝霧高原の企業へ本製品を紹介予定。

➢ スーパー、高速道路会のPA等の事業者と交渉中。

➢ ドッグラウンジでも使用している抗菌技術を活用した除菌スプレーの開発・販路の支援を予定。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 3. 消防アプリ S.A.F.E.



### 企業概要

企業名: 情報整備局

所在地: 須賀川市

取得知財: 特許(出願中)、商標(出願中)

支援内容: 販路拡大、ブランディング

福島県経営革新計画承認地域防災アプリケーション(福島県知事承認事業及び事業継続力強化計画に認定済み)。消防団に対し、消防署からの通知が団員まで瞬時に届くシステムを構築しており、併せて団員の動態管理や現場近くの水利情報等の確認が可能である。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

➢ S.A.F.E.

#### ■ 支援事業概要

➢ 災害時等に現場で活躍する消防団員向けのアプリ。消防署からの火災通知から団員が稼働するまでの時間を最短に抑えた、動態管理や水利情報の確認も可能。

#### ■ 現状・課題

➢ 須賀川市へ導入のみであり、実績が少なく他自治体への営業展開が進まない状態。

#### ■ 現在の支援内容

- 県内外での販売戦略やブランディング(営業ツールである事業概要パンフレットの改善)の支援を行う。
- 県内自治体を中心に販路開拓支援を実施中。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 4. 着物ヒジャブ



### 企業概要

企業名: 合同会社WATASI JAPAN

所在地: 白河市

支援内容: 販路拡大、生産体制構築

取得知財:

①商標(WATASI JAPAN)

②商標(KIMONO HIJAB)



「ムスリムの女性や育児中の女性を応援したい！」という白河市を拠点とする着物を活用したムスリム衣装の製作・販売を行っている。日経やNHK World等世界各国のマスコミからも多くの問い合わせがあり、現在注文が増加傾向にある。

福島県知財総合支援窓口と連携し、海外商標の取得や新規販路の開拓、また地元の雇用増進も兼ねた生産体制の安定に向けた支援を実施している。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

➢ 着物ヒジャブ

#### ■ 支援事業概要

➢ 着物をリサイクルし和柄のモDESTファッション(ムスリム専門服)を縫製、販売している。

#### ■ 現状・課題

➢ 販路先を拡大し、認知度を高めたい。

➢ 7名体制のため生産量に限界があり、人材確保したい。

#### ■ 現在の支援内容

➢ ブランディングや、販路開拓、知財戦略支援等を行う。

➢ 白河市産業サポートと連携し、シニア向けリクルーティング企画 イベントを実施予定。

➢ 静岡県の着物リサイクル企業へコラボを目的に紹介を予定。

➢ 着物レンタル事業の開拓を機とした販路の開拓を拡充する(JNTO観光案内所、都内着物レンタル店他)。

**詳細について、参考資料をご参照**

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 5. フェアリーシルク



### 企業概要

企業名: 齋栄織物株式会社

所在地: 川俣町

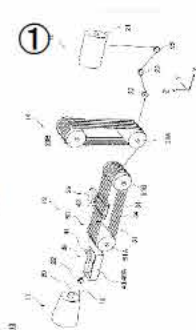
支援内容: 販路拡大

取得知財:

①特許(共同出願:糸加工装置および糸加工方法)

②商標(SS SAIEISILK)

③商標(FF FAIRY FEATHER)



世界一薄い絹織物、先染絹織物(タフタ、スーパーダッチサテン、オーガンジー等)、絹織物装裏地、寝装用絹布地、輸出羽二重、工業用資材、ストール・スカーフ等の企画・製造・販売を行っている。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- フェアリーシルク

#### ■ 支援事業概要

- 国内のみならずヨーロッパやアメリカにて記事の販売や、ファッションブランドとコラボし商品作成などを行っている。

#### ■ 現状・課題

- 顧客は複数いるが、定期的に販売できる顧客が少ない。衣類だけでなく、インテリアや寝具などの分野を開拓したい。
- 中国へ販路拡大したいが、契約や決済など安全面において不安があり撤退した。

#### ■ 現在の支援内容

- 国内外において、販路拡大できるような企業・展示会等を紹介する。
- ウェディング衣装を制作するデザイナーとのコラボを検討中。
- 女性向け下着メーカーとの新規商品開発について協働を調整中。
- 医療系関連事業への展開を視野に、連携できる企業・展示会等を紹介する。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 6. ハニリアルボード



### 企業情報

企業名: 神田産業株式会社

所在地: 須賀川市

支援内容: 販路拡大

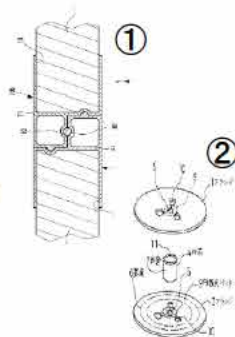
取得知財:

①特許(板材連結機構、区画室及び機構連結方法)

②実用新案(ダンボール製巻取りール)

③商標(KAnDA PACKAGE)

④商標(HOnEYRIAL)



段ボール製造業を主力事業とし、段ボール素材を活用したパネル組み立て型の家具や救急救命室等を製造。2016年に発生した熊本大地震においても、治療室や更衣室、授乳室として活用されている。JETRO Global Eyeでも取組みを紹介。タイへの国外展開も取り組んでいる。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- ハニリアルボード

#### ■ 支援事業概要

- ハニリアルボードは特殊な技術を使い、軽くて丈夫な紙素材のパネルであり、組み立てて簡単に部屋を作成することが可能。

#### ■ 現状・課題

- 国内では、総合病院などで扱っていただいているが、販売数は多くない。
- 国外でもドイツなどで販売しているが、販路拡大を試みている。

#### ■ 現在の支援内容

- 他県様々な団体企業へ導入できるか検討する。
- 福島県内の各自治体への導入について提案を検討中。



# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 7. 日本産医療器具の製造



### 企業情報

企業名: 株式会社マイステック

所在地: 郡山市(テクノポリスモノづくりインキュベーションセンター)

取得知財: なし

支援内容: 商標出願、販路開拓

手術用鋼製器械の専門メーカーであり、医師や医療機器メーカーからの医療機器の設計・施策、販売等を行っている。

日本のモノづくり技術を活かした医療機器開発に取り組み、安価で高性能の医療機器の製造、販売実現を目指すための販路開拓を中心に支援を行っている。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- 日本産医療器具の製造

#### ■ 支援事業概要

- 福島県内の工場と連携し、プレス抜き製法による医療用ハサミを開発。
- 海外の医療器具を多く輸入し、日本産の医療器具が使用されていないことに危機感を抱き、日本人の体に合った日本の医療器具を生産するために開発中。

#### ■ 現状・課題

- 2つの総合病院の先生に製造した医療用ハサミを試しに使用してもらい、使い易さの改善などを行っている。
- 他の医療器具を製造している企業と連携を取っているが、協力関係が構築できずうまくいっていない。

#### ■ 現在の支援内容

- 他県の企業とも連携し製造できるか検討を行い、静岡のものづくり企業との橋渡しを調整中。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 8. 田んぼのオーナー制度



### 企業情報

企業名:いわき市 他

所在地:いわき市

取得知財:なし

支援内容:商標出願、販路開拓

劇場アニメ「薄暮(はくぼ)」の制作総指揮である和田氏が、アニメの重要シーンの舞台となったいわき市平下片寄地区の田園風景を活用し、アニメシーンを再現することで観光客増加を試案。

劇場アニメ「薄暮」は、東日本大震災・復興プロジェクト「東北三部作」として今年6月21日に全国ロードショーで公開された、震災で心に傷を負った女子高生と震災でいわきに避難してきた男子高校生の恋物語。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- 田んぼのオーナー制度

#### ■ 支援事業概要

- 劇場アニメ「薄暮」のシーンと関連する周辺にて、「田んぼのオーナー制度」を試み、国内外の「薄暮」ファンをオーナーとして呼び込むといった取り組みを展開する。いわき市農林水産部農地課への公募事業へ応募。

#### ■ 現状・課題

- 公募に応募しており、まだプロジェクト実施までに至っていない。

#### ■ 現在の支援内容

- プロジェクト開始次第オーナー制度の詳細なコンテンツや運営に関する助言を予定。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 9. おいしさの見える化



### 企業情報

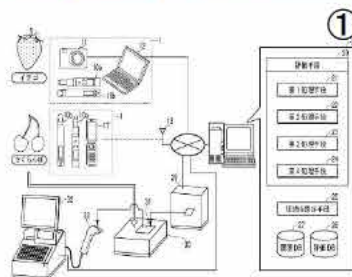
企業名: マクタアメニティ株式会社

所在地: 伊達市

支援内容: 販路開拓・拡大

取得知財:

- ①特許権(農作物判定システム)
- ②商標権(EMオーガアグリシステム)
- ③商標権(おいしさの見える化)



スマホなどで撮影した画像(野菜などの写真)を光の3原色(赤・青・緑色)に分光し、デジタル化。各色の波長を記憶したAI(人工知能)がデータベースに格納した味覚情報と照合、瞬時においしさを解析して表示することが可能。

※取得知財は支援事業に関する代表的なものを記載

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- おいしさの見える化

#### ■ 支援事業概要

- 現在では18種類(トマト、ミニトマト、キュウリ、ホウレンソウ、コマツナ、カブ、ブロッコリー、ニンジン、ハクサイ、キャベツ、レタス、アスパラガスと、4種類の果物=イチゴ(とちおとめ)、リンゴ(ふじ)、サクランボ、ブドウ(巨峰)、温州ミカン、マスクメロン)の味の見える化を実現。

#### ■ 現状・課題

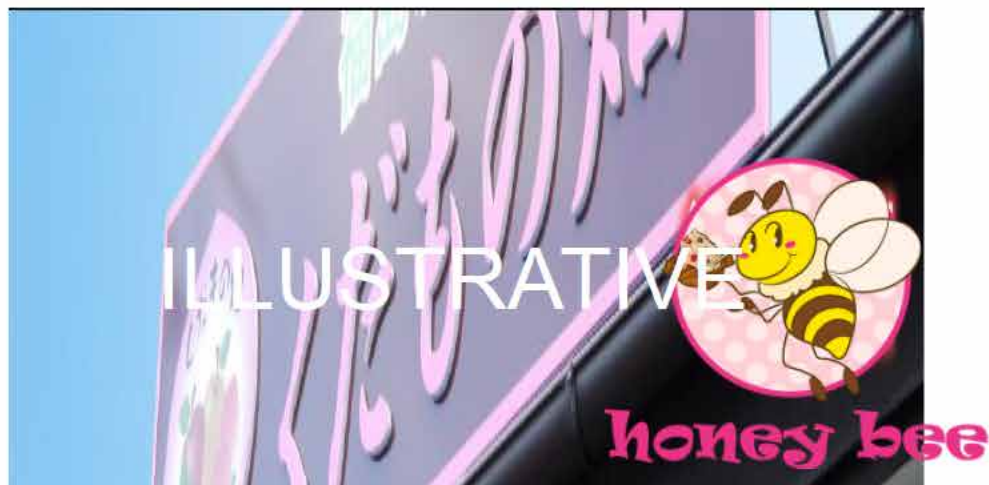
- スーパーなどでデモンストレーションを行った結果、消費者が買い物時に一つ一つアプリを使用することは現実的でないため、味保障シールを作成し野菜に貼り付けることを検討中。
- 既に5~6件の農家や出荷団体、仲卸などで導入実績があるが、今後販路拡大に向けて新たなクライアントを獲得することが必要。

#### ■ 現在の支援内容

- 当該企業の有する技術・製品について、国内外での卸売企業などにおいて販路開拓について支援を検討中。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 10. 県産くだもの販路拡大 (NEW)



### 企業概要

企業名: 有限会社くだもの畑

所在地: 福島市

支援内容: 販路開拓、新規商品開発

取得知財: なし

福島県産のくだもの(さくらんぼ、桃、梨、ブドウ、リンゴ、ラ・フランス、あんぼ柿他)を生産・販売を行っている。また、ジェラード専門店(honey bee)を県内で3店舗展開しており、生產品の商品展開も積極的に実施している。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- くだもの販路開拓
- 新規商品の企画・開発支援事業概要
- 30~40種類のくだものを生産し販売を行っている。
- くだものを活用した商品となるジェラードの生産・販売を県内で展開している。

#### ■ 現状・課題

- ピーク時と比較して、くだもの販売量の低迷が続いている。
- 既存の強み(くだもの生産)を活用した新たな商品や販路が必要となっている。

#### ■ 現在の支援内容

- 県外において、販路拡大できるような企業・イベント等を紹介する。
- くだものを活用した新規商品開発に向けた連携先事業者(クレープ機器、フルーツジャム、サプリメント他)との橋渡しを調整中。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 11. ツイストボトルラック (NEW)



### 企業情報

企業名: ティーエフオー株式会社

所在地: 矢吹町

支援内容: 販路拡大

取得知財: 特許権・意匠権・商標権

主に自動車メーカーからの受注を受け、アルミ鍛造品、特にサスペンション部品といった鍛鋼部品・非鉄部品の開発・製造販売を行っている。一貫した生産体制を実現しており、他社でも難しい技術開発を即応性を得意としている。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- ツイストボトルラック

#### ■ 支援事業概要

- 従来の受注型 (toB) ビジネスではなく、一般消費者向け (toC) の新規ビジネス展開を検討し、ツイストボトルラックを開発。自動車部品製造において高い技術を誇るツイスト技術を組み込んでいる。更に漆塗等も行いデザイン性も優れている。

#### ■ 現状・課題

- 新規販路の開拓ができていない。

#### ■ 現在の支援内容

- 飲食店への販路開拓先を検討中。
- 自動車販売成約時に贈与されるノベルティグッズとしての活用を想定して、自動車販売関連事業者への販路先を検討している。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 12. 大堀相馬焼 (NEW)

### 企業概要

企業名: 松永窯

所在地: 西郷村

支援内容: 販路拡大

取得知財: 地域団体商標



卸売問屋として創業。戦後より、製造小売も始め1世紀以上にも渡り県内外や海外の方々に愛されてきた。震災後は西郷村にて窯を移し、伝統を守りながら次の100年の文化と歴史を残し続けている。

### 企業概要

企業名: いかりや商店

所在地: 白河市

支援内容: 販路拡大

取得知財: 地域団体商標



双葉郡浪江町大堀地区で制作していたが、2011年の原発事故の影響で白河市に避難。2013年6月に白河市大信に「いかりや窯」を再建。大堀相馬焼の魅力を伝えられることを目指し、大量生産ではない、手作りならではの温かみを表現し、新しい大堀相馬焼の形の一つとして提案している。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- 大堀相馬焼の販路開拓

#### ■ 支援事業概要

- 地域団体商標にも登録されている大堀相馬焼の製造及び販売を行っている。

#### ■ 現状・課題

- 販路先の拡大を行いたい。

#### ■ 現在の支援内容

- 県外及びインバウンド向けの販路開拓に向けて、店舗や展示会等への紹介に向けた検討を行っている。
- 白河焼きに関する調査を行う。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 13. ドライヘルパー(物干し補助具) (NEW)



### 企業情報

企業名:株式会社想いを創る

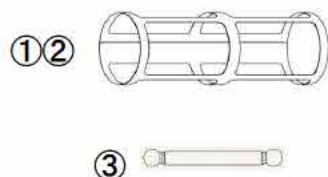
所在地:会津美里町

取得知財:①特許権

②意匠権(物干し補助具)

③意匠権(衣類乾燥用具)

支援内容:知財取得商品の商品化、販路開拓



福島県在住の小学生関本創氏が、母親の家事負担を減らしたいという想いから、シーツやタオルケットを簡単に干せる道具、タオルドライヘルパー(物干し補助具)を開発し、2018年に特許を取得している。以降も、長袖ドライヘルパー(衣類乾燥用具)等新たな工夫を凝らした発明を行っており、複数の知財を取得している。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- ドライヘルパー(物干し補助具、衣類乾燥用具)関連商品の販路開拓支援

#### ■ 支援事業概要

- 日常の発想から工夫を凝らし、特許・意匠取得可能な商品の開発を行っている。
- 趣味で描いていた妖怪キャラクターの出版に向けた準備を行っている。

#### ■ 現状・課題

- 知財を取得しているものの、ビジネスアイデアの商品化に向けた動きができていない。
- 商品化に向けた事業者との連携が必要。

#### ■ 現在の支援内容

- 当該知財取得商品の商品化(事業化)に向けて、商品製作・販売を請け負ってくれる企業について検討を行っている。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 14. 会津本郷焼 (NEW)



### 企業情報

企業名: 会津本郷焼事業協同組合

所在地: 会津三郷町

取得知財: 地域団体商標(出願準備中)

支援内容: 販路開拓・拡大

会津本郷焼の窯元として、現在13事業者が活動を行っている。近年は、古くからの技法を受け継ぎながらも、窯元独自の個性豊かな作品を各々が製作しており、新たな魅力として注目されている。当該組合は、各13窯元の拠点として連携しながら、会津本郷焼の魅力発信等を展開している。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- 会津本郷焼の販路開拓・拡大支援

#### ■ 支援事業概要

- 組合員として参加する13窯元のために必要な共同事業を負い行っており、共同販売や購買、販路拡大に向けた様々な取組を実施している。

#### ■ 現状・課題

- 窯元の事業を継承する人材の不足。
- 県外、国外等への更なる販路拡大が必要となっている。

#### ■ 現在の支援内容

- 県外及びインバウンド向けの販路開拓に向けて、店舗や展示会等への紹介に向けた検討を行っている。



### **3. 福島県の知財活用状況分析**

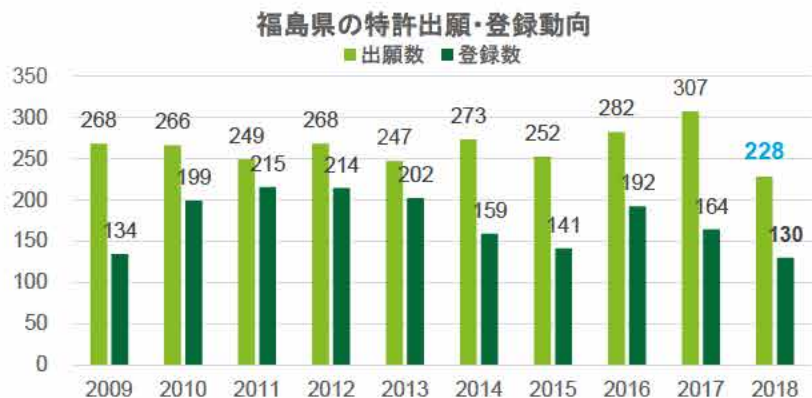
# 福島県の特許出願・取得件数の推移は年々増加していますが、全国に占める出願・登録件数は約0.1%に留まっています

## 福島県の特許における取組状況



### 福島県の特許出願・登録状況

2010年から徐々に特許出願件数は増加傾向にあるが、特許登録件数は若干の低下傾向にある。



(出所)特許行政年次報告書2019年版、2018年版、2015年版、2012年版



### 全国の特許出願・登録件数の比較

全国と比較し、2018年における福島県の特許権出願件数、登録件数は約0.1%弱である。

	特許出願件数	特許登録件数
福島県	228件	130件
全国	253,630件	152,440件
全国に占める福島県の割合	0.09%	0.09%

### 特許出願件数ランキング

順位	都道府県	件数	割合
1	東京	127,577	50.30%
2	大阪	31,354	12.36%
3	愛知	29,333	11.57%
4	神奈川	13,575	5.35%
5	京都	10,529	4.15%
⋮			
35	福島	228	0.09%

### 特許登録件数ランキング

順位	都道府県	件数	割合
1	東京	77,208	50.65%
2	愛知	17,705	11.61%
3	大阪	17,076	11.20%
4	神奈川	9,739	6.39%
5	京都	5,353	3.51%
⋮			
33	福島	130	0.09%

(出所)特許行政年次報告書2019年版

- 知財を活用した地方創生・新規事業支援がより一層必要とされる
- よりの確な施策を打っていくためには、県内地域別に産業構成や出願状況等が違わず、もう少し細かな分析が必要

# 新たな知財分析の取組みとして、知財の取得・活用情報を地域別で分析し可視化することで、県内企業の知財活用状況とその実態を客観的に把握します

## 背景と目的

### 背景

知財活用に関する従来の調査・分析は、アンケート分析、特許データのみでのクロス集計、テーマ別の定性情報調査が主となっており、現状次のような課題があると考えられる。

- 全国規模や都道府県単位での分析結果のみとなっている
- 規模や環境の差により中小企業と大企業間の知財取得・活用実態などを比較することが困難
- 知財を取得し活用したことによる、事業の業績変化等についての実態を把握することが困難

### 目的

- 福島県内における知財取得・活用状況等の実態・現状を明らかにする
- 地域別の産業の特徴や企業の特許取得状況について定量的に分析し状況を視覚化する
- 当該分析結果を基に、今後の本事業での活用、また将来的な知財活用支援事業等での活用を目的とし取りまとめる



# 福島県の企業における特許の分析においては、企業データと特許情報のDBを結合させて分析を行った

## 今回の分析に使用したデータについて

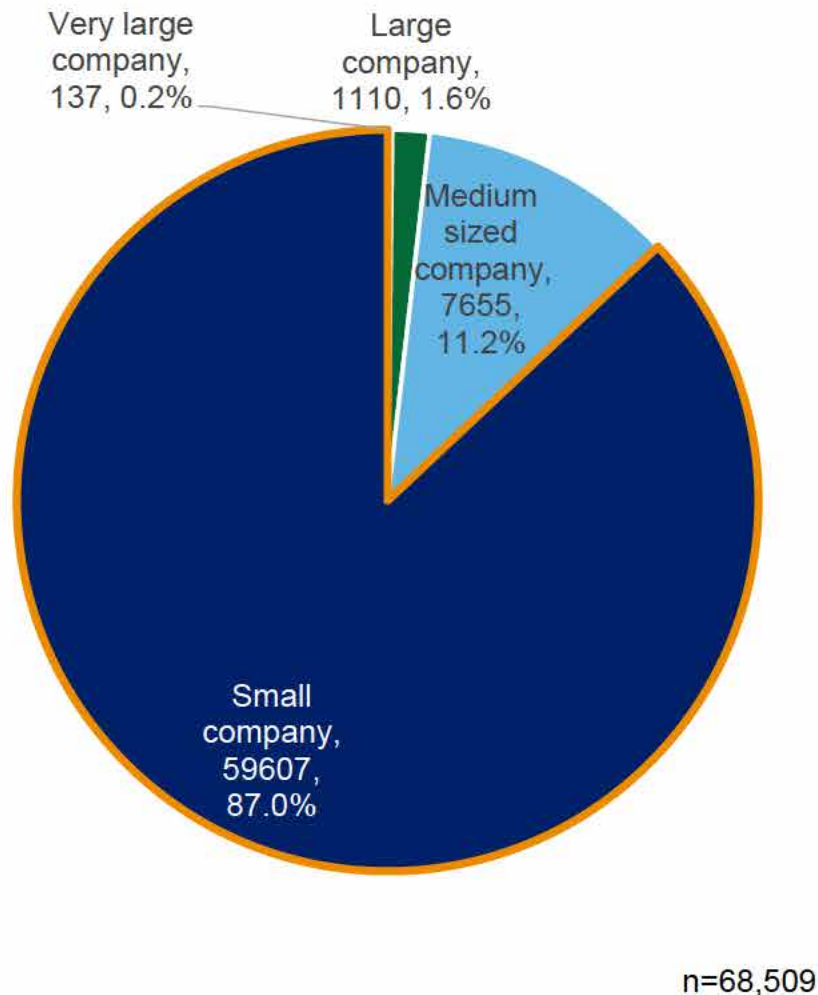
データソース	企業データ	✓ 帝国データバンク社が企業調査し、及び国税庁の法人番号公表サイトより収集した情報を使用
	特許情報	✓ レクシスネクシス社が109か国から収集した1億1500万件超の特許情報を使用

ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供の世界3億社以上の企業情報を収録するデータベース(Orbis)および企業情報と特許情報を結合させたデータベース(Orbis Intellectual Property)を使用。  
 ビューロー・ヴァン・ダイク社は全世界160社超の信用調査会社と提携しデータベースを作成している。

		これまで	今回
データの特徴	名寄せの実施	✓ 統計や情報ごとに、データベースがバラバラなため、特許データと企業情報を組み合わせた分析ができない	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 企業情報と特許情報を名寄せして結合させたデータを使用した</li> <li>✓ 英語等、多言語での表記の紐づけや、社名の変更があった場合には過去の社名の紐づけも行っている</li> </ul>
	地域別	✓ 福島県全体での分析となっており、地域ごとの特性や傾向は不明	✓ 住所データをもとに、地域別の分析を実施

# 全体の85%以上が中小企業にあたるSmall Companyとなっている

## 規模別企業数



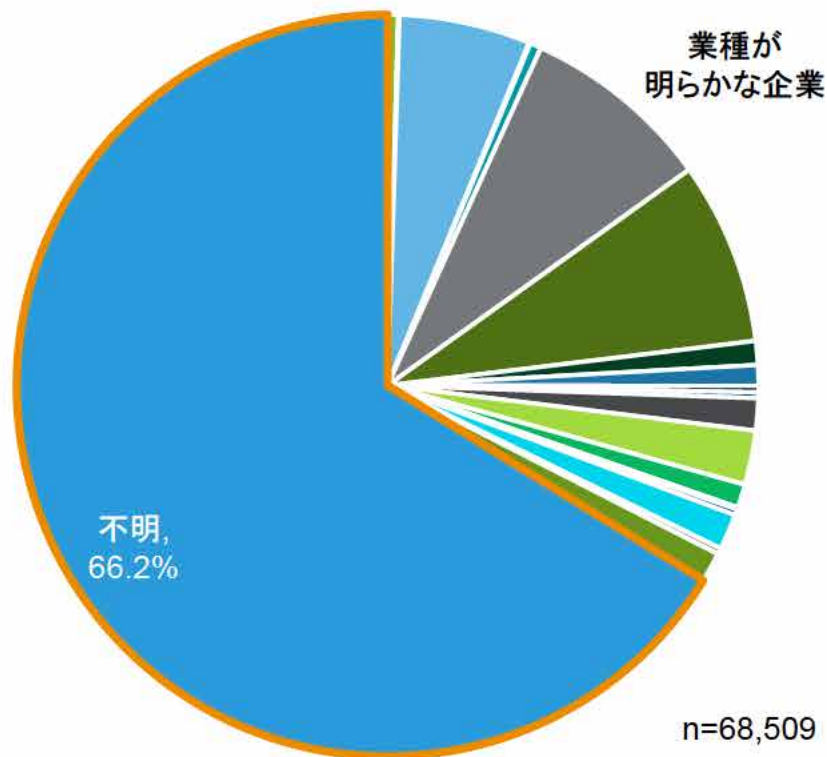
## 企業規模の定義

	small companies	medium sized companies	large companies	very large companies
売上高	1.3億	13億	130億	
総資産	2.6億	26億	260億	
【参考】 資本金	3億 (製造業・その他)	1億 (卸売業)	5千万 (小売業・サービス業)	
従業員数	15人	150人	1,000人	
	300人 (製造業・その他)	100人 (卸売業・サービス業)	50人 (小売業)	

↔ 中小企業基本法の定義による中小企業者の定義

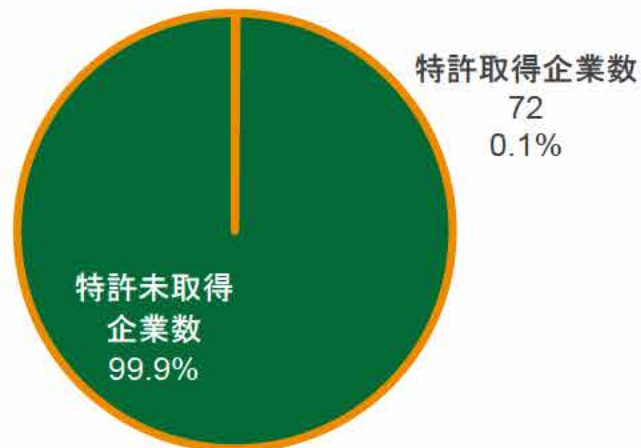
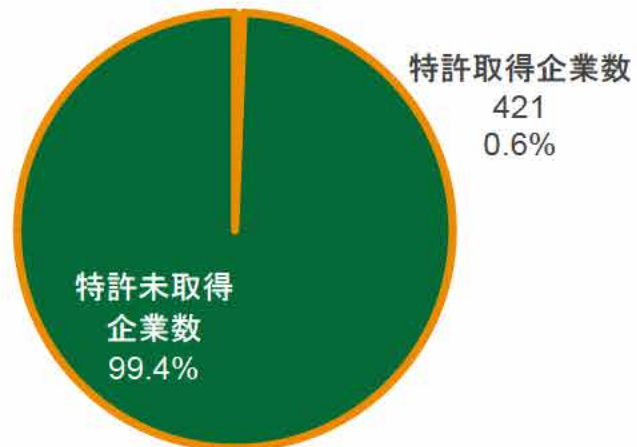
# データの約65%が業種不明\*であった。また、約99%が特許未取得企業であり、特許を取得している企業のデータは421社であった(直近5年に絞ると72社)

## 業種別企業数



\*日本には現在約500万社超の企業情報が登記されているが、帝国データバンク社が詳細情報が取得できている企業は約150万~200万社で程度であるため、業種不明の企業が多く、業種が判明している企業の業種などに偏りが発生することがある。

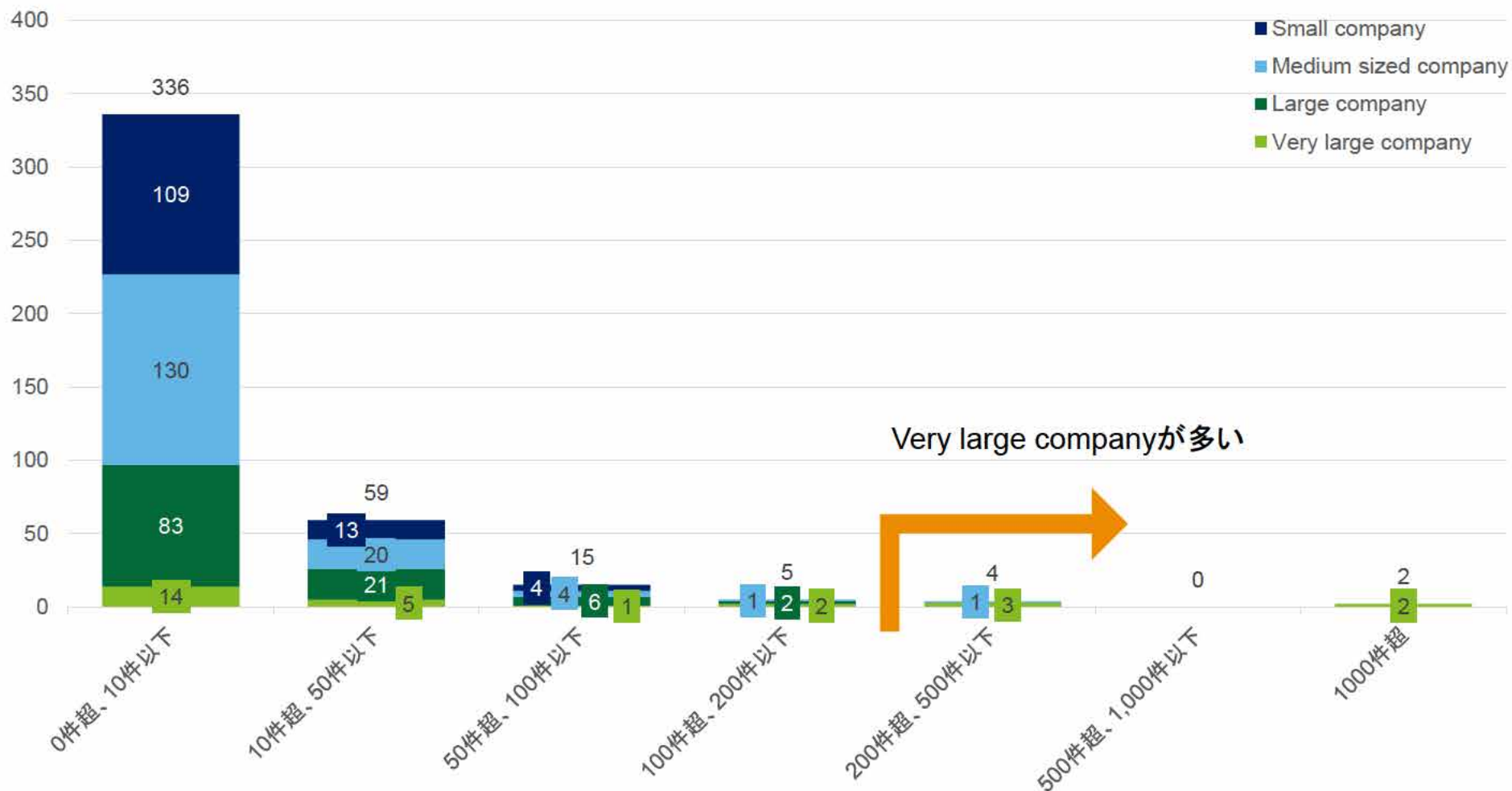
## 特許取得／未取得企業数(上段:全データ、下段:直近5年)



n=68,509

# 特許取得数200件超の企業はほとんどがVery large companyとなっている

## 特許取得数の分布



# (参考)数字の裏付け

## 企業数が国税庁ベースと法務局ベースで約6千件違うが、傾向を見るには問題ない

### 企業数に関する数字の裏付け

データソース	数字	留意点
今回のDB	企業数 68,509	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 帝国データバンク社が企業調査し、及び財務省国税庁の法人番号公表サイトより収集した情報を使用</li> <li>✓ 「福島県に登記のある企業の数」</li> </ul>
中小企業庁 平成30年 「中小企業の企業数・事業所数」	企業数 58,708	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 総務省「平成26年経済センサス」の結果を再編加工して作成</li> <li>✓ 総務省法務局商業・法人登記を基にしているが、都道府県別・規模別の企業数には、農林漁業と行政系組織は含まれていない</li> </ul>
総務省 平成28年 経済センサス	企業数 62,982	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 総務省「経済センサス」の最新版</li> <li>✓ 総務省法務局商業・法人登記を基にしている</li> <li>✓ 中小企業庁が除く前の全産業が収載</li> </ul>

数字の違いの要因は、「法人番号」と「法人登記」

- 国税庁「法人番号」は、登記上の所在地に通知され、1法人1番号が原則
- 対象は、(1)国の機関、(2)地方公共団体、(3)会社法その他の法令の規定により設立の登記をした法人(設立登記法人)、(4)これら以外の法人又は人格のない社団等のうち給与支払事務所等で、さらに申請すれば番号をもらえる
- 総務省経済センサスでは上記(1)(2)を除いて集計していることと、1法人1番号があくまで原則であることが影響して、6000件程度の差が出ていると考えられる



# 県内の中小企業の特許取得状況が明らかになるように、データを絞り込んで分析を行う

## 分析対象とするデータの絞り込み

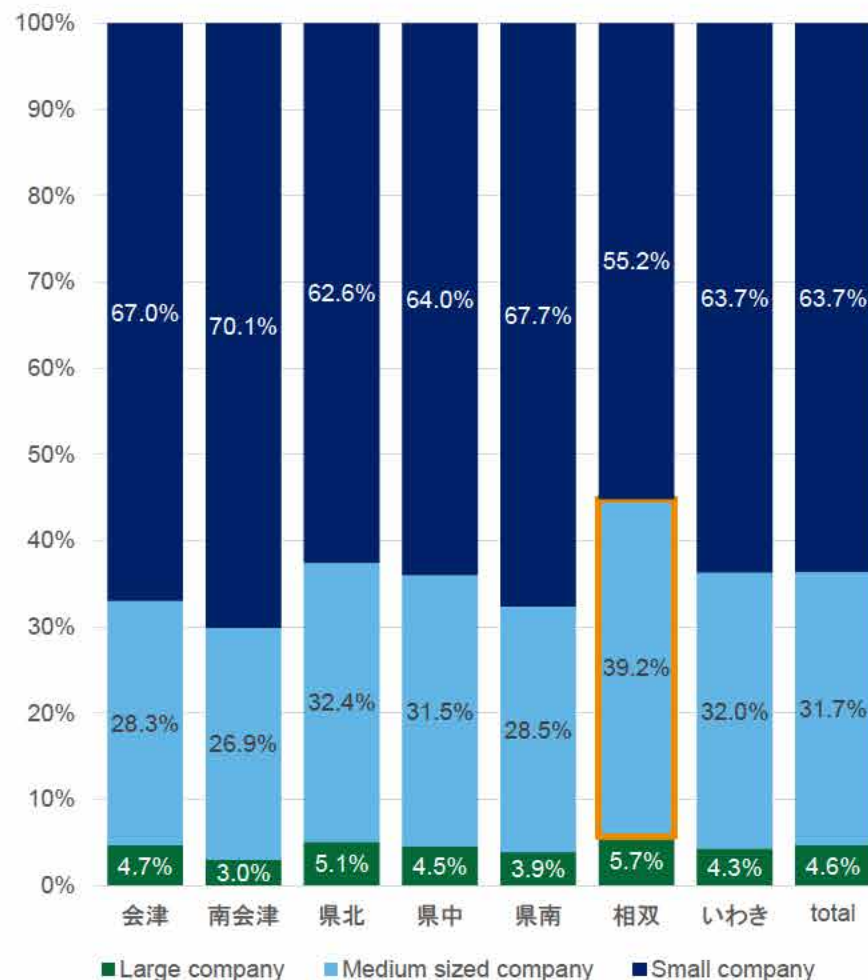
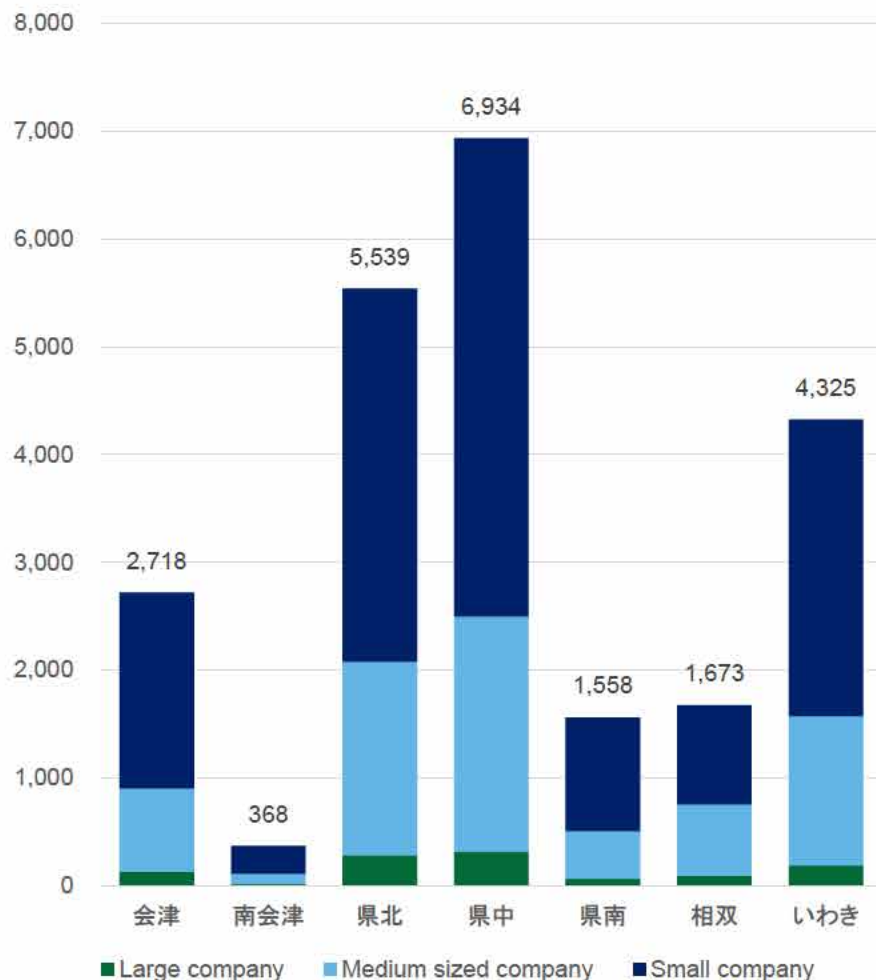
クレンジングの方針	
業種	✓ それぞれの業種でどの程度特許を取得しているのかを明らかにしたいため、業種が明らかな企業23,157社を分析対象とする
特許取得の有無	✓ 特許を取得企業のサンプル数を確保するため、業種不明だが特許を取得している企業89社は分析対象に加える
企業規模	✓ 特許を1,000件以上有するVery large Companyが2社あり、特許の取得状況の分析が上振れする恐れがある ✓ 本事業はそもそも中小企業にフォーカスするため、Very large Company 137社を除く、Small Company, Medium Sized Company, Large Companyを対象とする

- 業種が明らかな企業＋業種不明だが特許を有する企業 かつ、
- Small Company, Medium Sized Company, Large Company  
⇒23,115社を以降の分析の母集団とする

# ①地域×企業規模の分布

企業規模の割合は、相双のMedium Sized Companyが約40%と最も多いが、地域によって大きな差はない

7地域×規模 企業数

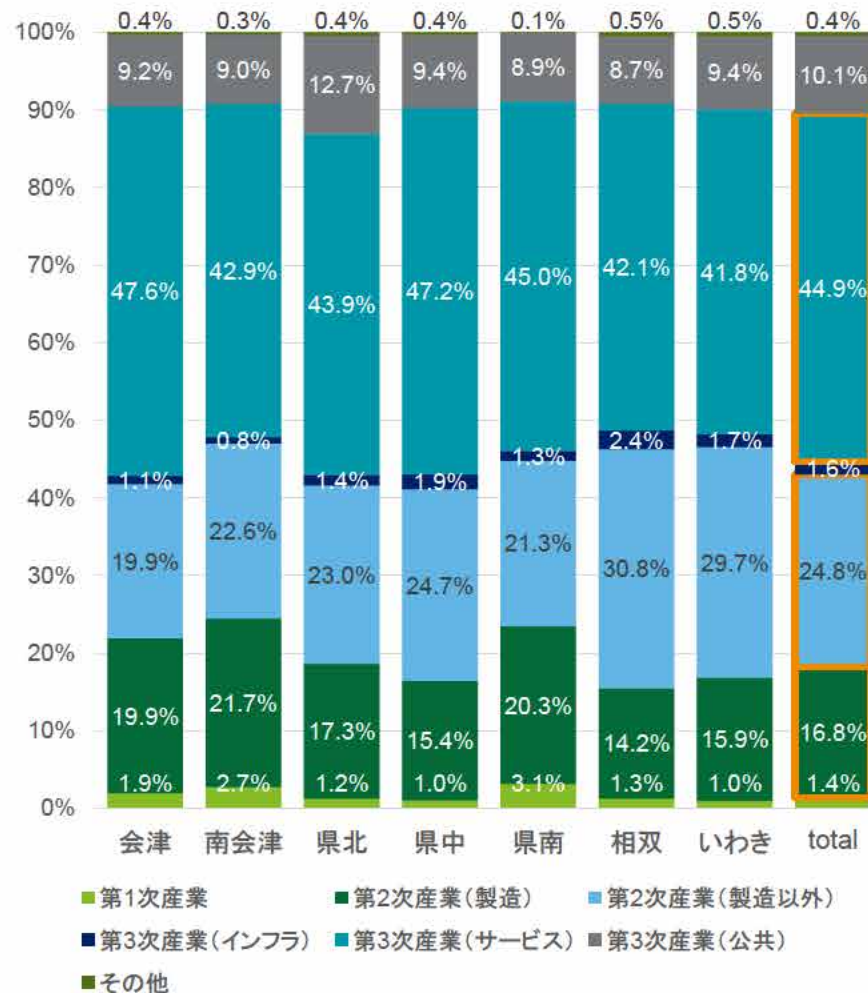


n=23,115

## ②地域×業種の分布

県中の企業数が約7,000件と最多で、最少の南会津の約19倍である。業種は地域ごとに大きな差はなく、第2次産業(製造・製造以外)第3次産業(サービス)が多い。

### 7地域×業種 企業数

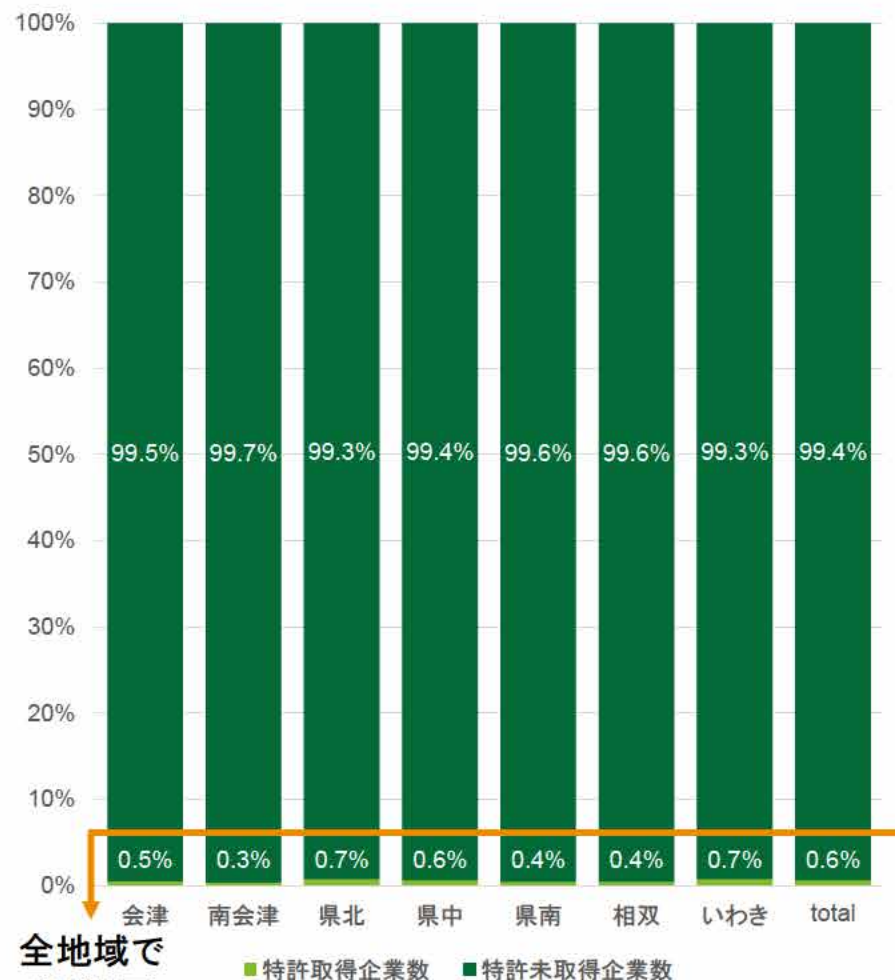
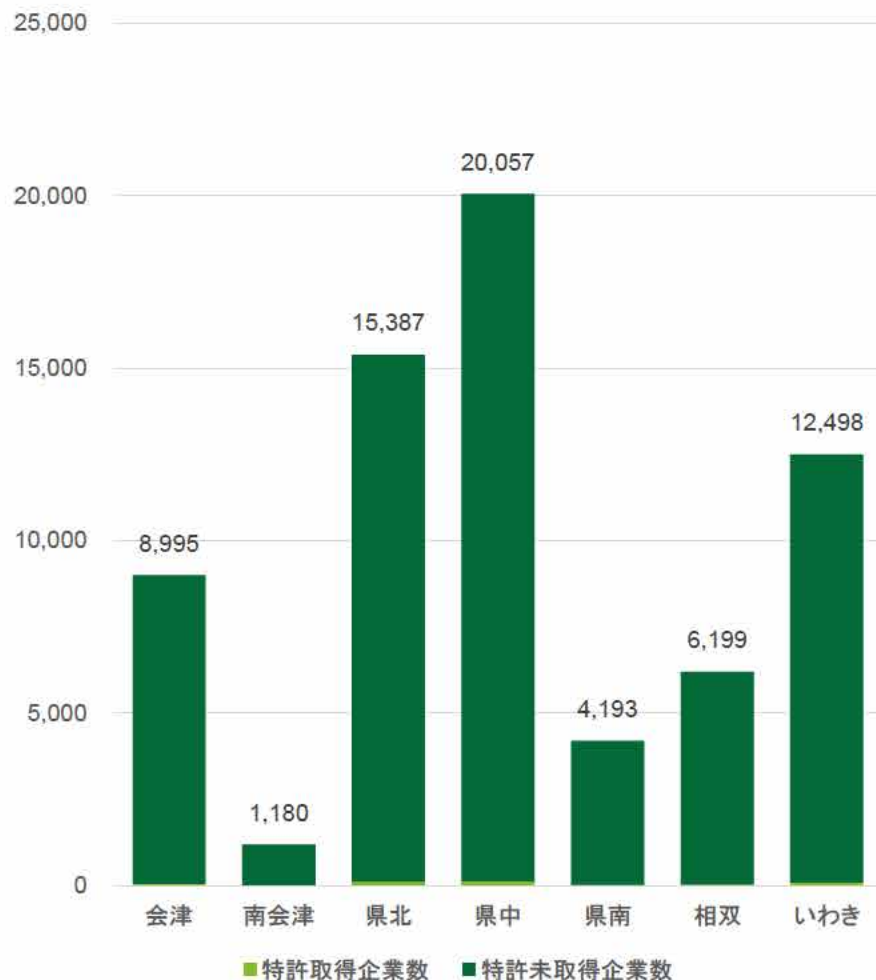


n=23,115

### ③地域×特許取得有無の分布

特許を取得している企業の割合も地域による差はなく、いずれの地域でも特許を取得している企業は1%以下である

7地域×特許有無 企業数



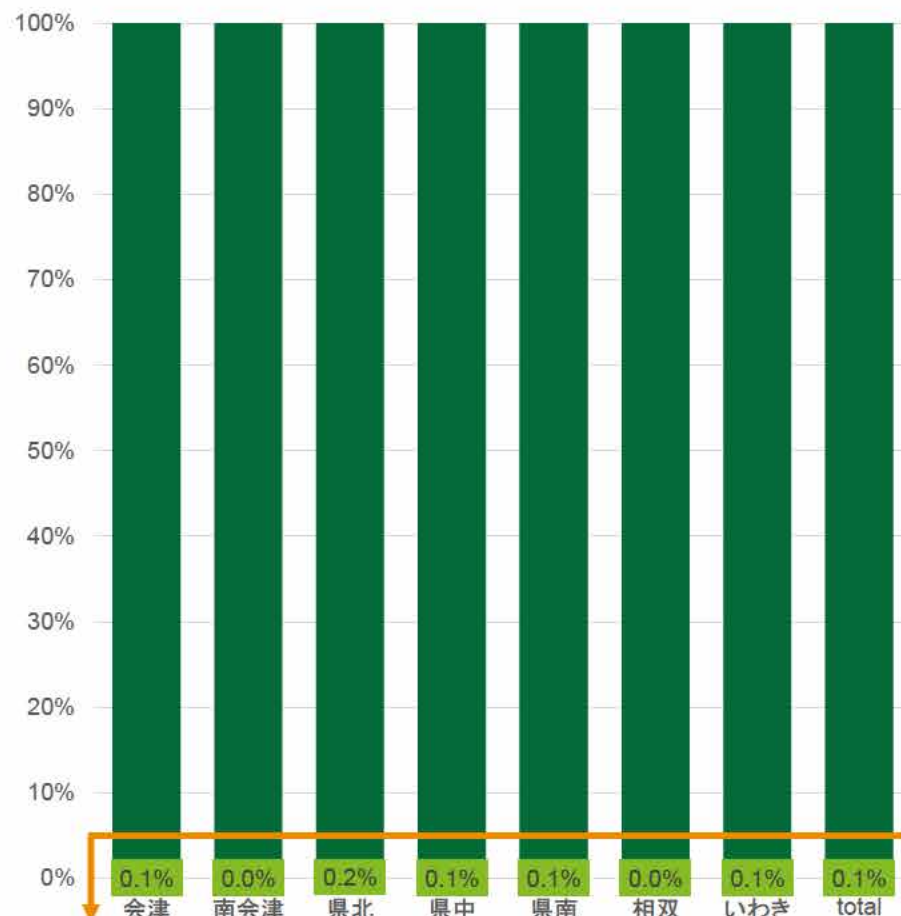
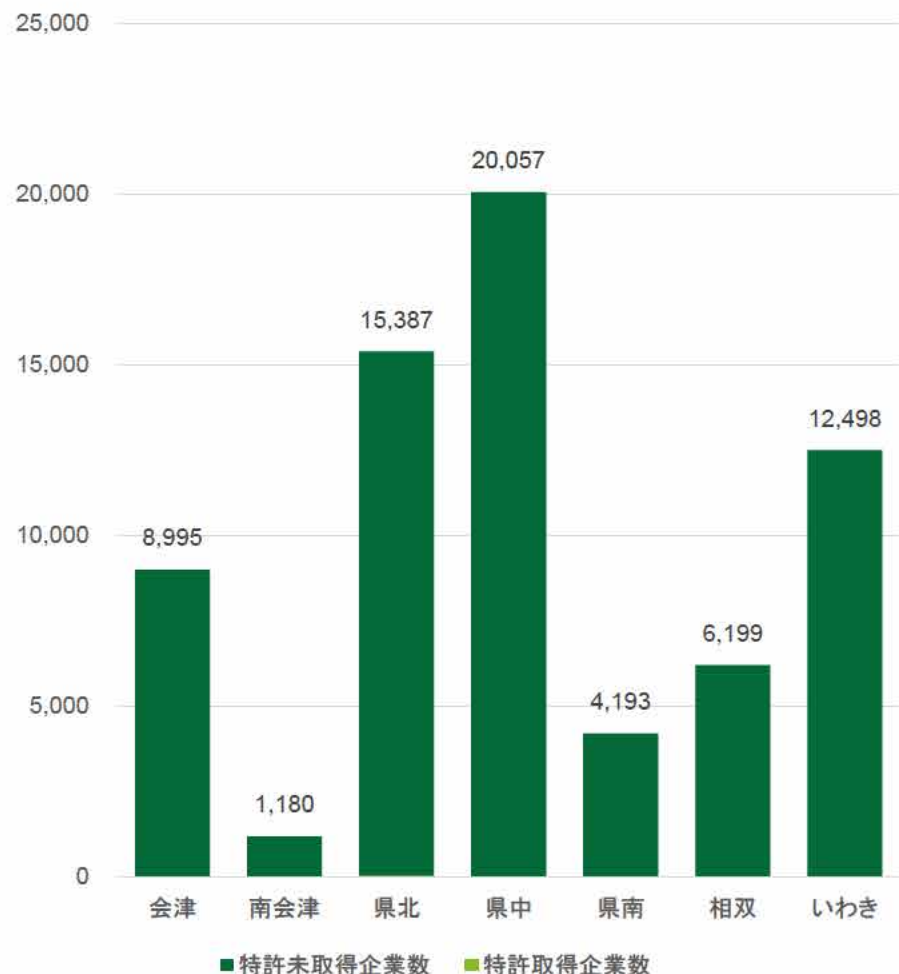
全地域で  
1%以下

n=23,115

### ③地域×直近5年特許取得有無の分布

直近5年の特許取得企業に絞ると、すべての地域で0.2%以下まで下がる

7地域×直近5年特許有無 企業数



全地域で  
1%以下

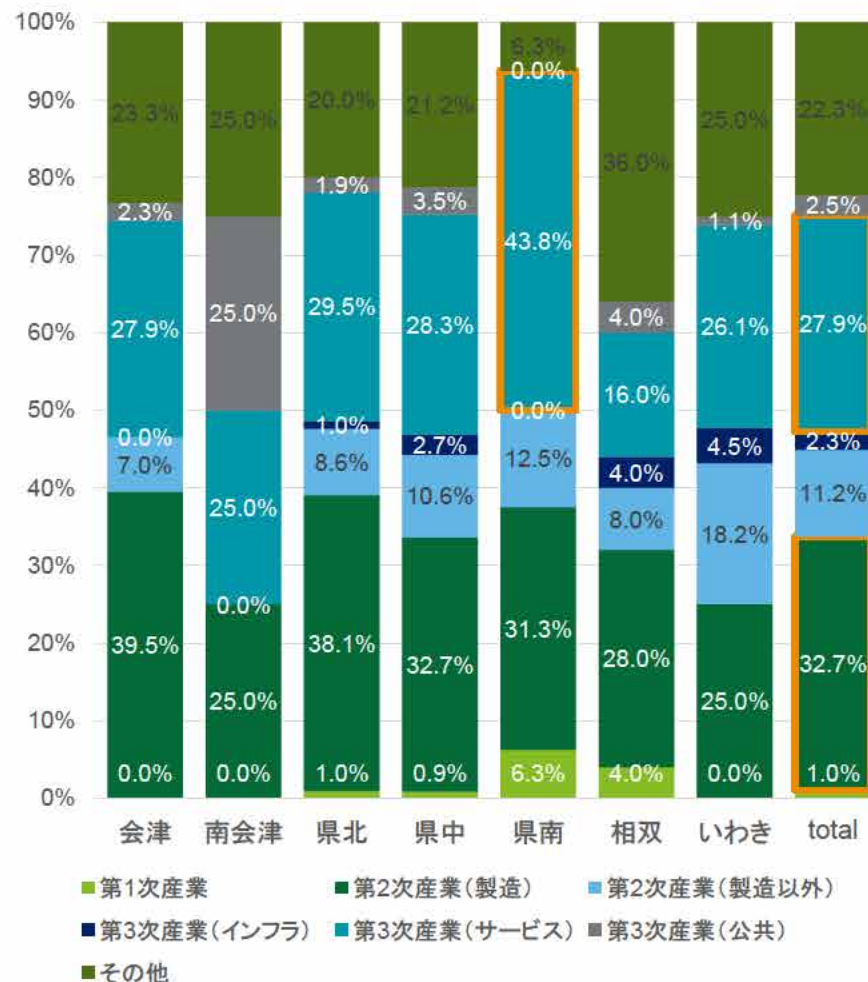
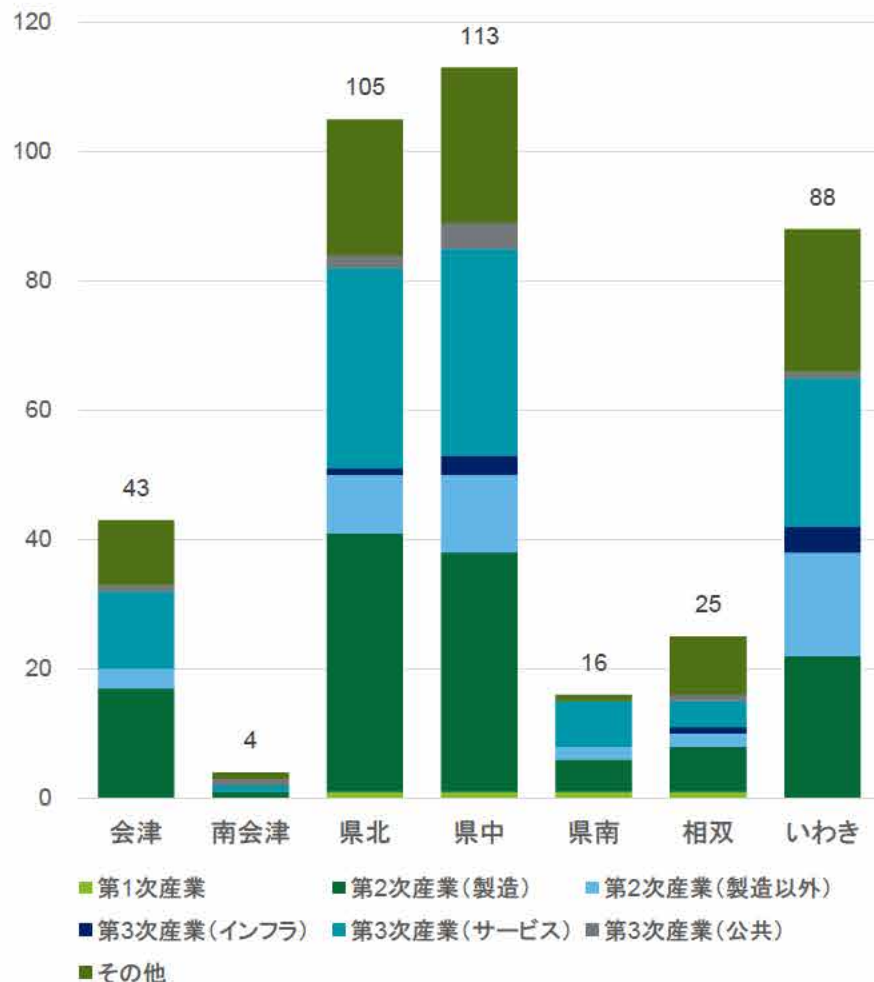
■ 特許未取得企業数 ■ 特許取得企業数

n=23,115

#### ④地域×業種×特許有企業の分布

特許を取得している企業は、第2次産業(製造)と第3次産業(サービス)が多く、県南では4割程度が第3次産業(サービス)となっている

7地域×特許有×業種 企業数

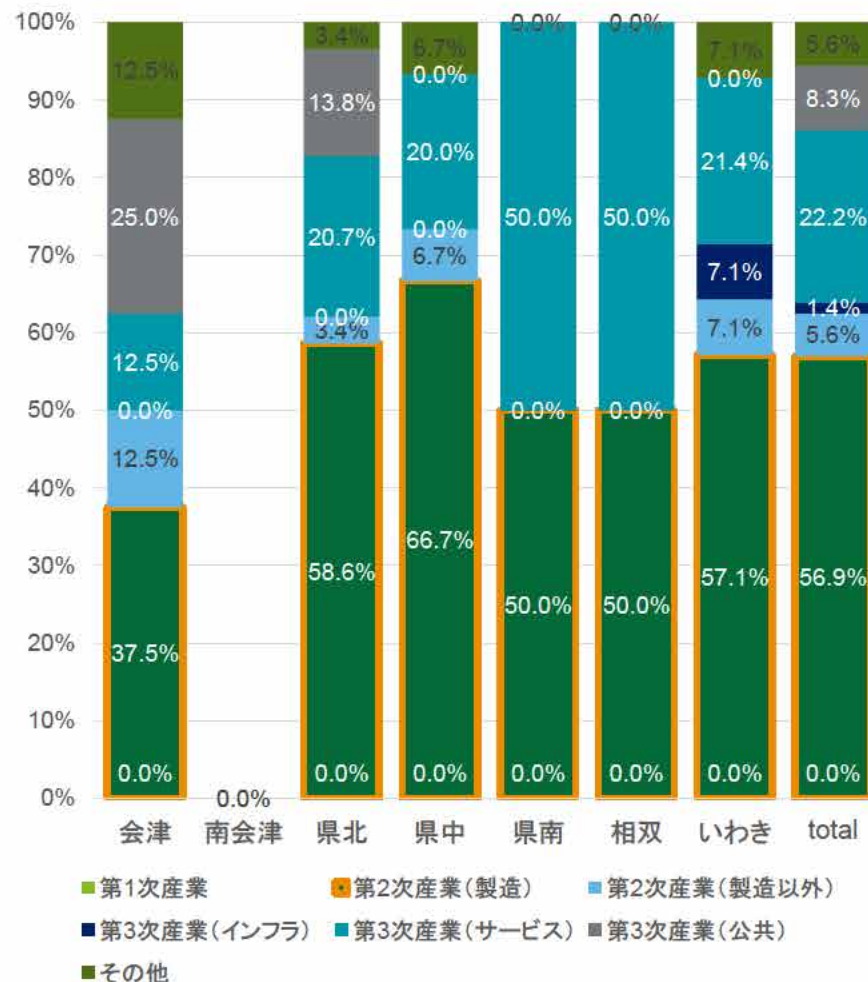
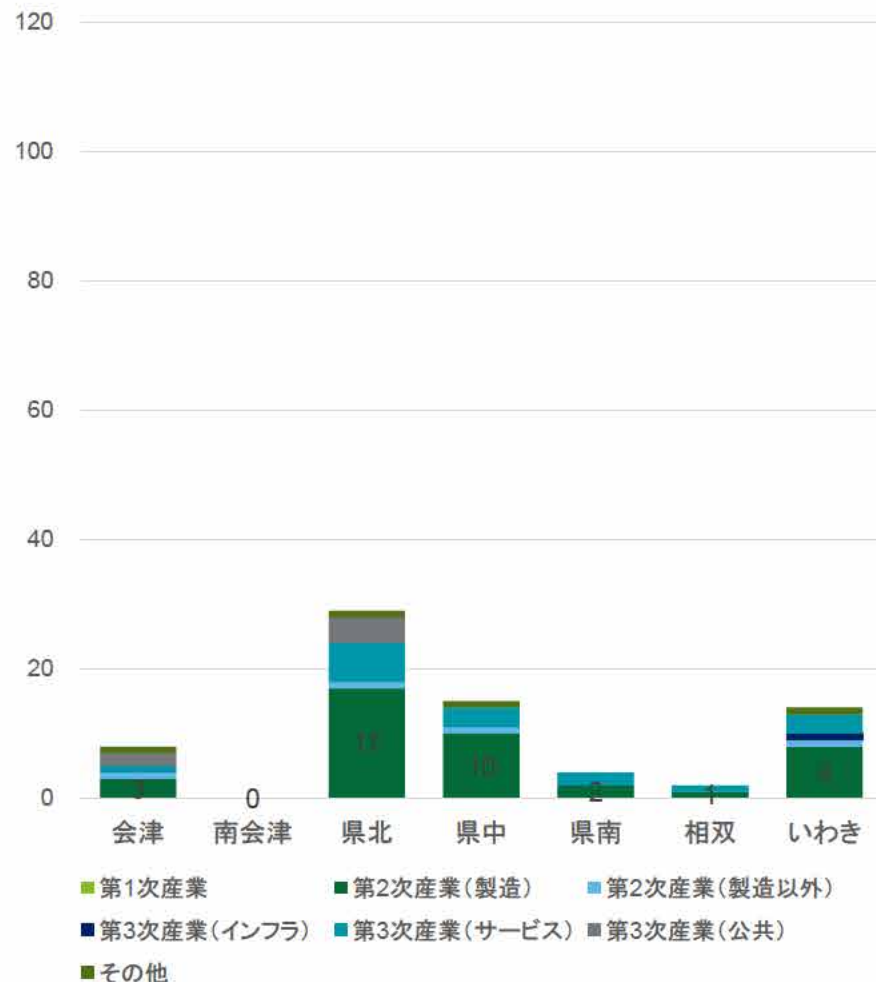


n=394

## ④地域 × 業種 × 直近5年特許有企業の分布

直近5年の特許取得企業に絞ると54社まで減るが、製造業の割合がどの地域でも大きい

7地域 × 直近5年特許有 × 業種 企業数

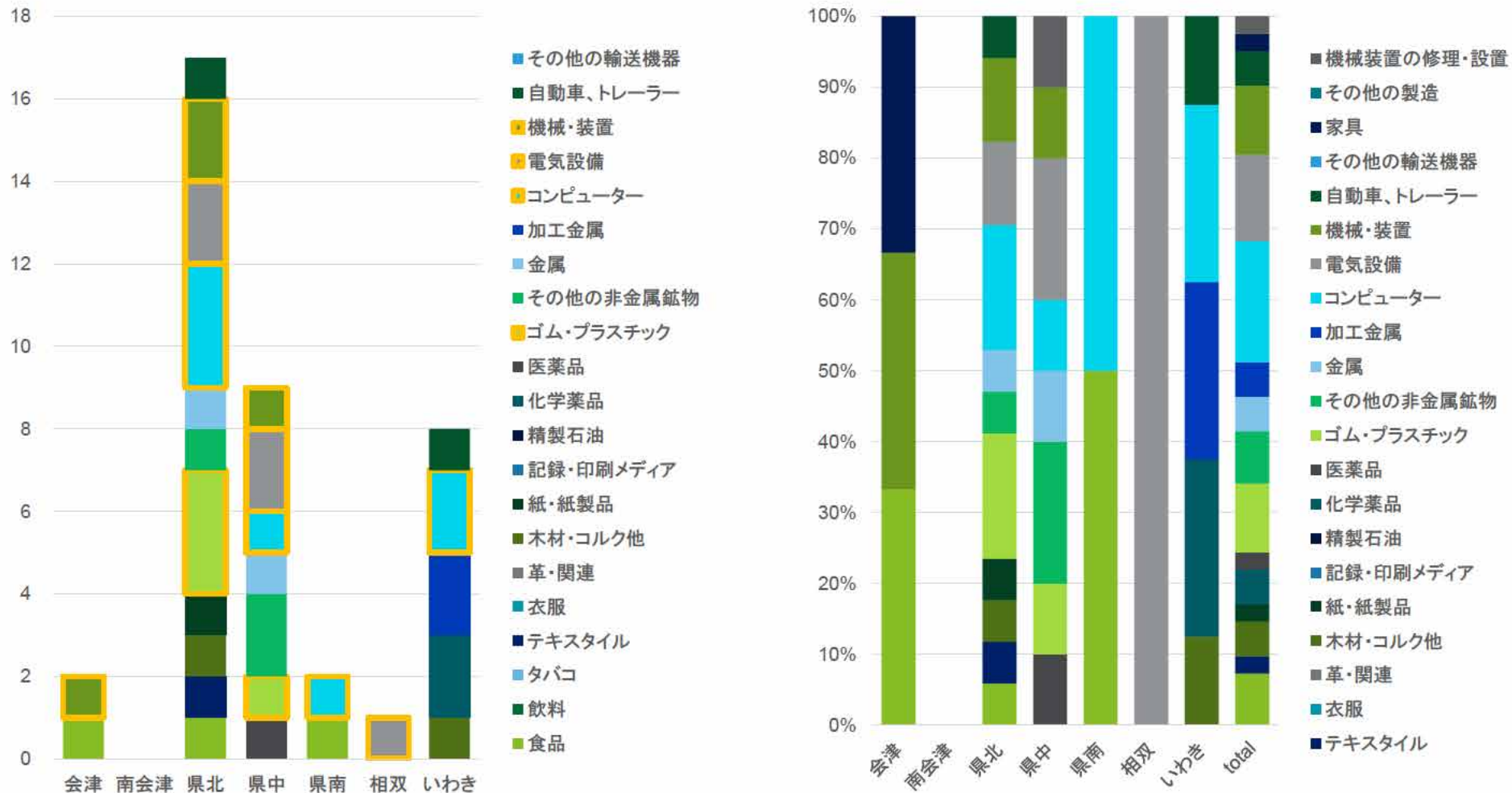


n=54

## ④地域×製造業×直近5年特許有企業の分布

直近5年の特許取得企業で製造業を細分化すると、機械・装置、電気設備、コンピュータ、金属などモノづくり系企業が健闘している

7地域×直近5年特許有×製造業 企業数



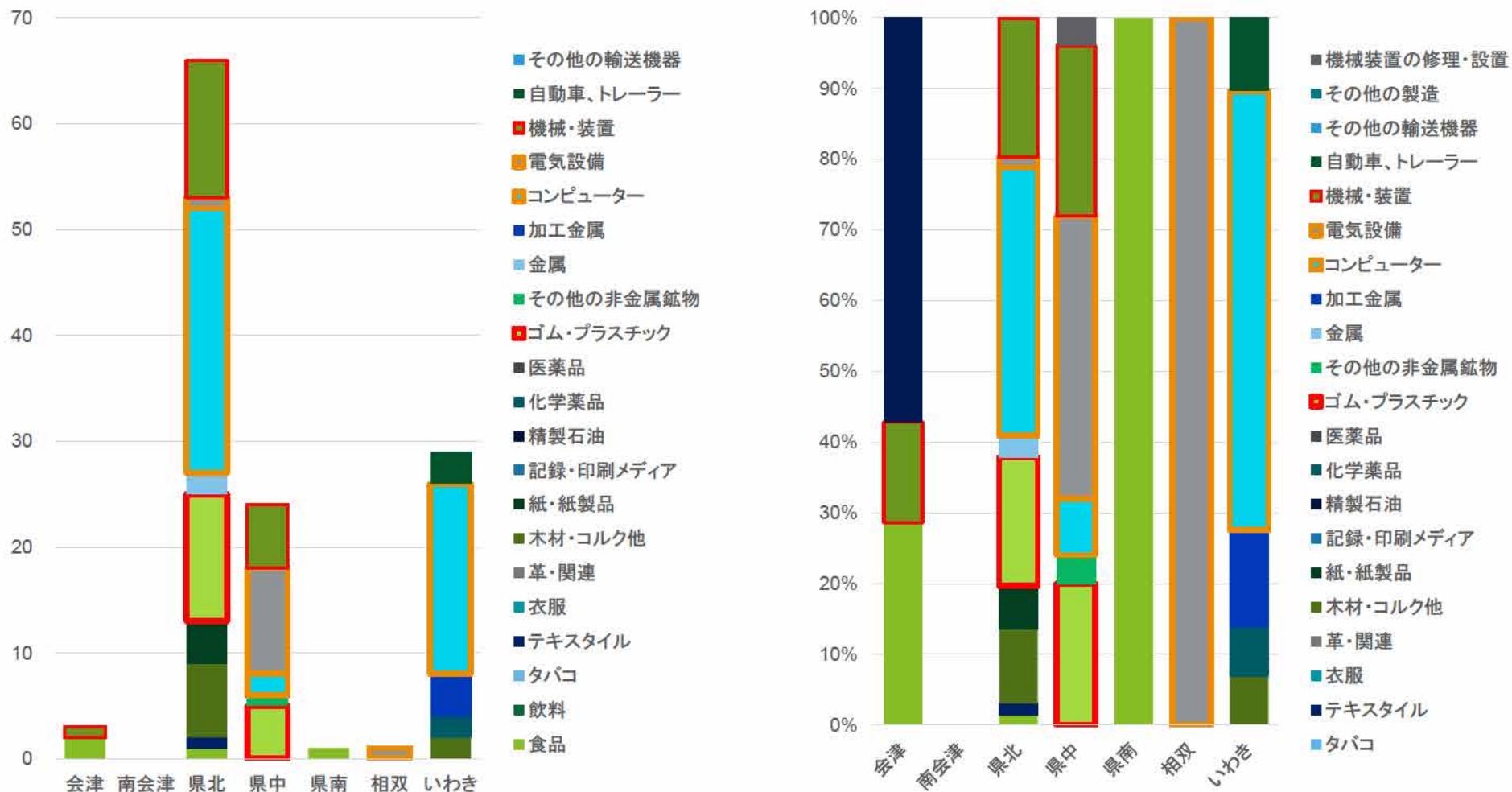
n=54



## ⑤地域×製造業(VL含む)×直近5年特許数の分布

直近5年の特許の数で製造業を細分化すると、県北・いわきで「コンピューター」が多く、県中は「電気設備」が多い。県北・県中では共通して「機械設備」「ゴム・プラスチック」も多い

### 7地域×直近5年特許有×製造業 企業数

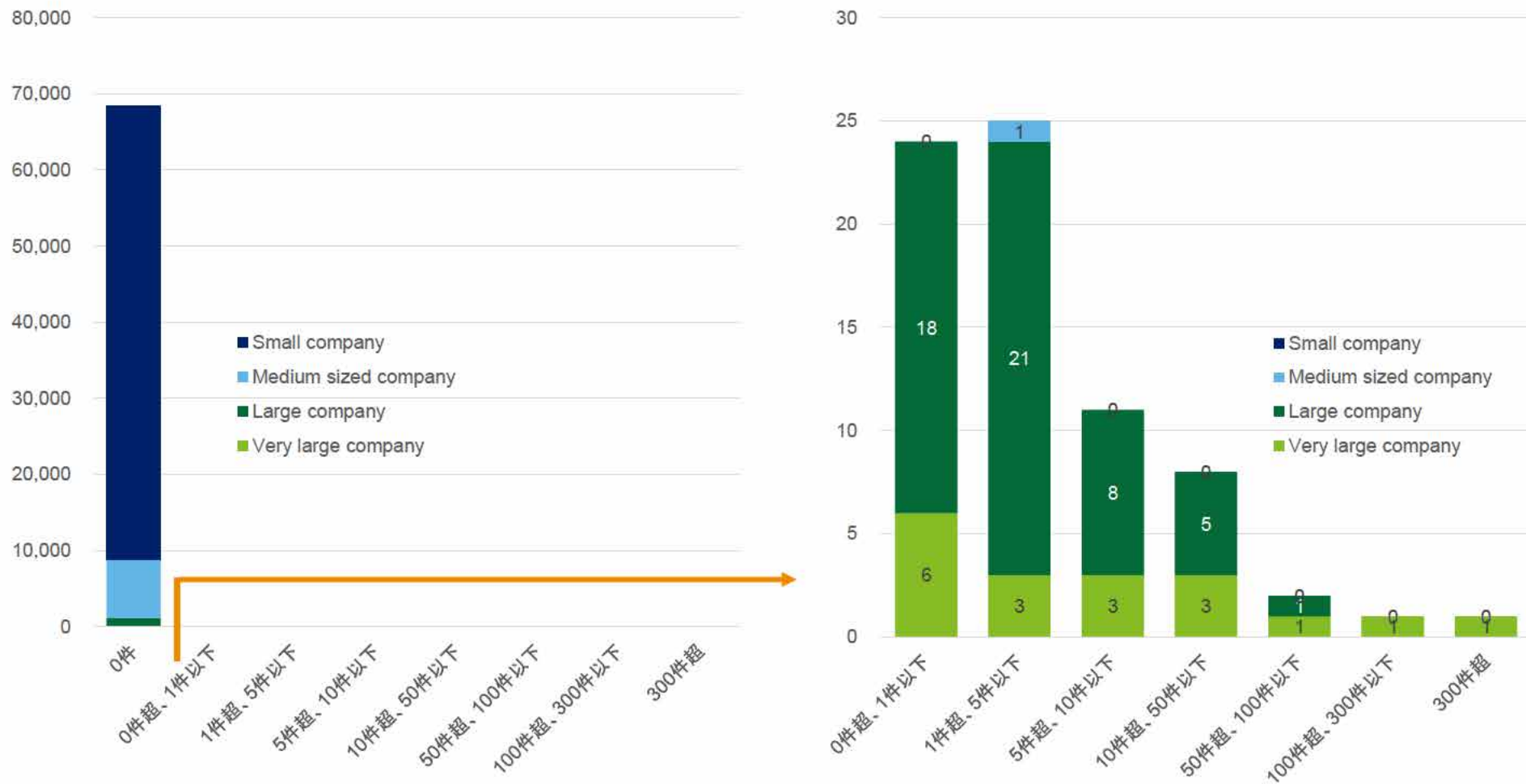


n=129

## ⑥直近5年特許取得企業の規模と取得件数の分布

特許を取っている企業は圧倒的にVL・L companyが多く、MSごく少数、Sはほぼ取っていない

規模 × 取得件数頻度 企業数



n=68,509

## 5. BPD派遣の効果検証について

# 本事業において、BPD派遣した効果を検証するためにSROI(社会的投資便益率)の手法を用いて評価し、報告します

## SROI評価実施における実施目的



### SROI評価とは

SROIは、プログラム評価の一種であり、有効性評価や公民連携評価のツールとして有効な手法です。

事業の価値を可視化することで、事業改善へ役立てたり、社会的・経済的価値創造のプロセスを地域内外で共有することが可能になります。

#### 【SROIのイメージ】

$$\frac{200\text{万円(アウトカムを定量化した推測値)}}{100\text{万円(事業実施費などのインプット量)}} = \text{SROI } 2.0$$



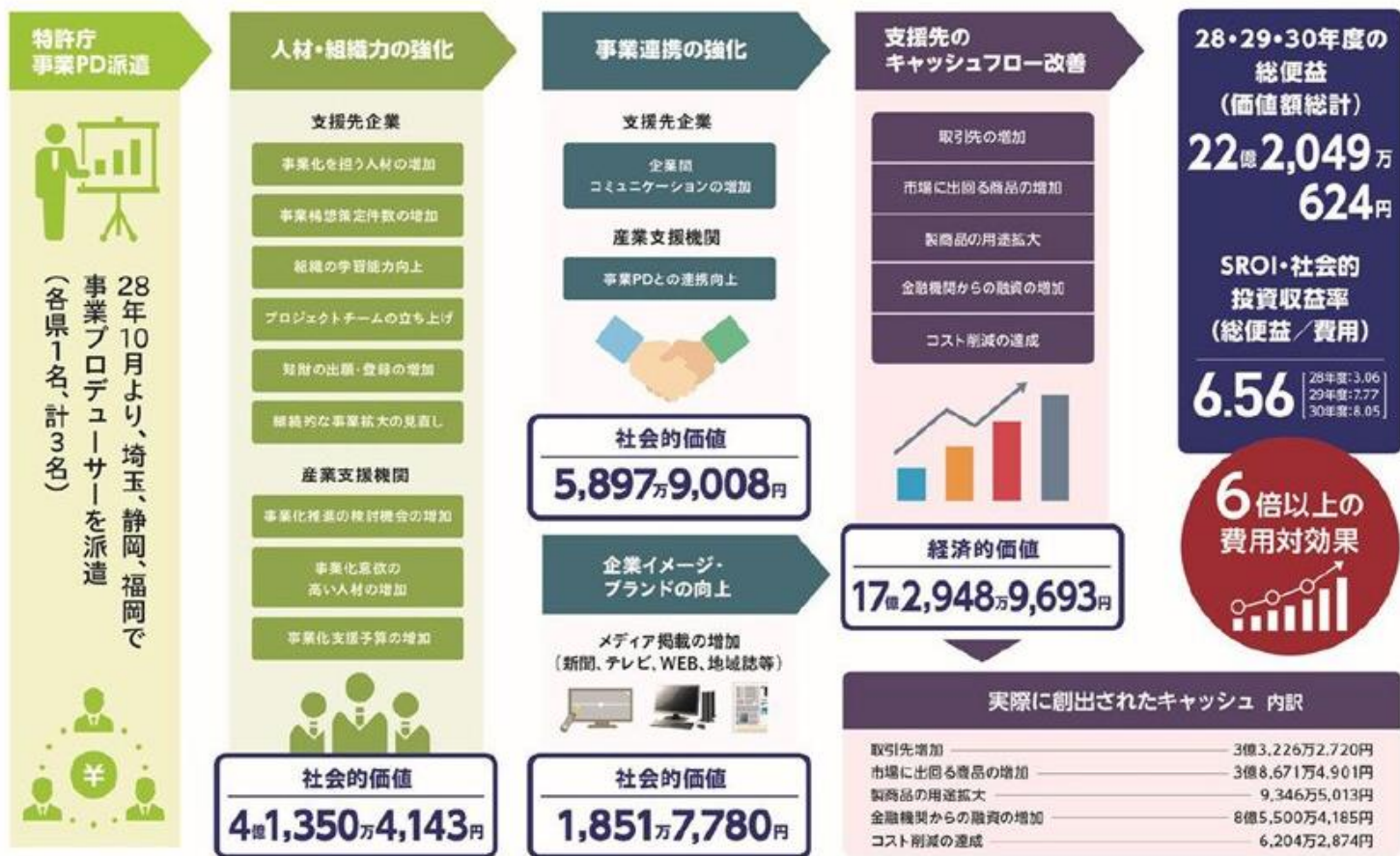
### SROI評価実施の目的・検証内容

SROI評価の目的・手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年9月～令和2年9月におけるBPD派遣の効果を検証</li> <li>アンケート調査にて検証</li> </ul>	
検証概要	支援機関	<p>BPD支援の効果を測定するために、少なくとも2回以上打合せを行い、具体的に戦略を立て支援している企業へアンケート調査を実施する</p> <p>例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業化推進を検討する機会が増えたか</li> <li>事業化推進を担う人材が増えたか</li> <li>他団体・機関との連携が深まったか 等</li> </ul>
	支援企業	<p>BPD派遣の効果を測定するために、BPDと一緒に支援先企業へ同行したことがある支援機関の方へアンケート調査を実施する</p> <p>例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取引先が増加したか</li> <li>売上が増加したか</li> <li>知財の重要性について理解が深まったか 等</li> </ul>

# 昨年度実施の特許庁事業においてもSROI評価を実施し、事業プロデューサーの派遣効果を検証しました

特許庁「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業(H28-30)」SROI評価の結果サマリー

## 平成28・29・30年度 特許庁「事業プロデューサー派遣事業」が創出した社会インパクト



(出典) デロイトトーマツホームページ

## 6. その他連絡事項

## その他連絡事項

- 次回の委員会日程:2月末予定
- 懇親会  
本日12/4(水)17:00-19:00  
場所:会津郷土料理 楽  
会費:5,000円(税込み)

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイト トーマツ 合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。





## 福島県知財活用勉強会について（報告）

**<勉強会の位置づけ・方向性>**

第1回有識者委員会（10月28日）において、知財活用の勉強会について御発案があり、本勉強会を企画。

本勉強会は、各セクターの方から、セクターごとの取組や、課題をご紹介頂き、それを一覧化する（別紙1）ことで、まず、今後の福島における知財活用の状況を俯瞰する。また、各セクターの取組内容を集め、各取組ごとの課題も抽出する（別紙2）。

そして、福島における支援内容の全体像を把握するとともに、各セクターの取組について課題共有や、各セクター間の連携の可能性等を議論することで、今後の福島における知財活用支援の方向性を検討し、その結果を有識者委員会に報告するものである。

**<第1回勉強会>** ※詳細については、議事メモ（別紙3）

日時：令和元年11月26日 15:00～17:00

場所：福島県庁自治会館 101会議室

テーマ：①勉強会の趣旨、進め方の共有（別紙1、別紙2）

②セクターから、知財活用に関する各種取組について情報共有（別紙2）

③各セクターの支援を進める上での課題について議論。

**<第2回勉強会>**

日時：令和元年12月4日 13:00～14:30

場所：コラッセ福島5F 小研究室

テーマ：①第1回勉強会を受けて修正した別紙1の取組俯瞰図の確認、修正等

②今後の勉強会の進め方等

別紙1：各セクターの取組俯瞰図

別紙2：各セクターの取組概要（一部）

別紙3：第1回勉強会議事メモ

取組内容	キーワード	広域		自治体		ハイテクプラザ	イノベーション・コースト構想推進機構	産振センター	発明協会	学術機関			金融機関		報道機関		課題	方向性	
		特許庁	INPIT	東北局	弁理士会					県庁	市町村	福島大	日本大学工学部	会津大学	東邦銀行	福島民報			
1. 研究開発支援	ベンチャー育成・新事業スタートアップ時支援、企業・大学シーズの発掘	①創業・ベンチャー支援(中企庁)、JST等(文科省) ①知財戦略デザイナー事業 ②IPAS	⑨特許情報分析活用支援事業	⑬ふくいるキラリプロジェクト ⑭水平展開事業	弁理士知財キャラバン※	・創業補助金(伴走支援あり) ・リーディング起業家創出事業(大学発ベンチャーのロールモデル発掘) ・ふくいるキラリプロジェクト ・ハイテクプラザ巡回開発支援事業(⇒ハイテクプラザ) ・福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業(知財戦略支援事業⇒イノベ機構)		現場支援事業(実習)開発支援事業(短期研究開発)											・知財の重要性は十分わかっているつもりではあるが、仕事に夢中になっているときには気づかないことが多い。知財意識の低い人達をどうやって意識づけていくかが重要。
2. 成果の権利化・秘匿化支援	補助金・減免・オープンコース戦略・侵害予防支援	③出願補助金・減免制度	⑩知財総合支援窓口 ⑪営業秘密アドバイザー		知財総合支援窓口 専門家派遣 弁理士知財キャラバン※	・戦略的知的財産一貫支援事業 ・特許等調査・出願経費助成事業(⇒産業振興センター)													
3. 権利の活用・事業化・製品化支援(海外展開支援も含む)	販路開拓・マッチング支援・技術移転・融資制度の構築	④福島PJ(ビジネスプロデューサー派遣事業) ⑤知財金融事業		⑮企業間プラットフォーム促進事業 ⑯知財資産経営促進事業	課題解決型マッチングサービス、弁理士知財キャラバン※	・知的財産マッチング支援事業	郡山市知財マッチング交流会(1/23)	ハイテク保有特許の開放				・県内大学発シーズ説明会 ・福島テックプラットフォームランプリ	NUBICのTLO	産学イノベーションセンター	知財ビジネス評価書の利用				
	デザイン・ブランド構築		⑩知財総合支援窓口(デザイナー・ブランド専門家活用)	⑭TOHOKUデザイン創造・活用支援 ⑰TOHOKU地域ブランド展開支援事業&BM出展支援	弁理士知財キャラバン※	・デザイン志向のものづくり企業支援事業		デザイン支援機器整備(ハイテク会津H29~R1)				・デザインの共同研究、受託研究							
	海外展開	⑥海外展開関連補助金	⑫海外知財プロデューサー		弁理士知財キャラバン※														
4. 制度・支援メニューの普及・啓蒙活動	研修・セミナー・イベント・広報活動	⑦福島PJ(広報事業) ⑧産財産権専門官			金融機関向けセミナー(弁理士特プロジェクト)、知財啓発セミナー	・知財活用勉強会、マッチング交流会	郡山市、日本弁理士会との知財協定	研究成果発表会				・研究・地域連携成果報告会 ・各種展示会への出展							・県内でセミナーが様々な開催されているが、ダイレクトに企業に落ちている。何か悩みに応じた支援を記載したメニュー表のようなものがあれば助かる。
5. 支援窓口、訪問等の相談体制の構築	相談窓口、訪問相談		⑩知財総合支援窓口		知的財産相談室、弁理士知財キャラバン※	・知財総合支援窓口(⇒県発明協会)		企業訪問200社 Web技術相談				・地域創造支援センター ・知財クリニック(学内教員向け)							・コンテンツや人員が充実しているということが十分に伝わっていないのかもしれない。 ・支援機関が物理的に一カ所に固まっいてくれるとありがたい。また、しかるべき支援を紹介してもらえると助かる。
6. 支援機関間のネットワーク、連携体制の構築・運営管理	自治体連携、産学官ネットワーク、中小企業団体(商工会・商工会議所等)、中小企業支援団体、専門家間ネットワーク、金融機関ネットワーク等		※窓口主催の支援機関間のNW(ふくしま連絡会)		知財支援協定(福島県、郡山市)	・ふくしま知的財産プラットフォーム委員会 ・知財支援連絡会		知財連絡会(出席) 知財支援連携会議(出席) 全国公設試験機関長会議知財分科会(持ち回り)				・福島大学絆会 ・ふくしま産学官連携コーディネーター会議							・人のDBと事業のDBをうまく作成することが重要である。ただ、福島でもコーディネーター会議で一度そのようなものが作られたことはあるが、更新されていない。形だけ作って維持できなければ意味がないので、メンテナンスがしっかりできるような仕組みを考えなければならない。
7. 人材確保、人材育成	・知財を理解できる経営者、知財相談案件をマネジメントできる人材、中小企業の経営を理解した知財専門家人材、専門家の質向上、学生への知財教育	⑤知財金融事業 ⑦福島PJ(広報事業)		⑯知財資産経営促進事業、 ⑰知財経営普及啓発人材育成事業	JPAA知財塾、小・中・高・高専向け知財教育、市民向け知財塾(郡山・いわき)		いわき知財塾					・未来の起業家育成事業							・重要なのはビジネスモデルであって、まずはそこを教育し、知財はその中の一つのツールである、という教育をしていくことが重要。
8. 支援内容の立案・実行・検証体制	「支援策」の成果評価、支援策の「普及活動」の評価、				地域知財活性化本部														

※弁理士知財キャラバンは、特許、デザイン、ブランド、コンテンツ、製造ノウハウなどの知的財産を活用して、さらにも上を目指す中小企業を応援するため、知財経営コンサルティングのスキルを持った弁理士が企業を最大6回訪問して、課題抽出、課題解決策の提案に加え、解決策の実践支援まで行う事業。

**得意分野**  
技術支援、機器開放、依頼試験、デザイン分野、AI・IoT分野、ロボット分野、再エネ分野

**不得意分野**  
企業間マッチング、商標、著作権、販路開拓

## 特許庁 ④福島ビジネスプロデューサー(BPD)派遣事業

①取組概要：事業化のプロを福島県内に派遣し、知的財産を活用した事業創出をサポート。

知的財産権（特許権等）を事前に取得している必要はなし。

福島県内全域の企業等が対象。

②取組を進める上で、工夫している点。うまくいっている点。

知財発ではなく、ビジネス発の支援。（よって知財が有効活用される、有効な知財を獲得するという流れ）

③取組を進める上での課題（例：ヒト、カネ、情報、意識、連携等の面から）

- ・人的リソース（BPD 1名のみ）
- ・増員、後継者の育成が難
- ・成果事例の周知
- ・支援の継続性

④今後の予定

単年度契約。次年度以降未定。

⑤他機関へ協力依頼

- ・成果事例を周知して欲しい。
- ・支援先を紹介して欲しい。（営業への協力）
- ・後継者候補を提供して欲しい。

## 弁理士会 「課題解決型マッチングサービス」

①取組概要：対象となる中小企業に本会会員が訪問し、製品開発等における課題を聴取し、それを解決できる企業や大学などを特許情報を使って探索した事業パートナーを紹介する事業

令和元年12月1日から事業開始

②取組を進める上で、工夫している点。うまくいっている点。

弁理士会初めての事業で対応マニュアルなど作成して準備している。

③取組を進める上での課題（例：ヒト、カネ、情報、意識、連携等の面から）

応募してくれる企業の発掘が必要。

④今後の予定

第1期は来年3月までであるが次年度も継続予定。

⑤他機関へ協力依頼

福島県や各市及び関係機関にチラシを送付して周知方をお願いしている。

## 福島県ハイテクプラザ（3.（2）デザイン・ブランド構築）「ハイテクプラザデザイン支援拠点」

①取組概要：H29～R1の3年でハイテクプラザ会津若松技術支援センターにデザイン支援機器を複数台整備し、デザインの支援を行う。機器利用は有料。

### 【導入機器】

H29：3DCAD

H30：レーザー式精密加工機、孔版式自動平面・曲面印刷機、卓上型NC加工機

R1：フルカラー3Dスキャナー、デジタルスクリーン製版システム、パッド印刷機

②取組を進める上で、工夫している点。うまく  
いっている点。

ハイテクプラザ会津若松技術支援センターの産業工芸科に、デザイン専門の職員を配置し、デザインの指導、支援を行っている。

④今後の予定

企業が機器を取り扱えるように研修等を実施する。

③取組を進める上での課題

デザインの意匠権、著作権の取扱い。

（現在は原則指導のみ）

⑤他機関へ協力依頼

今後、デザイン支援拠点のパンフレットを作成する予定であり、完成後、周知をお願いしたい。

## ①取組概要：知財活用の啓発

- (1) 知財活用企業の取材・掲載、知財関連コーナーの定期掲載
- (2) ふくしま産業賞受賞企業など意欲ある企業への知財関連情報の提供、マッチング
- (3) 特許庁、日本弁理士会と連携した啓発事業の展開

## ②工夫点

- (1) 情報をスピーディーに掲載し、不特定多数への啓発につなげている
- (2) 県内外支社・支局との意思共有  
(会社的事業との位置づけ)

## ③取組を進める上での課題

- (1) 企業に発展してもらうためのサービスにとどまりビジネス化が困難 = 継続性、新聞社（企業）としての事業化

## ④今後の予定（目標）

- (1) 自社の強みを生かした新たなビジネス展開の模索、恒常的事業への転換

## ⑤他機関へ協力依頼（要望）

底辺拡大のため啓発事業は各機関で重複せず続けながら

- (1) 特許庁には今後、福島で活発になるイノベ関連産業と、全国共通問題の地場産業を知財で活性化させる中期的なヒト、カネの支援

- (2) 県には市町村の企業担当者を支える知財活用推進班を創設してもらい、予算面からも支援

- (3) 一部実施はしているが、実際に企業が望むのは自社のアイデアや現状に沿った知財活用の助言。県内外企業とのパイプ役やアイデア提供役となる弁理士の活用と代替者（金融）の養成支援が急務

福島県知財活用第1回勉強会

令和元年11月26日 15:00~17:00

福島県庁自治会館 101会議室

参加者(敬称略):

福島県産業創出課	堀江直宏
福島県産業創出課	渡部宏教
創成国際特許事務所	佐藤辰彦
創成国際特許事務所	鈴木俊二
福島県ハイテクプラザ	本田和夫
福島大学	大越正弘
(有)福島熔材工業所	渋谷修一(16:00頃から参加)
東邦銀行	石川淳一
東邦銀行	佐藤
福島民報社	羽田朋彦
特許庁	赤穂州一郎
特許庁	目黒大地

※まだ、発言者の了承を取っていない。

○開始挨拶

(赤穂)10月28日の有識者委員会で、佐藤先生から御発案があり、この勉強会を企画した。本勉強会は、各セクターの方から、セクターごとの取組や、課題をご紹介頂き、それを見える化することで、今後の福島における知財活用についてご議論を頂き、その結果を有識者委員会でさらに、ご議論を頂くことを想定している。

(堀江)特許庁が増山PDの派遣などの支援をしてくれているのはありがたいが、いつまでも任せしておくわけにはいかないの、いずれは県が引き継いでいくべきと考えている。

(羽田)広報の面からはばたく企業を支援している。民報社はふくしま産業賞などを行う中で企業に触れており、県内企業の力を感じてはいる。これをもっと高めていくべき。

(石川)東邦銀行は、対象はお客様メインということにはなってしまうが、経営課題解決というアプローチで支援をしている。その中で得られた企業の課題を皆さんと共有できればと思う。知財活用のニーズはあると思う。何かしらの支援ができれば。

(大越)現在産学連携に取り組んでおり、知的財産審査委員会の委員をしている。国内には大学発ベンチャー企業が2000社ほどあるといわれているが、技術シーズを

いかにしてその先につなげていくかが大きな課題であり、その解決方針を探ろうとしているところ。

(本田) 研究の中から特許が生まれてくることもあるが、まだ数は少ない。他の権利に抵触していないか、権利化できるかといったことをしっかりと調べるのが重要である。また、ハイテクプラザはここ3年デザインの支援に力を入れてきている。

(佐藤辰) おとし、全国初となる「知財広め隊」を郡山で開催したところ、200人程度の参加があった。日本の産業力を高めるためには地方創生が非常に重要であると考えており、弁理士会でも、ここ福島を支援するための福島ワーキングプロジェクトを設置している。今回、特許庁ビジネスプロデューサーの委員会で各セクターから有識者が集まったが、これだけのメンツが集まったのは初めてだと思う。これを機に、福島の知財活用の今後を考えていきたい。

○各参加者から現在の取り組みや課題について説明

(説明内容についてはペーパーがあるため、ペーパーにない部分を中心に記載)

(堀江) 県内企業の脱下請け、価格決定権の獲得を目指し、3ステップでの支援を展開。ふくいろきらりプロジェクトでは、堀切川教授が毎月数社程度を訪問。今年度新規の知的財産マッチング支援事業では、2~3個のマッチング事例が出そうなところ。

(羽田) ふくしま産業賞など企業に発展してもらうためのサービスを展開しているが、社として収益を上げないといけないのが悩ましいところ。他機関への協力依頼は個人的な考えである。県には各市町村の企業担当者を支えるチームを創設してほしいが、各地との連絡が難しければ民報社がパイプ役となってもよいと考えている。

(石川) 先ほど述べたとおり経営課題を解決するという方向性で支援をしているが、民報社と同様、利益に直結しなければならぬというところがどうしてもあるので、事業承継や販路拡大といったところが優先される。中長期的な視点も重要であると認識している。

(佐藤) 県内でセミナーが様々開催されているが、ダイレクトに企業に落ちていないように感じている。その点、企業に密着している銀行が担えるかもしれないが、知財について短い面談時間で説明することはできていない。何か悩みに応じた支援を記載したメニュー表のようなものがあれば助かる。

増山PDの訪問に同行し、知財を切り口とした支援、事業性評価の勉強をさせてもらった。若手の担当も同行している。増山PDの派遣はぜひ継続してほしい。

(大越) 県内で使える特許は100件程度しかなく、まだまだ少ない状況。日本では大学で初めて知財を知るのが普通だが、米国では高校から知っているというのが普通である。知財を学ぶのは若い方がいい。ただ、重要なのはビジネスモデルであって、まずはそこを教育し、知財はその中の一つのツールである、という教育をしていくことが重要と考えている。



また、大学では最近、お金がないので単独出願ができず、企業との共同出願が多い。また、ギャップファンド(検証のための資金)が不足している。共同出願ではお金は企業側に持ってもらえるようにするが、この場合、権利を自身で自由に使うことはできなくなる。国際出願も増えている。

(本田)ハイテクプラザを利用してくれる人達はいるが、通い詰めてくれるような人達は少ない。

大越先生と同様、ビジネス初の知財という流れで理解することが重要と考えているが、そこに気づいていない企業は多い。そういう意味では、増山PDのようなビジネス視点の支援や、弁理士会のニーズ視点のマッチングはよいのではないかと思う。

(佐藤辰)知財キャラバンは、まだまだ。知財教育は、小中高大それぞれについてコンテンツ、人員共に充実している。郡山北高校に進めたのだが、忙しいということで断られた。

(本田)郡山北高校はハイテクプラザの見学を行っているが、その間教師は引率くらいしかなくてよいし、かなり楽なイベントと思っているのではないだろうか。だとすると、弁理士会の知財教育も喜んでもらえそうなものだが、もしかしたら、自分たちで色々考えなければならぬと思われており、コンテンツや人員が充実しているということが十分に伝わっていないのかもしれない。

(渋谷)皆さんの話を聞いていると、いろいろな支援を用意していただいているが、利用者としては、支援機関が物理的に一カ所に固まっていてくれるとありがたい。また、しかるべき支援を紹介してもらえると助かる。

知財の重要性は十分わかっているつもりではあるが、仕事に夢中になっているときには気づかないことが多い。また、以前とある技術で特許を取ったが、そのときは発明協会の鈴木氏にアドバイスをもらった。自分では特許など取れないと思っているようなものであっても、見方を変えれば取れるものであり、知財の専門家に入ってもらうことで見方を変えることができる。知財意識の低い人達をどうやって意識づけていくかが重要であると思う。

(佐藤辰)適切な専門家に巡り会えないというのは問題である。弁理士ナビは、一般的すぎるので、そういう点でいうと、四国は四県全てのコーディネーターがDB化されており、必要な専門家を一覧できて選択できるようになっている。福島でもこれを実現できるとよいと考えている。人のDBと事業のDBをうまく作成することが重要である。

(大越)福島でもコーディネーター会議で一度そのようなものが作られたことはあるが、更新されていない。

(渋谷)自分の場合はまずは市のコーディネーターを頼り、そこから発明協会を紹介してもらった。

(佐藤辰)県が交通整理をするべき。現在でも月一回の集まりはあるが、形だけとなっている。何か、ボックスに今あるものを投げ込んで、必要なときに取り出せるようなものを作れないか。

(堀江)四国の事例は後ほど調べておこうと思う。四国四県で実現できていることを思えば、福島一県だけならまだ楽であるとは思えるが、形だけ作って維持できなければ意味がないので、メンテナンスがしっかりできるような仕組みを考えなければならぬ。

(佐藤辰)セミナーが色々あることに関していえば、セミナーの内容に応じていくつかの階層に分けて、階層ごとに整理するとよい。同じ知財であっても階層が異なれば、対象者が異なるので同時期に開催しても問題ないだろう。

(大越)2月と6月に大勢が集まる連絡会議をやっていたと思うが、その場を利用することはできないのか。

(本田)あの会は大きすぎて、各人が報告するだけの報告会の場になっている。その場を利用しての意見交換は難しいだろう。

(大越)この勉強会での議論だと、このメンバーにしか共有されないということを懸念している。むしろ大きな会議の場を活用すべきでは。

(石川)知財ビジネス評価書を利用しているが、広がりがないと感じている。正直この評価書が企業に直結していない。

(渋谷)我々としては、事業が他人の権利に抵触していないかというところが一番心配なところ。

(佐藤辰)クリアランス調査はプロに頼むべき。自身である程度調べていたとしても、見逃しがあっては意味がない。

※今後、別紙1の俯瞰図、別紙2の取組概要を随時追記・リバイスしながら、議論を深めていく予定。

※次回は、12月4日の有識者委員会の前(13:00～)で開催予定。

特許庁 令和元年度 中小企業等知財支援施策検討分析事業  
(福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業)  
第3回 有識者委員会

開催日時：令和2年2月25日(火)

午前 10:00～12:00

開催場所：コラッセふくしま

4F 401 会議室

【 次 第 】

1. 開催の挨拶 (特許庁 赤穂氏)
2. 本事業における現在の支援状況について
3. 福島県における知財活用状況分析の報告について
4. BPD 派遣の効果検証について
5. 今後の福島県における知財を活用した事業化推進事業の連携活動について
6. 連絡事項
7. 閉会

[ 配布資料 ]

資料1 有識者委員会名簿

資料2 座席表

資料3 第3回有識者委員会 会議資料

参考資料1 成果事例ペーパー「WATASI JAPAN」

参考資料2 支援事業詳細

参考資料3 知財活用状況の分析

参考資料4 SROI 評価について

特許庁 令和元年度 中小企業等知財支援施策検討分析事業  
(福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業)  
第3回 有識者委員会参加者名簿

## 【委員】

伊藤 宏	福島大学 副学長
佐藤 辰彦	特許業務法人 創成国際特許事務所 会長
青木 智	株式会社東邦銀行 専務
大和田野 芳郎	福島県ハイテクプラザ 所長
金成 孝典	福島県商工労働部 部長 代理として商工労働部 山寺賢一 次長が出席
鞍田 炎	株式会社福島民報社 編集局長
渋谷 修一	有限会社福島熔材工業所 代表取締役社長

## 【事務局】

赤穂 州一郎	特許庁総務部普及支援課 企画調査官
高柳 卓朗	特許庁総務部普及支援課 課長補佐
目黒 大地	特許庁 産業財産権専門官
遠山 嘉奈	特許庁総務部普及支援課 支援企画第一係長
増山 達也	有限責任監査法人トーマツ シニアマネジャー / 福島県産業振興センター ビジネスプロデューサー
片桐 豪志	有限責任監査法人トーマツ シニアマネジャー
甲斐 敬輔	有限責任監査法人トーマツ シニアスタッフ
中條 路子	有限責任監査法人トーマツ シニアスタッフ
山崎 遥	有限責任監査法人トーマツ スタッフ
實 優之介	有限責任監査法人トーマツ スタッフ

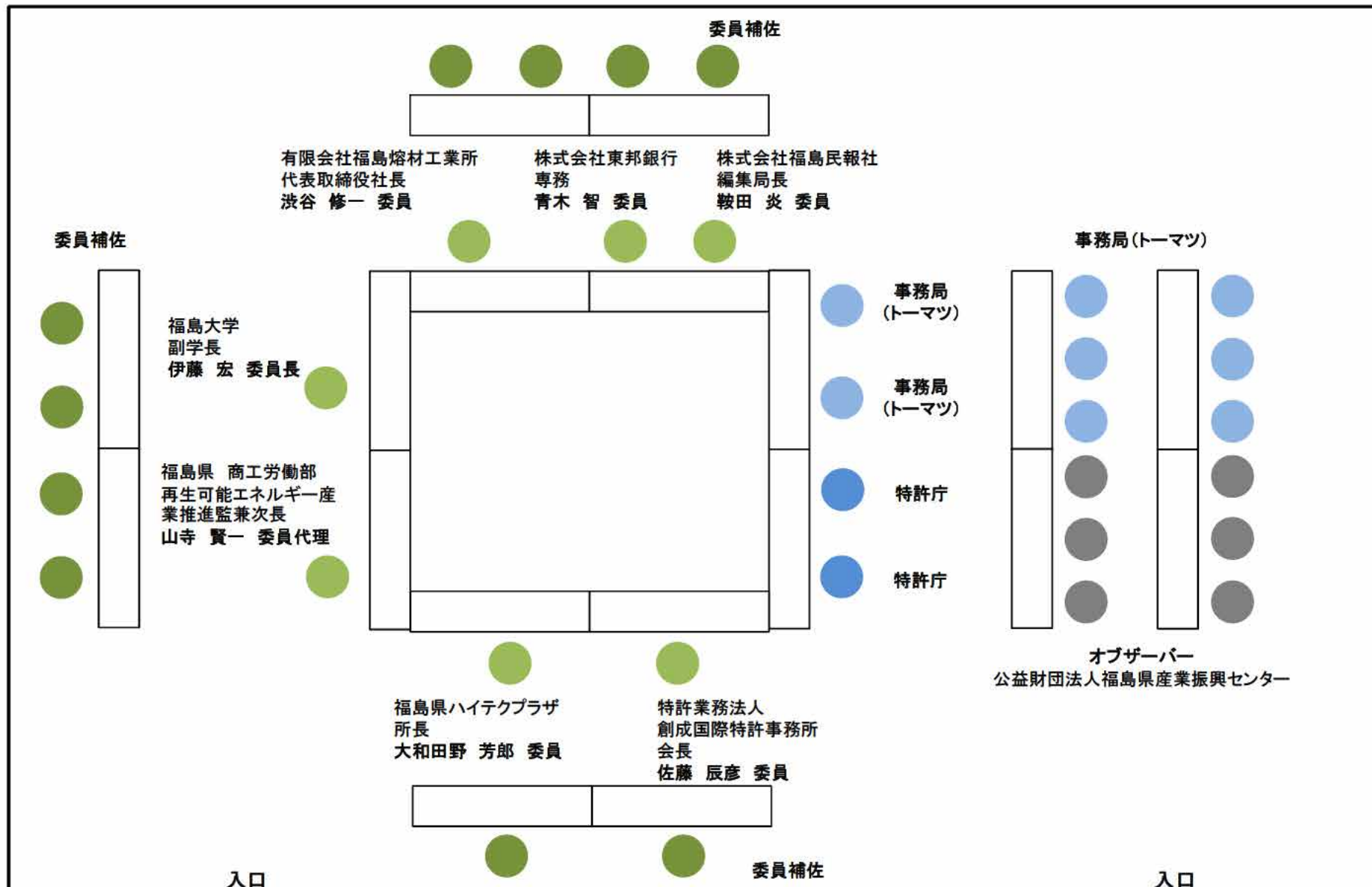
## 【オブザーバー】

高原 秀夫	公益財団法人福島県産業振興センター 技術支援部技術総務課 課長
-------	------------------------------------

(敬称略 順不同)

# 特許庁 令和元年度 中小企業等知財支援施策検討分析事業 第3回 有識者委員会 座席表

日時: 令和2年2月25日(火) 10:00~12:00  
場所: コラッセふくしま コラッセふくしま 4F 401会議室



## 参考資料2 支援事業詳細

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 1. 白河だるまの地域団体商標の取得



### 企業概要

企業名: 白河だるま総本舗(渡辺だるま)

所在地: 白河市

支援内容: 地域団体商標出願、販路拡大 他

取得知財: ①商標(Hanjiro)



福島県白河市の伝統工芸である「白河だるま」を製造。伝統的な白河だるまを生産する一方で、他企業・団体と連携しコラボレーションだるまの生産、「だるまみくじ」の製造等、積極的に新たな試みを実施している。



### 企業概要

企業名: 佐川だるま

所在地: 白河市

支援内容: 地域団体商標取出願、販路拡大 他

取得知財: ①商標(みちのく民芸 白河だるま鶴亀)



みちのく民芸  
白河だるま鶴亀

福島県白河市の伝統工芸である「白河だるま」を製造。明治時代頃に使用されていた教科書を再利用しただるまの製造、柿の汁を塗料材料にした昔ならではのだるまを製造している。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- 白河だるまの地域団体商標

#### ■ 支援事業概要

- 福島県中小企業団体中央会や福島県知財総合支援窓口と連携を図り、白河だるま組合を設立して以来数年ぶりの地域団体商標の取得支援を実施している。

#### ■ 現状・課題

- 各社の連携がうまく図れていない状況にあり、地域団体商標を取得し、伝統を保護しつつPRしていくことができていない。

#### ■ 現在の支援内容

- 福島県中小企業団体中央会とも連携し、地域団体商標獲得(佐川だるまの白河だるま事業組合の加入が必要)に向けた両企業参加による協議を再度実施予定(3月中)。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 2. ドッグラウンジ



### 企業概要

企業名:株式会社ケイエスエム

所在地:郡山市

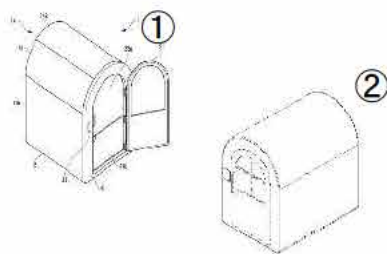
支援内容:販路拡大、ブランディング

取得知財:

①特許(ペット用小屋)

②意匠(犬小屋)

③商標(ドッグラウンジ)



プラスチック製品、成形用金型製造を主として、車輛、車載関連、半導体関連部品、安全、保全部品、医療機器、アミューズメント機器の分野を中心に業績を上げており、新事業として開発を行っている「ドッグ・ラウンジ」の新規販路開拓に向けた支援を行っている。

※取得知財は支援事業に関係する代表的なものを記載

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

➢ ドッグラウンジ

#### ■ 支援事業概要

➢ エアコン、抗菌シート、モニター、扉ロックを備えた多機能型犬用待合室「ドッグラウンジ」の製造・販売を行っている。

#### ■ 現状・課題

➢ 製造したが、価格や置き場などで交渉が進まず販売・リースの販路先がなかなか見つからない。

#### ■ 現在の支援内容

➢ 静岡県の犬用用品を扱っている企業へ紹介済み。今後商談を開始予定。

➢ 伊豆、朝霧高原の企業へ本製品の紹介を予定。

➢ スーパー、高速道路会のPA等の事業者と交渉中。

➢ ドッグラウンジでも使用している抗菌技術を活用した除菌スプレーの開発・販路の支援を予定。



# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 3. 消防アプリ S.A.F.E.



### 企業概要

企業名: 情報整備局

所在地: 須賀川市

取得知財: 特許(出願中)、商標(出願中)

支援内容: 販路拡大、ブランディング

福島県経営革新計画承認地域防災アプリケーション(福島県知事承認事業及び事業継続力強化計画に認定済み)。消防団に対し、消防署からの通知が団員まで瞬時に届くシステムを構築しており、併せて団員の動態管理や現場近くの水利情報等の確認が可能である。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

➢ S.A.F.E.

#### ■ 支援事業概要

➢ 災害時等に現場で活躍する消防団員向けのアプリ。消防署からの火災通知から団員が稼働するまでの時間を最短に抑えた、動態管理や水利情報の確認も可能。

#### ■ 現状・課題

➢ 須賀川市へ導入のみであり、実績が少なく他自治体への営業展開が進まない状態。

#### ■ 現在の支援内容

- 県内外での販売戦略やブランディング(営業ツールである事業概要パンフレットの改善)の支援を行う。
- 県内自治体を中心に販路開拓支援を実施中。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 4. 着物ヒジャブ



### 企業概要

企業名: 合同会社WATASI JAPAN

所在地: 白河市

支援内容: 販路拡大、生産体制構築

取得知財:

①商標(WATASI JAPAN)

②商標(KIMONO HIJAB)



「ムスリムの女性や育児中の女性を応援したい！」という白河市を拠点とする着物を活用したムスリム衣装の製作・販売を行っている。日経やNHK World等世界各国のマスコミからも多くの問い合わせがあり、現在注文が増加傾向にある。

福島県知財総合支援窓口と連携し、海外商標の取得や新規販路の開拓、また地元の雇用増進も兼ねた生産体制の安定に向けた支援を実施している。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

➢ 着物ヒジャブ

#### ■ 支援事業概要

➢ 着物をリサイクルし和柄のモDESTファッション(ムスリム専門服)を縫製、販売している。

#### ■ 現状・課題

➢ 販路先を拡大し、認知度を高めたい。

➢ 7名体制のため生産量に限界があり、人材確保したい。

#### ■ 現在の支援内容

➢ 東京丸の内にあるJNTO観光案内所に本商品を導入済(本商品の試着、小物備品の販売等を提供)。

➢ 白河市産業サポートと連携し、シニア向けリクルーティング企画 イベントを実施予定。

➢ 専門商社と連携した国外販売に向けて、支援を実施中(契約交渉、海外知財の取得等に関する支援)。

**成果シートのリリースを実施済み。参考資料をご参照**

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 5. フェアリーシルク



### 支援概要

- ビジネスアイデア
  - フェアリーシルク
- 支援事業概要
  - 国内のみならずヨーロッパやアメリカにて記事の販売や、ファッションブランドとコラボし商品作成などを行っている。
- 現状・課題
  - 顧客は複数いるが、定期的に販売できる顧客が少ない。衣類だけでなく、インテリアや寝具などの分野を開拓したい。
  - 中国へ販路拡大したいが、契約や決済など安全面において不安があり撤退した。
- 現在の支援内容

### 企業概要

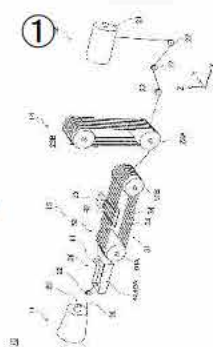
企業名: 齋栄織物株式会社

所在地: 川俣町

支援内容: 販路拡大

取得知財:

- ①特許(共同出願:糸加工装置および糸加工方法)
- ②商標(SS SAIEISILK)
- ③商標(FF FAIRY FEATHER)



世界一薄い絹織物、先染絹織物(タフタ、スーパーダッチサテン、オーガンジー等)、絹織物装裏地、寝装用絹布地、輸出羽二重、工業用資材、ストール・スカーフ等の企画・製造・販売を行っている。

- 国内外において、販路拡大できるような企業・展示会等に関する紹介先について検討。
- 女性向け下着メーカーとの新規商品開発について協議を実施。
- 医療系関連事業への展開を視野に、連携できる企業・展示会等を紹介する。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 6. ハニリアルボード



### 企業情報

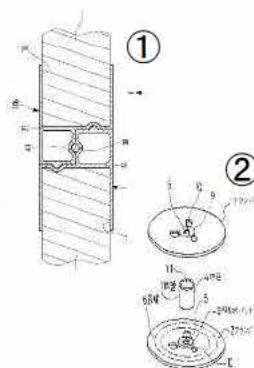
企業名: 神田産業株式会社

所在地: 須賀川市

支援内容: 販路拡大

取得知財:

- ①特許(板材連結機構、区画室及び機構連結方法)
- ②実用新案(ダンボール製巻取りール)
- ③商標(KAnDA PACKAGE)
- ④商標(HOnEYRIAL)



段ボール製造業を主力事業とし、段ボール素材を活用したパネル組み立て型の家具や救急救命室等を製造。2016年に発生した熊本大地震においても、治療室や更衣室、授乳室として活用されている。JETRO Global Eyeでも取組みを紹介。タイへの国外展開も取り組んでいる。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- ハニリアルボード

#### ■ 支援事業概要

- ハニリアルボードは特殊な技術を使い、軽くて丈夫な紙素材のパネルであり、組み立てて簡単に部屋を作成することが可能。

#### ■ 現状・課題

- 国内では、総合病院などで扱っていただいているが、販売数は多くない。
- 国外でもドイツなどで販売しているが、販路拡大を試みている。

#### ■ 現在の支援内容

- 他県様々な団体企業へ導入できるか検討する。
- 福島県内の各自治体への導入について提案を検討中。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 7. 日本産医療器具の製造



### 企業情報

企業名: 株式会社マイステック

所在地: 郡山市(テクノポリスモノづくりインキュベーションセンター)

取得知財: なし

支援内容: 商標出願、販路開拓

手術用鋼製器械の専門メーカーであり、医師や医療機器メーカーからの医療機器の設計・施策、販売等を行っている。

日本のモノづくり技術を活かした医療機器開発に取り組み、安価で高性能の医療機器の製造、販売実現を目指すための販路開拓を中心に支援を行っている。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

➢ 日本産医療器具の製造

#### ■ 支援事業概要

- 福島県内の工場と連携し、プレス抜き製法による医療用ハサミを開発。
- 海外の医療器具を多く輸入し、日本産の医療器具が使用されていないことに危機感を抱き、日本人の体に合った日本の医療器具を生産するために開発中。

#### ■ 現状・課題

- 2つの総合病院の先生に製造した医療用ハサミを試しに使用してもらい、使い易さの改善などを行っている。
- 他の医療器具を製造している企業と連携を取っているが、協力関係が構築できずうまくいっていない。

#### ■ 現在の支援内容

- 他県の企業とも連携し製造できるか検討を行い、静岡のものづくり企業との橋渡しを調整中。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 8. 田んぼのオーナー制度



### 企業情報

企業名:いわき市 他

所在地:いわき市

取得知財:なし

支援内容:商標出願、販路開拓

劇場アニメ「薄暮(はくぼ)」の制作総指揮である和田氏が、アニメの重要シーンの舞台となったいわき市平下片寄地区の田園風景を活用し、アニメーションを再現することで観光客増加を試案。

劇場アニメ「薄暮」は、東日本大震災・復興プロジェクト「東北三部作」として今年6月21日に全国ロードショーで公開された、震災で心に傷を負った女子高生と震災でいわきに避難してきた男子高校生の恋物語。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- 田んぼのオーナー制度

#### ■ 支援事業概要

- 劇場アニメ「薄暮」のシーンと関連する周辺にて、「田んぼのオーナー制度」を試み、国内外の「薄暮」ファンをオーナーとして呼び込むといった取り組みを展開する。いわき市農林水産部農地課への公募事業へ応募。

#### ■ 現状・課題

- 公募に応募しており、まだプロジェクト実施までに至っていない。

#### ■ 現在の支援内容

- プロジェクト開始次第オーナー制度の詳細なコンテンツや運営に関しての助言を予定。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 9. おいしさの見える化



### 企業情報

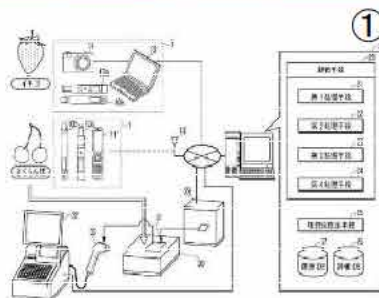
企業名: マクタアメニティ株式会社

所在地: 伊達市

支援内容: 販路開拓・拡大

取得知財:

- ①特許権(農作物判定システム)
- ②商標権(EMオーガアグリシステム)
- ③商標権(おいしさの見える化)



スマホなどで撮影した画像(野菜などの写真)を光の3原色(赤・青・緑色)に分光し、デジタル化。各色の波長を記憶したAI(人工知能)がデータベースに格納した味覚情報と照合、瞬時においしさを解析して表示することが可能。

※取得知財は支援事業に関する代表的なものを記載

### 支援概要

- ビジネスアイデア
  - おいしさの見える化
- 支援事業概要
  - 現在では18種類(トマト、ミニトマト、キュウリ、ホウレンソウ、コマツナ、カブ、ブロッコリー、ニンジン、ハクサイ、キャベツ、レタス、アスパラガスと、4種類の果物=イチゴ(とちおとめ)、リンゴ(ふじ)、サクランボ、ブドウ(巨峰)、温州ミカン、マスクメロン)の味の見える化を実現。
- 現状・課題
  - 既に5~6件の農家や出荷団体、仲卸などで導入実績があるが、今後販路拡大に向けて新たなクライアントを獲得することが必要。
- 現在の支援内容
  - 静岡で事業を展開している野菜バスの事業者に対し、本技術の導入について交渉中。
  - 本技術の導入・連携の提案について、国内外企業との交渉に関する支援を実施中。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 10. 県産くだもの販路拡大



### 企業概要

企業名: 有限会社くだもの畑

所在地: 福島市

支援内容: 販路開拓、新規商品開発

取得知財: なし

福島県産のくだもの(さくらんぼ、桃、梨、ブドウ、リンゴ、ラ・フランス、あんぽ柿他)を生産・販売を行っている。また、ジェラード専門店(honey bee)を県内で3店舗展開しており、生産品の商品展開も積極的に実施している。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- くだものの販路開拓
- 新規商品の企画・開発支援事業概要
- 30~40種類のくだものを生産し販売を行っている。
- くだものを活用した商品となるジェラードの生産・販売を県内で展開している。

#### ■ 現状・課題

- ピーク時と比較して、くだもの販売量の低迷が続いている。
- 既存の強み(くだもの生産)を活用した新たな商品や販路が必要となっている。

#### ■ 現在の支援内容

- 県外において、販路拡大できるような企業・イベント等を紹介する。
- くだものを活用した新規商品開発に向けた連携先事業者(クレープ機器、フルーツジャム、サプリメント他)との橋渡しを調整中。



# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 11. ツイストボトルラック



### 企業情報

企業名: ティーエフオー株式会社

所在地: 矢吹町

支援内容: 販路拡大

取得知財: 特許権・意匠権・商標権

主に自動車メーカーからの受注を受け、アルミ鍛造品、特にサスペンション部品といった鍛鋼部品・非鉄部品の開発・製造販売を行っている。一貫した生産体制を実現しており、他社でも難しい技術開発を即応性を得意としている。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

➢ ツイストボトルラック

#### ■ 支援事業概要

➢ 従来の受注型(toB)ビジネスではなく、一般消費者向け(toC)の新規ビジネス展開を検討し、ツイストボトルラックを開発。自動車部品製造において高い技術を誇るツイスト技術を組み込んでいる。更に漆塗等も行いデザイン性も優れている。

#### ■ 現状・課題

➢ 新規販路の開拓ができていない。

#### ■ 現在の支援内容

➢ 飲食店への販路開拓先を検討中。

➢ 自動車販売成約時に贈与されるノベルティグッズとしての活用を想定して、自動車販売関連事業者への販路先を検討中。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 12. 大堀相馬焼

### 企業概要

企業名: 松永窯

所在地: 西郷村

支援内容: 販路拡大

取得知財: 地域団体商標



卸売問屋として創業。戦後より、製造小売も始め1世紀以上にも渡り県内外や海外の方々に愛されてきた。震災後は西郷村にて窯を移し、伝統を守りながら次の100年の文化と歴史を残し続けている。

### 企業概要

企業名: いかりや商店

所在地: 白河市

支援内容: 販路拡大

取得知財: 地域団体商標



双葉郡浪江町大堀地区で制作していたが、2011年の原発事故の影響で白河市に避難。2013年6月に白河市大信に「いかりや窯」を再建。大堀相馬焼の魅力を伝えられることを目指し、大量生産ではない、手作りならではの温かみを表現し、新しい大堀相馬焼の形の一つとして提案している。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- 大堀相馬焼の販路開拓

#### ■ 支援事業概要

- 地域団体商標にも登録されている大堀相馬焼の製造及び販売を行っている。

#### ■ 現状・課題

- 販路先の拡大を行いたい。

#### ■ 現在の支援内容

- 県外及びインバウンド向けの販路開拓に向けて、店舗や展示会等への紹介に向けた検討を実施中。
- 白河焼の復元に向けて、白河市と連携して企画を検討中  
(将来的な商標等の取得を想定)。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 13. ドライヘルパー(物干し補助具)



### 企業情報

企業名:株式会社想いを創る

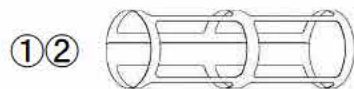
所在地:会津美里町

取得知財:①特許権

②意匠権(物干し補助具)

③意匠権(衣類乾燥用具)

支援内容:知財取得商品の商品化、販路開拓



福島県在住の小学生関本創氏が、母親の家事負担を減らしたいという思いから、シーツやタオルケットを簡単に干せる道具、タオルドライヘルパー(物干し補助具)を開発し、2018年に特許を取得している。以降も、長袖ドライヘルパー(衣類乾燥用具)等新たな工夫を凝らした発明を行っており、複数の知財を取得している。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- ドライヘルパー(物干し補助具、衣類乾燥用具)関連商品の販路開拓支援

#### ■ 支援事業概要

- 日常の発想から工夫を凝らし、特許・意匠取得可能な商品の開発を行っている。
- 趣味で描いていた妖怪キャラクターの出版に向けた準備を行っている。

#### ■ 現状・課題

- 知財を取得しているものの、ビジネスアイデアの商品化に向けた動きができていない。
- 商品化に向けた事業者との連携が必要。

#### ■ 現在の支援内容

- **当該知財取得商品の商品化(事業化)に向けて、商品製作・販売を請け負ってくれる企業へ打診中。**

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 14. 会津本郷焼



### 企業情報

企業名: 会津本郷焼事業協同組合

所在地: 会津三郷町

取得知財: 地域団体商標(出願準備中)

支援内容: 販路開拓・拡大

会津本郷焼の窯元として、現在13事業者が活動を行っている。近年は、古くからの技法を受け継ぎながらも、窯元独自の個性豊かな作品を各々が製作しており、新たな魅力として注目されている。当該組合は、各13窯元の拠点として連携しながら、会津本郷焼の魅力発信等を展開している。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- 会津本郷焼の販路開拓・拡大支援

#### ■ 支援事業概要

- 組合員として参加する13窯元のために必要な共同事業を負い行っており、共同販売や購買、販路拡大に向けた様々な取組を実施している。

#### ■ 現状・課題

- 窯元の事業を継承する人材の不足。
- 県外、国外等への更なる販路拡大が必要となっている。

#### ■ 現在の支援内容

- 県外及びインバウンド向けの販路開拓に向けて、店舗や展示会等への紹介に向けた検討を実施中。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 15. ケナフを活用したエコマテリアル(NEW)



### 企業情報

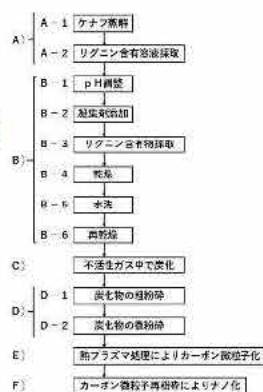
企業名:株式会社ハート・プラザ

所在地:喜多方市

取得知財:特許権(カーボン微粒子の製造方法)

支援内容:販路開拓

株式会社ハート・プラザは土壌改良液や葉面散布液を製造し、自然微生物農法を推進している。CO2を他の植物より多く吸収できるケナフを栽培し、重金属除去抑制を行っている。



### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

➤ ケナフを活用したエコマテリアルの販路開拓

#### ■ 支援事業概要

➤ 8年近く研究開発を続けてきた植物由来のカーボン(添加剤)の販売について、販路開拓を開始する予定である。

#### ■ 現状・課題

➤ 本商品の本格的な販売に向けた販路先の開拓、生産体制の整備等、経営面(特に資金面)での支援が必要となっている。

#### ■ 現在の支援内容

➤ 生産体制の整備(工場の設立)や出口戦略の検討について、今後経営面での支援できる内容について検討中。

## 現在、以下の企業に対し支援を行っています

### 16. 和紙を活用した応援太鼓と楕円のおちょこ (NEW)



#### 企業情報

企業名: 株式会社アサヒ研創

所在地: 郡山市

取得知財: 意匠権 (ホルダー付きコップ)

商標権 (エイダエン, アダエン, ダエン)

支援内容: 販路拡大・用途開発

手作りの木工品 (おちょこ・ヨットのオブジェ、和紙が応援太鼓等) を製造・販売を行っている。

#### 支援概要

##### ■ ビジネスアイデア

➤ 販路拡大支援・用途開発

##### ■ 支援事業概要

➤ 木にこだわった木工品 (家具・小物等) の製造を行っており、企業・個人消費者向けに幅広く販売を行っている。

##### ■ 現状・課題

➤ 既存商品等を活用した新たな販路開拓先が必要となっている。

##### ■ 現在の支援内容

➤ 和紙を活用した応援太鼓を、福島県内を拠点とするプロスポーツチームでの応援グッズとして活用を検討。商品化について現在交渉中。

➤ ・楕円のおちょこシリーズは、県外及びインバウンド向け販路開拓を検討。

## 現在、以下の企業に対し支援を行っています

### 17. エゴマ選別機(NEW)

Undisclosed

#### 企業情報

企業名: 日ノ出工機株式会社

所在地: 郡山市

取得知財: なし

支援内容: 知財取得・販路開拓支援

日ノ出工機株式会社は、各種精密機器の部品製造や組立加工を行っており、小ロットでの提供も可能としている。

#### 支援概要

##### ■ ビジネスアイデア

➤ 知財取得・販路開拓支援

##### ■ 支援事業概要

➤ 郡山市、テクノポリスと連携し、エゴマ収穫時に含まれる不純物(ゴミ・埃など)を自動的に除去できる器械を開発した(現在は試作品の開発段階であり、近いうちに製品の完成を目指す)。

##### ■ 現状・課題

➤ 今後、本格的に製品の販売に向けた販路先の開拓を行っていく。

##### ■ 現在の支援内容

➤ 発明協会と連携して、知財の取得可否(意匠権)について検討を現在実施中。

➤ 製品完成後の販売に向けて、販路先の開拓、エゴマを活用した新たな商品開発等の支援を行う予定。

## 現在、以下の企業に対し支援を行っています

### 18. 畳縁バッグ(JOZAIバッグ) (NEW)



#### 企業情報

企業名: 松浦畳店

所在地: 二本松市

取得知財: 商標権

支援内容: 販路開拓支援

松浦畳店では、一般の縁付畳のほかに、琉球畳、フロー一畳、モダン乱敷き畳を取り扱っているが、畳の縁を活用した畳縁バッグを製作・販売している。

#### 支援概要

##### ■ ビジネスアイデア

- 販路開拓支援

##### ■ 支援事業概要

- 松浦畳店四代目夫婦が通常業務の隙間時間に畳の縁を活用したバッグを製作。来店する近辺のお客様へ販売していたが、本格的に商品として取り扱い販売していく。

##### ■ 現状・課題

- 今後、本格的に製品の販売に向けた販路先の開拓を行っていく。

##### ■ 現在の支援内容

- 発明協会と連携して、知財の取得可否(意匠権)について検討を現在実施中。
- 製品の販売に向けて、国内外の販路先の開拓支援を行う予定。また、製品の生産体制構築支援も検討。



## 現在、以下の企業に対し支援を行っています

### 19. かつらクリップと受精卵保存容器 (NEW)



#### 企業情報

企業名: 株式会社ナガヨシ

所在地: 石川郡石川町

取得知財:

支援内容: 販路開拓支援・販売体制構築支援

株式会社ナガヨシは、各種金型・木型を製造・販売している。

#### 支援概要

##### ■ ビジネスアイデア

- 販路開拓支援・販売体制構築支援

##### ■ 支援事業概要

- 株式会社ナガヨシは世界初のかつら用樹脂クリップを製作。現在かつらメーカー4社へ提供・販売しているが、かつら用以外の使用用途を模索している。
- 受精卵保存容器を乾クリニックと共同で開発。特許は乾氏に帰属するが、不慮の事故により他界。特許は現在ご遺族に帰属しているが、特許の譲渡も視野に入れているとの事。

##### ■ 現状・課題

- 今後、かつらクリップの他使用用途、開発を支援し、製作後に向けた販路先の開拓を行っていく。
- 受精卵保存容器の特許がご遺族に帰属している。

➢ 製品の新たな使用用途を検討。またその後の販売に向けて、販路先の開拓支援を行う予定。

➢ 受精卵保存容器に関しては、特許の帰属先を含めた販売体制構築支援を実施する

# 参考資料 2 ~ 4

## 参考資料2 支援事業詳細

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 1. 白河だるまの地域団体商標の取得



### 企業概要

企業名: 白河だるま総本舗(渡辺だるま)

所在地: 白河市

支援内容: 地域団体商標出願、販路拡大 他

取得知財: ①商標(Hanjiro)



福島県白河市の伝統工芸である「白河だるま」を製造。伝統的な白河だるまを生産する一方で、他企業・団体と連携しコラボレーションだるまの生産、「だるまみくじ」の製造等、積極的に新たな試みを実施している。



### 企業概要

企業名: 佐川だるま

所在地: 白河市

支援内容: 地域団体商標取出願、販路拡大 他

取得知財: ①商標(みちのく民芸 白河だるま鶴亀)



みちのく民芸  
白河だるま鶴亀

福島県白河市の伝統工芸である「白河だるま」を製造。明治時代頃に使用されていた教科書を再利用しただるまの製造、柿の汁を塗料材料にした昔ならではのだるまを製造している。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- 白河だるまの地域団体商標

#### ■ 支援事業概要

- 福島県中小企業団体中央会や福島県知財総合支援窓口と連携を図り、白河だるま組合を設立して以来数年ぶりの地域団体商標の取得支援を実施している。

#### ■ 現状・課題

- 各社の連携がうまく図れていない状況にあり、地域団体商標を取得し、伝統を保護しつつPRしていくことができていない。

#### ■ 現在の支援内容

- 福島県中小企業団体中央会とも連携し、地域団体商標獲得(佐川だるまの白河だるま事業組合の加入が必要)に向けた両企業参加による協議を再度実施予定(3月中)。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 2. ドッグラウンジ



### 企業概要

企業名:株式会社ケイエスエム

所在地:郡山市

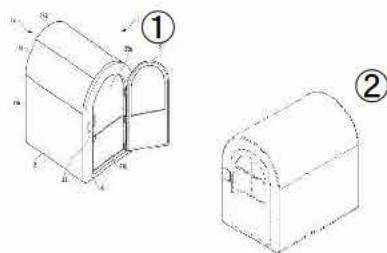
支援内容:販路拡大、ブランディング

取得知財:

①特許(ペット用小屋)

②意匠(犬小屋)

③商標(ドッグラウンジ)



プラスチック製品、成形用金型製造を主として、車輛、車載関連、半導体関連部品、安全、保全部品、医療機器、アミューズメント機器の分野を中心に業績を上げており、新事業として開発を行っている「ドッグ・ラウンジ」の新規販路開拓に向けた支援を行っている。

※取得知財は支援事業に関係する代表的なものを記載

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

➢ ドッグラウンジ

#### ■ 支援事業概要

➢ エアコン、抗菌シート、モニター、扉ロックを備えた多機能型犬用待合室「ドッグラウンジ」の製造・販売を行っている。

#### ■ 現状・課題

➢ 製造したが、価格や置き場などで交渉が進まず販売・リースの販路先がなかなか見つからない。

#### ■ 現在の支援内容

➢ 静岡県の犬用用品を扱っている企業へ紹介済み。今後商談を開始予定。

➢ 伊豆、朝霧高原の企業へ本製品の紹介を予定。

➢ スーパー、高速道路会のPA等の事業者と交渉中。

➢ ドッグラウンジでも使用している抗菌技術を活用した除菌スプレーの開発・販路の支援を予定。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 3. 消防アプリ S.A.F.E.



### 企業概要

企業名: 情報整備局

所在地: 須賀川市

取得知財: 特許(出願中)、商標(出願中)

支援内容: 販路拡大、ブランディング

福島県経営革新計画承認地域防災アプリケーション(福島県知事承認事業及び事業継続力強化計画に認定済み)。消防団に対し、消防署からの通知が団員まで瞬時に届くシステムを構築しており、併せて団員の動態管理や現場近くの水利情報等の確認が可能である。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

➢ S.A.F.E.

#### ■ 支援事業概要

➢ 災害時等に現場で活躍する消防団員向けのアプリ。消防署からの火災通知から団員が稼働するまでの時間を最短に抑えた、動態管理や水利情報の確認も可能。

#### ■ 現状・課題

➢ 須賀川市へ導入のみであり、実績が少なく他自治体への営業展開が進まない状態。

#### ■ 現在の支援内容

- 県内外での販売戦略やブランディング(営業ツールである事業概要パンフレットの改善)の支援を行う。
- 県内自治体を中心に販路開拓支援を実施中。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 4. 着物ヒジャブ



### 企業概要

企業名: 合同会社WATASI JAPAN

所在地: 白河市

支援内容: 販路拡大、生産体制構築

取得知財:

①商標(WATASI JAPAN)

②商標(KIMONO HIJAB)



「ムスリムの女性や育児中の女性を応援したい!」という白河市を拠点とする着物を活用したムスリム衣装の製作・販売を行っている。日経やNHK World等世界各国のマスコミからも多くの問い合わせがあり、現在注文が増加傾向にある。

福島県知財総合支援窓口と連携し、海外商標の取得や新規販路の開拓、また地元の雇用増進も兼ねた生産体制の安定に向けた支援を実施している。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

➢ 着物ヒジャブ

#### ■ 支援事業概要

➢ 着物をリサイクルし和柄のモDESTファッション(ムスリム専門服)を縫製、販売している。

#### ■ 現状・課題

➢ 販路先を拡大し、認知度を高めたい。

➢ 7名体制のため生産量に限界があり、人材確保したい。

#### ■ 現在の支援内容

➢ 東京丸の内にあるJNTO観光案内所に本商品を導入済(本商品の試着、小物備品の販売等を提供)。

➢ 白河市産業サポートと連携し、シニア向けリクルーティング企画 イベントを実施予定。

➢ 専門商社と連携した国外販売に向けて、支援を実施中(契約交渉、海外知財の取得等に関する支援)。

**成果シートのリリースを実施済み。参考資料をご参照**

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 5. フェアリーシルク



### 支援概要

- ビジネスアイデア
  - フェアリーシルク
- 支援事業概要
  - 国内のみならずヨーロッパやアメリカにて記事の販売や、ファッションブランドとコラボし商品作成などを行っている。
- 現状・課題
  - 顧客は複数いるが、定期的に販売できる顧客が少ない。衣類だけでなく、インテリアや寝具などの分野を開拓したい。
  - 中国へ販路拡大したいが、契約や決済など安全面において不安があり撤退した。
- 現在の支援内容

### 企業概要

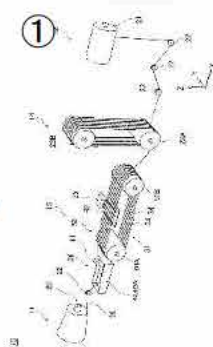
企業名: 齋栄織物株式会社

所在地: 川俣町

支援内容: 販路拡大

取得知財:

- ①特許(共同出願:糸加工装置および糸加工方法)
- ②商標(SS SAIEISILK)
- ③商標(FF FAIRY FEATHER)



世界一薄い絹織物、先染絹織物(タフタ、スーパーダッチサテン、オーガンジー等)、絹織物装裏地、寝装用絹布地、輸出羽二重、工業用資材、ストール・スカーフ等の企画・製造・販売を行っている。

- 国内外において、販路拡大できるような企業・展示会等に関する紹介先について検討。
- 女性向け下着メーカーとの新規商品開発について協議を実施。
- 医療系関連事業への展開を視野に、連携できる企業・展示会等を紹介する。



# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 6. ハニリアルボード



### 企業情報

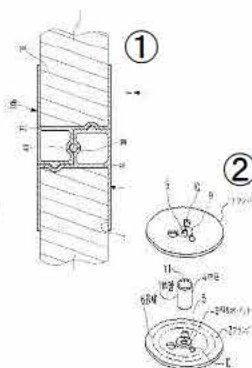
企業名: 神田産業株式会社

所在地: 須賀川市

支援内容: 販路拡大

取得知財:

- ①特許(板材連結機構、区画室及び機構連結方法)
- ②実用新案(ダンボール製巻取りール)
- ③商標(KAnDA PACKAGE)
- ④商標(HOnEYRIAL)



段ボール製造業を主力事業とし、段ボール素材を活用したパネル組み立て型の家具や救急救命室等を製造。2016年に発生した熊本大地震においても、治療室や更衣室、授乳室として活用されている。JETRO Global Eyeでも取組みを紹介。タイへの国外展開も取り組んでいる。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- ハニリアルボード

#### ■ 支援事業概要

- ハニリアルボードは特殊な技術を使い、軽くて丈夫な紙素材のパネルであり、組み立てて簡単に部屋を作成することが可能。

#### ■ 現状・課題

- 国内では、総合病院などで扱っていただいているが、販売数は多くない。
- 国外でもドイツなどで販売しているが、販路拡大を試みている。

#### ■ 現在の支援内容

- 他県様々な団体企業へ導入できるか検討する。
- 福島県内の各自治体への導入について提案を検討中。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 7. 日本産医療器具の製造



### 企業情報

企業名: 株式会社マイステック

所在地: 郡山市(テクノポリスモノづくりインキュベーションセンター)

取得知財: なし

支援内容: 商標出願、販路開拓

手術用鋼製器械の専門メーカーであり、医師や医療機器メーカーからの医療機器の設計・施策、販売等を行っている。

日本のモノづくり技術を活かした医療機器開発に取り組み、安価で高性能の医療機器の製造、販売実現を目指すための販路開拓を中心に支援を行っている。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

➢ 日本産医療器具の製造

#### ■ 支援事業概要

- 福島県内の工場と連携し、プレス抜き製法による医療用ハサミを開発。
- 海外の医療器具を多く輸入し、日本産の医療器具が使用されていないことに危機感を抱き、日本人の体に合った日本の医療器具を生産するために開発中。

#### ■ 現状・課題

- 2つの総合病院の先生に製造した医療用ハサミを試しに使用してもらい、使い易さの改善などを行っている。
- 他の医療器具を製造している企業と連携を取っているが、協力関係が構築できずうまくいっていない。

#### ■ 現在の支援内容

- 他県の企業とも連携し製造できるか検討を行い、静岡のものづくり企業との橋渡しを調整中。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 8. 田んぼのオーナー制度



### 企業情報

企業名:いわき市 他

所在地:いわき市

取得知財:なし

支援内容:商標出願、販路開拓

劇場アニメ「薄暮(はくぼ)」の制作総指揮である和田氏が、アニメの重要シーンの舞台となったいわき市平下片寄地区の田園風景を活用し、アニメーションを再現することで観光客増加を試案。

劇場アニメ「薄暮」は、東日本大震災・復興プロジェクト「東北三部作」として今年6月21日に全国ロードショーで公開された、震災で心に傷を負った女子高生と震災でいわきに避難してきた男子高校生の恋物語。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

➤ 田んぼのオーナー制度

#### ■ 支援事業概要

➤ 劇場アニメ「薄暮」のシーンと関連する周辺にて、「田んぼのオーナー制度」を試み、国内外の「薄暮」ファンをオーナーとして呼び込むといった取り組みを展開する。いわき市農林水産部農地課への公募事業へ応募。

#### ■ 現状・課題

➤ 公募に応募しており、まだプロジェクト実施までに至っていない。

#### ■ 現在の支援内容

➤ プロジェクト開始次第オーナー制度の詳細なコンテンツや運営に関しての助言を予定。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 9. おいしさの見える化



### 企業情報

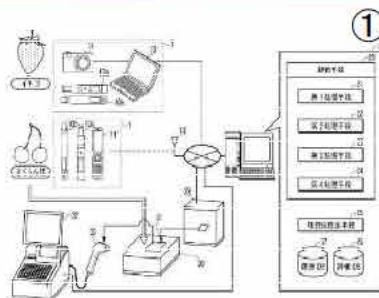
企業名: マクタアメニティ株式会社

所在地: 伊達市

支援内容: 販路開拓・拡大

取得知財:

- ①特許権(農作物判定システム)
- ②商標権(EMオーガグリシステム)
- ③商標権(おいしさの見える化)



スマホなどで撮影した画像(野菜などの写真)を光の3原色(赤・青・緑色)に分光し、デジタル化。各色の波長を記憶したAI(人工知能)がデータベースに格納した味覚情報と照合、瞬時においしさを解析して表示することが可能。

※取得知財は支援事業に関する代表的なものを記載

### 支援概要

- ビジネスアイデア
  - おいしさの見える化
- 支援事業概要
  - 現在では18種類(トマト、ミニトマト、キュウリ、ホウレンソウ、コマツナ、カブ、ブロッコリー、ニンジン、ハクサイ、キャベツ、レタス、アスパラガスと、4種類の果物=イチゴ(とちおとめ)、リンゴ(ふじ)、サクランボ、ブドウ(巨峰)、温州ミカン、マスクメロン)の味の見える化を実現。
- 現状・課題
  - 既に5~6件の農家や出荷団体、仲卸などで導入実績があるが、今後販路拡大に向けて新たなクライアントを獲得することが必要。
- 現在の支援内容
  - 静岡で事業を展開している野菜バスの事業者に対し、本技術の導入について交渉中。
  - 本技術の導入・連携の提案について、国内外企業との交渉に関する支援を実施中。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 10. 県産くだものの販路拡大



### 企業概要

企業名: 有限会社くだもの畑

所在地: 福島市

支援内容: 販路開拓、新規商品開発

取得知財: なし

福島県産のくだもの(さくらんぼ、桃、梨、ブドウ、リンゴ、ラ・フランス、あんぽ柿他)を生産・販売を行っている。また、ジェラード専門店(honey bee)を県内で3店舗展開しており、生産品の商品展開も積極的に実施している。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- くだものの販路開拓
- 新規商品の企画・開発支援事業概要
- 30~40種類のくだものを生産し販売を行っている。
- くだものを活用した商品となるジェラードの生産・販売を県内で展開している。

#### ■ 現状・課題

- ピーク時と比較して、くだもの販売量の低迷が続いている。
- 既存の強み(くだもの生産)を活用した新たな商品や販路が必要となっている。

#### ■ 現在の支援内容

- 県外において、販路拡大できるような企業・イベント等を紹介する。
- くだものを活用した新規商品開発に向けた連携先事業者(クレープ機器、フルーツジャム、サプリメント他)との橋渡しを調整中。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 11. ツイストボトルラック



### 企業情報

企業名: ティーエフオー株式会社

所在地: 矢吹町

支援内容: 販路拡大

取得知財: 特許権・意匠権・商標権

主に自動車メーカーからの受注を受け、アルミ鍛造品、特にサスペンション部品といった鍛鋼部品・非鉄部品の開発・製造販売を行っている。一貫した生産体制を実現しており、他社でも難しい技術開発を即応性を得意としている。

### 支援概要

- ビジネスアイデア
  - ツイストボトルラック
- 支援事業概要
  - 従来の受注型(toB)ビジネスではなく、一般消費者向け(toC)の新規ビジネス展開を検討し、ツイストボトルラックを開発。自動車部品製造において高い技術を誇るツイスト技術を組み込んでいる。更に漆塗等も行いデザイン性も優れている。
- 現状・課題
  - 新規販路の開拓ができていない。
- 現在の支援内容

- 飲食店への販路開拓先を検討中。
- 自動車販売成約時に贈与されるノベルティグッズとしての活用を想定して、自動車販売関連事業者への販路先を検討中。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 12. 大堀相馬焼

### 企業概要

企業名: 松永窯

所在地: 西郷村

支援内容: 販路拡大

取得知財: 地域団体商標



卸売問屋として創業。戦後より、製造小売も始め1世紀以上にも渡り県内外や海外の方々に愛されてきた。震災後は西郷村にて窯を移し、伝統を守りながら次の100年の文化と歴史を残し続けている。

### 企業概要

企業名: いかりや商店

所在地: 白河市

支援内容: 販路拡大

取得知財: 地域団体商標



双葉郡浪江町大堀地区で制作していたが、2011年の原発事故の影響で白河市に避難。2013年6月に白河市大信に「いかりや窯」を再建。大堀相馬焼の魅力を伝えられることを目指し、大量生産ではない、手作りならではの温かみを表現し、新しい大堀相馬焼の形の一つとして提案している。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- 大堀相馬焼の販路開拓

#### ■ 支援事業概要

- 地域団体商標にも登録されている大堀相馬焼の製造及び販売を行っている。

#### ■ 現状・課題

- 販路先の拡大を行いたい。

#### ■ 現在の支援内容

- 県外及びインバウンド向けの販路開拓に向けて、店舗や展示会等への紹介に向けた検討を実施中。
- 白河焼の復元に向けて、白河市と連携して企画を検討中  
(将来的な商標等の取得を想定)。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 13. ドライヘルパー(物干し補助具)



### 企業情報

企業名:株式会社想いを創る

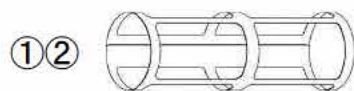
所在地:会津美里町

取得知財:①特許権

②意匠権(物干し補助具)

③意匠権(衣類乾燥用具)

支援内容:知財取得商品の商品化、販路開拓



福島県在住の小学生関本創氏が、母親の家事負担を減らしたいという思いから、シーツやタオルケットを簡単に干せる道具、タオルドライヘルパー(物干し補助具)を開発し、2018年に特許を取得している。以降も、長袖ドライヘルパー(衣類乾燥用具)等新たな工夫を凝らした発明を行っており、複数の知財を取得している。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- ドライヘルパー(物干し補助具、衣類乾燥用具)関連商品の販路開拓支援

#### ■ 支援事業概要

- 日常の発想から工夫を凝らし、特許・意匠取得可能な商品の開発を行っている。
- 趣味で描いていた妖怪キャラクターの出版に向けた準備を行っている。

#### ■ 現状・課題

- 知財を取得しているものの、ビジネスアイデアの商品化に向けた動きができていない。
- 商品化に向けた事業者との連携が必要。

#### ■ 現在の支援内容

- **当該知財取得商品の商品化(事業化)に向けて、商品製作・販売を請け負ってくれる企業へ打診中。**



# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 14. 会津本郷焼



### 企業情報

企業名: 会津本郷焼事業協同組合

所在地: 会津三郷町

取得知財: 地域団体商標(出願準備中)

支援内容: 販路開拓・拡大

会津本郷焼の窯元として、現在13事業者が活動を行っている。近年は、古くからの技法を受け継ぎながらも、窯元独自の個性豊かな作品を各々が製作しており、新たな魅力として注目されている。当該組合は、各13窯元の拠点として連携しながら、会津本郷焼の魅力発信等を展開している。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- 会津本郷焼の販路開拓・拡大支援

#### ■ 支援事業概要

- 組合員として参加する13窯元のために必要な共同事業を負い行っており、共同販売や購買、販路拡大に向けた様々な取組を実施している。

#### ■ 現状・課題

- 窯元の事業を継承する人材の不足。
- 県外、国外等への更なる販路拡大が必要となっている。

#### ■ 現在の支援内容

- 県外及びインバウンド向けの販路開拓に向けて、店舗や展示会等への紹介に向けた検討を実施中。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 15. ケナフを活用したエコマテリアル(NEW)



### 企業情報

企業名:株式会社ハート・プラザ

所在地:喜多方市

取得知財:特許権(カーボン微粒子の製造方法)

支援内容:販路開拓

株式会社ハート・プラザは土壌改良液や葉面散布液を製造し、自然微生物農法を推進している。CO2を他の植物より多く吸収できるケナフを栽培し、重金属除去抑制を行っている。



### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

➢ ケナフを活用したエコマテリアルの販路開拓

#### ■ 支援事業概要

➢ 8年近く研究開発を続けてきた植物由来のカーボン(添加剤)の販売について、販路開拓を開始する予定である。

#### ■ 現状・課題

➢ 本商品の本格的な販売に向けた販路先の開拓、生産体制の整備等、経営面(特に資金面)での支援が必要となっている。

#### ■ 現在の支援内容

➢ 生産体制の整備(工場の設立)や出口戦略の検討について、今後経営面での支援できる内容について検討中。

## 現在、以下の企業に対し支援を行っています

### 16. 和紙を活用した応援太鼓と楕円のおちょこ (NEW)



#### 企業情報

企業名: 株式会社アサヒ研創

所在地: 郡山市

取得知財: 意匠権 (ホルダー付きコップ)

商標権 (エイダエン, アダエン, ダエン)

支援内容: 販路拡大・用途開発

手作りの木工品 (おちょこ・ヨットのオブジェ、和紙が応援太鼓等) を製造・販売を行っている。

#### 支援概要

##### ■ ビジネスアイデア

➤ 販路拡大支援・用途開発

##### ■ 支援事業概要

➤ 木にこだわった木工品 (家具・小物等) の製造を行っており、企業・個人消費者向けに幅広く販売を行っている。

##### ■ 現状・課題

➤ 既存商品等を活用した新たな販路開拓先が必要となっている。

##### ■ 現在の支援内容

➤ 和紙を活用した応援太鼓を、福島県内を拠点とするプロスポーツチームでの応援グッズとして活用を検討。商品化について現在交渉中。

➤ ・楕円のおちょこシリーズは、県外及びインバウンド向け販路開拓を検討。

## 現在、以下の企業に対し支援を行っています

### 17. エゴマ選別機(NEW)

Undisclosed

#### 企業情報

企業名: 日ノ出工機株式会社

所在地: 郡山市

取得知財: なし

支援内容: 知財取得・販路開拓支援

日ノ出工機株式会社は、各種精密機器の部品製造や組立加工を行っており、小ロットでの提供も可能としている。

#### 支援概要

##### ■ ビジネスアイデア

➤ 知財取得・販路開拓支援

##### ■ 支援事業概要

➤ 郡山市、テクノポリスと連携し、エゴマ収穫時に含まれる不純物(ゴミ・埃など)を自動的に除去できる器械を開発した(現在は試作品の開発段階であり、近いうちに製品の完成を目指す)。

##### ■ 現状・課題

➤ 今後、本格的に製品の販売に向けた販路先の開拓を行っていく。

##### ■ 現在の支援内容

➤ 発明協会と連携して、知財の取得可否(意匠権)について検討を現在実施中。

➤ 製品完成後の販売に向けて、販路先の開拓、エゴマを活用した新たな商品開発等の支援を行う予定。

## 現在、以下の企業に対し支援を行っています

### 18. 畳縁バッグ(JOZAIバッグ) (NEW)



#### 企業情報

企業名: 松浦畳店

所在地: 二本松市

取得知財: 商標権

支援内容: 販路開拓支援

松浦畳店では、一般の縁付畳のほかに、琉球畳、フロー一畳、モダン乱敷き畳を取り扱っているが、畳の縁を活用した畳縁バッグを製作・販売している。

#### 支援概要

##### ■ ビジネスアイデア

- 販路開拓支援

##### ■ 支援事業概要

- 松浦畳店四代目夫婦が通常業務の隙間時間に畳の縁を活用したバッグを製作。来店する近辺のお客様へ販売していたが、本格的に商品として取り扱い販売していく。

##### ■ 現状・課題

- 今後、本格的に製品の販売に向けた販路先の開拓を行っていく。

##### ■ 現在の支援内容

- 発明協会と連携して、知財の取得可否(意匠権)について検討を現在実施中。
- 製品の販売に向けて、国内外の販路先の開拓支援を行う予定。また、製品の生産体制構築支援も検討。

# 現在、以下の企業に対し支援を行っています

## 19. かつらクリップと受精卵保存容器 (NEW)



### 企業情報

企業名: 株式会社ナガヨシ

所在地: 石川郡石川町

取得知財:

支援内容: 販路開拓支援・販売体制構築支援

株式会社ナガヨシは、各種金型・木型を製造・販売している。

### 支援概要

#### ■ ビジネスアイデア

- 販路開拓支援・販売体制構築支援

#### ■ 支援事業概要

- 株式会社ナガヨシは世界初のかつら用樹脂クリップを製作。現在かつらメーカー4社へ提供・販売しているが、かつら用以外の使用用途を模索している。
- 受精卵保存容器を乾クリニックと共同で開発。特許は乾氏に帰属するが、不慮の事故により他界。特許は現在ご遺族に帰属しているが、特許の譲渡も視野に入れているとの事。

#### ■ 現状・課題

- 今後、かつらクリップの他使用用途、開発を支援し、製作後に向けた販路先の開拓を行っていく。
- 受精卵保存容器の特許がご遺族に帰属している。

➢ 製品の新たな使用用途を検討。またその後の販売に向けて、販路先の開拓支援を行う予定。

➢ 受精卵保存容器に関しては、特許の帰属先を含めた販売体制構築支援を実施する

## 参考資料3 知財活用状況の分析

# 福島県の特許出願・取得件数の推移は年々増加していますが、全国に占める出願・登録件数は約0.1%に留まっています

## 福島県の特許における取組状況

再掲

### 福島県の特許出願・登録状況

2010年から徐々に特許出願件数は増加傾向にあるが、特許登録件数は若干の低下傾向にある。



(出所)特許行政年次報告書2019年版、2018年版、2015年版、2012年版

### 全国の特許出願・登録件数の比較

全国と比較し、2018年における福島県の特許権出願件数、登録件数は約0.1%弱である。

	特許出願件数	特許登録件数
福島県	228件	130件
全国	253,630件	152,440件
全国に占める福島県の割合	0.09%	0.09%

#### 特許出願件数ランキング

順位	都道府県	件数	割合
1	東京	127,577	50.30%
2	大阪	31,354	12.36%
3	愛知	29,333	11.57%
4	神奈川	13,575	5.35%
5	京都	10,529	4.15%
⋮			
35	福島	228	0.09%

#### 特許登録件数ランキング

順位	都道府県	件数	割合
1	東京	77,208	50.65%
2	愛知	17,705	11.61%
3	大阪	17,076	11.20%
4	神奈川	9,739	6.39%
5	京都	5,353	3.51%
⋮			
33	福島	130	0.09%

(出所)特許行政年次報告書2019年版

- 知財を活用した地方創生・新規事業支援がより一層必要とされる
- よりの確な施策を打っていくためには、県内地域別に産業構成や出願状況等が違うはずで、もう少し細かな分析が必要



# 新たな知財分析の取組みとして、知財の取得・活用情報を分析し可視化することで、県内企業の知財活用状況とその実態を客観的に把握します

## 背景と目的

### 背景

知財活用に関する従来の調査・分析は、アンケート分析、特許データのみでのクロス集計、テーマ別の定性情報調査が主となっており、現状次のような課題があると考えられる。

- 全国規模や都道府県単位での分析結果のみとなっている
- 規模や環境の差により中小企業と大企業間の知財取得・活用実態などを比較することが困難
- 知財を取得し活用したことによる、事業の業績変化等についての実態を把握することが困難

### 目的

- 福島県内における知財取得・活用状況等の実態・現状を明らかにする
- 地域別の産業の特徴や企業の特許取得状況について定量的に分析し状況を視覚化する
- 知財活動の状況と知財活用有無が業績に与える影響を明らかにする
- 当該分析結果を基に、今後の本事業での活用、また将来的な知財活用支援事業等での活用を目的とし取りまとめる

# 【母集団データの属性】 データソース

## 企業データと特許情報のDBを結合させて分析を行った

### 今回の分析に使用したデータについて

再掲

データソース	企業データ	✓ 帝国データバンク社が企業調査し、及び国税庁の法人番号公表サイトより収集した情報を使用
	特許情報	✓ レクシスネクシス社が109か国から収集した1億1500万件超の特許情報を使用

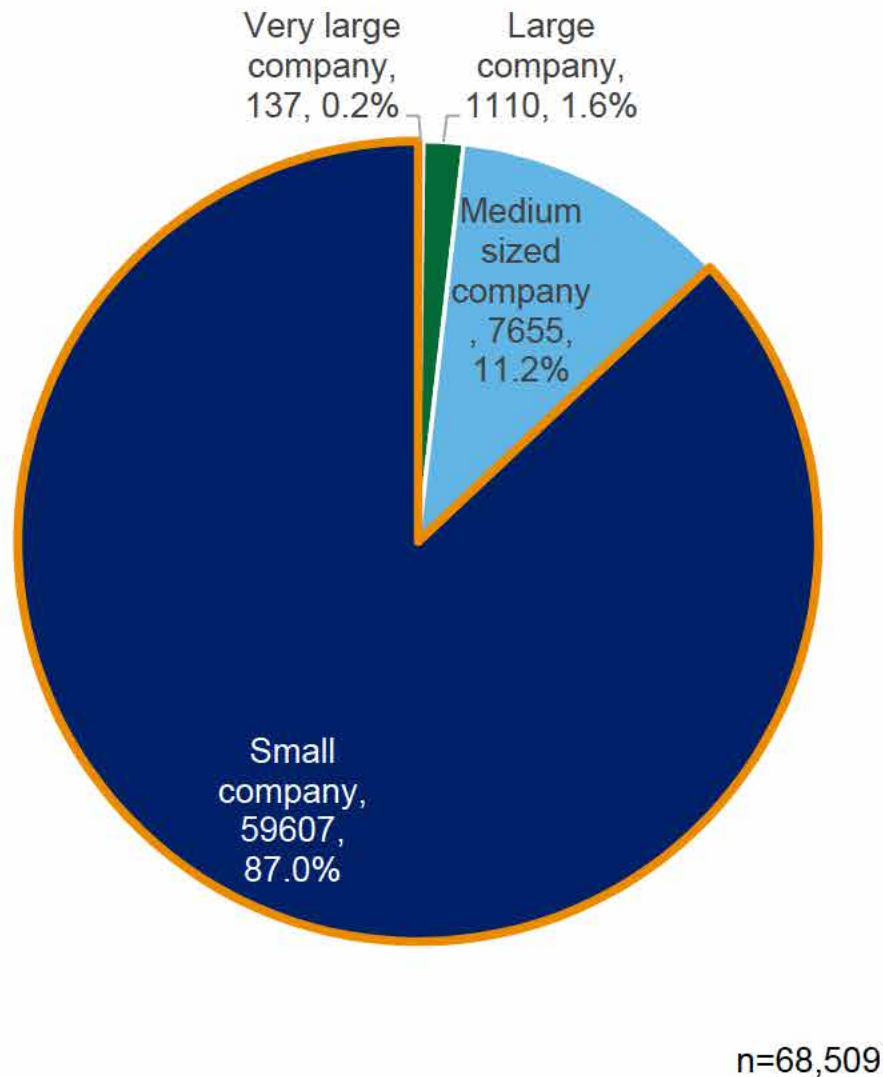
ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供の世界3億社以上の企業情報を収録するデータベース(Orbis)および企業情報と特許情報を結合させたデータベース(Orbis Intellectual Property)を使用。  
ビューロー・ヴァン・ダイク社は全世界160社超の信用調査会社と提携しデータベースを作成している。

		これまで	今回
データの特徴	名寄せの実施	✓ 統計や情報ごとに、データベースがバラバラなため、特許データと企業情報を組み合わせた分析ができない	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 企業情報と特許情報を名寄せして結合させたデータを使用した</li> <li>✓ 英語等、多言語での表記の紐づけや、社名の変更があった場合には過去の社名の紐づけもを行っている</li> </ul>
	地域別	✓ 福島県全体での分析となっており、地域ごとの特性や傾向は不明	✓ 住所データをもとに、地域別の分析を実施

# 【母集団データの属性】 企業規模

全体の85%以上が中小企業にあたるSmall Companyとなっている

## 規模別企業数



再掲

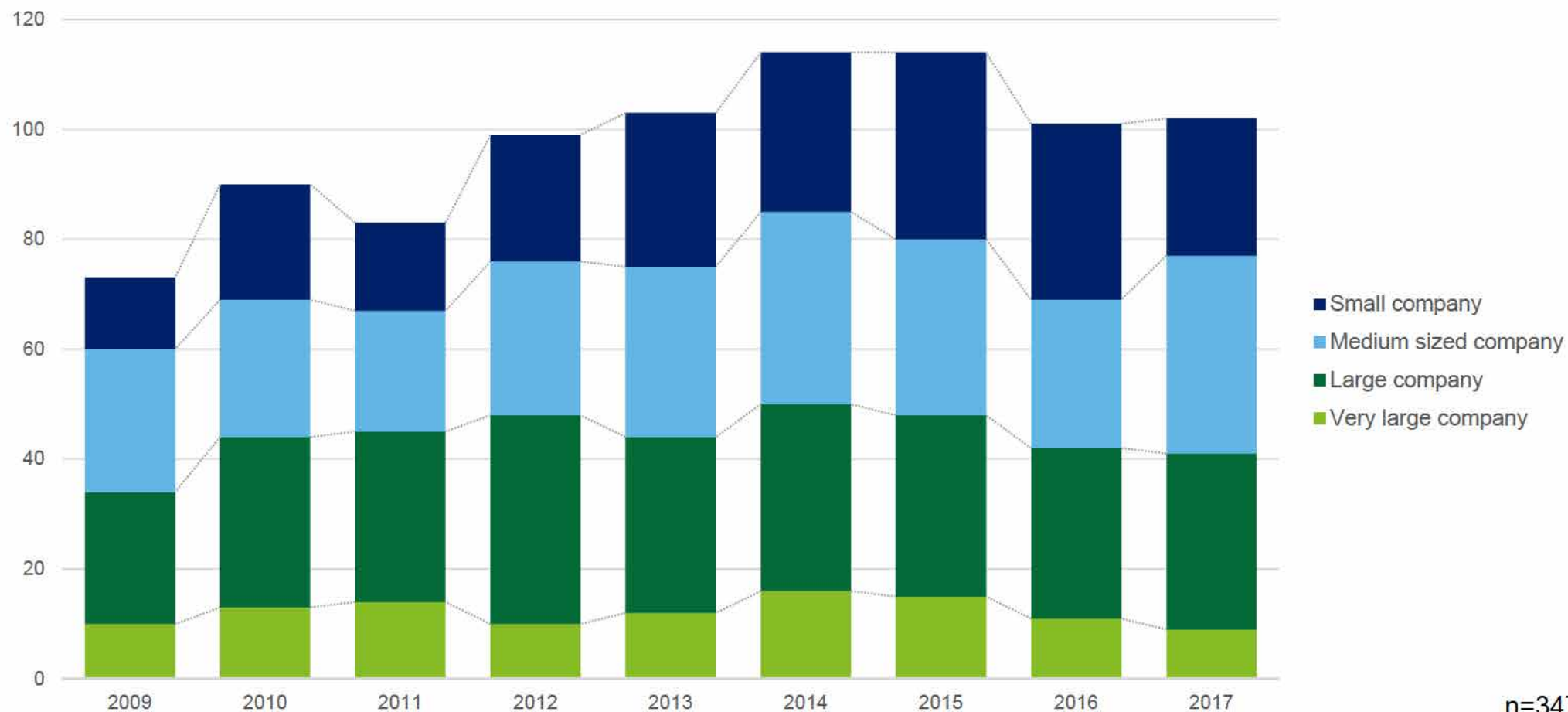
### 企業規模の定義

	small companies	medium sized companies	large companies	very large companies
売上高	1.3億	13億	130億	
総資産	2.6億	26億	260億	
【参考】 資本金	←--- 製造業・その他 ---→ 3億 ←--- 卸売業 ---→ 1億 ← 小売業 サービス業 → 5千万			
従業員数	15人	150人	1,000人	
	←--- 製造業・その他 ---→ 300人 ← 卸売業 サービス業 → 100人 ← 小売業 → 50人			

↔ 中小企業基本法の定義による中小企業者の定義

出願した企業数はSmall / Medium Sized Companyで2009年頃から2017年頃まで増加傾向にあった。

### 出願した企業の推移

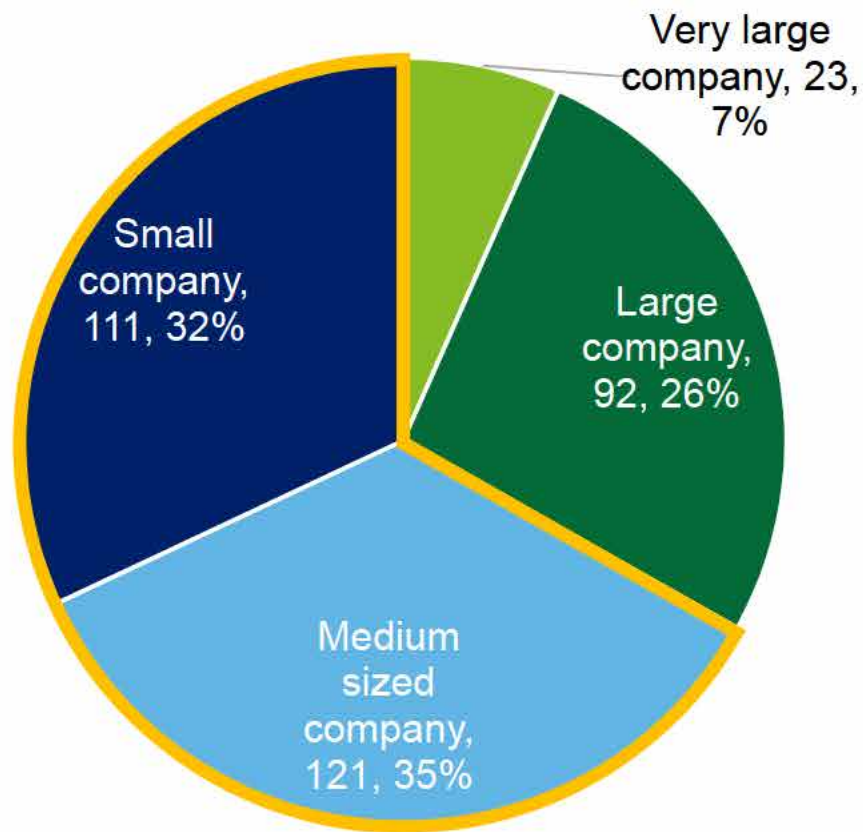


n=347

集計対象: 2009~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業  
集計方法: 各年において1件以上の特許出願を行った企業数を企業規模別にカウント

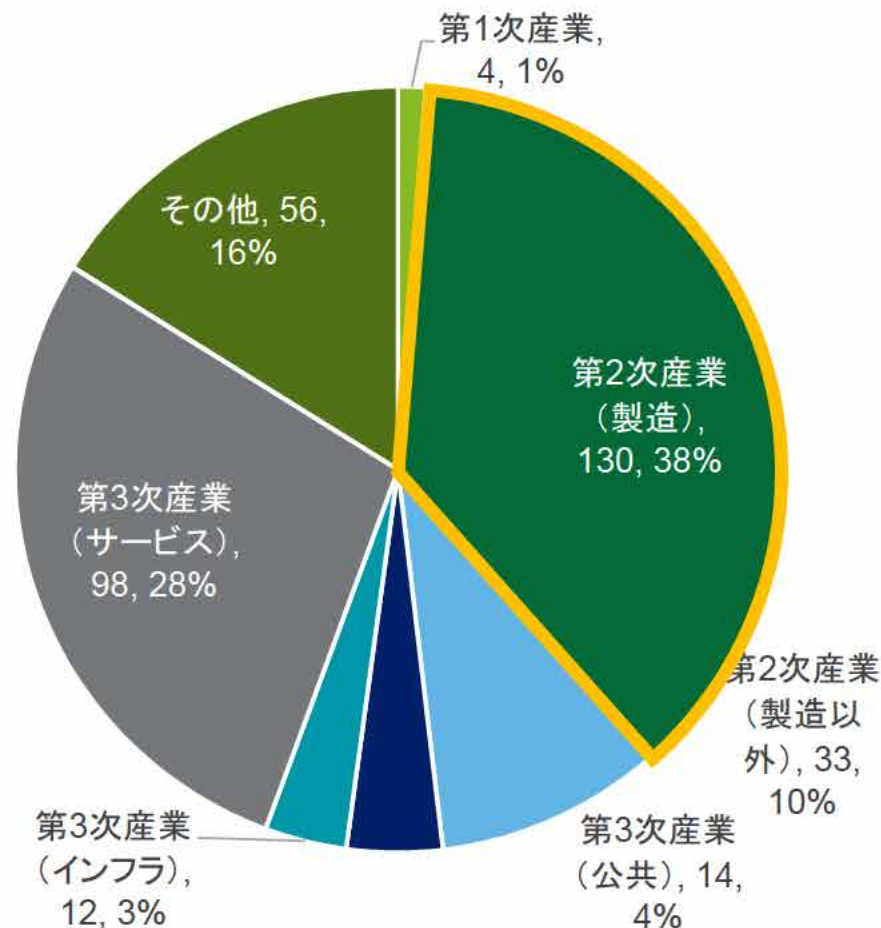
福島県内で2009~2017年に特許を出願した企業は347社あり、約70%がSmall / Medium Sized Companyであった。また、業種は製造業が最も多かった。

企業規模別特許出願企業数



集計対象: 2009~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業  
集計方法: 企業規模別に企業数をカウント

業種別特許出願企業数

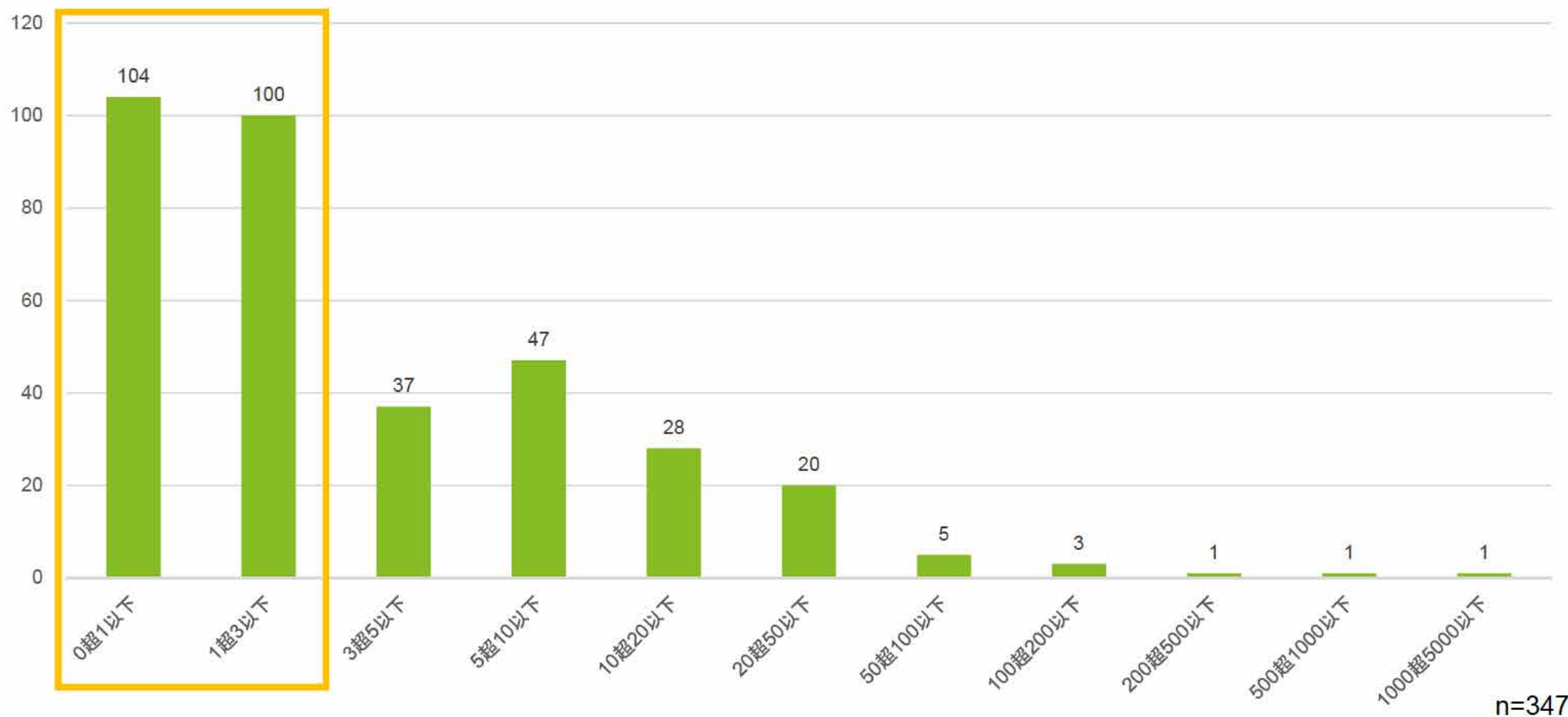


集計対象: 2009~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業  
集計方法: 業種別に企業数をカウント

n=347

Small / Medium Sized Companyは1~3件出願している企業が多く、1,000件超の出願をしている企業は1社となっている。

### 2009~2017年の特許出願数の分布

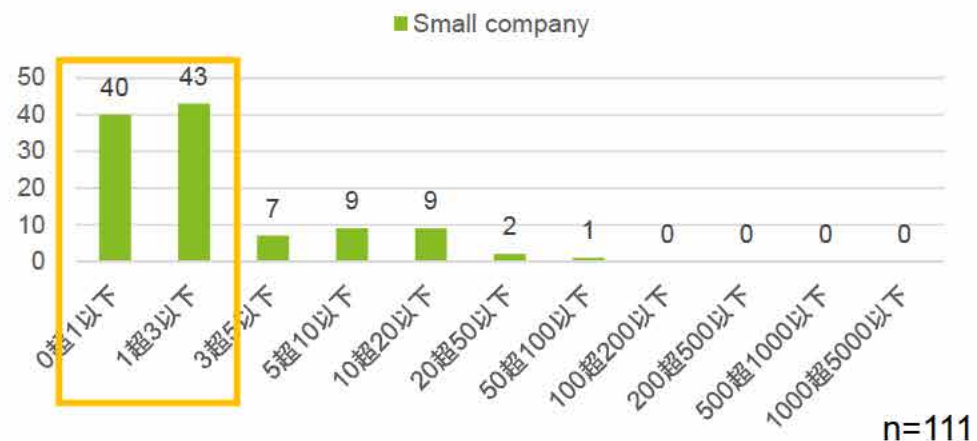
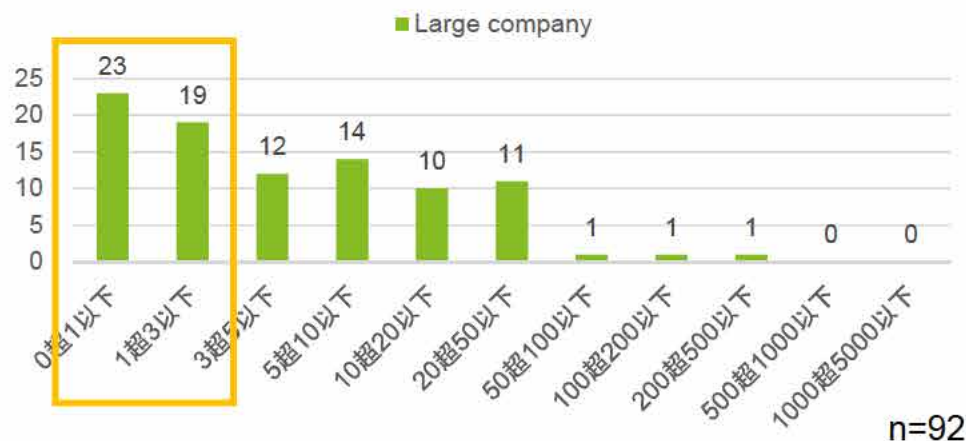
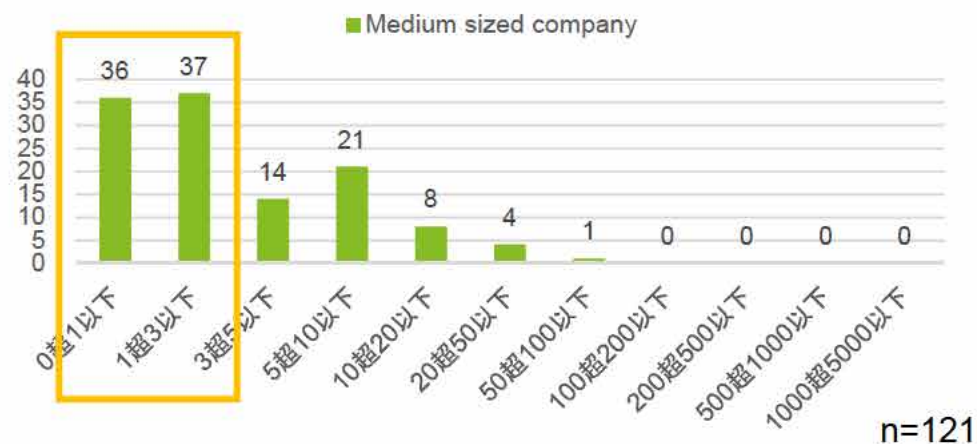
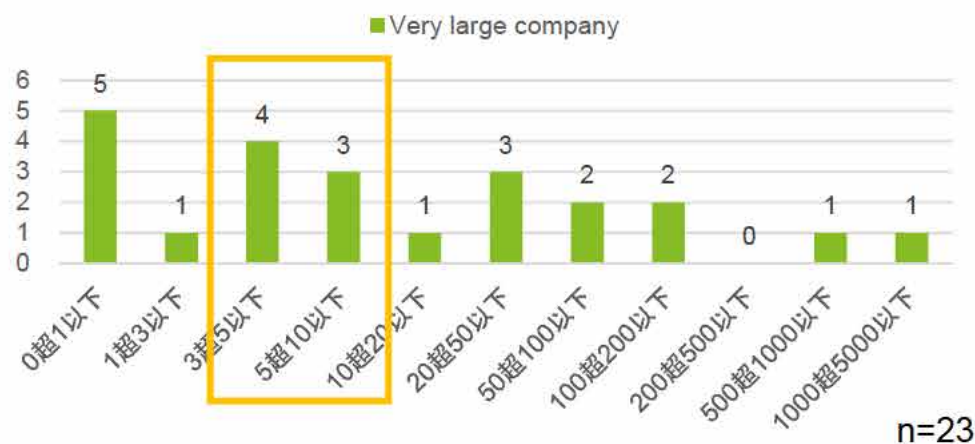


集計対象: 2009~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業

集計方法: 各企業の2009~2017年における累計特許出願数について各レンジの企業数をカウント

# Small / Medium Sized / Large Companyは1~3件出願している企業が多く、Very Large Companyは5~10件出願している企業が多くなっている。

## 2009~2017年の特許出願数の分布

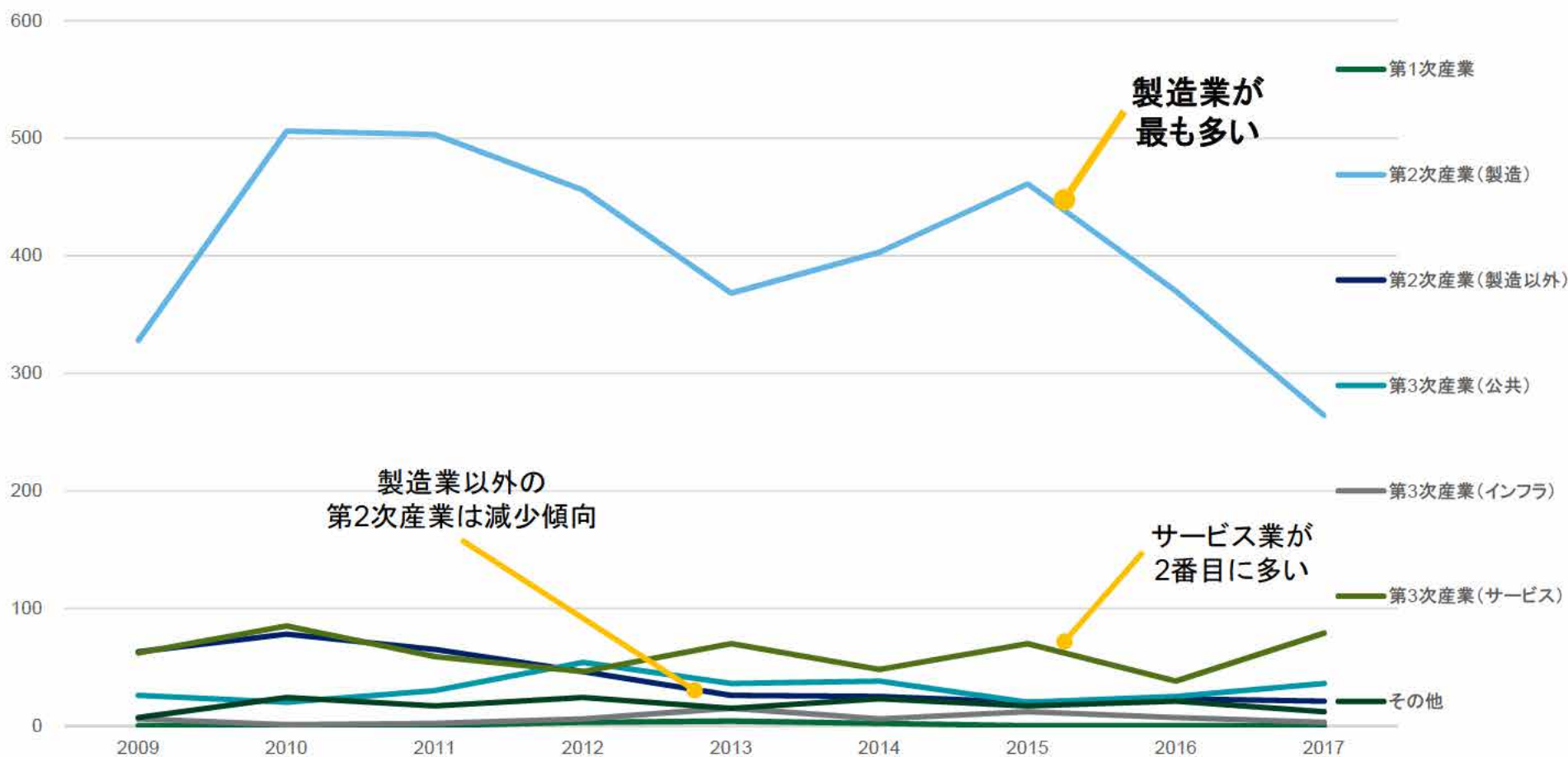


集計対象: 2009~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業

集計方法: 各企業の2009~2017年における累計特許出願数について企業規模別に各レンジの企業数をカウント

# 2009~2017年における特許出願数は製造業が最も多くなっている

## 業種(大分類)別特許出願数の推移



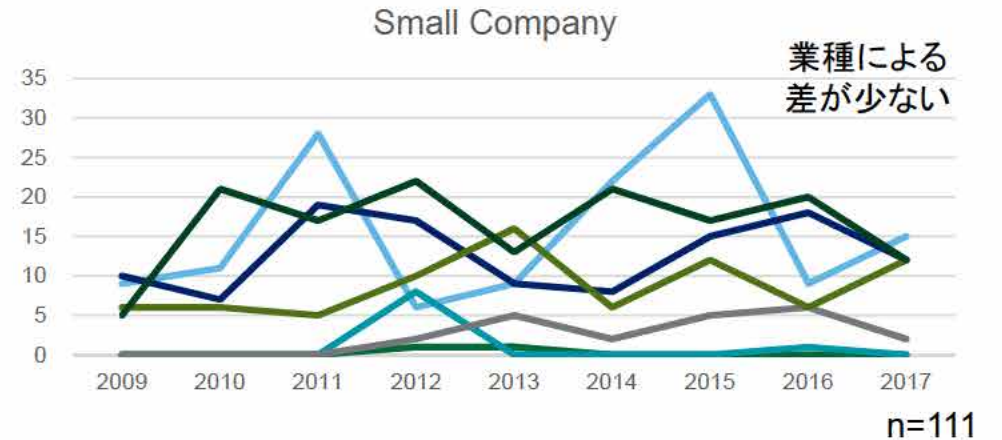
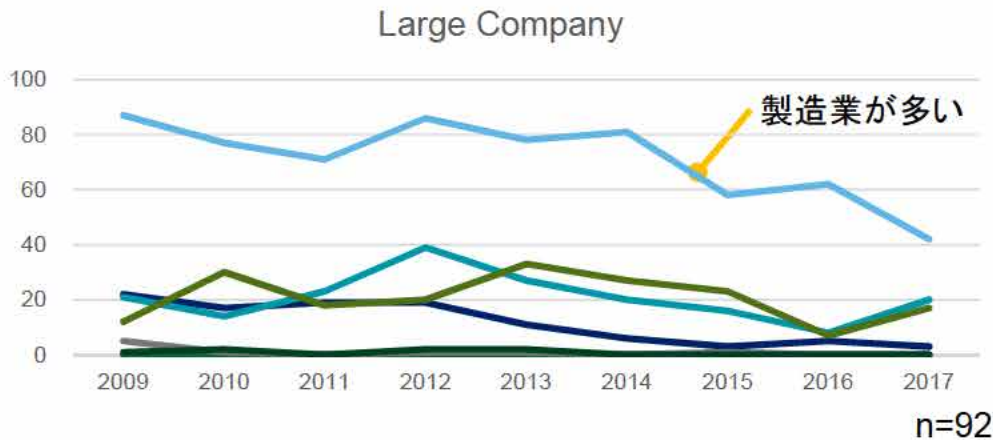
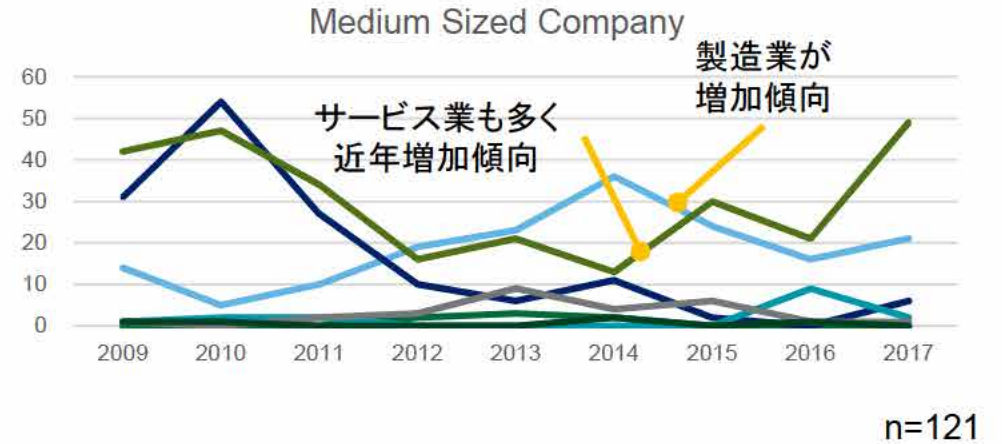
集計対象: 2009~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業

集計方法: 各年に1件以上の特許出願を行った企業数を年毎・業種(大分類)別にカウント



# 企業規模別にみると、VL/Lでは製造業が多いものの、M/Sではその他の業種でも特許が出願されていることがわかる

## 企業規模別 業種(大分類)別特許出願数の推移

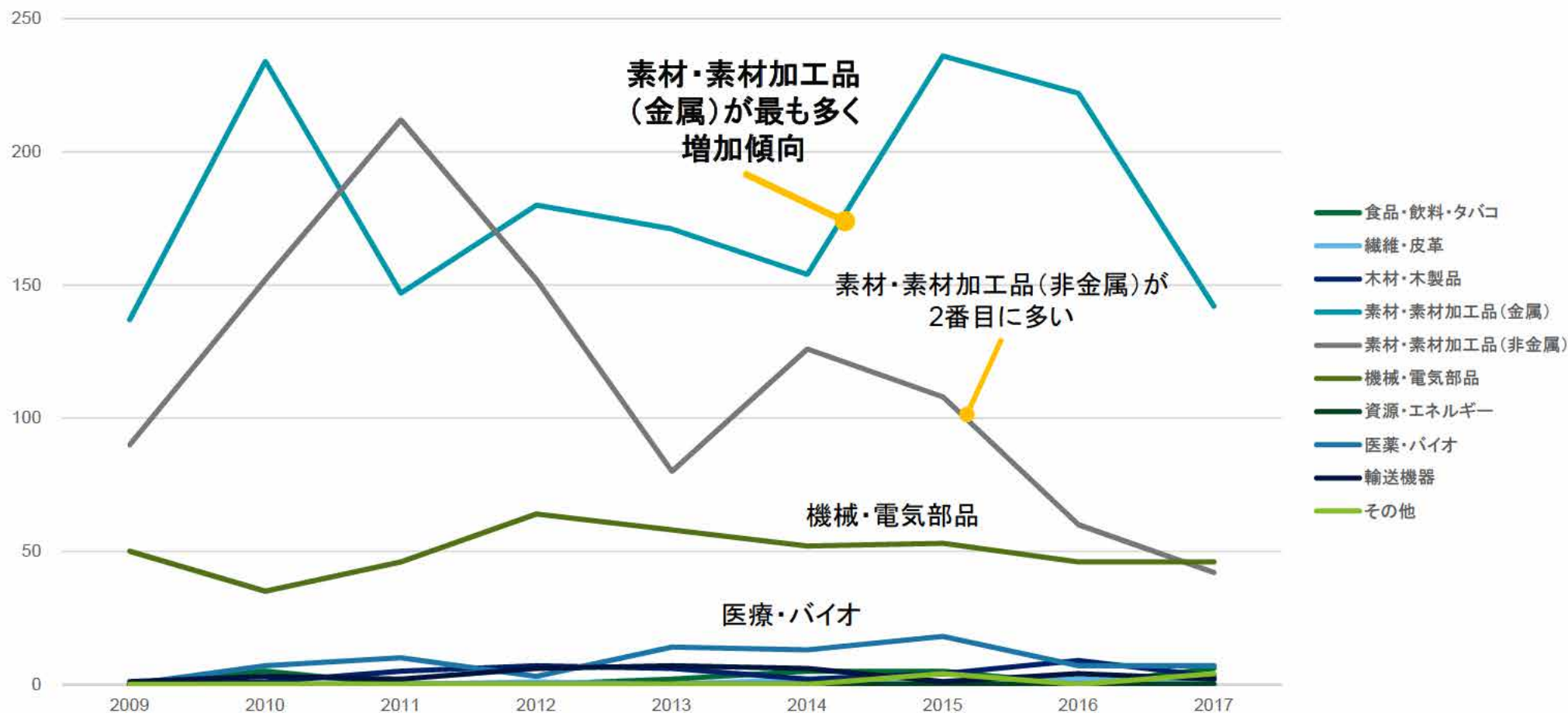


集計対象: 2009~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業

集計方法: 各年に1件以上の特許出願を行った企業数を企業規模別に年毎・業種(大分類)別にカウント

# 特許出願数の最も多い製造業の中では、素材・素材加工品(金属／非金属)が多く、次に機械・電気部品、医療・バイオと続いている

## 製造業の中分類別特許出願数の推移

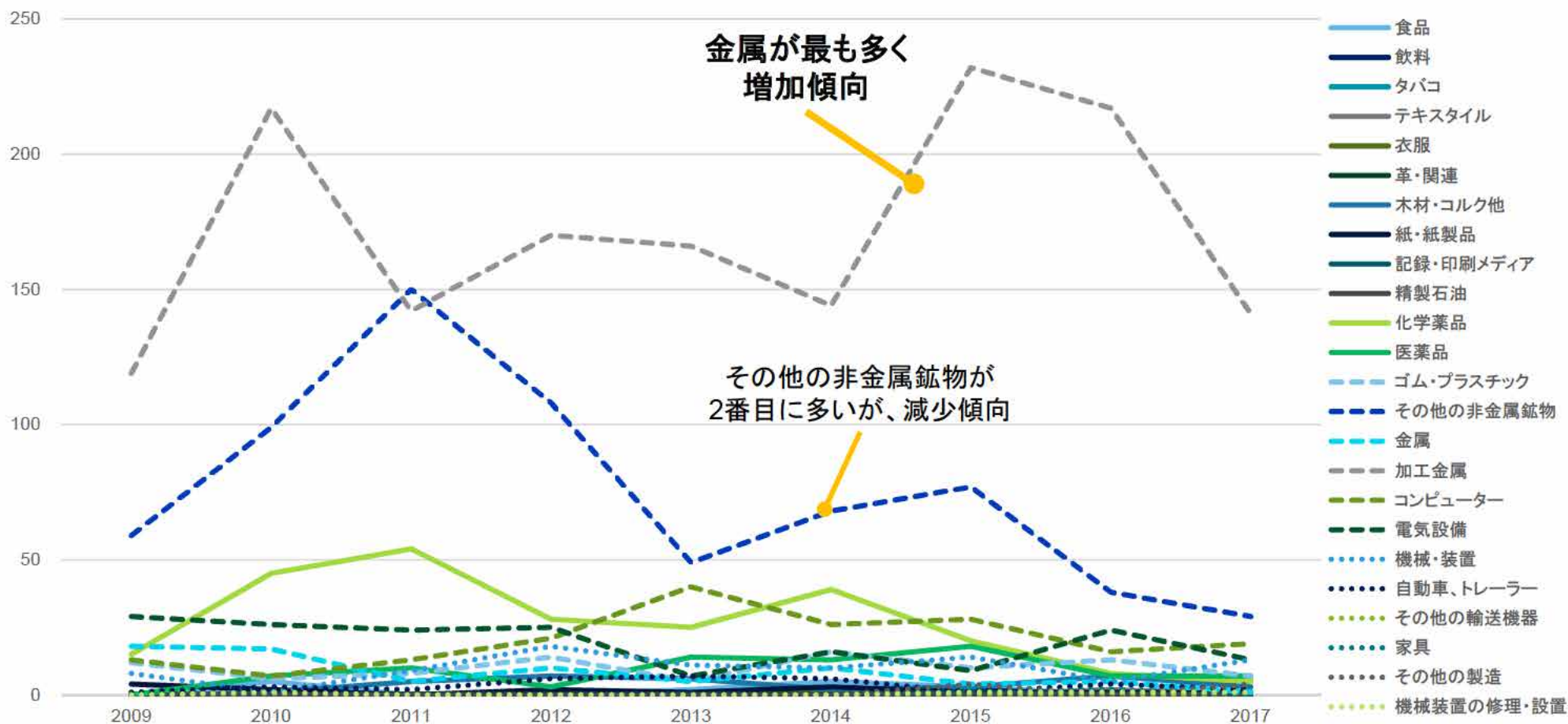


集計対象: 2009~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業

集計方法: 各年に1件以上の特許出願を行った企業数を年毎・業種(中分類)別にカウント

# 素材・素材加工品の中でも特に、加工金属、その他の非金属鉱物の特許出願が多い

## 製造業の小分類別特許出願数の推移



集計対象: 2009~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業

集計方法: 各年に1件以上の特許出願を行った企業数を年毎・業種(小分類)別にカウント

# 県内の地場の企業の特許の状況を明らかにするため、大企業等の資本が入っている企業を除外して分析する

## 業種データを使った分析に向けたクレンジングについて

### 2009~2017年の 特許出願あり企業の特徴


- 2009-2017年の累計特許出願数は大半の企業で50件以下
  - VL以外の企業規模の最頻値は1~3件
  - M/Sでは8割以上の企業が10件以下
- 全体の特許出願数は製造業で多いが、企業規模によって特許出願数の業種の分布が異なる
  - VL/Lでは、製造業が多い
  - M/Sでは製造業以外にも多い

### 本分析で明らかにしたいこと

- 県内の地場の企業の状況
  - 福島県の企業の大半となる中堅~中小企業(L/M/S)の動向を知りたい
  - 大企業の資本が入った企業はできる限り除外したい
- 知財活用が業績に与える影響
  - 特許の出願などの知財活用の有無が業績・経営状況にどのような影響を与えるか可視化したい

### 分析を行うにあたっての制約

- サンプル数の制約
  - 業種ごとに特性が異なるが、特許出願あり企業が500件未満と総数が少ないため、属性を詳細に分類するとサンプル数が少なくなってしまう
  - 一方で特許出願なし企業は6万件以上ある
- データの有無の制約
  - 分析対象となる企業がL/M/Sが中心となるため、非上場企業が多く、業績データがない企業も多い

- 
- 明らかに大企業等の資本が入っている企業を除いて分析を行う
  - 特許出願あり企業のサンプル数を確保するため、2009~2017年に1件以上特許を出願した企業を対象とする
  - 全ての企業規模・業種毎に分析をするにはサンプル数が少ないため、特許と関わりが大きい属性である製造業・企業規模L/Mに絞り込んで分析を行う
  - 特許出願の有無による業績・経営状況を可視化するため、コントロール群(特許出願なし)として、『2009-2017年の特許出願なし』『業種データあり』『業績データあり(1項目以上)』を比較対象とする

# 独立度が不明な企業が多いが、明らかに独立していない企業を除くため、独立度Dと現時点で存在しない企業(-)を除外して以降分析を実施

## BvDの独立度指標について

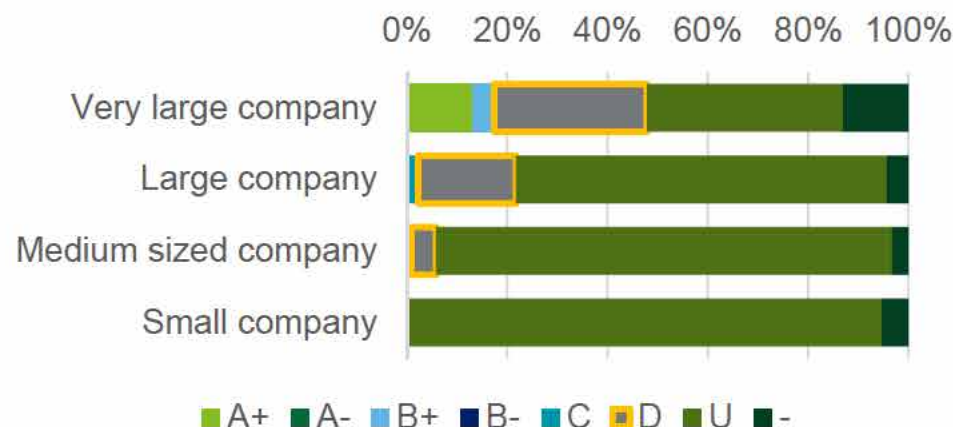
本分析に使用しているデータを提供しているビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社の『企業独立度指標』を用いて、外部の企業の資本が多く入った企業を除外した

### 【企業独立度指標】

A	(直接所有、総合所有を問わず)所有率が25%を超える単独の株主が記録されていない企業
B	(直接所有、総合所有を問わず)50%を超える単独株主が記録されていないが、単独または合計で25%を超える所有者が存在する企業
C	単独の株主が50%を超える総合所有比率を所有する企業
D	単独の株主が50%を超える直接所有比率を所有する企業
U	A、B、C、D のどれにも属さない企業(不明)
-	現時点で存在しない企業

大企業等の資本が入っている企業と判断し除外

### 2009~2017特許出願あり企業の企業規模別独立度



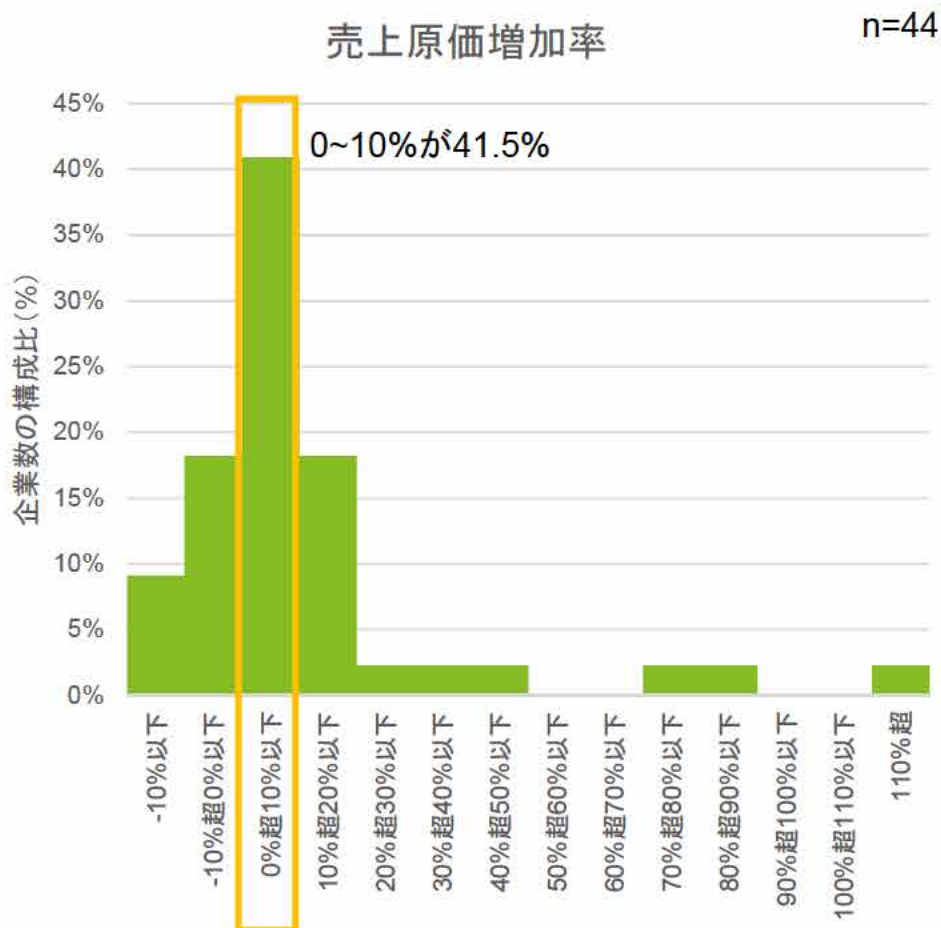
- M/Sは非上場企業などが多いため、データが少なく、独立度不明な企業が多い
- 福島県の中小企業を中心に分析したいため、独立度が低い企業(D)は除外する

ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供の世界3億社以上の企業情報を収録するデータベース(Orbis)および企業情報と特許情報を結合させたデータベース(Orbis Intellectual Property)を使用。

ビューロー・ヴァン・ダイク社は全世界160社超の信用調査会社と提携しデータベースを作成している。

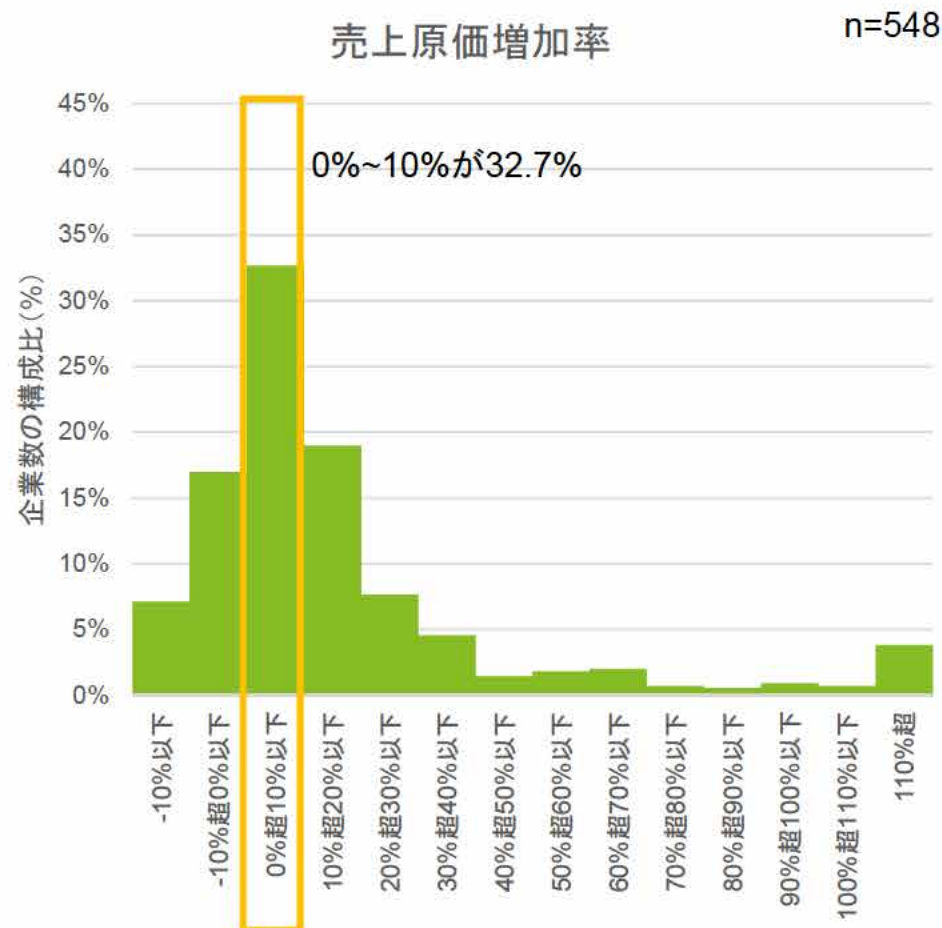
# 特許出願企業の方が、売上原価増加率がプラスになる傾向にある

## 特許出願有 (2011~2017年)



集計対象: 2011~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業のうち、独立度がA~C・Uの企業  
 集計方法: 各企業の2011~2017年における売上原価増加率((当期売上原価-前期売上原価)/前期売上原価[%])の平均について各レンジの企業数をカウント

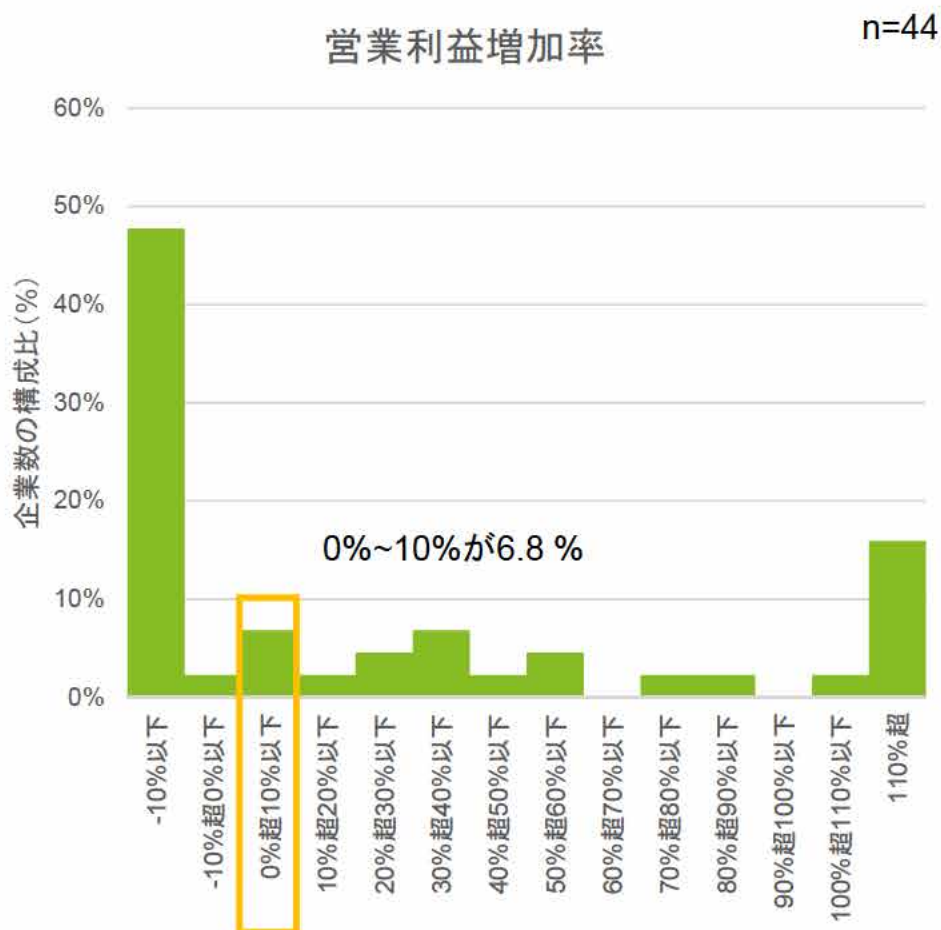
## 特許出願なし



集計対象: 2011~2017年で特許出願をしていない企業のうち、業種及び業績(1項目以上)のデータがあり独立度がA~C・Uの企業  
 集計方法: 各企業の2011~2017年における売上原価増加率((当期売上原価-前期売上原価)/前期売上原価[%])の平均について各レンジの企業数をカウント

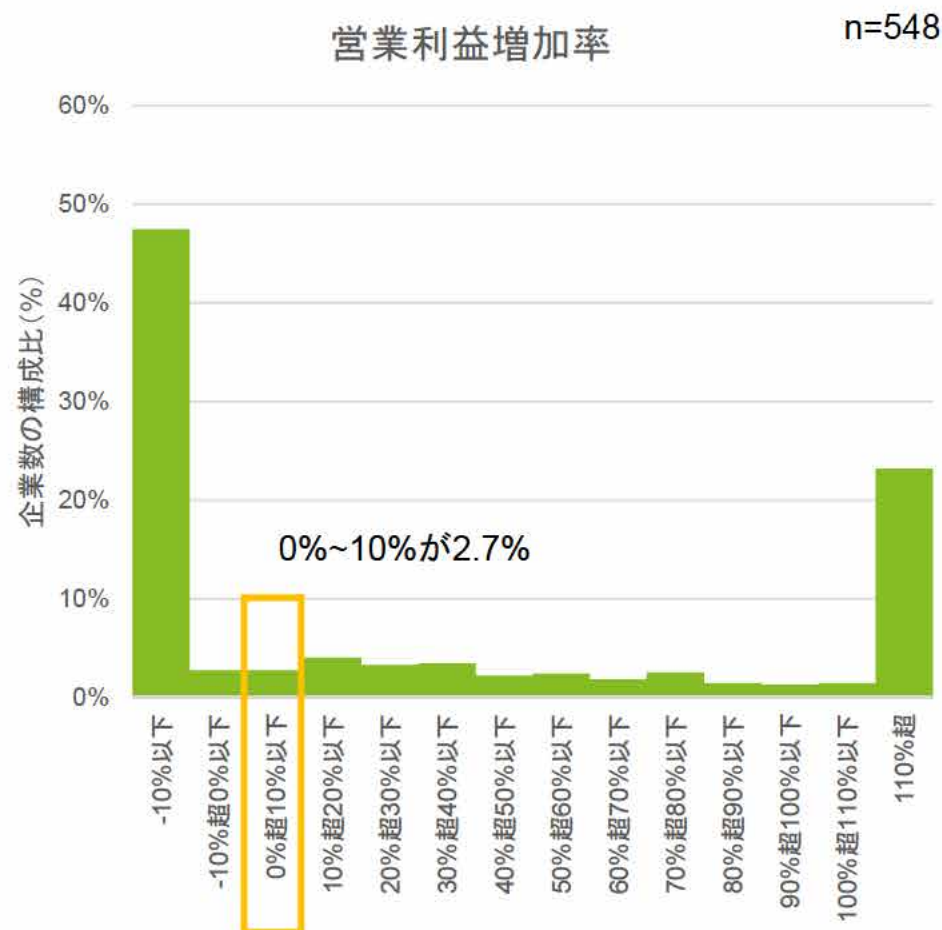
# 特許を出願している企業は、営業利益増加率が若干高くなる傾向がある

## 特許出願有(2011~2017年)



集計対象: 2011~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業のうち、独立度がA~C・Uの企業  
 集計方法: 各企業の2011~2017年における営業利益増加率((当期営業利益-前期営業利益)/前期営業利益[%])の平均について各レンジの企業数をカウント

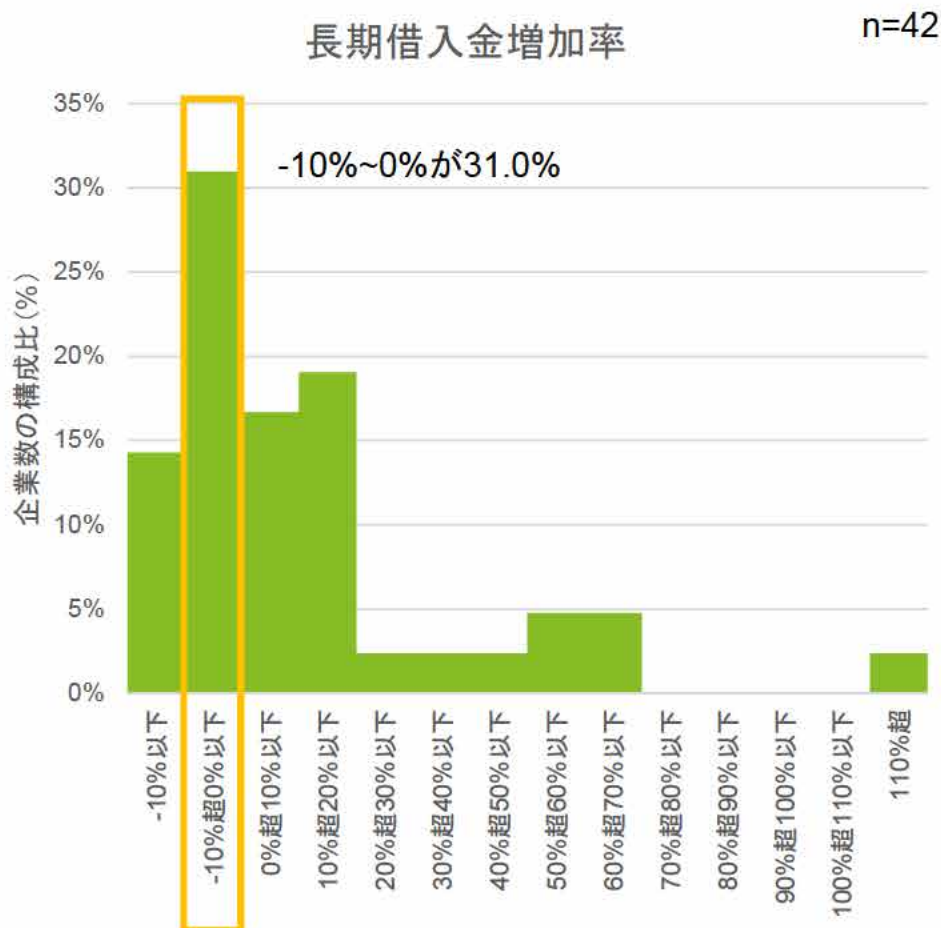
## 特許出願なし



集計対象: 2011~2017年で特許出願をしていない企業のうち、業種及び業績(1項目以上)のデータがあり独立度がA~C・Uの企業  
 集計方法: 各企業の2011~2017年における営業利益増加率((当期営業利益-前期営業利益)/前期営業利益[%])の平均について各レンジの企業数をカウント

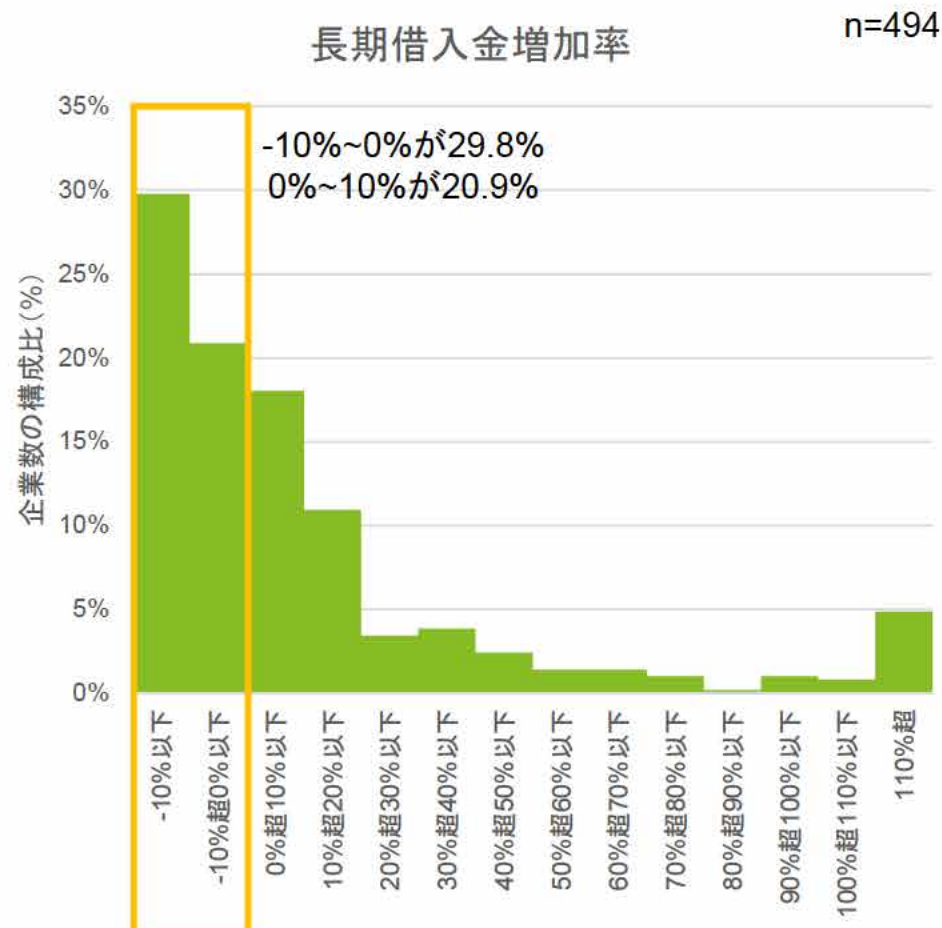
# 特許を出願している企業は、長期借入金増加率が若干高い傾向にある

## 特許出願有 (2011~2017年)



集計対象: 2011~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業のうち、独立度がA~C・Uの企業  
 集計方法: 各企業の2011~2017年における長期借入金増加率 ((当期長期借入金-前期長期借入金)/前期長期借入金[%])の平均について各レンジの企業数をカウント

## 特許出願なし

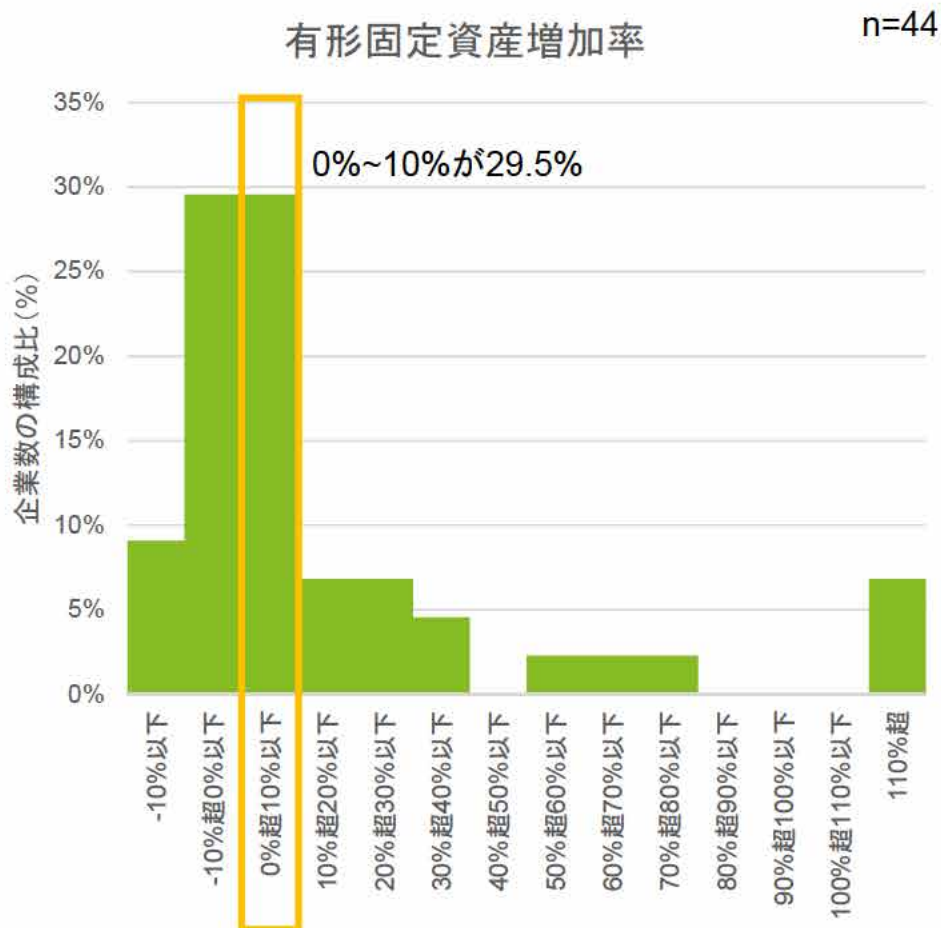


集計対象: 2011~2017年で特許出願をしていない企業のうち、業種及び業績(1項目以上)のデータがあり独立度がA~C・Uの企業  
 集計方法: 各企業の2011~2017年における長期借入金増加率 ((当期長期借入金-前期長期借入金)/前期長期借入金[%])の平均について各レンジの企業数をカウント



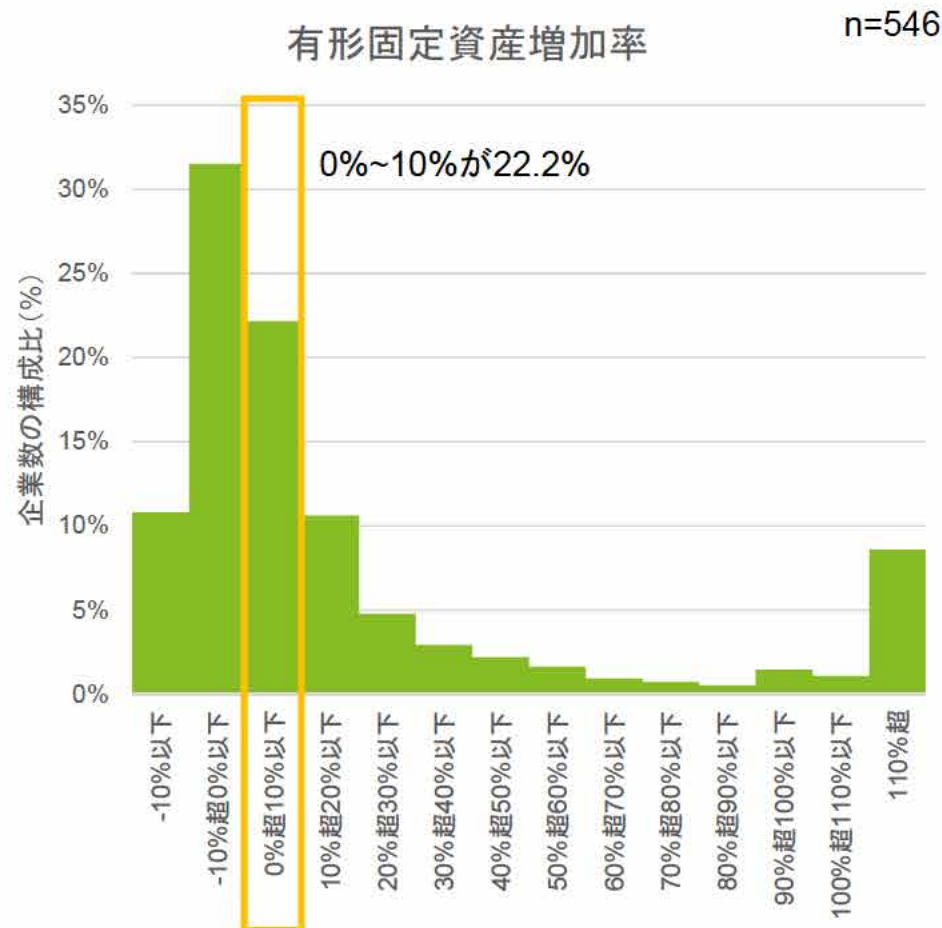
# 特許を出願している企業は、有形固定資産増加率においてもプラスになる傾向がみられる

## 特許出願有 (2011~2017年)



集計対象: 2011~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業のうち、独立度がA~C・Uの企業  
 集計方法: 各企業の2011~2017年における有形固定資産増加率 ((当期有形固定資産 - 前期有形固定資産) / 前期有形固定資産 [%]) の平均について各レンジの企業数をカウント

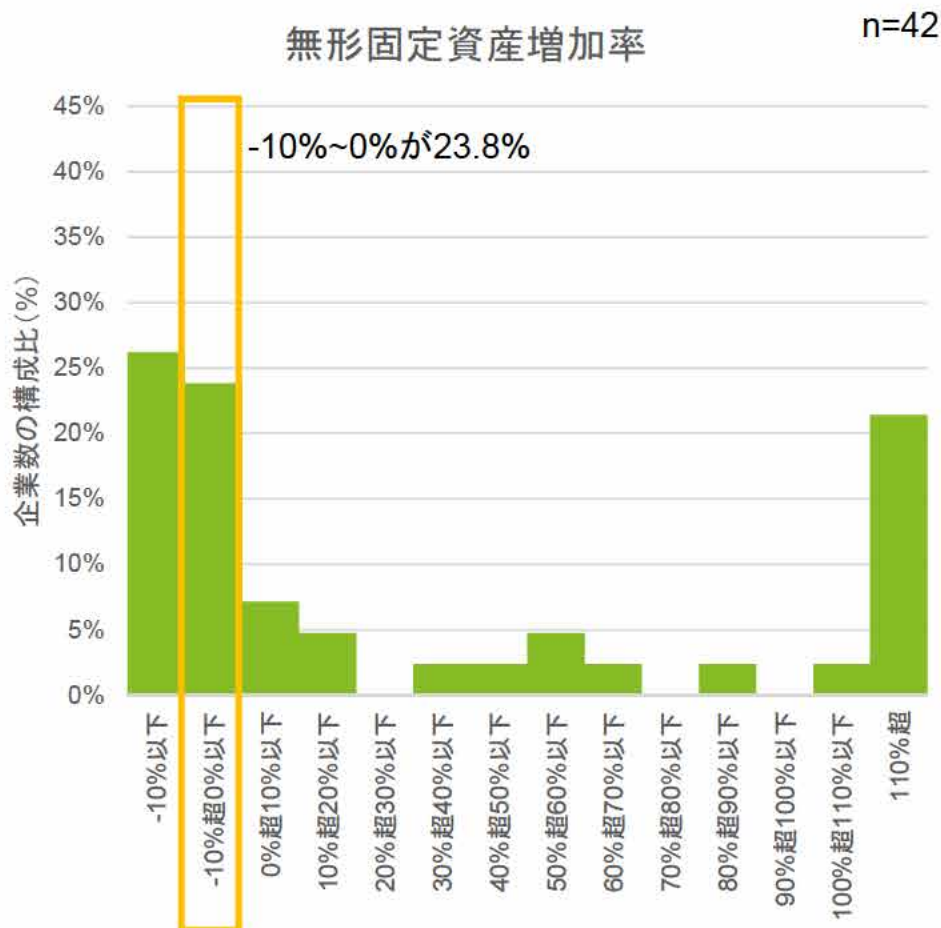
## 特許出願なし



集計対象: 2011~2017年で特許出願をしていない企業のうち、業種及び業績(1項目以上)のデータがあり独立度がA~C・Uの企業  
 集計方法: 各企業の2011~2017年における有形固定資産増加率 ((当期有形固定資産 - 前期有形固定資産) / 前期有形固定資産 [%]) の平均について各レンジの企業数をカウント

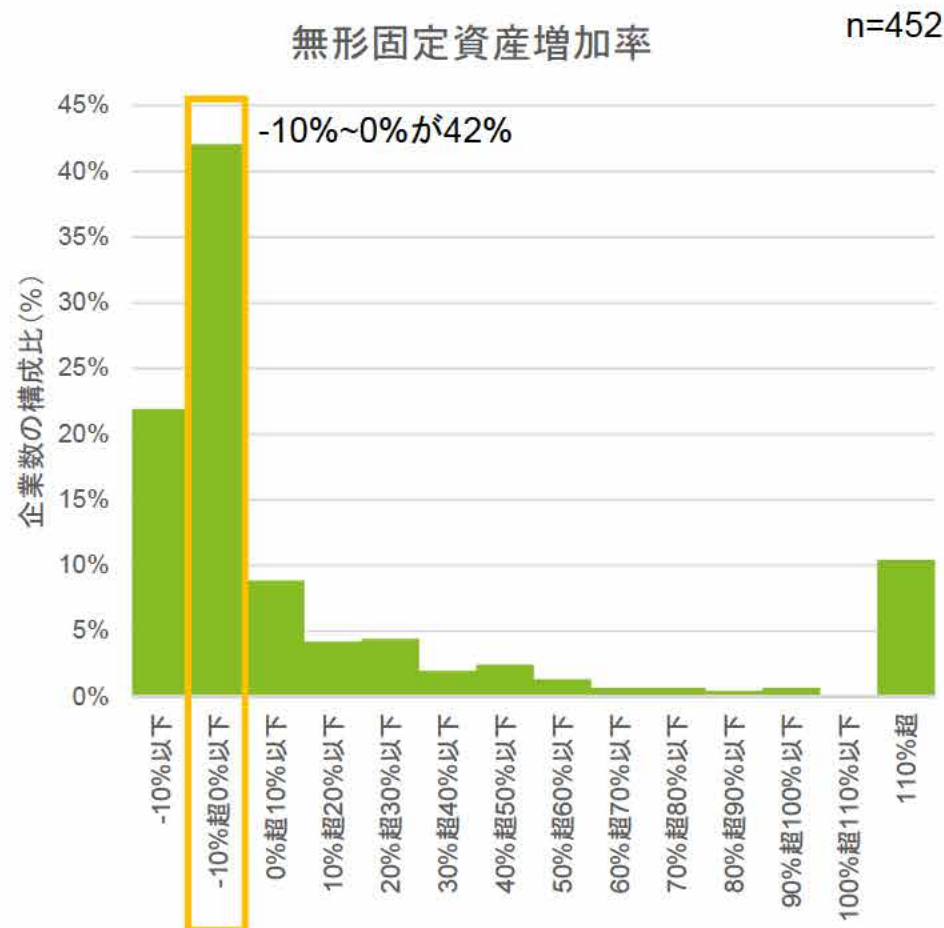
# 特許を出願している企業の方が、無形固定資産増加率が下がった企業が少ない傾向にある。特許技術の資産価値が影響しているものと考えられる

## 特許出願有 (2011~2017年)



集計対象: 2011~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業のうち、独立度がA~C・Uの企業  
 集計方法: 各企業の2011~2017年における無形固定資産増加率 ((当期無形固定資産 - 前期無形固定資産) / 前期無形固定資産 [%]) の平均について各レンジの企業数をカウント

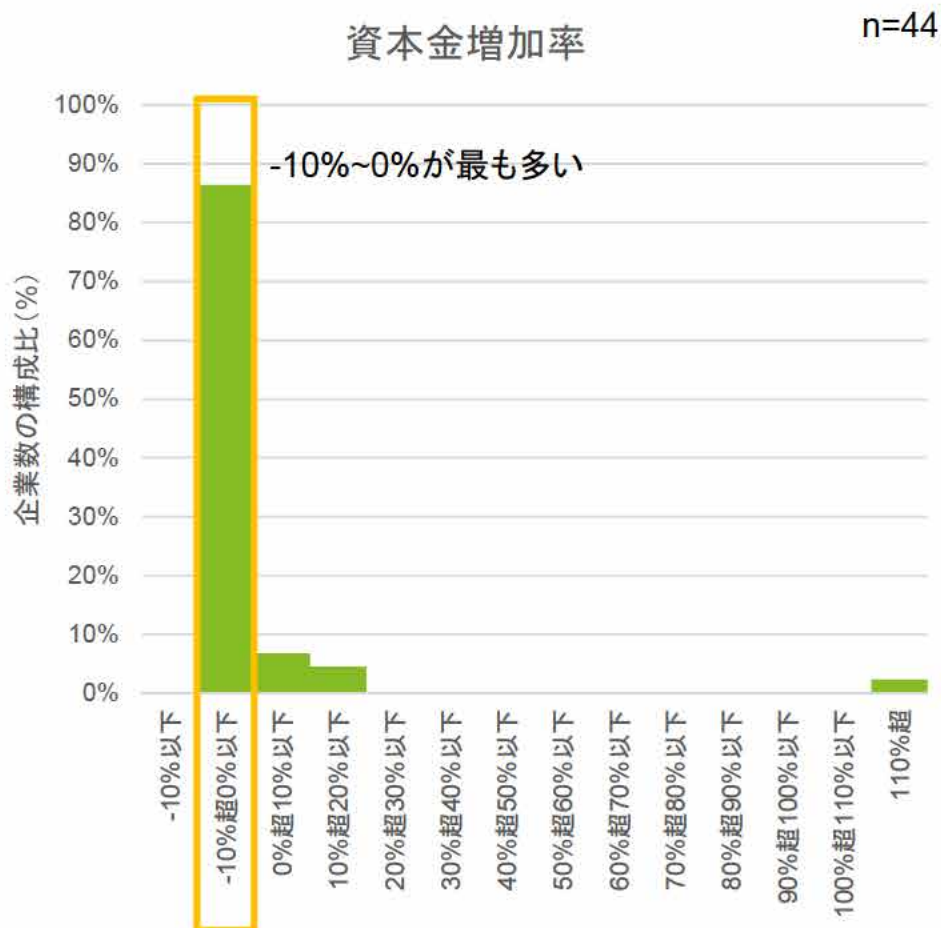
## 特許出願なし



集計対象: 2011~2017年で特許出願をしていない企業のうち、業種及び業績(1項目以上)のデータがあり独立度がA~C・Uの企業  
 集計方法: 各企業の2011~2017年における無形固定資産増加率 ((当期無形固定資産 - 前期無形固定資産) / 前期無形固定資産 [%]) の平均について各レンジの企業数をカウント

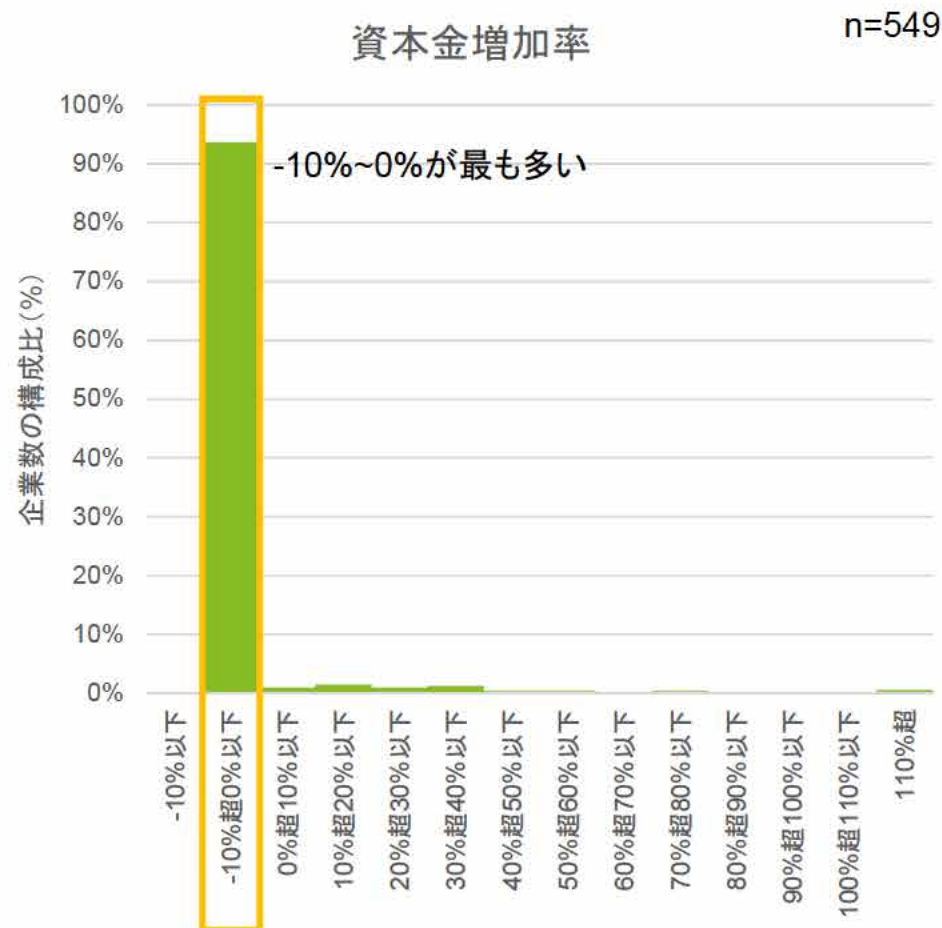
# 資本金増加率においては、大きな変化はみられない

## 特許出願有(2011~2017年)



集計対象: 2011~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業のうち、独立度がA~C・Uの企業  
 集計方法: 各企業の2011~2017年における資本金増加率((当期資本金-前期資本金)/前期資本金[%])の平均について各レンジの企業数をカウント

## 特許出願なし



集計対象: 2011~2017年で特許出願をしていない企業のうち、業種及び業績(1項目以上)のデータがあり独立度がA~C・Uの企業  
 集計方法: 各企業の2011~2017年における資本金増加率((当期資本金-前期資本金)/前期資本金[%])の平均について各レンジの企業数をカウント

## 参考資料4 SROI評価について

# 支援機関においては事業化推進意欲や、知財活用の重要性の認識の向上し、支援企業においては売り上げ増加見込みや知財に対する認識向上の効果がみられた

## アンケート調査結果(部分的な結果)

2月18日時点

支援機関(10団体の結果概要)	
事業化関連	<p>中小企業の事業化推進について理解や意欲のある人材が増加した団体(該当設問2-1)</p> <p><b>8団体</b> 産業サポート白河、白河市、郡山市、中小企業団体中央会、INPIT、田村市、喜多方市、東邦銀行</p>
知財関連	<p>中小企業振興における知財活用の重要性に関する認識が向上した人材が増えた団体(該当設問2-2)</p> <p><b>8団体</b> 産業サポート白河、白河市、郡山市、中小企業団体中央会、INPIT、田村市、喜多方市、東邦銀行</p>
コメント	<p style="text-align: right;">※一部記載</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 次年度以降もBPDを派遣していただくことで市・産サポ等にノウハウの共有を図っていただきたい</li> <li>➢ 派遣事業終了後も是非継続して支援をお願いしたい</li> <li>➢ 知財活用という取り組みをもっと多くの方々に知っていただける事業であると思います。実際に販路拡大や売り上げ増加につながる支援、実績がでるようご尽力いただければありがたいです</li> <li>➢ 相談者に対し具体的な販路を提案いただけることは非常に助かる。本事業については継続して実施いただきたい</li> <li>➢ 県・市・団体・企業とかなり機関が協力する事業です、表面的に終わらず、ビジネスの流れをつくる事業にしていいただければと願います</li> <li>➢ 今後もBPD派遣事業が継続されることを希望し、共に地元企業を支援したい</li> </ul>

支援企業(10企業の結果概要)	
事業化関連	<p>売上増加が見込まれる企業(該当設問2-4)</p> <p><b>5企業</b> (合)WATASI JAPAN、(株)KSM、いかりや商店、マクタアメニティ(株)、情報整備局</p>
知財関連	<p>知財への認識が向上した企業(該当設問2-5)</p> <p><b>6企業</b> (合)WATASI JAPAN、(株)KSM、いかりや商店、マクタアメニティ(株)、情報整備局、アサヒ研創(株)</p> <p>具体的なアクション内容(複数回答)</p> <p>1: 知財関連のセミナーへの社員の受講が増えた <b>2企業</b>                  2: 知財関連のセミナーや研究会を社内で開催した <b>2企業</b>                  4: 知財関連の知識・情報を獲得するために外部のサービスやコンサルティングを利用し始めた <b>3企業</b>                  5その他: 具体的に事業戦略の中で知財を入れることができるようになった <b>1企業</b></p>
コメント	<p>【今後類似事業支援を希望する企業(該当設問5-3)】</p> <p style="text-align: right;">※回答5社うち一部記載</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 具体的な販路が欲しい</li> <li>➢ 弊社の保有する販路以外のコンタクトの円滑化</li> <li>➢ 自治体との間を取り持ってほしい</li> <li>➢ 営業手法を教えてください。パンフレット作製も助言を下さり売り上げ増加が見込まれる</li> </ul>
その他	<p>否定的回答・未記入の企業(3企業:(株)ハート・プラザ、(株)想いを創る、ティエフオー(株)、齋栄織物(株))については、打合せ回数が少なく、派遣効果は見られない、半年では難しいなど回答不可との意見があった</p>

## < 参考 > 調査を実施した全ての支援機関からの回答をSROI値に反映させています

### 暫定SROI値に含まれているアンケート調査先(支援機関)

産業支援機関				
調査先の 選定基準	BPD派遣の効果を測定するために、BPDと一緒に支援先企業へ同行したことがある支援機関の方			
アンケート 調査先	#	企業・団体名(順不同)	SROI値算定有無	所在地
	1	(一社)福島県発明協会	✓	福島市
	2	福島県中小企業団体中央会	✓	郡山市
	3	白河市産業部商工課	✓	白河市
	4	産業サポート白河	✓	白河市
	5	郡山市産業観光部産業創出課	✓	郡山市
	6	田村市総務部経営戦略室	✓	田村市
	7	東邦銀行	✓	福島市
	8	福島県産業振興センター	✓	郡山市
	9	福島民報	✓	福島市
10	喜多方市企業立地・企業支援推進室	✓	喜多方市	

## < 参考 > SROI値に含まれている支援企業は14社内8社です

### 暫定SROI値に含まれているアンケート調査先(支援企業)

支援企業				
調査先の 選定基準	条件 BPD支援の効果を測定するために、少なくとも2回以上打合せを行い支援している企業			
	条件 打合せ数は少ないが、今後の支援の展開が見込まれる企業			
アンケート 調査先	#	企業・団体名(順不同)	SROI値算定有無	所在地
	1	相馬焼 いかりや商店	✓	白河市
	2	白河だるま総本舗	-	白河市
	3	佐川だるま	-	白河市
	4	合同会社WATASI JAPAN	✓	白河市
	5	ティエフオー株式会社	✓	白河郡矢吹町
	6	日ノ出工機株式会社	-	郡山市
	7	株式会社アサヒ研創	-	郡山市
	8	株式会社ケイエスエム	✓	郡山市
	9	齋栄織物株式会社	-	伊達郡川俣町
	10	情報整備局	✓	須賀川市
	11	有限会社くだもの畑	-	福島市
	12	マクタアメニティ株式会社	✓	福島市
	13	株式会社ハート・プラザ	✓	喜多方市
14	株式会社想いを創る	✓	会津若松市	

# 参考資料3 知財活用状況の分析



# 福島県の特許出願・取得件数の推移は年々増加していますが、全国に占める出願・登録件数は約0.1%に留まっています

## 福島県の特許における取組状況

再掲

### 福島県の特許出願・登録状況

2010年から徐々に特許出願件数は増加傾向にあるが、特許登録件数は若干の低下傾向にある。



(出所)特許行政年次報告書2019年版、2018年版、2015年版、2012年版

### 全国の特許出願・登録件数の比較

全国と比較し、2018年における福島県の特許権出願件数、登録件数は約0.1%弱である。

	特許出願件数	特許登録件数
福島県	228件	130件
全国	253,630件	152,440件
全国に占める福島県の割合	0.09%	0.09%

#### 特許出願件数ランキング

順位	都道府県	件数	割合
1	東京	127,577	50.30%
2	大阪	31,354	12.36%
3	愛知	29,333	11.57%
4	神奈川	13,575	5.35%
5	京都	10,529	4.15%
⋮			
35	福島	228	0.09%

#### 特許登録件数ランキング

順位	都道府県	件数	割合
1	東京	77,208	50.65%
2	愛知	17,705	11.61%
3	大阪	17,076	11.20%
4	神奈川	9,739	6.39%
5	京都	5,353	3.51%
⋮			
33	福島	130	0.09%

(出所)特許行政年次報告書2019年版

- 知財を活用した地方創生・新規事業支援がより一層必要とされる
- よりの確な施策を打っていくためには、県内地域別に産業構成や出願状況等が違うはずで、もう少し細かな分析が必要

# 新たな知財分析の取組みとして、知財の取得・活用情報を分析し可視化することで、県内企業の知財活用状況とその実態を客観的に把握します

## 背景と目的

### 背景

知財活用に関する従来の調査・分析は、アンケート分析、特許データのみでのクロス集計、テーマ別の定性情報調査が主となっており、現状次のような課題があると考えられる。

- 全国規模や都道府県単位での分析結果のみとなっている
- 規模や環境の差により中小企業と大企業間の知財取得・活用実態などを比較することが困難
- 知財を取得し活用したことによる、事業の業績変化等についての実態を把握することが困難

### 目的

- 福島県内における知財取得・活用状況等の実態・現状を明らかにする
- 地域別の産業の特徴や企業の特許取得状況について定量的に分析し状況を視覚化する
- 知財活動の状況と知財活用有無が業績に与える影響を明らかにする
- 当該分析結果を基に、今後の本事業での活用、また将来的な知財活用支援事業等での活用を目的とし取りまとめる

# 【母集団データの属性】 データソース

## 企業データと特許情報のDBを結合させて分析を行った

### 今回の分析に使用したデータについて

再掲

データソース	企業データ	✓ 帝国データバンク社が企業調査し、及び国税庁の法人番号公表サイトより収集した情報を使用
	特許情報	✓ レクシスネクシス社が109か国から収集した1億1500万件超の特許情報を使用

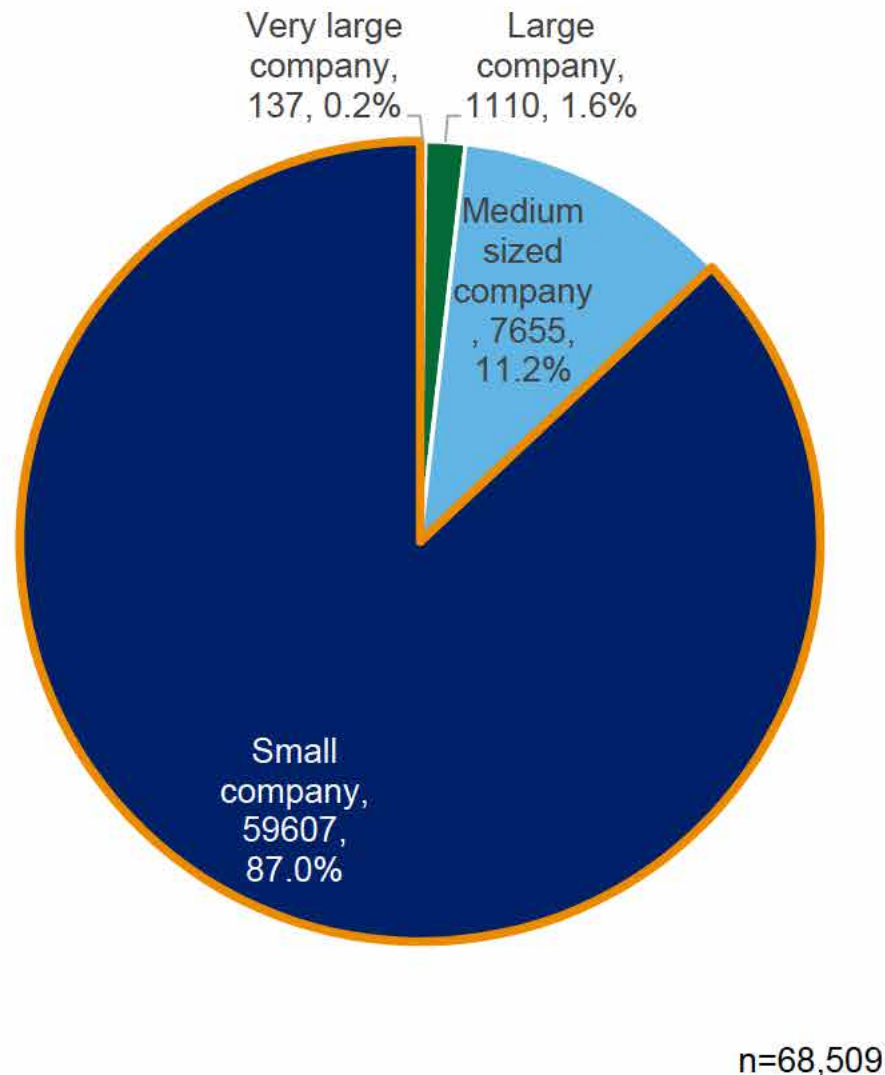
ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供の世界3億社以上の企業情報を収録するデータベース(Orbis)および企業情報と特許情報を結合させたデータベース(Orbis Intellectual Property)を使用。  
ビューロー・ヴァン・ダイク社は全世界160社超の信用調査会社と提携しデータベースを作成している。

		これまで	今回
データの特徴	名寄せの実施	✓ 統計や情報ごとに、データベースがバラバラなため、特許データと企業情報を組み合わせた分析ができない	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 企業情報と特許情報を名寄せして結合させたデータを使用した</li> <li>✓ 英語等、多言語での表記の紐づけや、社名の変更があった場合には過去の社名の紐づけも行っている</li> </ul>
	地域別	✓ 福島県全体での分析となっており、地域ごとの特性や傾向は不明	✓ 住所データをもとに、地域別の分析を実施

# 【母集団データの属性】 企業規模

全体の85%以上が中小企業にあたるSmall Companyとなっている

## 規模別企業数



再掲

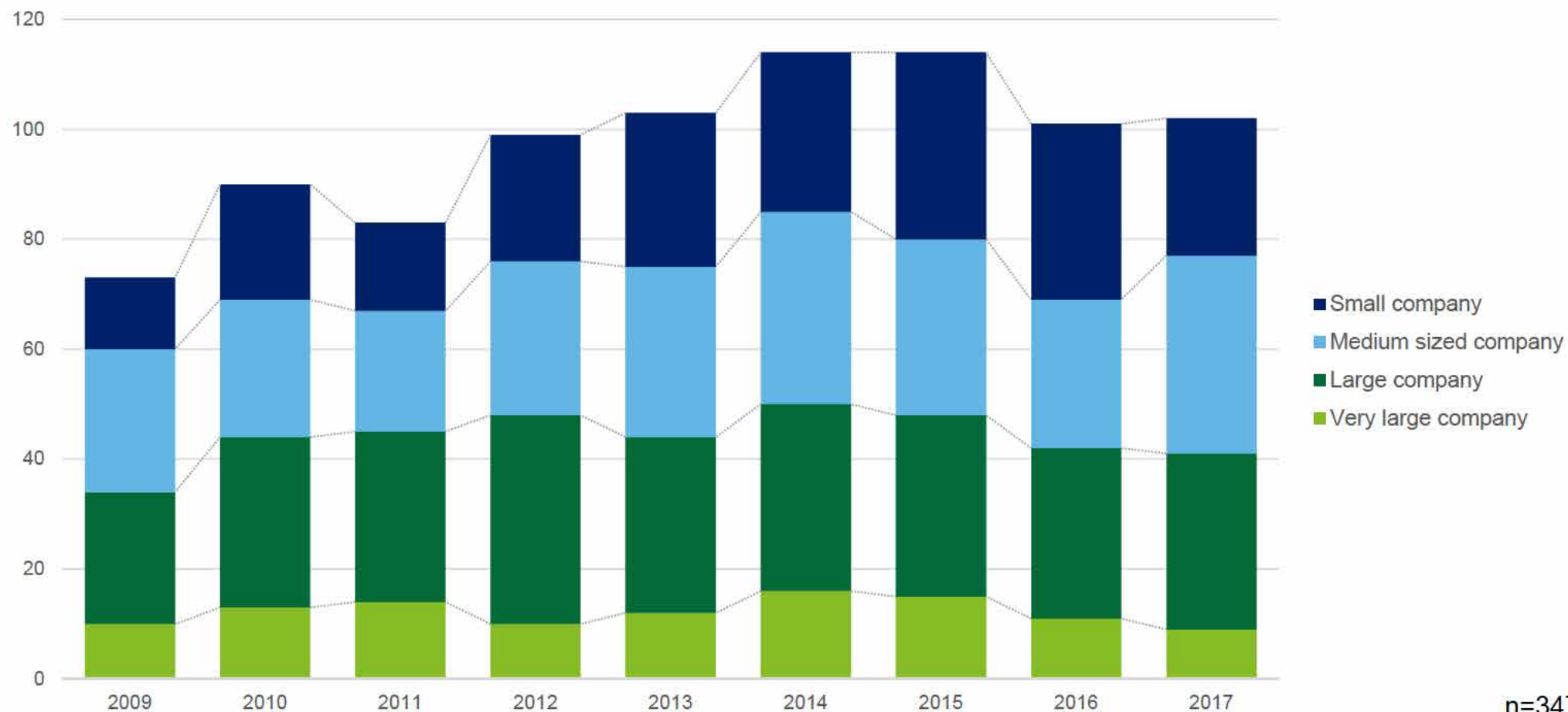
## 企業規模の定義

	small companies	medium sized companies	large companies	very large companies
売上高	1.3億	13億	130億	
総資産	2.6億	26億	260億	
【参考】 資本金	←--- 製造業・その他 ---→ 3億 ←--- 卸売業 ---→ 1億 ← 小売業 サービス業 → 5千万			
従業員数	15人	150人	1,000人	
	←--- 製造業・その他 ---→ 300人 ← 卸売業 サービス業 → 100人 ← 小売業 → 50人			

↔ 中小企業基本法の定義による中小企業者の定義

出願した企業数はSmall / Medium Sized Companyで2009年頃から2017年頃まで増加傾向にあった。

### 出願した企業の推移

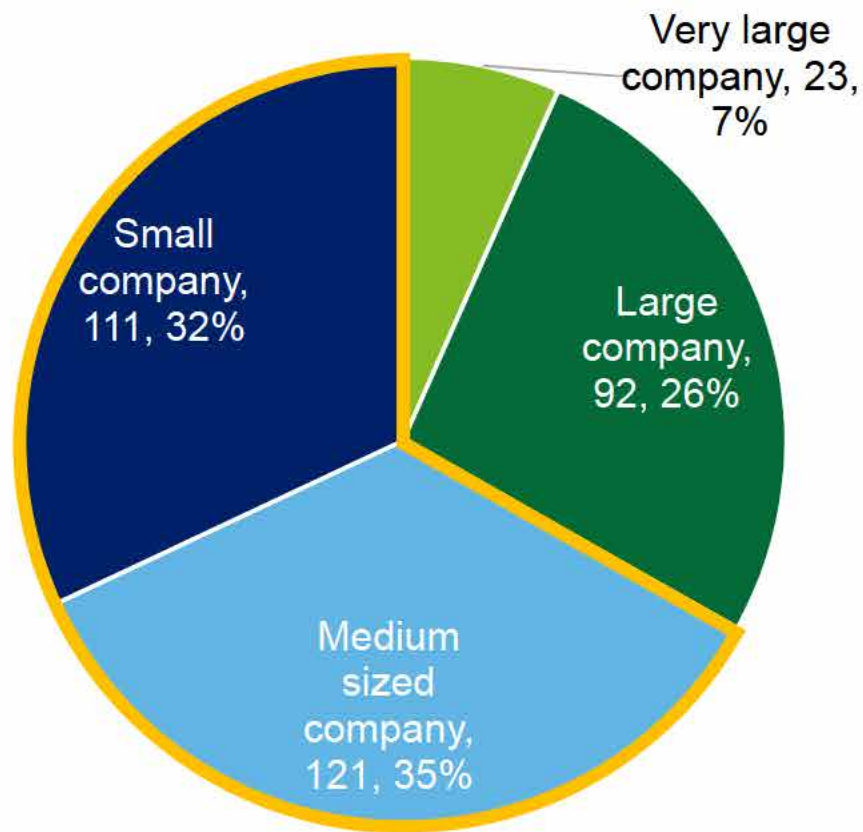


n=347

集計対象: 2009~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業  
集計方法: 各年において1件以上の特許出願を行った企業数を企業規模別にカウント

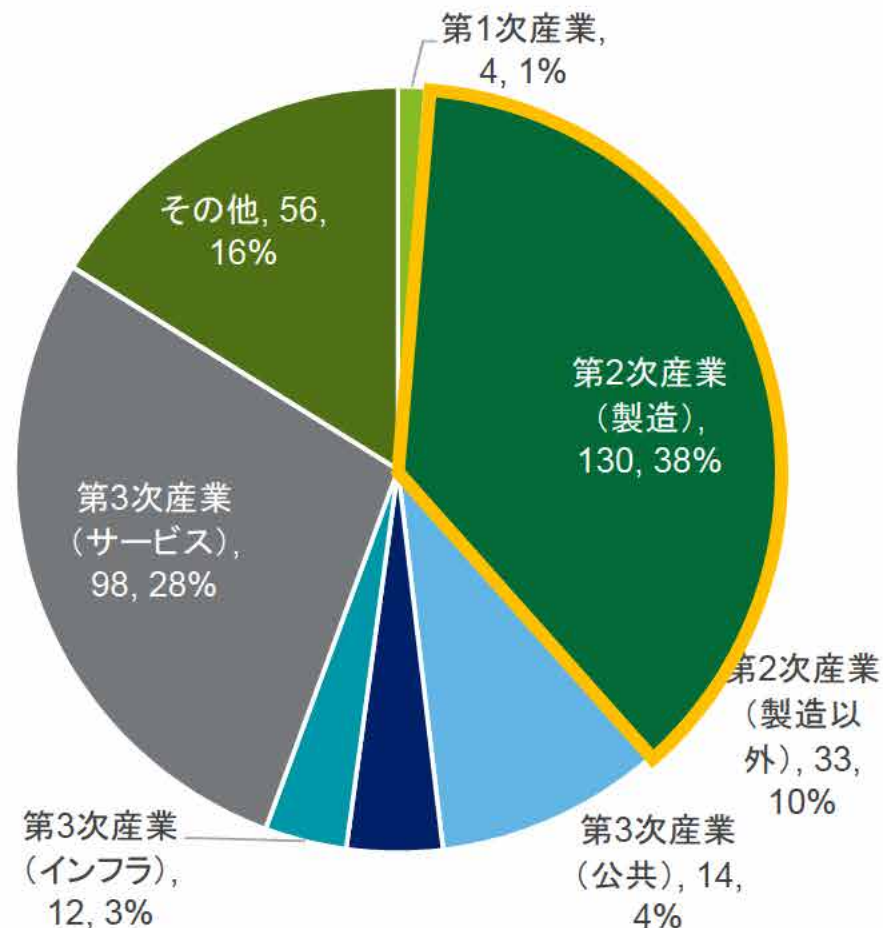
福島県内で2009~2017年に特許を出願した企業は347社あり、約70%がSmall / Medium Sized Companyであった。また、業種は製造業が最も多かった。

企業規模別特許出願企業数



集計対象: 2009~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業  
集計方法: 企業規模別に企業数をカウント

業種別特許出願企業数

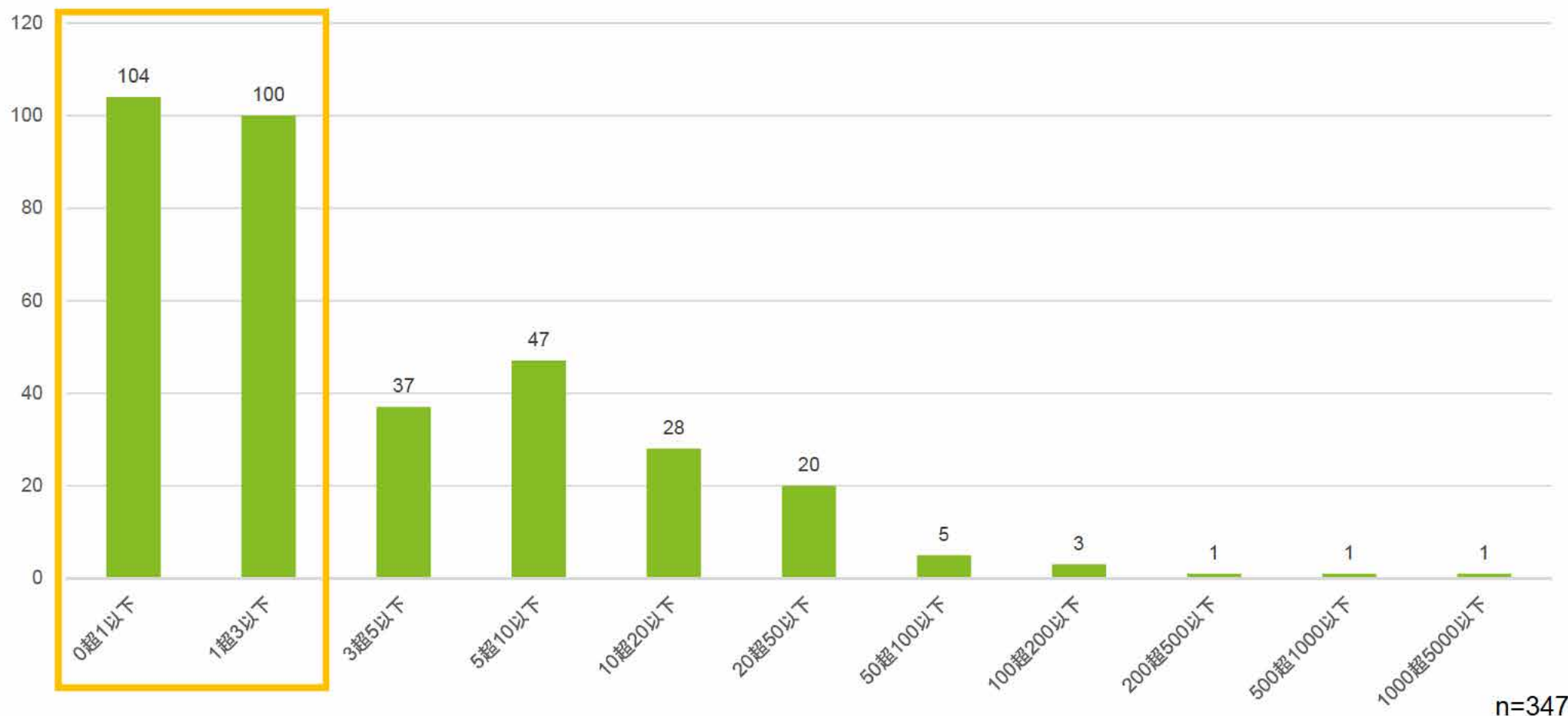


集計対象: 2009~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業  
集計方法: 業種別に企業数をカウント

n=347

Small / Medium Sized Companyは1~3件出願している企業が多く、1,000件超の出願をしている企業は1社となっている。

### 2009~2017年の特許出願数の分布

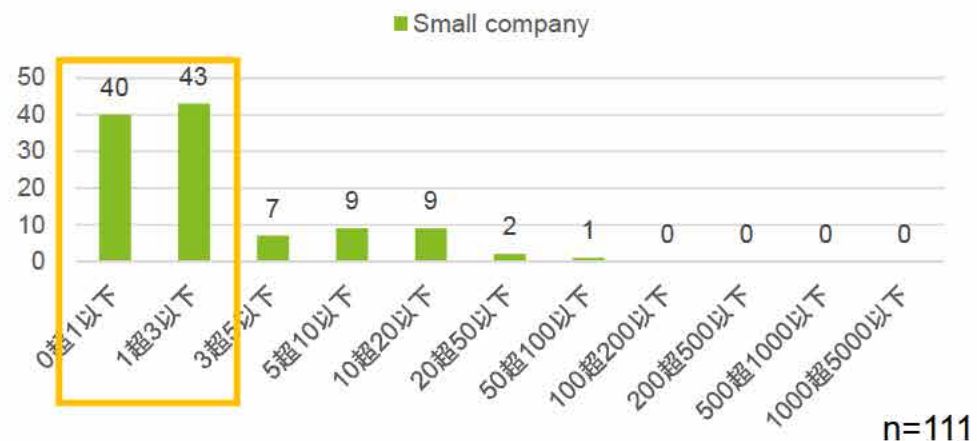
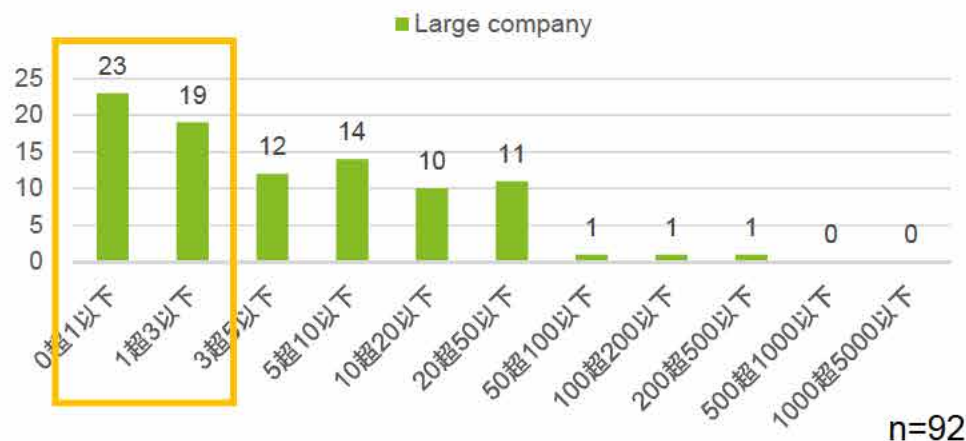
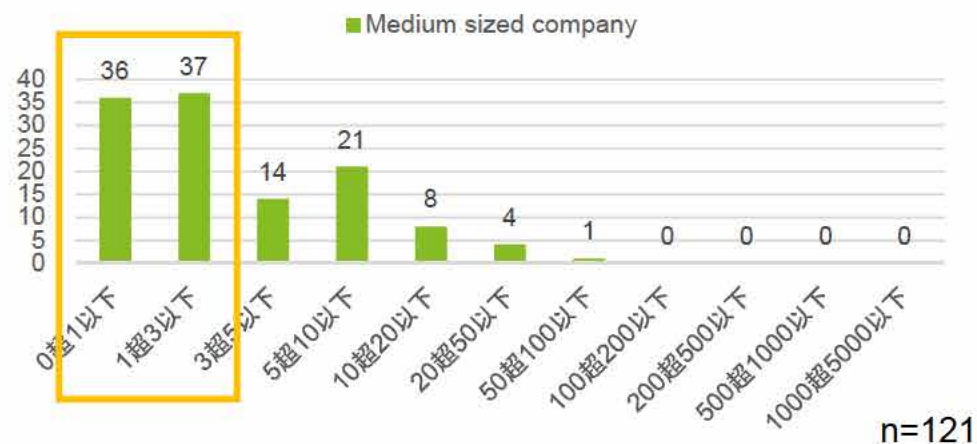
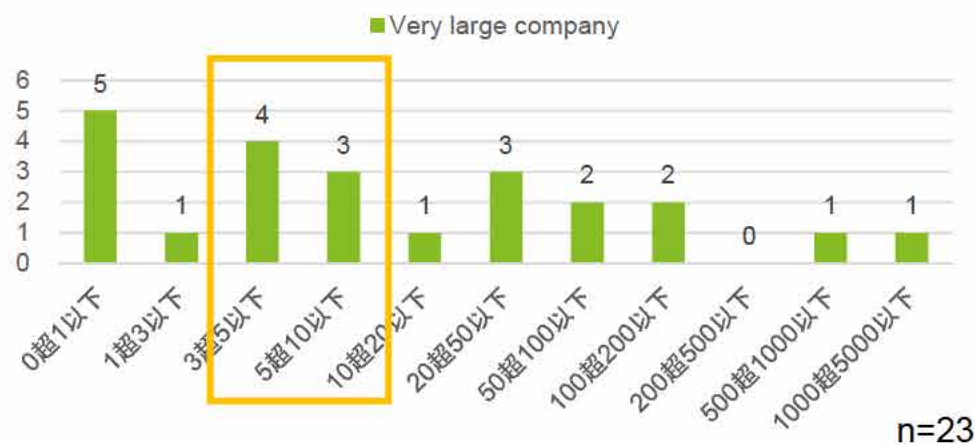


集計対象: 2009~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業

集計方法: 各企業の2009~2017年における累計特許出願数について各レンジの企業数をカウント

# Small / Medium Sized / Large Companyは1~3件出願している企業が多く、Very Large Companyは5~10件出願している企業が多くなっている。

## 2009~2017年の特許出願数の分布



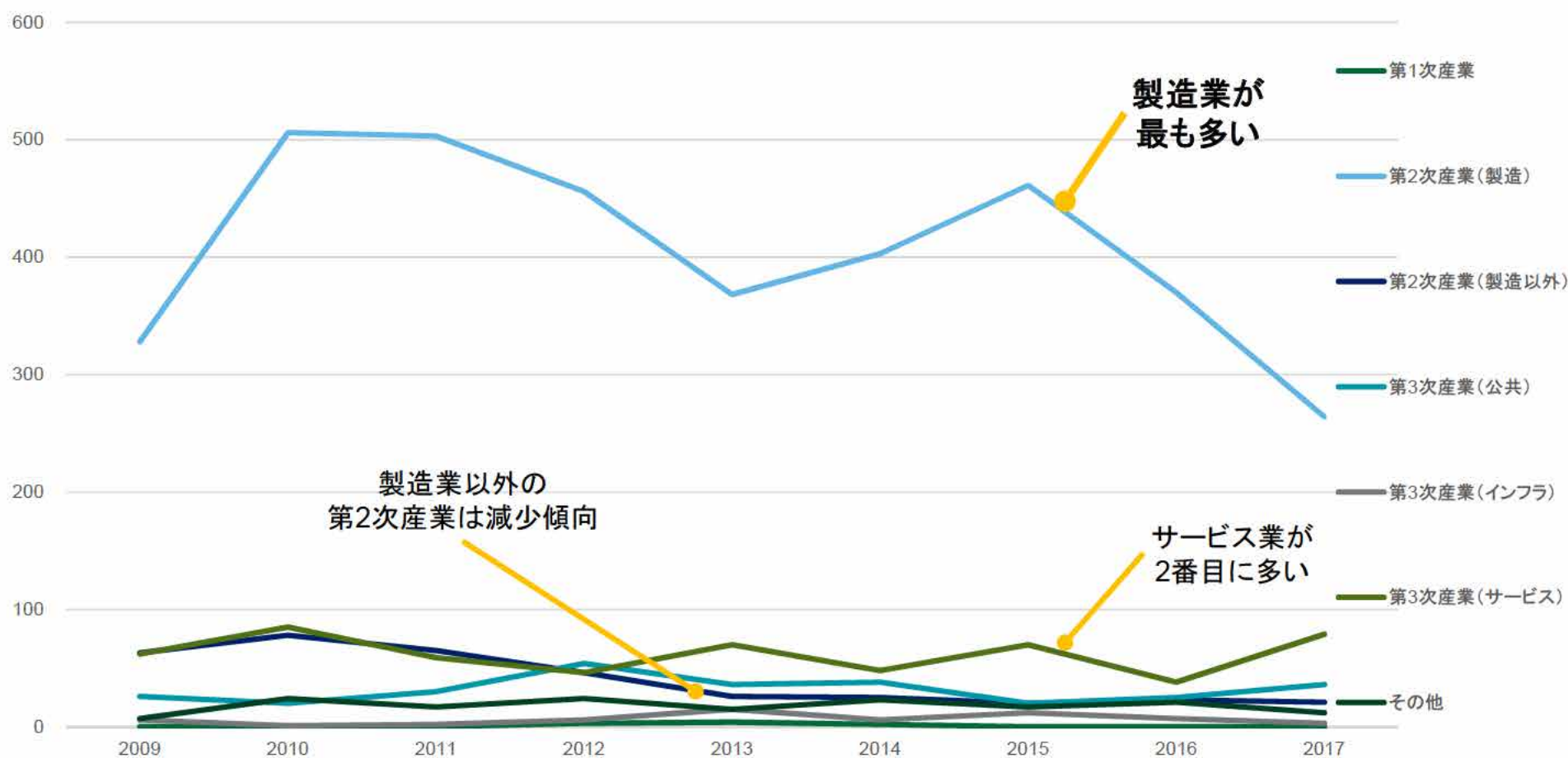
集計対象: 2009~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業

集計方法: 各企業の2009~2017年における累計特許出願数について企業規模別に各レンジの企業数をカウント



# 2009~2017年における特許出願数は製造業が最も多くなっている

## 業種(大分類)別特許出願数の推移

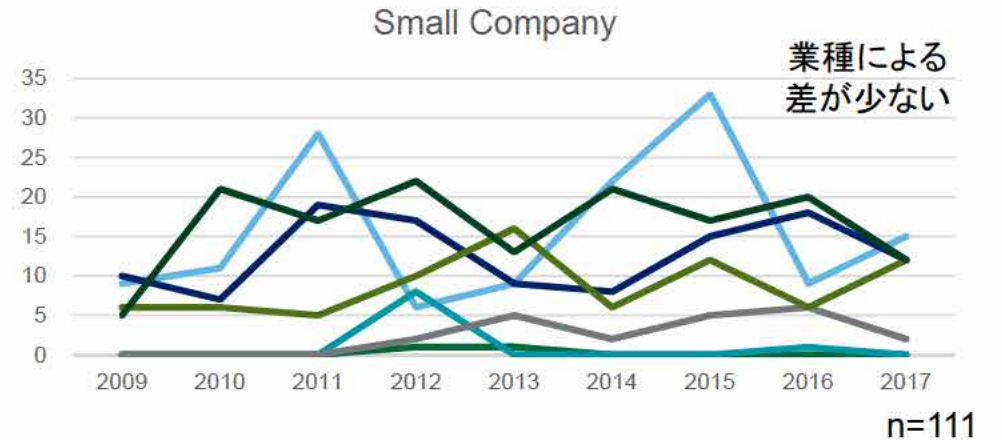
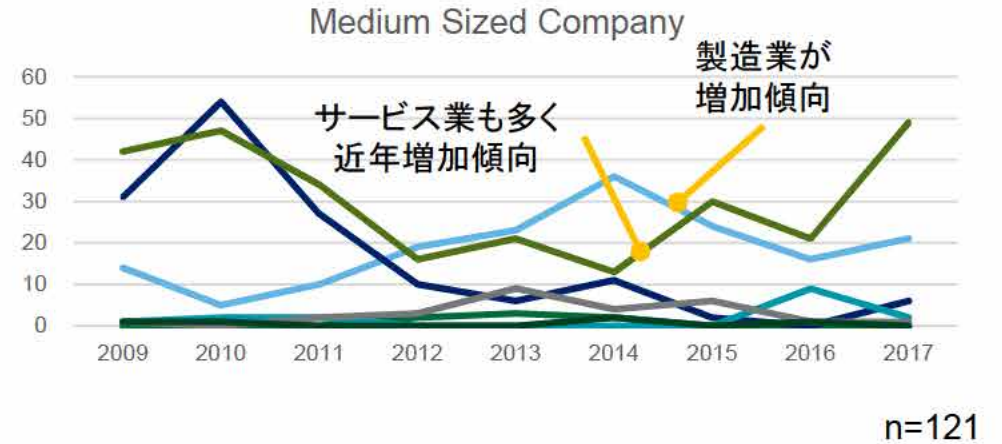


集計対象: 2009~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業

集計方法: 各年に1件以上の特許出願を行った企業数を年毎・業種(大分類)別にカウント

# 企業規模別にみると、VL/Lでは製造業が多いものの、M/Sではその他の業種でも特許が出願されていることがわかる

## 企業規模別 業種(大分類)別特許出願数の推移

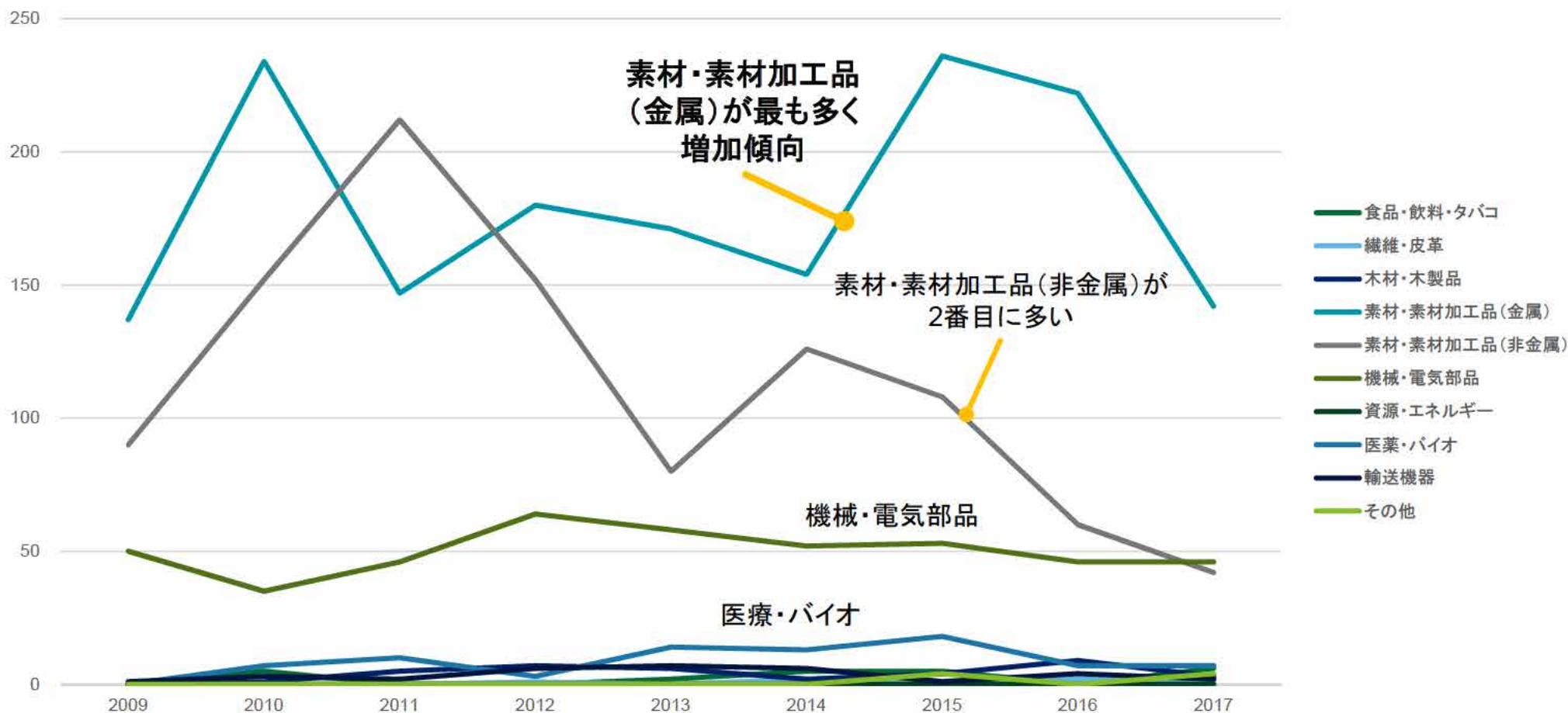


集計対象: 2009~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業

集計方法: 各年に1件以上の特許出願を行った企業数を企業規模別に年毎・業種(大分類)別にカウント

# 特許出願数の最も多い製造業の中では、素材・素材加工品(金属／非金属)が多く、次に機械・電気部品、医療・バイオと続いている

## 製造業の中分類別特許出願数の推移

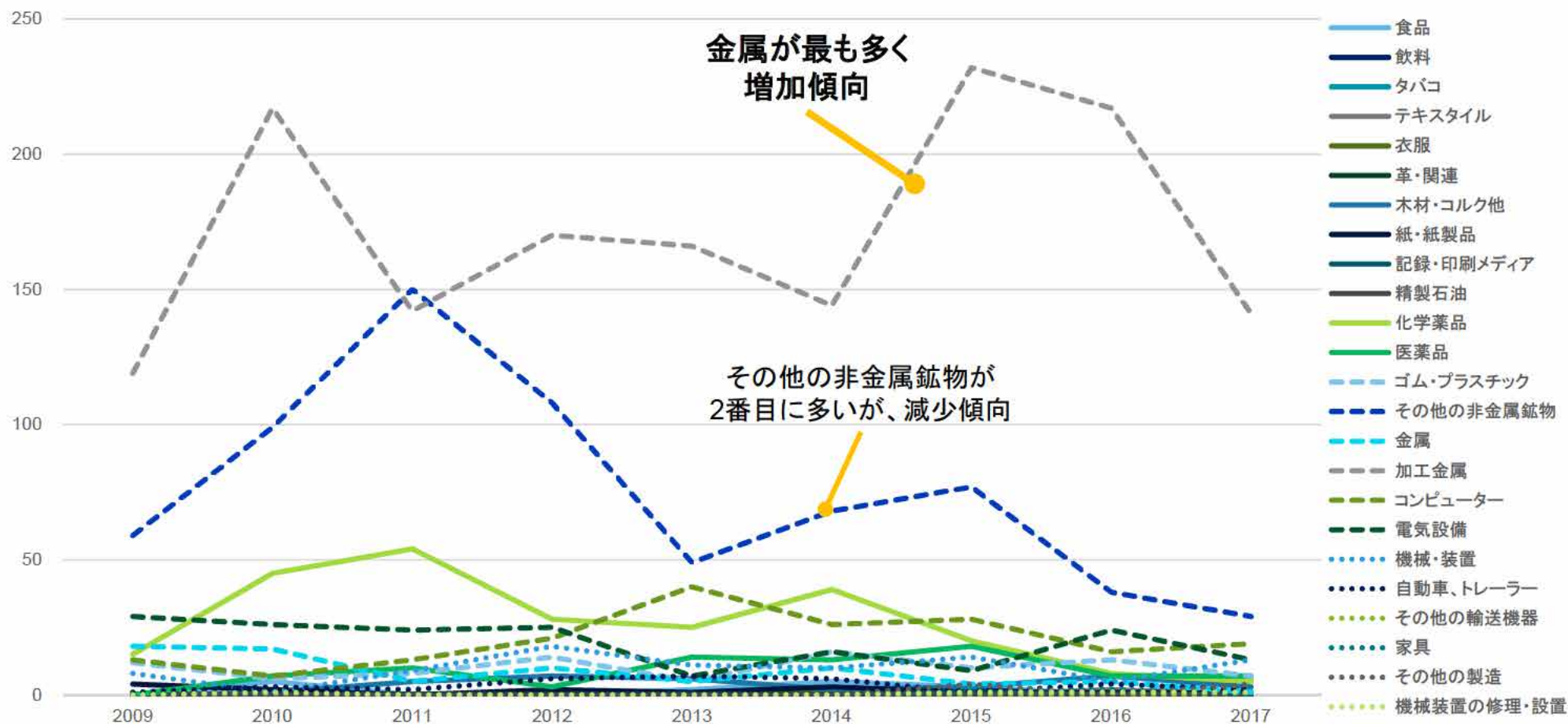


集計対象: 2009~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業

集計方法: 各年に1件以上の特許出願を行った企業数を年毎・業種(中分類)別にカウント

# 素材・素材加工品の中でも特に、加工金属、その他の非金属鉱物の特許出願が多い

## 製造業の小分類別特許出願数の推移



集計対象: 2009~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業

集計方法: 各年に1件以上の特許出願を行った企業数を年毎・業種(小分類)別にカウント

# 県内の地場の企業の特許の状況を明らかにするため、大企業等の資本が入っている企業を除外して分析する

## 業種データを使った分析に向けたクレンジングについて

### 2009~2017年の 特許出願あり企業の特徴


- 2009-2017年の累計特許出願数は大半の企業で50件以下
  - VL以外の企業規模の最頻値は1~3件
  - M/Sでは8割以上の企業が10件以下
- 全体の特許出願数は製造業で多いが、企業規模によって特許出願数の業種の分布が異なる
  - VL/Lでは、製造業が多い
  - M/Sでは製造業以外にも多い

### 本分析で明らかにしたいこと

- 県内の地場の企業の状況
  - 福島県の企業の大半となる中堅~中小企業(L/M/S)の動向を知りたい
  - 大企業の資本が入った企業はできる限り除外したい
- 知財活用が業績に与える影響
  - 特許の出願などの知財活用の有無が業績・経営状況にどのような影響を与えるか可視化したい

### 分析を行うにあたっての制約

- サンプル数の制約
  - 業種ごとに特性が異なるが、特許出願あり企業が500件未満と総数が少ないため、属性を詳細に分類するとサンプル数が少なくなってしまう
  - 一方で特許出願なし企業は6万件以上ある
- データの有無の制約
  - 分析対象となる企業がL/M/Sが中心となるため、非上場企業が多く、業績データがない企業も多い

- 
- 明らかに大企業等の資本が入っている企業を除いて分析を行う
  - 特許出願あり企業のサンプル数を確保するため、2009~2017年に1件以上特許を出願した企業を対象とする
  - 全ての企業規模・業種毎に分析をするにはサンプル数が少ないため、特許と関わりが大きい属性である製造業・企業規模L/Mに絞り込んで分析を行う
  - 特許出願の有無による業績・経営状況を可視化するため、コントロール群(特許出願なし)として、『2009-2017年の特許出願なし』『業種データあり』『業績データあり(1項目以上)』を比較対象とする

# 独立度が不明な企業が多いが、明らかに独立していない企業を除くため、独立度Dと現時点で存在しない企業(-)を除外して以降分析を実施

## BvDの独立度指標について

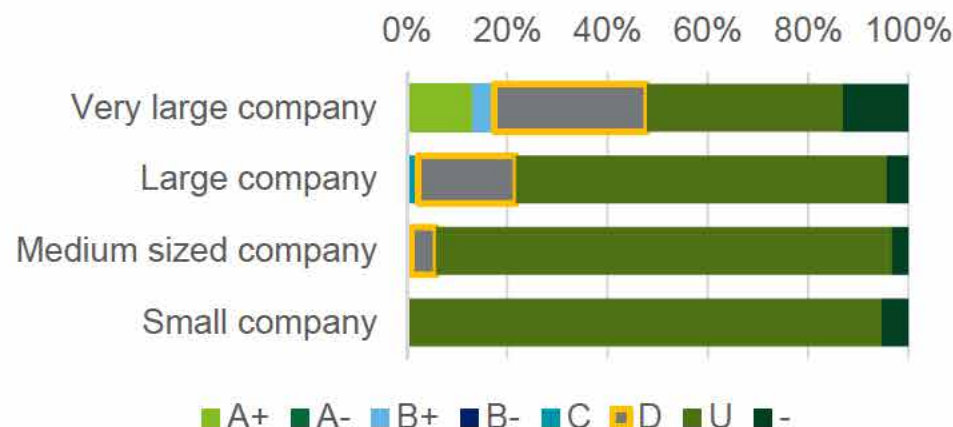
本分析に使用しているデータを提供しているビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社の『企業独立度指標』を用いて、外部の企業の資本が多く入った企業を除外した

### 【企業独立度指標】

A	(直接所有、総合所有を問わず)所有率が25%を超える単独の株主が記録されていない企業
B	(直接所有、総合所有を問わず)50%を超える単独株主が記録されていないが、単独または合計で25%を超える所有者が存在する企業
C	単独の株主が50%を超える総合所有比率を所有する企業
D	単独の株主が50%を超える直接所有比率を所有する企業
U	A、B、C、D のどれにも属さない企業(不明)
-	現時点で存在しない企業

大企業等の資本が入っている企業と判断し除外

### 2009~2017特許出願あり企業の企業規模別独立度



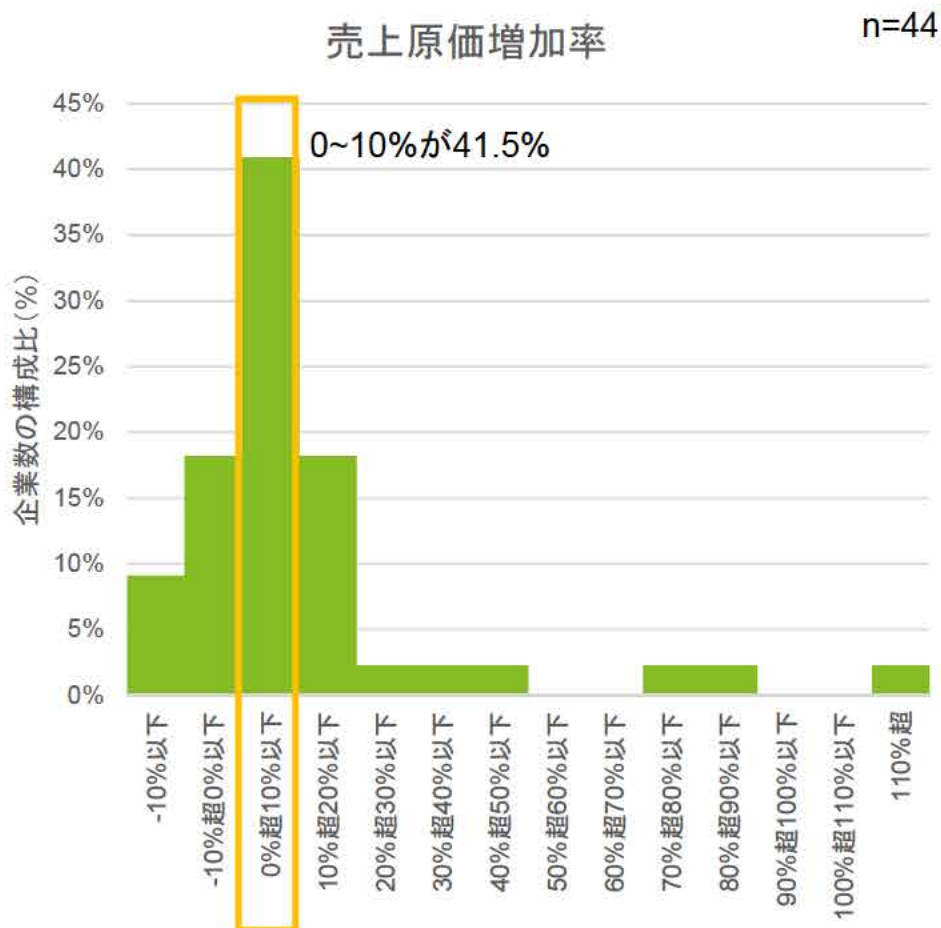
- M/Sは非上場企業などが多いため、データが少なく、独立度不明な企業が多い
- 福島県の中小企業を中心に分析したいため、独立度が低い企業(D)は除外する

ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング社提供の世界3億社以上の企業情報を収録するデータベース(Orbis)および企業情報と特許情報を結合させたデータベース(Orbis Intellectual Property)を使用。

ビューロー・ヴァン・ダイク社は全世界160社超の信用調査会社と提携しデータベースを作成している。

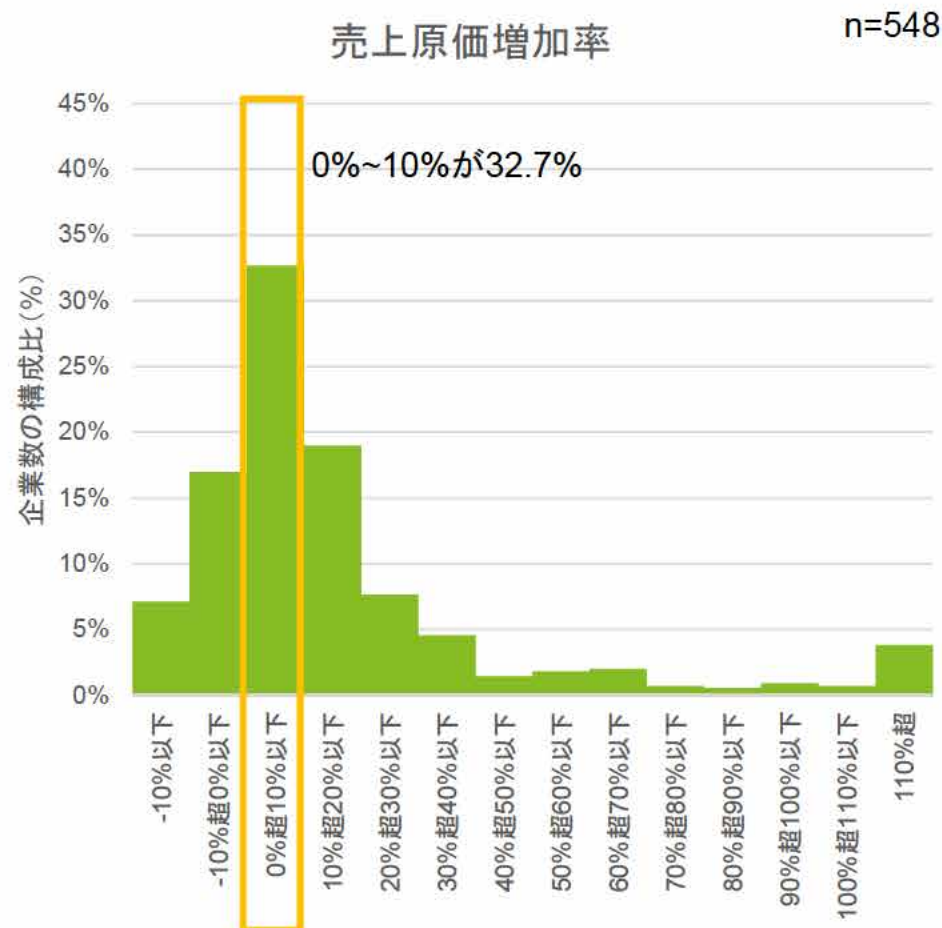
# 特許出願企業の方が、売上原価増加率がプラスになる傾向にある

## 特許出願有 (2011~2017年)



集計対象: 2011~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業のうち、独立度がA~C・Uの企業  
 集計方法: 各企業の2011~2017年における売上原価増加率((当期売上原価-前期売上原価)/前期売上原価[%])の平均について各レンジの企業数をカウント

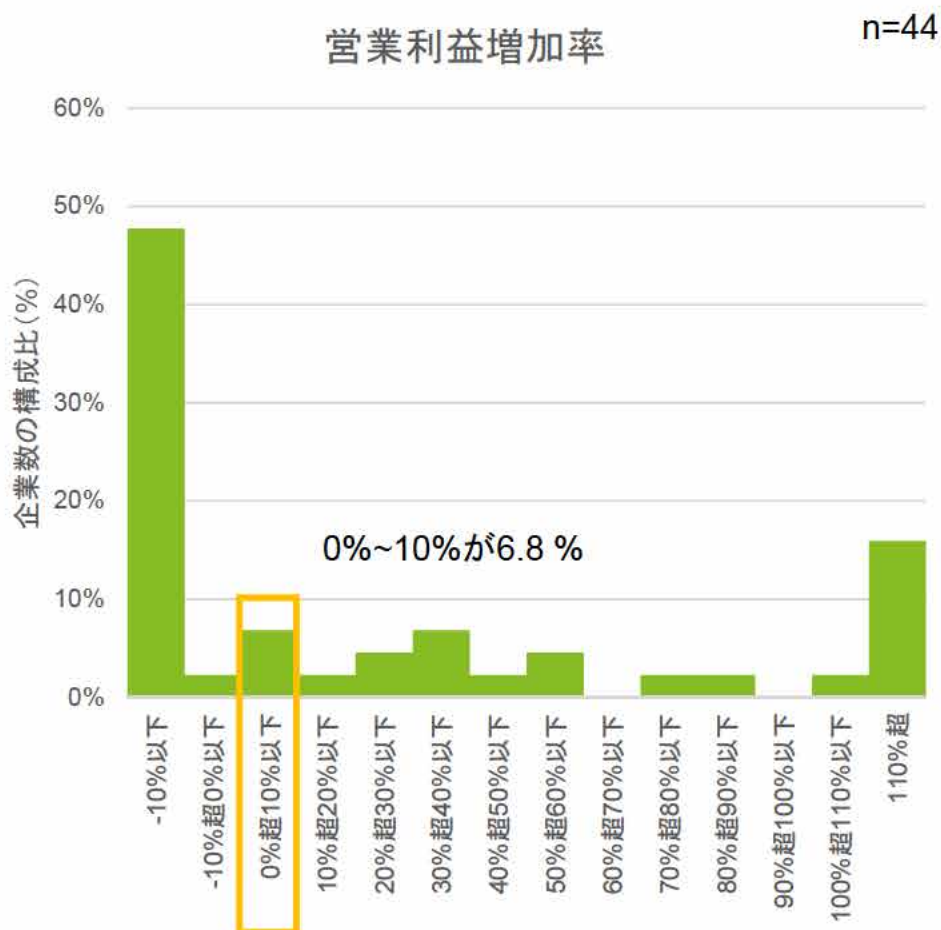
## 特許出願なし



集計対象: 2011~2017年で特許出願をしていない企業のうち、業種及び業績(1項目以上)のデータがあり独立度がA~C・Uの企業  
 集計方法: 各企業の2011~2017年における売上原価増加率((当期売上原価-前期売上原価)/前期売上原価[%])の平均について各レンジの企業数をカウント

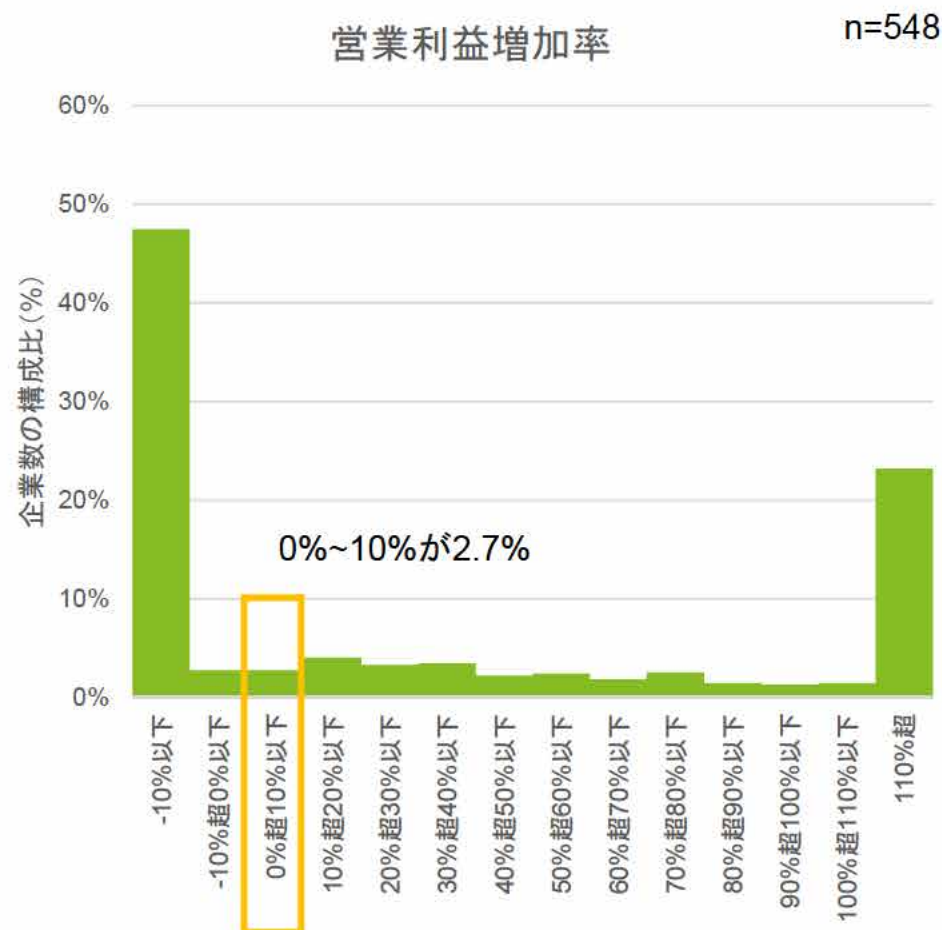
# 特許を出願している企業は、営業利益増加率が若干高くなる傾向がある

## 特許出願有(2011~2017年)



集計対象: 2011~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業のうち、独立度がA~C・Uの企業  
 集計方法: 各企業の2011~2017年における営業利益増加率((当期営業利益-前期営業利益)/前期営業利益[%])の平均について各レンジの企業数をカウント

## 特許出願なし

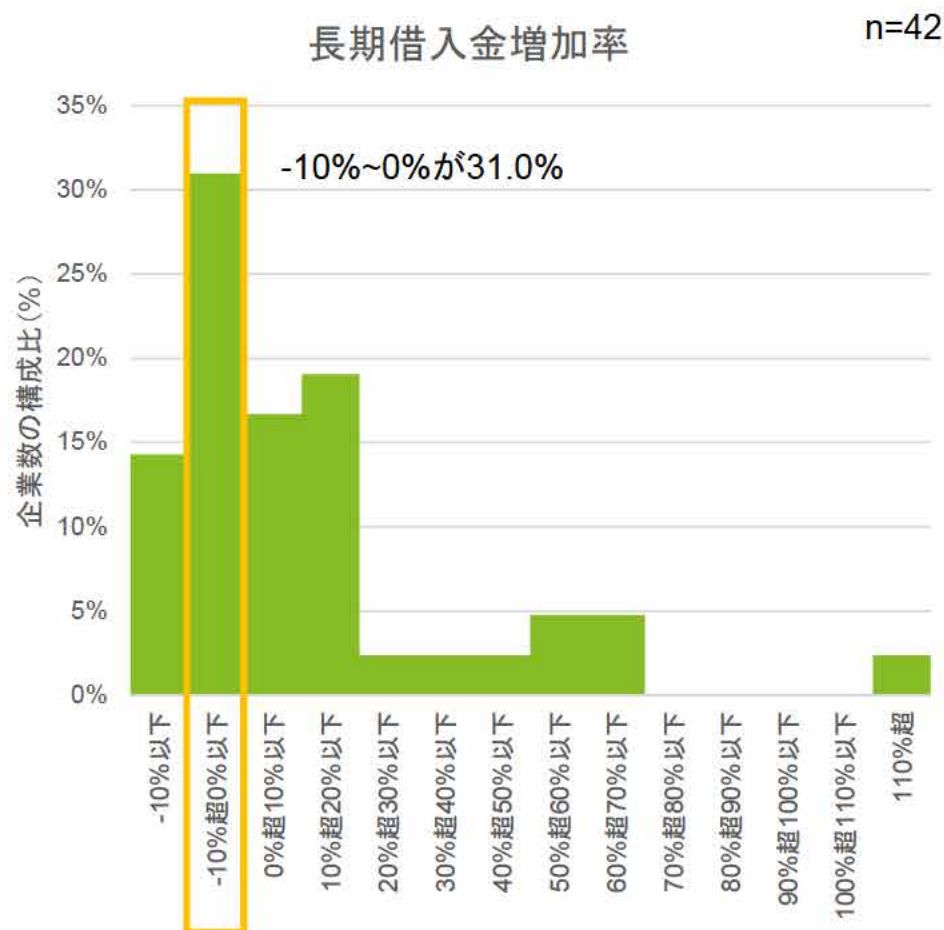


集計対象: 2011~2017年で特許出願をしていない企業のうち、業種及び業績(1項目以上)のデータがあり独立度がA~C・Uの企業  
 集計方法: 各企業の2011~2017年における営業利益増加率((当期営業利益-前期営業利益)/前期営業利益[%])の平均について各レンジの企業数をカウント



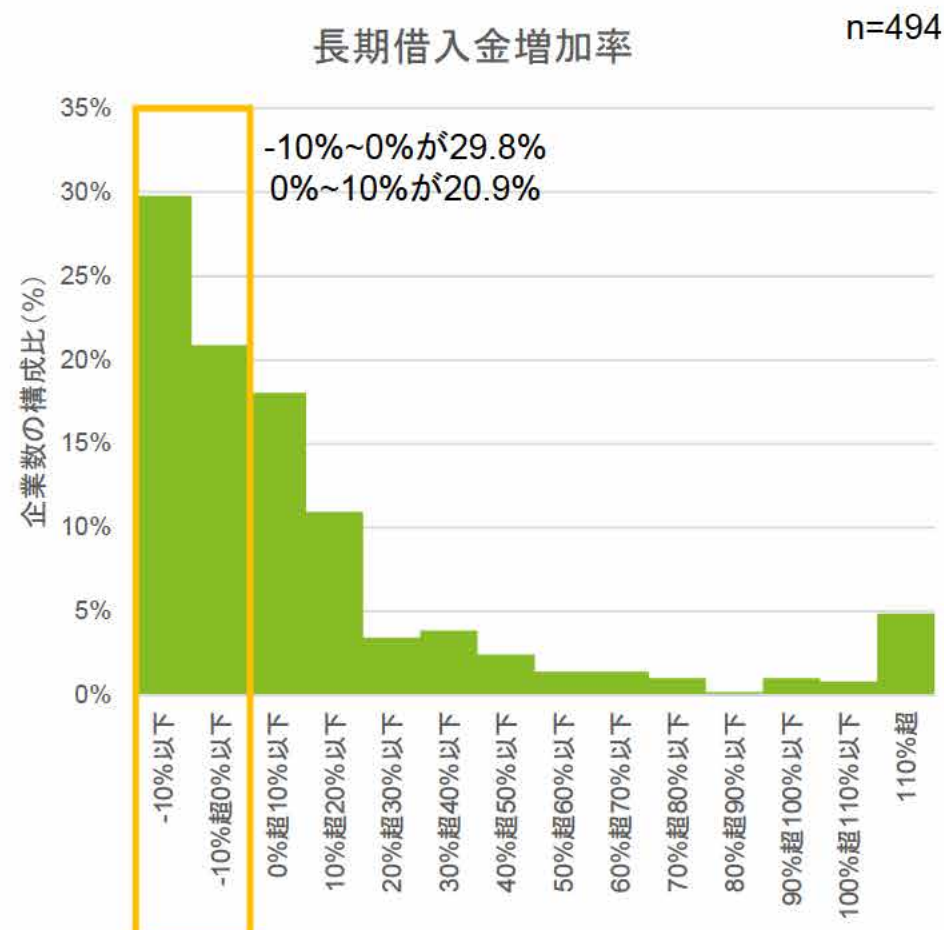
# 特許を出願している企業は、長期借入金増加率が若干高い傾向にある

## 特許出願有 (2011~2017年)



集計対象: 2011~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業のうち、独立度がA~C・Uの企業  
 集計方法: 各企業の2011~2017年における長期借入金増加率 ((当期長期借入金-前期長期借入金)/前期長期借入金[%])の平均について各レンジの企業数をカウント

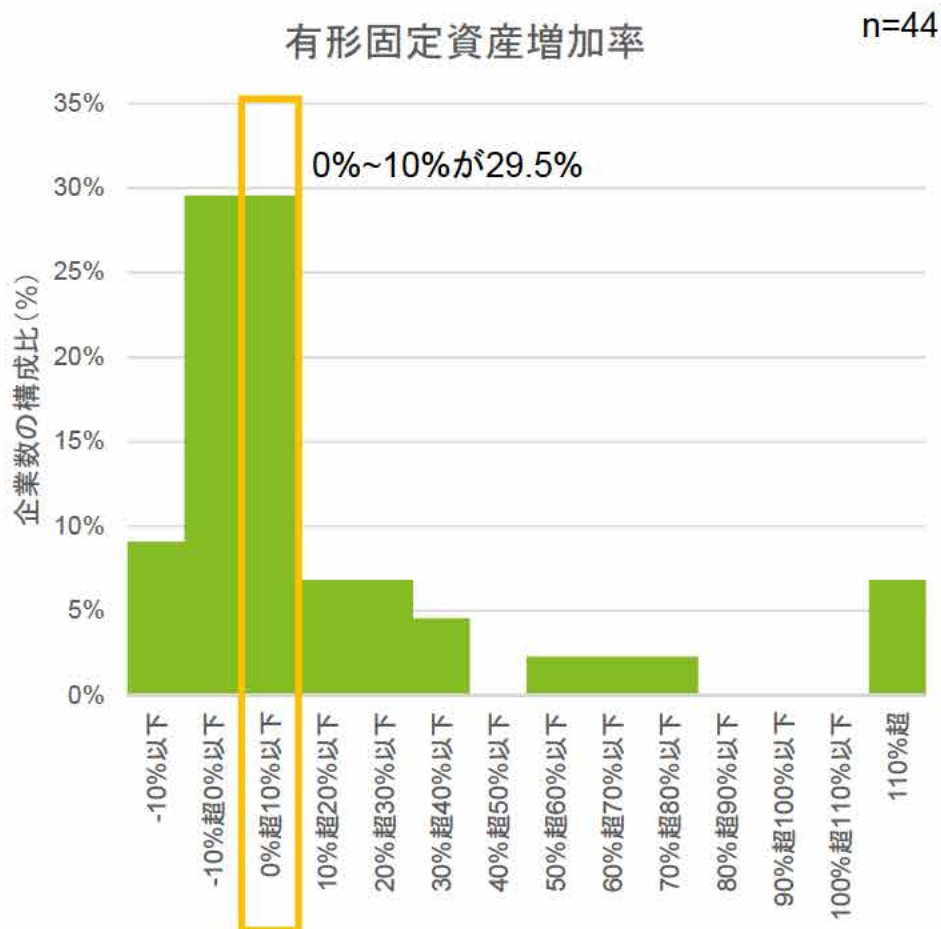
## 特許出願なし



集計対象: 2011~2017年で特許出願をしていない企業のうち、業種及び業績(1項目以上)のデータがあり独立度がA~C・Uの企業  
 集計方法: 各企業の2011~2017年における長期借入金増加率 ((当期長期借入金-前期長期借入金)/前期長期借入金[%])の平均について各レンジの企業数をカウント

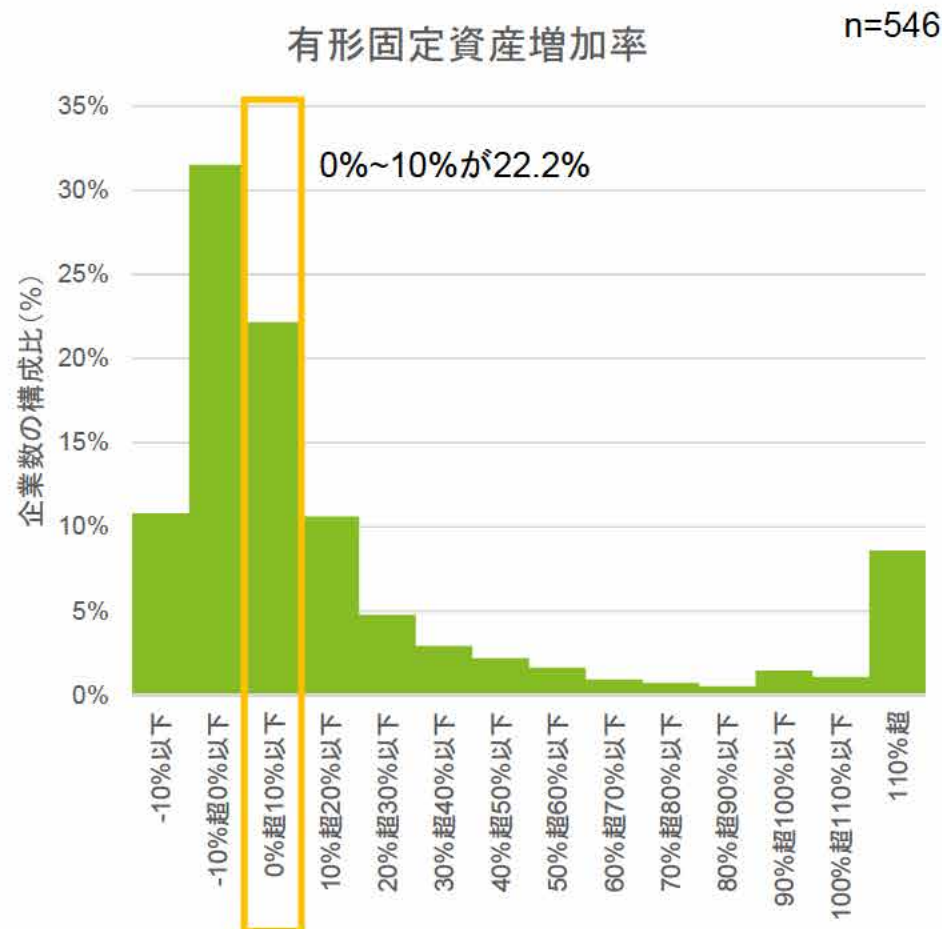
# 特許を出願している企業は、有形固定資産増加率においてもプラスになる傾向がみられる

## 特許出願有 (2011~2017年)



集計対象: 2011~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業のうち、独立度がA~C・Uの企業  
 集計方法: 各企業の2011~2017年における有形固定資産増加率 ((当期有形固定資産 - 前期有形固定資産) / 前期有形固定資産 [%]) の平均について各レンジの企業数をカウント

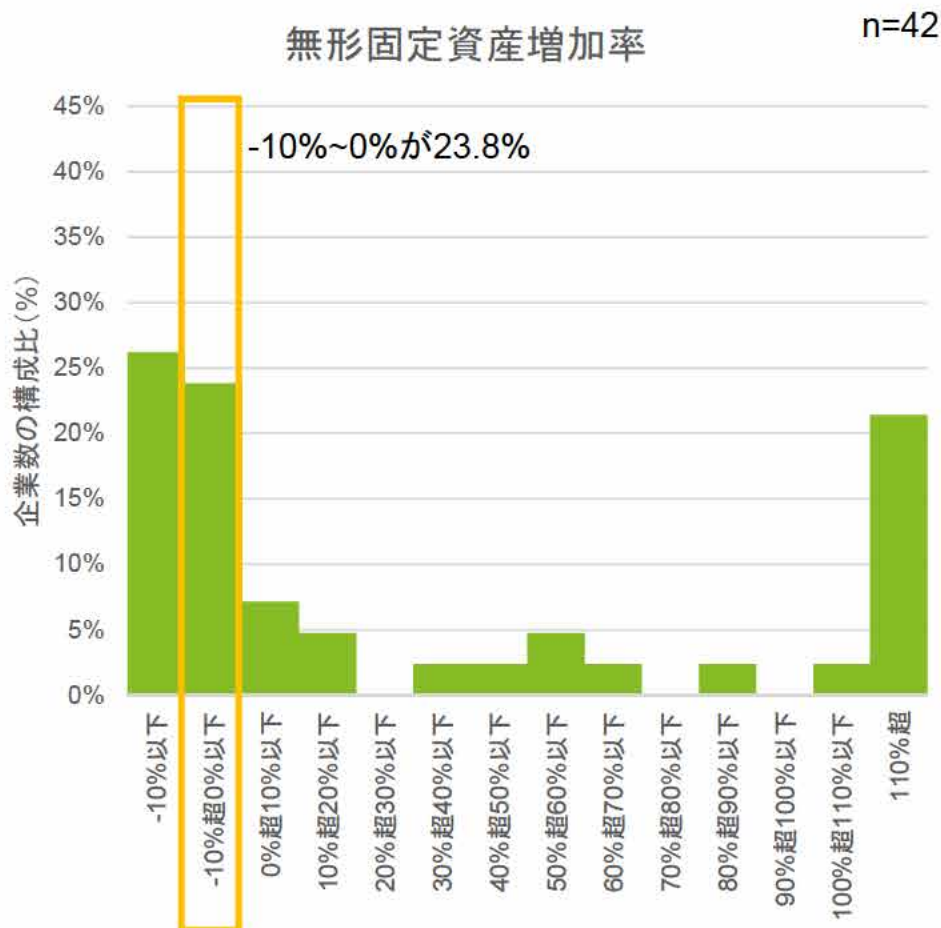
## 特許出願なし



集計対象: 2011~2017年で特許出願をしていない企業のうち、業種及び業績(1項目以上)のデータがあり独立度がA~C・Uの企業  
 集計方法: 各企業の2011~2017年における有形固定資産増加率 ((当期有形固定資産 - 前期有形固定資産) / 前期有形固定資産 [%]) の平均について各レンジの企業数をカウント

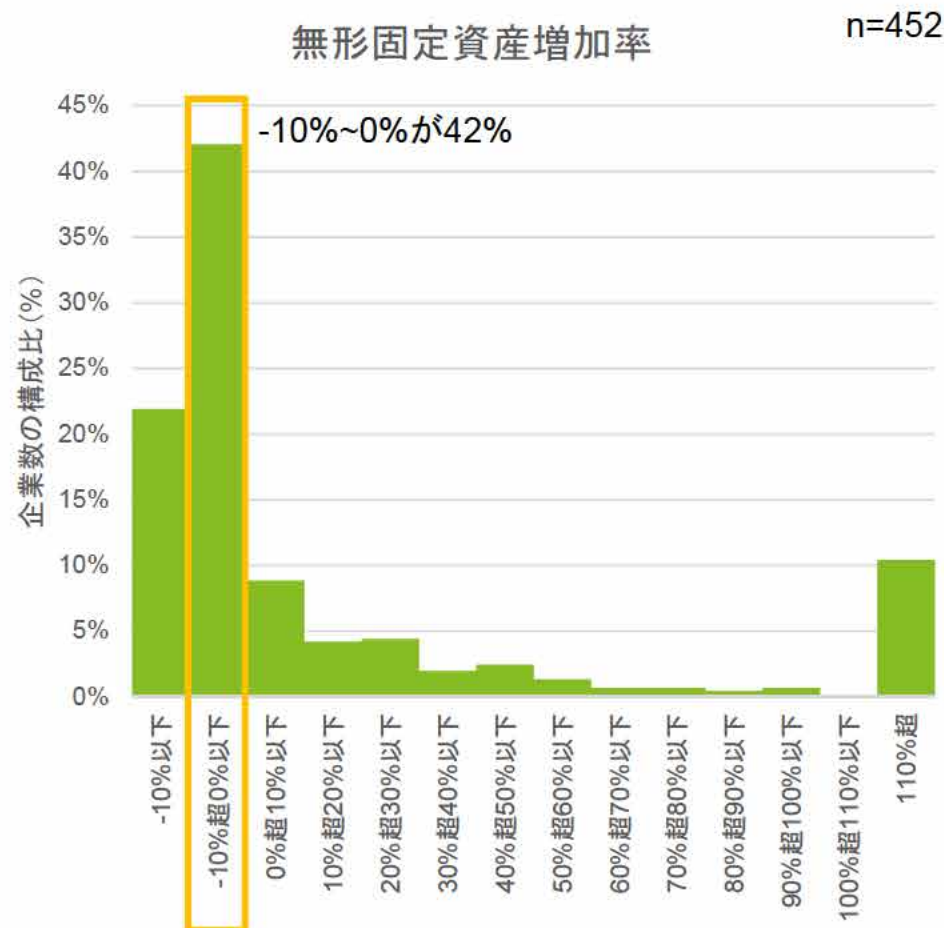
# 特許を出願している企業の方が、無形固定資産増加率が下がった企業が少ない傾向にある。特許技術の資産価値が影響しているものと考えられる

## 特許出願有 (2011~2017年)



集計対象: 2011~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業のうち、独立度がA~C・Uの企業  
 集計方法: 各企業の2011~2017年における無形固定資産増加率 ((当期無形固定資産 - 前期無形固定資産) / 前期無形固定資産 [%]) の平均について各レンジの企業数をカウント

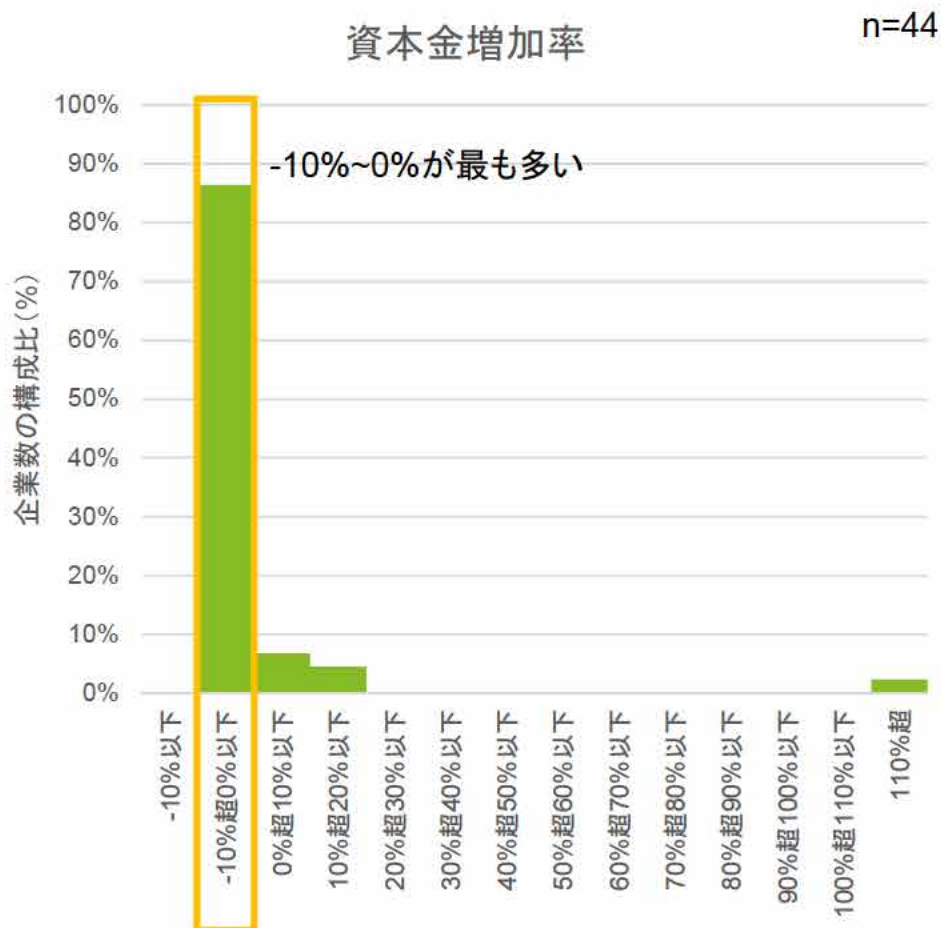
## 特許出願なし



集計対象: 2011~2017年で特許出願をしていない企業のうち、業種及び業績(1項目以上)のデータがあり独立度がA~C・Uの企業  
 集計方法: 各企業の2011~2017年における無形固定資産増加率 ((当期無形固定資産 - 前期無形固定資産) / 前期無形固定資産 [%]) の平均について各レンジの企業数をカウント

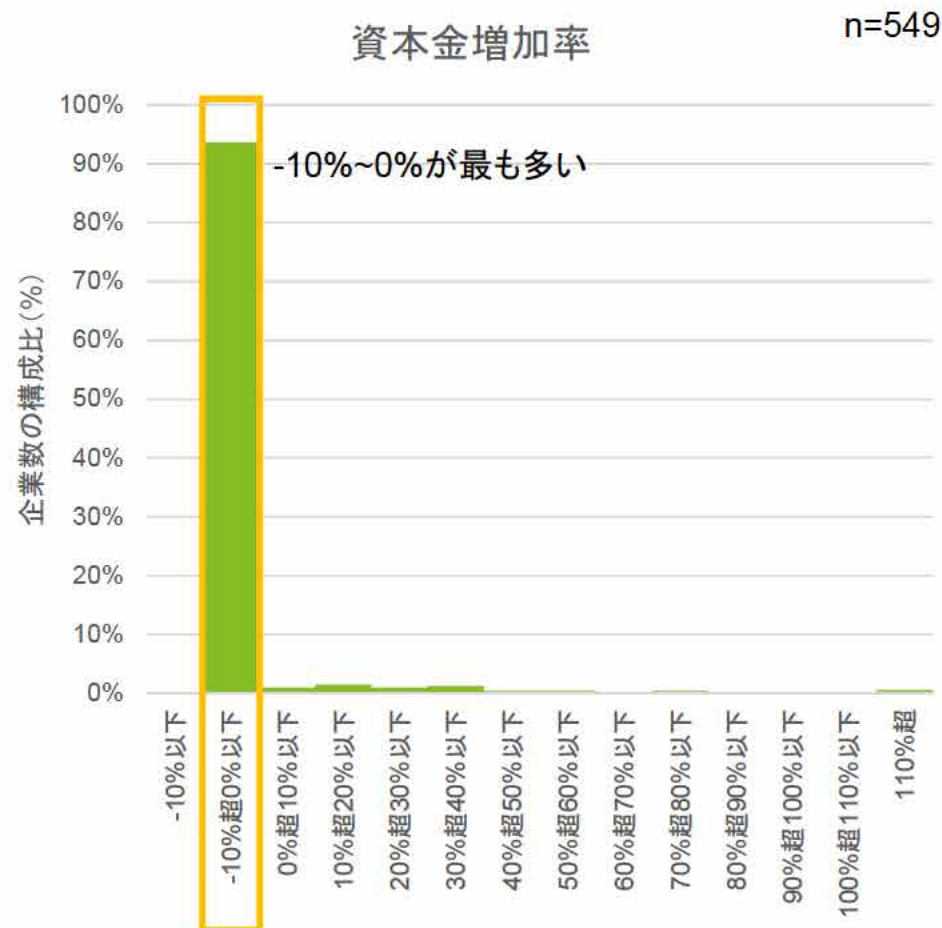
# 資本金増加率においては、大きな変化はみられない

## 特許出願有(2011~2017年)



集計対象: 2011~2017年で1件以上の特許出願を行っている企業のうち、独立度がA~C・Uの企業  
 集計方法: 各企業の2011~2017年における資本金増加率((当期資本金-前期資本金)/前期資本金[%])の平均について各レンジの企業数をカウント

## 特許出願なし



集計対象: 2011~2017年で特許出願をしていない企業のうち、業種及び業績(1項目以上)のデータがあり独立度がA~C・Uの企業  
 集計方法: 各企業の2011~2017年における資本金増加率((当期資本金-前期資本金)/前期資本金[%])の平均について各レンジの企業数をカウント

## 参考資料4 SROI評価について

# 支援機関においては事業化推進意欲や、知財活用の重要性の認識の向上し、支援企業においては売り上げ増加見込みや知財に対する認識向上の効果がみられた

## アンケート調査結果(部分的な結果)

2月18日時点

### 支援機関(10団体の結果概要)

**事業化関連**  
 中小企業の事業化推進について理解や意欲のある人材が増加した団体(該当設問問2-1)  
**8団体** 産業サポート白河、白河市、郡山市、中小企業団体中央会、INPIT、田村市、喜多方市、東邦銀行

**知財関連**  
 中小企業振興における知財活用の重要性に関する認識が向上した人材が増えた団体(該当設問問2-2)  
**8団体** 産業サポート白河、白河市、郡山市、中小企業団体中央会、INPIT、田村市、喜多方市、東邦銀行

**コメント**

※一部記載

- 次年度以降もBPDを派遣していただくことで市・産サポ等にノウハウの共有を図っていただきたい
- 派遣事業終了後も是非継続して支援をお願いしたい
- 知財活用という取り組みをもっと多くの方々に知っていただける事業であると思います。実際に販路拡大や売り上げ増加につながる支援、実績がでるようご尽力いただければありがたいです
- 相談者に対し具体的な販路を提案いただけることは非常に助かる。本事業については継続して実施いただきたい
- 県・市・団体・企業とかなり機関が協力する事業です、表面的に終わらず、ビジネスの流れをつくる事業にしていただければと願います
- 今後もBPD派遣事業が継続されることを希望し、共に地元企業を支援したい

### 支援企業(10企業の結果概要)

**事業化関連**  
 売上増加が見込まれる企業(該当設問問2-4)  
**5企業** (合)WATASI JAPAN、(株)KSM、いかりや商店、マクタアメニティ(株)、情報整備局

**知財関連**  
 知財への認識が向上した企業(該当設問問2-5)  
**6企業** (合)WATASI JAPAN、(株)KSM、いかりや商店、マクタアメニティ(株)、情報整備局、アサヒ研創(株)

**知財関連**  
 具体的なアクション内容(複数回答)  
 1: 知財関連のセミナーへの社員の受講が増えた 2企業  
 2: 知財関連のセミナーや研究会を社内で開催した 2企業  
 4: 知財関連の知識・情報を獲得するために外部のサービスやコンサルティングを利用し始めた 3企業  
 5その他: 具体的に事業戦略の中で知財を入れることができたようになった 1企業

**コメント**  
 【今後類似事業支援を希望する企業(該当設問問5-3)  
 ※回答5社うち一部記載

- 具体的な販路が欲しい
- 弊社の保有する販路以外のコンタクトの円滑化
- 自治体との間を取り持つてほしい
- 営業手法を教えてください。パンフレット作製も助言を下さり売り上げ増加が見込まれる

**その他**  
 否定的回答・未記入の企業(3企業:(株)ハート・プラザ、(株)想いを創る、ティエフオー(株)、齋栄織物(株))については、打合せ回数が少なく、派遣効果は見られない、半年では難しいなど回答不可との意見があった

## <参考> 調査を実施した全ての支援機関からの回答をSROI値に反映させています

### 暫定SROI値に含まれているアンケート調査先(支援機関)

産業支援機関				
調査先の 選定基準	BPD派遣の効果を測定するために、BPDと一緒に支援先企業へ同行したことがある支援機関の方			
アンケート 調査先	#	企業・団体名(順不同)	SROI値算定有無	所在地
	1	(一社)福島県発明協会	✓	福島市
	2	福島県中小企業団体中央会	✓	郡山市
	3	白河市産業部商工課	✓	白河市
	4	産業サポート白河	✓	白河市
	5	郡山市産業観光部産業創出課	✓	郡山市
	6	田村市総務部経営戦略室	✓	田村市
	7	東邦銀行	✓	福島市
	8	福島県産業振興センター	✓	郡山市
	9	福島民報	✓	福島市
	10	喜多方市企業立地・企業支援推進室	✓	喜多方市

## <参考> SROI値に含まれている支援企業は14社内8社です

### 暫定SROI値に含まれているアンケート調査先(支援企業)

支援企業				
調査先の 選定基準	条件①BPD支援の効果を測定するために、少なくとも2回以上打合せを行い支援している企業 条件②打合せ数は少ないが、今後の支援の展開が見込まれる企業			
アンケート 調査先	#	企業・団体名(順不同)	SROI値算定有無	所在地
	1	相馬焼 いかりや商店	✓	白河市
	2	白河だるま総本舗	-	白河市
	3	佐川だるま	-	白河市
	4	合同会社WATASI JAPAN	✓	白河市
	5	ティエフオー株式会社	✓	白河郡矢吹町
	6	日ノ出工機株式会社	-	郡山市
	7	株式会社アサヒ研創	-	郡山市
	8	株式会社ケイエスエム	✓	郡山市
	9	齋栄織物株式会社	-	伊達郡川俣町
	10	情報整備局	✓	須賀川市
	11	有限会社くだもの畑	-	福島市
	12	マクタアメニティ株式会社	✓	福島市
	13	株式会社ハート・プラザ	✓	喜多方市
14	株式会社想いを創る	✓	会津若松市	



## 卷末資料 3. 社会的投資便益率 (SROI) 評価報告書

**[有限責任監査法人トーマツ受託]**

**特許庁「令和元年度福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業」**

**SROI（社会的投資収益分析）による効果測定**

株式会社公共経営・社会戦略研究所

2020年2月28日

## 目次

<b>1. 評価の目的と評価実施方法</b> .....	<b>1</b>
(1) 「福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業」の目的と概要 .....	1
(2) 本評価の目的と実施概要 .....	2
(3) 評価実施方法 .....	3
<b>2. SROI の評価枠組みについて</b> .....	<b>4</b>
(1) SROI の定義とアプローチの特徴 .....	4
(2) SROI の算出プロセス .....	4
(3) ロジックモデル .....	6
<b>3. 本評価における SROI 分析</b> .....	<b>9</b>
(1) 本 SROI 評価の基本枠組み .....	9
(2) SROI 評価対象 .....	9
(3) 反事実の算出について .....	12
(4) 寄与率の算出について .....	12
(5) 貨幣換算（貨幣化）の方法について—金銭代理指標の設定 .....	13
<b>4. 結論：SROI 評価結果</b> .....	<b>16</b>
<b>5. 補論：将来推計</b> .....	<b>18</b>
<b>参考文献</b> .....	<b>19</b>

## 図表目次

図表 1	特許庁「福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業」事業実施イメージ	2
図表 2	基本情報	2
図表 3	アンケート実施概要	3
図表 4	SROI 分析の 6 つのステージ	5
図表 5	ロジックモデルの鍵概念	7
図表 6	SROI によるインパクト算出における鍵概念	7
図表 7	特許庁 福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業 SROI (社会的投資収益分析) ロジックモデル	8
図表 8-1	特許庁 福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業アウトカムリスト ①： 支援先企業	10
図表 8-2	特許庁 福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業アウトカムリスト ②： 地域産業支援機関	11
図表 9	反事実の確認方法	12
図表 10	寄与率の算出方法	13
図表 11	主要アウトカムの貨幣換算の方法：金代理指標の設定	14
図表 12	機会費用法による金銭代理指標をもとに算出したインパクトの価値額 (計算例)	15
図表 13	代替費用法による金銭代理指標をもとに算出したインパクトの価値額 (計算例)	15
図表 14	SROI 計測結果—総便益・純便益・社会的投資収益率	16
図表 15	キャッシュフロー型便益	16
図表 16	特許庁 福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業 将来推計(SROI 複数年度推計)	18

# 1. 評価の目的と評価実施方法

## (1) 「福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業」の目的と概要

本レポートは、特許庁よりデロイトトーマツグループの有限責任監査法人トーマツ（以下、トーマツ）が受託し実施した「福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業」に関して、事業の効果測定を行うものである。

「福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業」（令和年度）（下記参照）では、新規事業創出の専門人材「ビジネスプロデューサー」（以下、BPD）を福島県内の公的機関に派遣し、地域が保有する技術力や知的財産を地域の課題に根差した事業のなかで活用することにより地方創生を促進することを目的としている。

BPD は知的財産を最大限に発揮するために、事業化を構想し、事業をプロデュースする能力を持った専門家であり、地方に不足しがちなキャッシュフローを生み出す事業構想力を持った人材である。BPD には、その事業構想力と専門性を活かした地方の知的財産の発掘・事業化支援が期待されている。本事業 BPD には、本事業の前身事業「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業」にて、静岡県で活動して高い実績をあげた人物が選任された。

### 福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業

#### 【事業の目的】

福島県中小企業の知財を活用したビジネス化に取り組み、地方創生に貢献

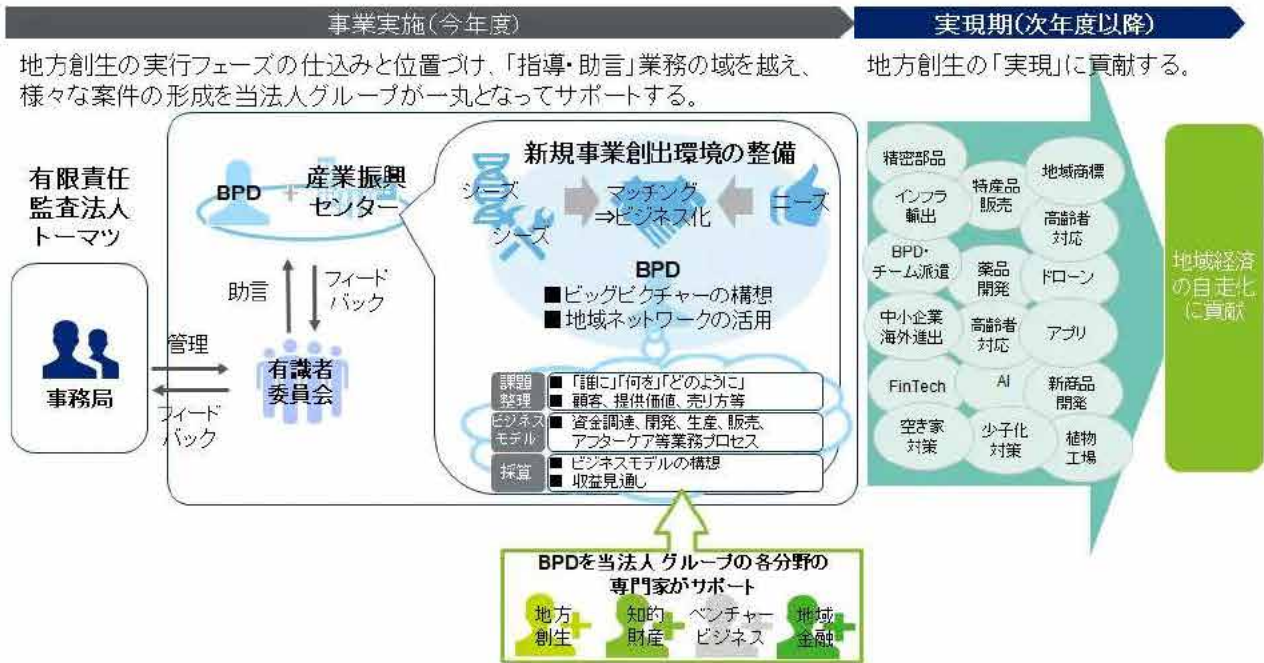
#### 【事業の概要】

- 特許庁「福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業（令和元年度）」では、新規事業創出の専門人材「ビジネスプロデューサー」（BPD）を、福島県内の産業振興機関を活動拠点にして、企業等に派遣し、地域が保有する技術力や知的財産を地域の課題に根ざした事業の中で活用することで、地方創生の促進に取り組む。
- BPD は、地域における事業化機能拡充のため、メディアや金融機関を含む地域ネットワークを構築・活用しながら、潜在ニーズ・シーズを掘り起こして事業を構想し、ニーズとシーズのマッチングから事業資金調達、販路開拓まで含めた事業創出環境の整備・促進のための活動を支援する。
- 昨年度まで実施された特許庁「地方創生のための事業プロデューサー派遣（平成 28~30 年度）」にて豊富な実績を挙げた BPD が、令和元年 9 月を皮切りに福島県に派遣され、併走型の地域ビジネス促進活動を行う。

出所：デロイトトーマツウェブサイト（2019）「福島知財活用プロジェクトを特許庁から受託」から筆者作成（[https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/public-sector/articles/lg/fukushima\\_ip\\_project.html](https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/public-sector/articles/lg/fukushima_ip_project.html)）

本事業では、BPD には、地域の産業振興の中核機関である公益財団法人福島県産業振興センターと連携して、地域の事業創出活動の活性化を図ることが期待された。トーマツには本事業の事務局として、BPD 事業化支援を行うにあたり、より効果的な支援を実施するため地方創生や知的財産活用、ベンチャービジネス、地域金融などのあらゆる分野から有効なノウハウや有力なネットワークなどの提供支援を行い、地域経済の活性化に貢献することが期待された。図表 1 が、事業実施のイメージ図である。

図表 1 特許庁「福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業」事業実施イメージ



出所：デロイトトーマツウェブサイト（2019）「福島知財活用プロジェクトを特許庁から受託」を引用  
[https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/public-sector/articles/lg/fukushima\\_ip\\_project.html](https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/public-sector/articles/lg/fukushima_ip_project.html)

本事業に関する基本情報は、図表2の通りである。

図表 2 基本情報

事業実施期間	令和元年9月～令和2年3月
支援実施エリア	福島県
BPD派遣人数	1人
産業支援機関数	10機関
支援先企業数	19社
費用（令和元年度委託金額）	28,000,000円(税込み)

(2) 本評価の目的と実施概要

本評価では、トーマツより BPD 派遣事業の分析・評価を委託された株式会社公共経営・社会戦略研究所（以下、公社研）が、福島知財活用プロジェクト事業の効果を SROI というインパクト評価の手法を用いて計測した。事業を通じて生み出されたインパクトを単に定量化するだけでなく、貨幣価値に換算し、社会的便益のみならず、費用対効果も計測することで、事業の有効性や効率性を検証することを狙とした。

### (3) 評価実施方法

本評価では、BPDの派遣効果（インパクト）を計測するためのアンケートを下記要領で実施した<sup>1</sup>。

事業化の効果を測る時期としては、即時的に顕在化しにくい事業化案件も少なくなく、アウトカムによっては、その評価は仮定や推測を前提にせざるをえない。しかし、SROIを用いたインパクト評価に予測の観点を取り入れ、評価を実施することで、どの程度本事業がインパクトを創出するのかを測定することとした。

図表 3 アンケート実施概要

調査形態	調査対象	回収数	アンケート実施期間
アンケート	支援先企業	10件	2020年1月9日～2020年2月29日
	産業支援機関	10件	2020年1月9日～2020年2月29日

アンケートでは、本事業によって期待される成果（アウトカム）の成果量に関する定量的データと貨幣換算を行うための定性的データの収集を主眼としていたが、貨幣化困難なアウトカムについても、本事業においてそれらが重要なアウトカムとみなされるため、成果量を確認するための質問を設定した。

アンケート終了後、後述するアウトカム指標や金銭代理指標を用いて、貨幣化を行い、社会的投資収益率（SROI）を算出した。

<sup>1</sup> アンケートで使用した調査票については、本報告書巻末の参考資料参照

## 2. SROIの評価枠組みについて

本レポートでは、費用便益分析の一種であるSROI分析をインパクトの計測手法として用いる。まず、そもそもSROIとはどのような評価手法なのかについて説明する。

### (1) SROIの定義とアプローチの特徴

SROI (Social Return on Investment) (社会的投資収益分析) は、評価の専門家だけでなく、実践家や投資家、政府がその連携プログラム等の成果評価に活用しやすいように、費用便益分析 (cost-benefit analysis :以下、CBA) を応用し発展させた評価手法である。SROI評価が経済的な評価のテクニックを使うという意味ではCBAと非常によく似ており、CBAの手法が基礎となっている。SROI評価は独自の評価理論を開発したというよりも、むしろCBAにおいて発展させられてきた理論や技法に多くを依存している。

SROI評価の主要な特徴の1つは、ステークホルダー・アプローチが費用便益分析の評価プロセスにおいて非常に重要な位置を占めている点にある。これはCBAとの主要な相違であるが、両者の違いは評価方法の本質的部分にあるのではなく、むしろ「アプローチ」の違いにある。SROI評価においては、評価プロセスにおけるステークホルダーの参加を基本に、「変化」の価値化（「変化」の価値づけ）と、社会的価値の貨幣化（貨幣価値への換算）が実践される。例えば、SROI評価では、まず「期待されるアウトカム（成果）」としてのアウトカム項目とそれらの成果量を定量化するための指標群の枠組みが設定されるが、これらのアウトカム等の定義の段階から、ステークホルダーの参加を可能にする十分な柔軟性を有している。

SROI評価の主要な特徴は、アカウントビリティにおける活用にとどまらず、そのマネジメント・ツールとしての活用可能性にも見出すことができる。SROI評価によって導き出された成果評価によって、プロジェクト実施組織にとっては事業・経営改善のための学習が可能となり、さらにインパクトを強化する方向での資源管理が可能となる。一方で、CBAのアプローチにおいては、もっぱらコンサルタントなどの外部機関によって評価が行われる傾向があり、評価結果が組織にフィードバックされ、経営改善に活用されるプロセスが重視されているわけではない。すなわち、SROI評価の方がマネジメント・ツールとして組織に「内部化」される傾向が強い。ただしこの点もCBAとの本質的な相違というよりも、アプローチの相違である。

### (2) SROIの算出プロセス

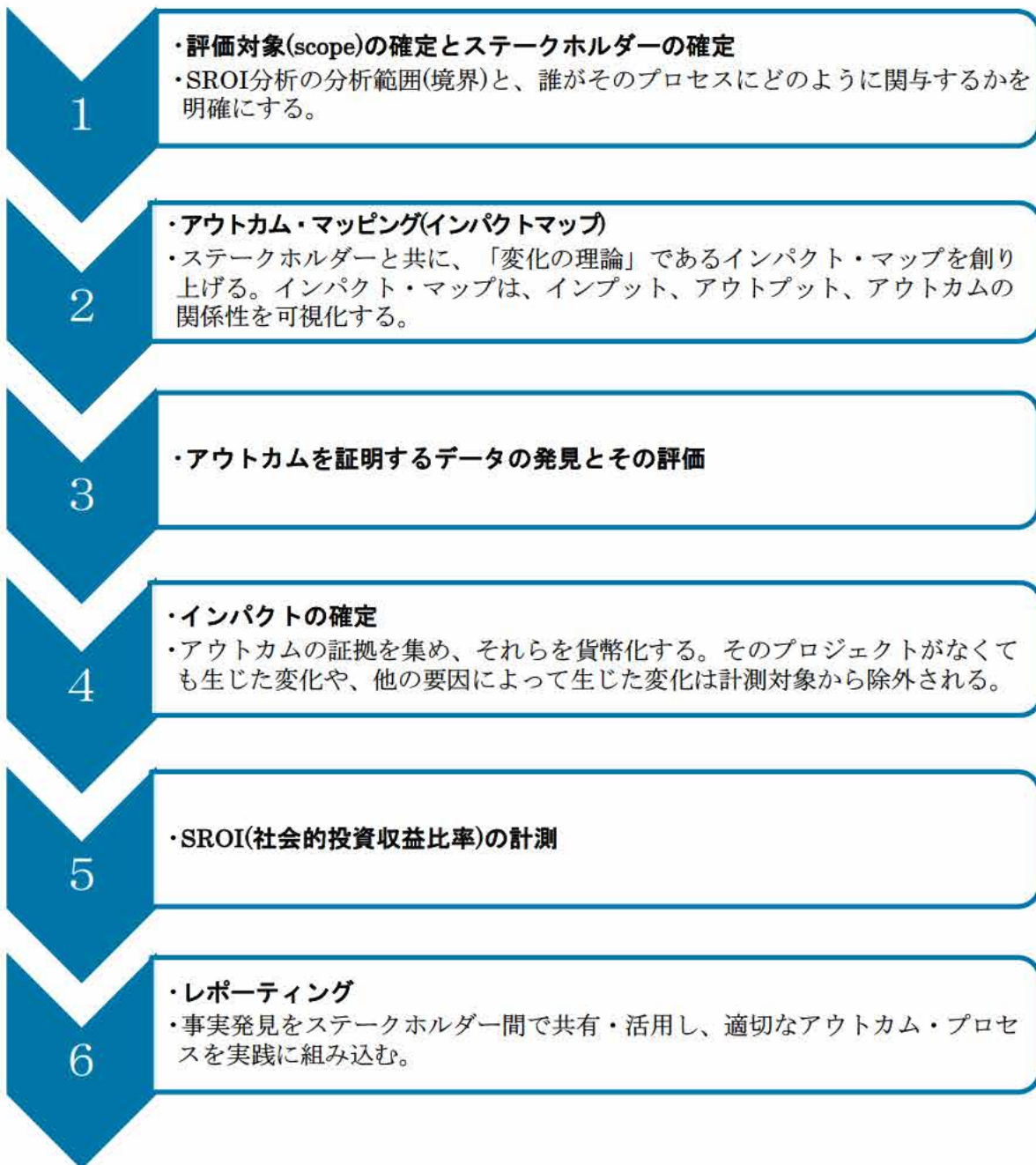
SROIによる社会的投資収益率の計測プロセスは、図表4のような6つのステージによって構成される。この6つのステージを経て、最終的に社会的便益等が、割引率を用いて現在価値 (PV : present value) (現在の価値に修正された貨幣価値) に修正され、プログラムのSROI (社会的投資収益率) が以下の数式で計測される<sup>2</sup>。

$$\text{SROI (社会的投資収益率)} = \text{総便益} \div \text{総費用}$$

<sup>2</sup> 本評価で算出されるSROI値はあくまでも参考値であるが、補論にあるように、将来推計において現在価値化を実施した。



図表 4 SROI 分析の6つのステージ



出所：SROI network, (2012) pp.10-11 を基に筆者作成

6つのステージはいずれも重要であるが、まずは分析の対象範囲の境界線をどこまでに設定するかが、関係者の間で合意されなければならない。今回の福島知財活用プロジェクト事業の場合は、事業枠組みや期待される成果、事業の便益が帰属する可能性がある関係主体（ステークホルダー）が明確であり、スコープの設定は比較的容易であった。

スコープやステークホルダー特定後の次のステージがインパクトマッピングである。SROIでは、縦軸に受益者である各ステークホルダーを記載し、横軸にステークホルダー別に「インプット⇒アウトプット⇒アウトカム⇒インパクト」の因果連鎖（「変化のストーリー」）を表形式で可視化したインパクトマップを作成することが多い。インパクトマップには、アウトカムの定量化と貨幣化に必要な指標群が明示され、成果量と指標に基づき価値額

(便益)の算出が容易にできるような工夫が施されている。最終的には、インパクトマップ上に記載されたアウトカムに関するデータ、指標、算出方法等をもとにそのプログラムによって創出された総価値額(総便益)、純便益(総便益－総費用)、社会的投資収益率(SROI)が推計される。

### (3) ロジックモデル

しかしながら、実際には最初から指標まで落とし込んだインパクトマップを作成することは難しい。そこでインパクトマップではなく、まずロジックモデルを作成することを通じて、そのプログラムに適切なアウトカムを確定する方が容易である。ロジックモデルとは、プログラム(事業)がその目的を達成するまでの論理的な因果関係を記述したり、業績測定のための指標を設定したりするために、「アクティビティ(活動)→アウトプット→アウトカム」の各局面を間の関係を連鎖図で示したものである。インパクトマップにせよ、ロジックモデルにせよ、「インプット」「アウトプット」「アウトカム」「インパクト」の概念が明確に理解されなければならないが、それぞれの概念は一般に図表5のように定義される。

なお、「インパクト」はしばしば「アウトカム」と混同される。しかしながら、SROI等インパクト評価で計測の対象となる「インパクト」はあくまでもそのプログラムの実施によって生じたアウトカム(成果)を意味する。すなわち、単に前後比較で肯定的な変化(「上市件数が増加した」など)が生じたとしても、その変化の原因すべてをその支援に帰することは不正確であり、過大評価となる可能性がある。他の外生要因の影響を排除できないからである。したがって、最終的なインパクトの算出に当たっては、「当該プロジェクトが無くても生じたアウトカム」(反事実)や、その介入(支援等)がどの程度変化に寄与したか(寄与率)が考慮されなければならない。特に反事実をどのように扱うかは、効果の因果関係を踏まえた上で効果測定を行うインパクト評価において重要である。すなわち、プログラムに起因するインパクトを証明するには、「原因が起こったという『事実』における結果と、原因が起こらなかったという『反事実』における結果を比較しなければならない」(中室・津川:36-37)のである。SROIのような費用便益分析においても、反事実状況との比較が大前提となる<sup>3</sup>。すなわち、SROI分析が対象とするプログラムの状況と、そのプログラムがなかった場合の状況(反事実)が比較され、インパクトは両者のアウトカムの差異(differences)として計測される(Boardman, Greenberg, Vining and Weimer. 2011:288)。

また、SROIによっては、当該プロジェクトによるアウトカムが単にネガティブなインパクトとして他の地域などに置き換えられたりする効果(置換効果)を考慮する場合もある。図表6は、「インパクト」算出における鍵概念を整理したものである。

---

<sup>3</sup> SROIでは、反事実ではなく、「死荷重」(deadweight)という表現を用いている。しかし、死荷重が本来、ミクロ経済学などでは、政府による規制、課税、補助金などによって、総余剰が減少する厚生損失を意味することからすれば誤解を招くおそれがある。

図表 5 ロジックモデルの鍵概念

概念	説明
インプット	プログラム運営に必要な人的・金銭的資源 (human and financial resources) 及びその他の投入資源 (インプット)
アクティビティ	プログラムのアウトプットを生み出すのに必要とされる中核的なアクション・プロセスの諸段階 (steps)
アウトプット	プログラムの直接的な受益者 (customers) やプログラム参加者に提供される製品やサービス (活動によってもたらされた直接的な事象であり、定量的なもので、活動から生じた基礎データ[開催回数、配布資料数、参加率、参加者数等])
アウトカム	活動やアウトプットに接した結果と想定される人々、組織、あるいは他のプログラム・ターゲットにおける変化 (changes) や便益。
短期アウトカム	プログラムのアウトプットに最も密接に結びついた、あるいは因果関係の強い変化や便益
中期 (中間) アウトカム	短期的アウトカムの結果と想定されるアウトカム
長期アウトカム	中期的アウトカムの結果に起因すると想定されるアウトカム

出所：McLaughlin and Jordan (2015) pp.65-66 を基に筆者作成。

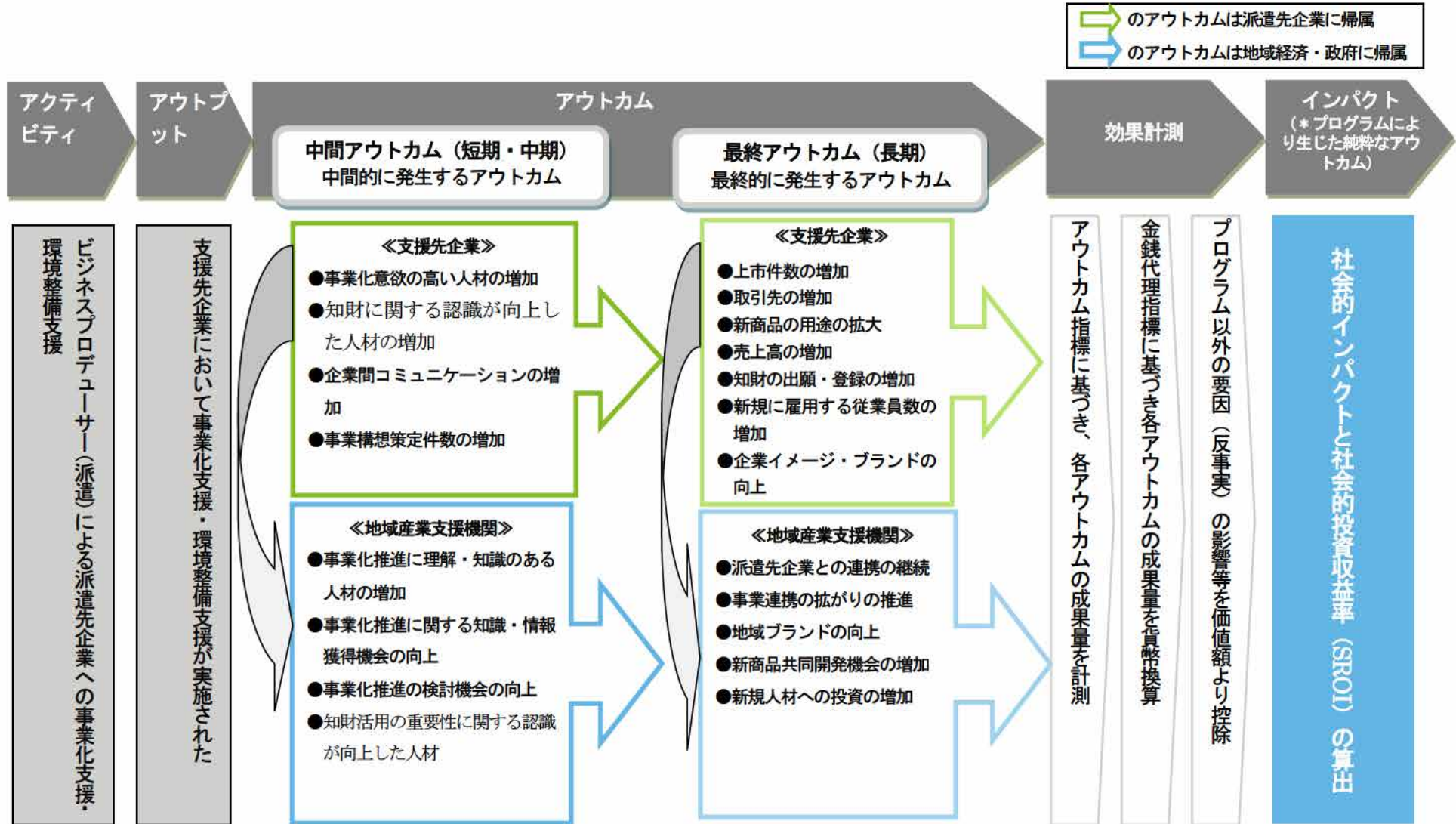
図表 6 SROIによるインパクト算出における鍵概念<sup>4</sup>

「反事実」 (counterfactual) または死荷重 (deadweight)	当該プロジェクトがなかったとしても生じるアウトカム。 ・例：長期失業者の訓練プログラムの場合、同地域で長期失業者が失業保険受給から脱する率
「置換効果」 (displacement)	当該プロジェクトの参加者のアウトカムがプロジェクト外の者のアウトカムを置き換える、あるいは代替する割合。(例：ある区の街燈設置プログラムによって同地区の犯罪率が減少したが、他方、プロジェクトの同期間に隣接区で犯罪率が上昇)
「寄与率」 (attribution)	成果の総便益に対して当該プロジェクトが寄与する割合であり、他の組織や要因が影響する割合を控除して設定したもの。
「ドロップ・オフ」 (drop-off)	アウトカムが時間を経て低減する割合。
現在価値(present value)と割引率(discount rate)	現在の価値に修正された貨幣価値が「現在価値」(時間を考慮し、10年後の1万円の価値は現在の1万円よりも割り引いて低く見積もる)。現在価値に割り引く際に用いるのが「割引率」。SROIでも、将来推計を行う場合は、割引率を用いて成果が持続する期間で創出される将来価値を現在価値に割り戻す。

図表7は本事業で使用したロジックモデルである。ロジックモデルを描くことで、変化の理論、変化のストーリーのなかに、明確にアウトカムを位置づけることができる。インプット (投入資源) が提供されることで活動が可能となり、その活動を通じて直接的な結果 (受益者への介入実施、介入の利用) がもたらされ、その結果を通じて変化 (アウトカム) が生じるであろうという変化の理論である。

<sup>4</sup> 本評価では、置換効果、ドロップ・オフは考慮から除外した。

図表 7 特許庁 福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業 SROI（社会的投資収益分析）ロジックモデル



### 3. 本評価における SROI 分析

#### (1) 本 SROI 評価の基本枠組み

本評価では、SROI を用いて、「福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業」（以下、福島知財活用プロジェクト事業）というプロジェクトのインパクトを計測し、最終的には貨幣化し、SROI（社会的投資収益率）を算出した。

#### (2) SROI 評価対象

福島知財活用プロジェクト事業は令和元年 9 月から令和 2 年 3 月までの事業ではあるが、本 SROI で評価対象とするのは、令和元年度（令和元年 9 月から令和 2 年 9 月まで）の 1 年間で BPD 派遣によって生じた、あるいは生じると予測される効果（インパクト）である。

本 SROI 評価で、直接的な受益者（ステークホルダー）として位置づけたのは、BPD が実際に事業化支援を実施した支援先企業と、BPD の派遣先機関や連携先（地域産業支援機関）である。アウトカムについては、前述したロジックモデル上にも記載した通り、支援先企業あるいは支援機関の社員の意識・行動の変化といった個人レベルのアウトカムに加えて、売上高増、上市件数増といった実際にキャッシュを生み出すような事業化関連のアウトカムも設定している。

図表 8-1、図表 8-2 に、主要ステークホルダーのアウトカム（便益）リストを掲載した。アウトカムリスト（便益項目表）は、ステークホルダー（支援先企業、産業支援機関）ごと、アウトカムの定義、アウトカムを定量化するためのアウトカム指標を一覧にしている。アウトカムは計測可能である必要があるため、割合あるいは実数（人数や増加件数、増加金額等）が指標となる。アウトカムの成果量を測るために、前述したように支援先企業と産業支援機関向けのアンケートを実施した。

基本的に成果量についてはアンケートにより把握したが、メディア等に活動が取り上げられることによる宣伝効果、いわゆるパブリシティ効果も、事業の社会的認知度が飛躍的に高まるという点で重要なアウトカムであるので、トーマツ事務局を通じてメディア情報を収集した。こうしたパブリシティ効果は、通常、広告費換算を通じて貨幣化される。本評価でもその手法を用いた。例えば、新聞記事への掲載については「新聞掲載面積×新聞広告料金単価」によって算出した。

図表 8-1 特許庁 福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業アウトカムリスト ①：支援先企業

ホルダー ステーク	アウトプット	中間アウトカム	アウトカム指標	最終アウトカム	アウトカム指標
支援先企業	ビジネスプロデューサーによる事業化支援等の実施	《事業化に関する社員の意識・知識・スキルの改善》		《業績向上》	
		事業化への意欲の高い人材が増えた	事業化への意欲が高まった社員の増加割合	市場に出回る商品が増加した	上市件数の増加割合
		知財に関する認識が向上した人材が増えた	知財に関する認識が向上した社員の割合	取引先が増加した	取引先件数の増加割合
		《組織能力の改善》		製商品の用途が拡大した	製商品の用途が拡大した割合
		事業開発に向けた企業間コミュニケーションが増加した	企業訪問回数の増加割合*平均時間も計測	売上金額が増加した	売上金額の増加割合
		事業構想策定件数が増加した	策定件数の増加割合	知財の出願・登録の増加	増加割合
				派遣事業終了後も事業改善・事業拡大を推進できる見通しができた	肯定的回答割合
				《雇用の創出》	
				新規に雇用する従業員数の増加	増加割合
				《ブランドの向上》	
		企業イメージ・ブランドが向上した(メディア掲載実績データ収集)	メディア掲載件数の増加割合		

図表 8-2 特許庁 福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業アウトカムリスト ②：地域産業支援機関

ホルダー ステーク	アウトプット	中間アウトカム	アウトカム指標	最終アウトカム	アウトカム指標
地域産業支援機関	ビジネスプロデューサーによる事業化支援等の実施	《事業化推進に関する意識・知識・スキルの改善》		《業績向上》	
		事業化推進の検討機会が増えた	事業化推進のための会議の開催回数・時間、参加人数等	事業化推進のための予算が増額された	予算の増額
		事業化推進に関する知識・情報獲得機会の向上	BPD とのコミュニケーションに要した時間		
		《組織能力の向上》			
		事業化推進に理解・知識のある人材が増えた	事業化推進の理解が増えた職員の人数または割合		
		知財活用の重要性に関する認識が向上した人材が増えた	知財活用の重要性に関する認識が向上した人材の割合		

### (3) 反事実の算出について

反事実 (counterfactual) は、介入があった場合となかった場合の比較 (「with-without」比較) において、介入がなかった場合に (without) 受益者に変化が生じる可能性の度合いを示すものである。

反事実的状況における成果量を確認するには、介入を直接受けるグループ (トリートメントグループ) と、類似の特徴を有するグループで介入を受けないグループ (コントロールグループ) を厳密に設定する方法が理想的である。医療分野の臨床試験等では、通常、この方法が用いられる。しかし、あらゆる分野でこうしたトリートメントグループとコントロールグループの設定が可能かという現実には困難である。様々な事情でコントロールグループを設定するのが難しい場合や、データ比較に膨大なコストを要する場合や、あるいはそもそも2グループに分けること自体が倫理的に受け入れられない場合もある。

SROI ではこうした問題に対処するため、反事実を比較可能な統計的データや先行研究を用いて設定したり、あるいは受益者の主観に依存したりするが、受益者に、今回の支援以外で、他に同種の支援 (介入) を受けている割合を確認するという方法をとる。本 SROI 評価でも、反事実についてアンケートで確認するという方法をとった。支援先企業アンケートでは、問 5-1 がこれに該当する。支援先企業に対して、福島知財活用プロジェクト事業に類似する支援を受けたことがあるか、という質問を行い、少しでも受けていたと回答した企業の割合を反事実のデータとみなした。具体的には、図表 9 の通り、肯定的回答件数を回答総数で除すという通常の算術的方法をとった。すなわち 44.4% が反事実である。回答サンプル数が少ないという難点はあるが、外部環境の影響を全く考慮しない評価に比べれば、より適切な方法といえる。また反事実が仮に 100% であれば、そもそも本事業を実施する意味がないことになり、44.4% というのは、本事業を実施する価値が大きく認識されていることを意味する。

図表 9 反事実の確認方法

	ビジネスプロデューサーが派遣されている期間に、同派遣事業以外に、類似の伴走型の支援サービスを受けていたか?	回答件数 (実数)	
1	頻繁に受けていた	1	
2	ある程度受けていた	2	
3	少しは受けていた	1	
4	まったく受けていない	5	
*反事実計算方法		「4」(肯定的回答数) ÷ 「9」回答件数	0.444

### (4) 寄与率の算出について

各アウトカムについて、本事業の介入 (BPD 派遣) がどの程度、その肯定的変化に寄与したかという寄与率 (attribution) を確認するために、アンケートのなかに質問項目を設けた。例えば、支援先企業用アンケートの問 2 の「上市件数の増加」という質問では、「1. かなり増加」「2. ある程度増加」「3. ほとんど変わらない」「4. 減少する」という選択肢のなかで、「1」「2」の肯定的回答を選択した回答者にさらに本事業の貢献度 (寄与度) を下記 (図表 10) の 5 段階で尋ねた。算出にあたっては、1~5 の各段階には当てはめたスケールについて、その範囲のほぼ中央値を下記の通り指数化した (70-100% の場合は 85%) 。

そして、下記の通り、それら指数と回答件数を踏まえ、加重平均をとり、寄与率を算出した。



図表 10 寄与率の算出方法

		指数 (A)	回答件数 (B) (実数)	加重 平均
1	かなり貢献 (貢献度 70-100%)	85%	1	
2	ある程度貢献 (50-69%)	60%	2	
3	少しは貢献 (10-49%)	30%	0	
4	ほとんど貢献しない (1-9%)	5%	0	
5	全く貢献しない (0%)	0%	0	
*加重平均計算方法		$\frac{85\% \times 1 + 60\% \times 2 + 30\% \times 0}{3 \text{ (回答件数)}}$		68.3%

**(5) 貨幣換算 (貨幣化) の方法について—金銭代理指標の設定**

SROI では、アウトカム指標によって計測された便益 (アウトカム) の成果量をさら経済価値に変換する。すなわち、本評価においても、金銭代理指標を設定して、そのアウトカムの成果量が金銭価値に置き換えた場合にどれだけの価値額なのかの推計を行った。図表 11 が主要なアウトカムの金銭代理指標の一覧である。

図表 11 主要アウトカムの貨幣換算の方法：金代理指標の設定

アウトカム	アウトカムの成果量	金銭代理指標	反事実(%)	寄与率(%)	評価手法
a. 上市市場件数の増加	上市された商品の売上が売上総額に占める割合 (%)	売上総額×新商品の寄与度 (%)	44.4%	68.3%	インカム アプローチ
b. 取引額の増加	増加した取引額総額	同左	同上	48.0%	
c. 製商品の用途拡大	用途拡大した製商品1点の売上増加額	同左	同上	66.7%	
d. 売上高の増加 <sup>5</sup>	売上高増加額	同左	同上	64.0%	
e. 知財の出願・登録増加	出願・登録に要した人員・総時間	賃金構造基本統計調査（同規模の企業の従業者の平均賃金）（機会費用法）	同上	57.5%	コスト アプローチ
f. 企業間連携の増加	他社とのコミュニケーションが増加した時間	賃金構造基本統計調査（同規模の企業の従業者の平均賃金）（機会費用法）	同上	53.0%	
g. 事業化を担う人材の増加	増加人数	MOT 大学院の社会人向け MOT 入門講座受講料（平均値） *東京工業大学・東京理科大等（15万円程度）	同上	65.0%	代替費用法
h. 福島知財活用プロジェクト事業の成果を活かして、事業終了後も、事業改善・拡大を推進できる見通しができた	肯定的回答割合	経済産業省「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業」小規模型補助	同上	66.7%	代替費用法/ コストアプローチ

「a」～「d」のアウトカムの金銭代理指標については、代理指標というよりも、実際の収益の増分やコスト削減分（見込みも含む）をアウトカム向上の指標とみなし、そのまま価値額として算出している。

「e」～「h」のアウトカムの金銭代理指標が、純粋な意味での代理指標である。「e」～「f」では、各アウトカム向上について、そのアウトカム向上をもたらすのに、他の業務への労務提供を見合わせてまで費やしたであろう時間の価値という視点から、時間当たりの平均賃金を金銭代理指標とした。いわゆる「機会費用法」のアプローチである。平均賃金のデータについては、厚生労働省の平成30年賃金構造基本統計調査の「企業規模10人以上／男女計／正社員・正職員／福島県」の「所定内給与」（月額）のデータを用いた。具体的には、所定内給与268,400

<sup>5</sup> dの「売上高の増加」はアンケートの質問項目には含めたが、a,b,cと二重勘定の可能性があるため、最終的には総便益に計上しなかった。

円を所定内実労働時間（167 時間）で除し、時間当たり賃金 1,607 円を算出した。これが金銭代理指標である。図表 12 は、この金銭代理指標を用いて、反事実と寄与率の数値も踏まえ算出したインパクトの価値の計算例である。

**図表 12 機会費用法による金銭代理指標をもとに算出したインパクトの価値額（計算例）**

投入時間 (A) (総時間) × 平均賃金 1,607 円 (時間当たり) × (1-反事実) × 寄与率 = アウトカムの価値額 (便益)

一方、「g」のアウトカム（「事業化を担う人材の増加」）の貨幣化においては、機会費用法ではなく、「代替費用法」を用いて金銭代理指標を設定した。代替費用法のアプローチでは、そのアウトカム（変化）と同等の変化を生じさせることができるサービス（専門職種の労働等）を市場で購入する場合、どれぐらいの費用がかかるかという視点から価値が推計される。BPD 派遣により生じた「事業化を担う人材の増加」という変化を、仮に市場での他のサービスを購入し代替することで生じさせる場合、どのようなサービスがこれに該当し、どれぐらいの費用の支払いが生じるかという視点から金銭代理指標を選択した。ここで金銭代理指標として設定したのは、MOT 大学院での専門的な教育サービスに係る費用である。図表 13 は、この金銭代理指標を用いて、反事実と寄与率の数値も踏まえ算出したインパクトの価値の計算例である。

**図表 13 代替費用法による金銭代理指標をもとに算出したインパクトの価値額（計算例）**

増加人数 × MOT 大学院の社会人向け入門講座受講料 (平均値) × (1-反事実) × 寄与率 = アウトカムの価値額 (便益)

「h」のアウトカム「福島知財活用プロジェクト事業の成果を活かして、事業終了後も事業改善・拡大を推進できる見通しができた」は、中小企業が補助金依存に陥ることなく、今回支援を受けた成果を活用して、自律的に事業を改善、拡大していく展望を持てるようになったというアウトカムである。このアウトカムを貨幣化するにあたり、経済産業省「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業」を参考にした。この事業の目的は、中小企業の革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善等を行うための設備投資等を支援することで、中小企業・小規模事業者の生産性向上を図り、我が国経済の発展に資することにある。補助には、下記の通り、一般型と小規模型がある。

一般型 補助上限額：1,000 万円 (補助率：1/2)	中小企業が行うサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援。
小規模型 補助上限額：500 万円 (補助率：小規模事業者 2/3、その他 1/2)	小規模な額で行う革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を支援。（設備投資を伴わない試作開発等も支援）

出所：30 年度 経済産業省「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業」行政事業レビューシート

[http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11117814/www.meti.go.jp/information\\_2/publicoffer/review2018/kokai/koukai2018.html](http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11117814/www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/review2018/kokai/koukai2018.html)

本 SROI 推計では、過大推計を避けるために、また設備投資を伴わない事業拡大も考えられるために、下記の小規模型補助の上限額 500 万円を金銭代理指標として設定した（但し、支援先企業のアウトカムのみ貨幣化対象とした）。この金銭代理指標は、当該補助金がなくても、補助金の効果と同等あるいはそれ以上に、自律的に事業を改善・拡大できるようになったという仮説に基づいている。すなわち、行政コストをかけずに効果をあげてきた、行政コスト削減便益（対策費削減便益）を代理指標とするものである。

## 4. 結論：SROI 評価結果

本評価では、「福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業」のインパクトを計測し、その成果を金銭代理指標に基づき貨幣化し、SROI（社会的投資収益率）を算出した<sup>6</sup>。

SROI の推計結果は、総便益 4,391 万 9,768 円、純便益 1,846 万 5,222 円、費用便益比を示す SROI（社会的投資収益率）は 1.73 となった（図表 14）<sup>7</sup>。事業効果を予測も含めて尋ねたので控えめに回答せざるをえなかったと思われるが、それにもかかわらず、約 1.7 倍の費用対効果があったことになる。

図表 14 SROI 計測結果—総便益・純便益・社会的投資収益率

社会的価値総額（総便益）【B】	4,391 万 9,768 円
純便益額(総便益—総費用)	1,846 万 5,222 円
SROI (社会的投資収益率) 【B/C】	1.73
費用合計【C】(令和元年度委託費・税抜き)	2,545 万 4,546 円

以上の結果からしても福島知財活用プロジェクト事業の有効性・効率性が十分に検証されたといえる。但し、サンプル数が少ないことや、評価期間の短さなどもあり、上市件数の増加、製品用途の拡大、融資の増加など、キャッシュフロー型便益（事業化推進に直接関連しキャッシュを生み出すアウトカム）は、約 432 万円と、全体の総便益の約 1 割にとどまった（図表 15）。

図表 15 キャッシュフロー型便益

取引先増加	120 万 960 円
市場に出回る商品の増加	15 万 9,494 円
製商品の用途拡大	296 万 6,816 円
計	432 万 7,270 円

しかし、キャッシュフロー型便益ではないが、本派遣事業終了後も、「事業改善・事業拡大を推進できるという見通しができた」という、「自立的な事業化能力の向上」を示すアウトカム（支援先企業）は、貨幣換算すると 1,000 万円を超える便益となり、総便益の 25%超を占めている。その他、人材育成や連携強化等に関わる便益についても、事業規模からすれば、大きな成果が達成できたといえよう。

今回の評価では、SROI を活用したが、事業の効果について、数値化しさらに貨幣化して価値づけたことによって、その達成水準についてより明確なイメージを持つことが可能となったといえる。公費が投入されている事業ということからすれば、納税者に対するアカウントビリティという点でも SROI のような費用便益分析手法は有効である。また便益や効率性が数値化・貨幣化されることから、事業（経営）改善ツールとしての活用も可能である。

最後に、本評価実施のためにご多忙な中、多大なご協力をいただいた支援先企業、派遣機関、産業支援機関の皆様、そして、ビジネスプロデューサーの皆様、深くの感謝の意を表したい。本評価レポートが、

<sup>6</sup> インパクトマップを作成の上、SROI を計測したが、本公開用報告書では掲載を省略した。

<sup>7</sup> 費用対効果分析に用いる総費用は主に事業費など運営管理費が含まれるが、一般的に消費税を含まないため、本事業の委託費 28,000,000 円から消費税分を控除し算出

今後の事業推進、事業改善、施策・事業の社会的認知・理解の向上に多少なりともお役に立てれば幸甚である。

## 5. 補論：将来推計

複数年度に渡る将来推計は本事業の目的ではないが、派遣事業終了後も、支援先企業が産業支機関等とも連携して、自立的に事業化努力を行い、3年間、同程度の効果が持続したと仮定して、将来推計を実施した。図表 16 がその結果をまとめたものである。推計の結果、3年間の SROI (社会的投資収益率) は、4.19 (費用に対して 4.19 倍の効果)、総便益は 1 億 673 万 7,600 円となった。仮に、2 年後まで効果が持続すれば、かなり高い費用対効果と社会的価値 (便益) が実現されることになる。

図表 16 特許庁 福島知財活用プロジェクト事業創出実証研究事業 将来推計(SROI 複数年度推計)

単位 (円)	現在(2020 年 : (基準年) (t=0)	1 年後 2021 年 (t=1)	2 年後 2022 年 (t=2)	(2020~2022 年度 総計)
(B) 総便益 (割引前)	43,919,768	33,305,768	33,305,768	
(B') (B)の割引現在価値 *	43,919,768	32,024,777	30,793,055	総便益 (3 年) 【B】 106,737,600
(C) 費用	25,454,546	0	0	総費用 (3 年) 【C】 25,454,546
社会的割引率(i=0.04)による総便益 (B)の現在価値換算*	SROI=1.73	$\frac{33,305,768}{(1+0.04)^1}$	$\frac{33,305,768}{(1+0.04)^2}$	SROI (社会的投資収益率) (B/C) =4.19

\* 図表 16 の計算式: 総便益の現在価値(NPV)= 
$$\sum_{t=0}^T \frac{(B_t - C_t)}{(1+i)^t}$$

[仮定]

- \* 2020 年 (基準年) ~2022 年までの 3 年間の SROI を将来推計 (複数年度事前評価)
- \* 1 年、2 年後の便益は基準年の総便益から広告換算値を差し引いた額 (43,919,768-10,301,000) のまま同水準と仮定 (1 年、2 年後、売り上げ増による便益増等も想定されるが、1、2 年後も 2020 年度と便益 [アウトカム] は同水準と控えめに推計)
- \* 1 年目以降は、本事業の支援がないと仮定し、費用ゼロに設定。
- \* 1 年、2 年後の便益は、社会的割引率 (0.04 : 国債利回り) を用いて、現在価値に割引して推計 (上記、計算式)。
- \* 3 年間の SROI は 4.19 (効果は同水準で持続するという仮定)

## 参考文献

- 塚本一郎（2017）「インパクト評価とアウトカムベース公共調達」『経営論集』第64巻1・2・3号。
- 中室牧子・津川友介（2017）『「原因と結果」の経済学』ダイヤモンド社。
- 安田節之・渡辺直登（2008）『プログラム評価研究の方法』新曜社。
- Gertler, P.J., S. Martinez, P. Premand. L.B. Rawlings and C.M.J. Vermeersch(2016) *Impact Evaluation in Practice. Second Edition*. Washington.D.C.: World Bank Group.
- McLaughlin, J.A.and G.B. Jordan (2015) Using Logic Models. In K.E.Newcomer, Hatry,H.P.,and Wholey,J.S. *Handbook of Practical Program Evaluation. 4th edition*. New Jersey: John Wiley & Sons.
- Rossi,P.H., M.W. Lipsey and H.E.Freeman (2004) *Evaluation: A Systematic Approach, Seventh Edition*. Sage: London. (邦訳、大島巖・平岡公一・森俊夫・元永拓郎監訳『プログラム評価の理論と方法：システマティックな対人サービス・政策評価の実践ガイド』日本評論社、2005年。)
- SROI Network(2012) *A guide to Social Return on Investment*.  
[http://www.thesroinetwork.org/publications/cat\\_view/29-the-sroi-guide/223-the-guide-in-english-2012-edition](http://www.thesroinetwork.org/publications/cat_view/29-the-sroi-guide/223-the-guide-in-english-2012-edition)

### 〔執筆分担〕

公共経営・社会戦略研究所統括研究員 塚本一郎：報告書執筆  
同上 戸田涼子（研究員）：データ整理、図表・インパクトマップ等作成

株式会社 公共経営・社会戦略研究所

電話 : 03-3518-9795 / FAX: 03-3518-9796

E-mail: [info@pmssi.co.jp](mailto:info@pmssi.co.jp)

発行日 : 2020 年 2 月 28 日

\* 無断転載及び出所明記無しの引用を禁ず